国会会議録 外

令

和 七 年 兀

 \bigcirc

 \triangleright

 \bigcirc

月 + 八

日

国第 会回 衆議院会議録

百十七

令和七年四月十八日(金曜日)

議事日程第二十号

令和七年四月十八日

午後一時開議

行政手続における特定の個人を識別する 民基本台帳法の一部を改正する法律案 ための番号の利用等に関する法律及び住 (内閣提出)

日本学術会議法案(内閣提出)の趣旨説明

○本日の会議に付した案件

民基本台帳法の一部を改正する法律案(内閣 するための番号の利用等に関する法律及び住 行政手続における特定の個人を識別

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴 訟法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

日本学術会議法案(内閣提出)の趣旨説明及び質

午後一時二分開議

〇議長(額賀福志郎君) これより会議を開きま

日程第一 行政手続における特定の個人を識 別するための番号の利用等に関する法律及 び住民基本台帳法の一部を改正する法律案 (内閣提出)

ける特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する 法律案を議題といたします。 ○議長(額賀福志郎君) 日程第一、行政手続にお

一君。 政策・デジタル社会形成に関する特別委員長谷公 委員長の報告を求めます。地域活性化・こども

行政手続における特定の個人を識別するための 法の一部を改正する法律案及び同報告書 番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳 本号末尾に掲載

(谷公一君登壇)

社会形成に関する特別委員会における審査の経過 及び結果を御報告申し上げます。 つきまして、地域活性化・こども政策・デジタル ただいま議題となりました法律案に

及び行政運営の効率化を図るため、マイナンバー 本案は、行政手続における国民の利便性の向上

第

す。

は委員長報告のとおり可決いたしました。

議事日程追加の緊急動議を提出

めの刑事訴訟法等の一部を改正する法律案を議題 ることを望みます。 とし、委員長の報告を求め、その審議を進められ 内閣提出、情報通信技術の進展等に対応するた

○議長(額賀福志郎君) 鈴木隼人君の動議に御異

よって、 ○議長(額賀福志郎君) 日程は追加されました。 [「異議なし]と呼ぶ者あり 御異議なしと認めます。

情報通信技術の進展等に対応するための刑事 訴訟法等の一部を改正する法律案(内閣提

律案を議題といたします。 対応するための刑事訴訟法等の ○議長(額賀福志郎君) 情報通信技術の進展等に 一部を改正する法

は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきもの ました。次いで、十七日に質疑を行い、質疑終局 ること等の措置を講ずるものであります。 同日平デジタル大臣から趣旨の説明を聴取いたし の利用が可能な国家資格に関する事務等を拡大す 本案は、去る四月十五日本委員会に付託され、 討論を行い、採決いたしましたところ、本案

なお、本案に対し附帯決議が付されました。 以上、御報告申し上げます。 (拍手)

と決しました。

求めます 委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を ○議長(額賀福志郎君) 本案の委員長の報告は可決であります。 採決いたします。 本案を

〔賛成者起立〕

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、 本案

○鈴木隼人君 たします。

議ありませんか。

委員長の報告を求めます。 法務委員長西村智奈

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴 訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書 〔本号末尾に掲載

西村智奈美君登壇

及び結果を御報告申し上げます 案につきまして、法務委員会における審査の経過 〇西村智奈美君 ただいま議題となりました法律

書類について電磁的記録をもって作成、管理、発 とともに、電磁的記録をもって作成される文書に 普及の状況等に鑑み、刑事手続において取り扱う 整備等を行おうとするものであります 対する信頼を害する行為等についての処罰規定の いてビデオリンク方式の一層の活用を可能にする 受することを可能にし、対面で行われる手続につ 本案は、近年における情報通信技術の進展及び

旨説明及び質疑が行われた後、 れました。 本案は、去る三月二十七日、 本委員会に付託さ 本会議において趣

査を行いました。 日参考人から意見を聴取し、十一日には民間事業 ら趣旨の説明を聴取し、四月一日質疑に入り、 者のデータセンターの視察を行うなど、慎重に審 委員会においては、翌二十八日鈴木法務大臣か 四

正案に対する質疑を行い、 れ、提出者から趣旨の説明を聴取し、原案及び修 映像と音声の送受信による外部交通の推進に係る 党・無所属クラブ及び公明党の共同提案により、 規定を追加することを内容とする修正案が提出さ とし、捜査機関の個人情報取得に係る留意規定、 超えない期間を定めて行わなければならないもの 電磁的記録提供命令に係る秘密保持命令は一年を 立憲民主党・無所属、日本維新の会、国民民主 本日、本案に対し、 討論、 採決を行った結果、修正案及 自由民主党・無所属の会、 質疑を終局いたしまし

令和七年四月十八日 衆議院会議録第二十二号

報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の 一部を改正する法律案

び修正部分を除く原案はいずれも賛成多数をもっ て可決され、 本案は修正議決すべきものと決しま

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

日本学術会議法案についての坂井国務大臣の趣旨説明

なお、本案に対し附帯決議が付されたことを申

以上、御報告申し上げます。 (拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

求めます 委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を 本案の委員長の報告は修正であります。 本案を

(賛成者起立)

は委員長報告のとおり修正議決いたしました。 ○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、 本案

日本学術会議法案 (内閣提出) の趣旨説明

国務大臣坂井学君。 学術会議法案について、 〇議長(額賀福志郎君) この際、内閣提出、 趣旨の説明を求めます。 日本

〔国務大臣坂井学君登壇〕

まして、その趣旨及び内容の概要を御説明申し上 ○国務大臣(坂井学君) 日本学術会議法案につき

学術に関する重要事項に係る審議、大学、 の団体及び国際団体との交流等を行うことによ し、その目的、 とを目的とする法人として、日本学術会議を設立 る知見を活用して社会の課題の解決に寄与するこ り、学術の向上発達を図るとともに、学術に関す 進めるための社会環境の整備、学術に関する外国 て、その独立性、自律性を抜本的に高めるため、 連携の確保及び強化、学術に関する研究を円滑に 本法律案は、日本学術会議の機能強化に向け 学会その他の学術に関係する者の間における 業務の範囲等に関する事項を定め 研究機

要を御説明申し上げます 次に、この法律案の内容につきまして、 その概

> より設立される法人とするほか、日本学術会議の 定めることとしています。 目的等に関する事項を定めることとしています。 第二に、日本学術会議の機関として、日本学術 第一に、日本学術会議について、特別の法律に 選定助言委員会等を置き、それらの職務等を 会員候補選定委員

としています。また、会長は、特に優れた研究又 ととし、日本学術会議は、客観性及び透明性を確 業績がある科学者のうちから、総会が選任するこ 表しなければならないこととしています。 長が選任されたときは、会長の選任の理由等を公 議により選任することとし、日本学術会議は、会 議の業務を適切かつ効果的に運営することができ は業績があり、人格が高潔で、かつ、日本学術会 民に明らかにするよう努めなければならないこと 保する方法でこれを行い、会員の選任の過程を国 る能力を有する会員のうちから、総会が、その決 第三に、日本学術会議会員は、優れた研究又は

について、調査審議し、 ともに、内閣府に日本学術会議評価委員会を設置 関し、自ら点検及び評価を行うこと等を定めると すため、中期的な活動計画及び年度計画を作成 営を確保し、また、国民に対する説明責任を果た ることとしています。 し、日本学術会議の自己点検評価の方法及び結果 定めるほか、日本学術会議が、その適正な業務運 第四に、日本学術会議の業務の範囲等について 毎事業年度の終了後における業務の実績等に 意見を述べることができ

必要と認める金額を補助することができることと 学術会議に対し、その業務の財源に充てるため、 しています 第五に、政府は、予算の範囲内において、日本

設けるほか、現行日本学術会議法の廃止など、 要の規定の整備を行うこととしています。 第六に、日本学術会議の設立準備に係る規定を なお、この法律の施行期日は、一部の規定を除 令和八年十月一日としています。 所

> でございます。 以上が、この法律案の趣旨及びその内容の概要 (拍手)

日本学術会議法案の趣旨説明に対する市來伴子君の質疑

日本学術会議法案(内閣提出)の趣旨説明に対

す。市來伴子君。 対して質疑の通告があります。 ○議長(額賀福志郎君) ただいまの趣旨の説明に 順次これを許しま

(市來伴子君登壇

担当大臣に質問いたします。(拍手) ついて、会派を代表して、全て坂井学内閣府特命 ○市來伴子君 立憲民主党の市來伴子です。 ただいま議題となりました日本学術会議法案に

拒否問題について、今回どういう手続が踏まれた る立法事実はどこにあるのでしょうか。菅義偉政 任命拒否の経緯を明らかにする必要があります。 明し、その直後に法人化の検討が行われました。 薦された六名の候補が任命されなかったことが判 学術会議を、国の特別の機関から特殊法人に変更 伺います。 守政治家 わが政策、わが天命」において、任命 なったのですか。石破総理は、御自身の著書「保 ます。そのため、法案審議に当たっては、まず、 つまり、この任命問題が法人化の端緒となってい する法案ですが、そもそも、学術会議を法人化す が、任命拒否について、 のかも明確にしておいた方がいいと述べています 権において、二〇二〇年十月に、学術会議より推 本法案は、七十六年もの歴史を刻んできた日本 なぜ六名の会員候補者の任命を拒否する事態と 明確な理由を坂井大臣に

ホームページにおける説明によると、特殊法人は 者の代表により起草された現行法を廃止し、 は企業的経営になじむのでしょうか。伺います。 企業的経営になじむものとありますが、 更する必要があるのか、お答えください。総務省 その上で、今回、なぜ学術会議を特殊法人に変 今週四月十五日、学術会議は総会を開き、科学 学術会議 日本

> 学術会議の理念や組織の骨格を定める内容の法案 を求める決議に対する見解を伺います は、七十六年の歴史の中で極めて重要な決議と述 べています。学術会議のこれらの声明や法案修正 などとの声明を発表しました。また、総会におい を政府が提出したことは遺憾と言わざるを得ない て法案修正を求める決議が承認され、 光石会長

るのか、何います。 本法案で学術会議の独立性をどのように担保す

ぜ「独立して」の文言を省いたのですか。 現行法三条の「独立して」の文言がありません。 学術会議の業務を定めた本法案三十七条には、 伺いま な

ます。 が、これらの委員や監事などに天下りを含めた政 閣総理大臣が任命する監事、内閣府に置かれる評 二十二人もの外部の者が関与することになります 求めます。また、二百五十人の組織に少なくとも め、管理強化となるおそれはないですか。見解を 言と、多重な監督により学術会議への関与を強 運営助言委員会が設置されます。監査、評価、 府関係者が就く可能性はあるのでしょうか。 価委員会、外部有識者が務める選定助言委員会、 新法人に関する組織体制は極めて複雑です。

事には再任の制限がないのでしょうか。再任制限 期は三年ですが、再任に制限はなく、実質的に一 提出できるとあり、三十五ある他の特殊法人の中 を設けるべきではないですか。伺います。 で最も強い権限を持つとされています。 全ての書類を調査し、会長又は総理大臣に意見を 監査のみならず、学術会議が総理大臣に提出する (の者が務め続けられる唯一の役職です。 なぜ監 内閣総理大臣が任命する二人の監事は、 監事の任 、報告、

さわしいのでしょうか。伺います。 は学術会議の代表権を行使できるとされていま 集中しないよう、代表権を有する者を総会が事前 会長の行為が利益相反事項に当たる場合、 監査役である監事が代表権を行使するのはふ

に定めておくなど、他の方法を講ずるべきと考え 、見解を伺います。

監事の在り方を見直すべきだと思いますが、 が監事を通して活動全般に及ぶことのないよう、 を萎縮させる可能性はありませんか。政府の意向 このような監事の強い権限は、学術会議の活動 見解

のではないかと危惧するものです。会員選考に当 の会員更新時に再任されないため、実質的に現会 することになります。現学術会議の会員は三年後 なっており、同じ委員が二回にわたり会員を選定 補者選定委員会にそのままスライドすることに り、極めて不自然です。候補者選考委員会の委員 しょうか。会員選考がゆがめられるおそれがあ すべきと考えますが、見解を伺います。 員との連続性はなくなり、学術会議を変質させる は現会員の中からも選定できるのか、伺います。 発足時に政府が関与する特別な選考を行うので 議会長が協議の上任命するとしていますが、 委員は、内閣総理大臣が指名した有識者と学術会 に、候補者選考委員会をやめて、学術会議が選考 たっては、政府側の恣意的な選考とならないよう 発足時に新会員を選考する候補者選考委員会の 発足時の候補者選考委員会は、三年後の会員候 、なぜ

員を指名する法人はあるのでしょうか。 います。つまり、新会員は実質的に内閣総理大臣 権限の一部を委任した設立委員が指名するとして の特殊法人において、内閣総理大臣が全ての構成 が指名することになるとの疑念が拭えません。他 選定された新会員の候補者は、内閣総理大臣が 伺いま

か、伺います。行政、産業界等との連携とありま 際的又は総合的な研究分野、行政、産業界等との しているのでしょうか。伺います。 すが、民間企業の研究者が会員となることを想定 連携などと配慮事項が明記されていますが、先端 新会員の候補者の選定に当たって、先端的、 学際的又は総合的な研究分野とは何を指すの 学 政府、

ついては廃止するのでしょうか。伺います。 ついて、何ら規定されておりません。 現在約二千人が所属する学術会議の連携会員に 連携会員に

的な範囲と内容について伺います。 ればならないとしています。評価対象となる具体 果を評価し、学術会議は、自主的に策定する中期 的な活動計画に評価委員会の意見を反映させなけ 委員会は、学術会議の自己点検評価の方法及び結 内閣総理大臣が任命する外部有識者による評価

ますが、学問の自由との関係をどのように考えて ナショナルアカデミーとしての生命線ともいうべ る国はほかにあるのか、伺います。 されるベきナショナルアカデミーを政府が評価す いるのか、見解を求めます。また、独立性が担保 重大な脅威ともなりかねないと警鐘を鳴らしてい き根幹を損なうものであり、学問の自由に対する 弁連は、本法案について、独立性、自律性という 定められた学問の自由が脅かされかねません。日 政府が学術を評価することは、憲法二十三条で

会員選考には介入しないという理解でよいか、伺 見解を伺います。また、選定助言委員会は個別の います。 中心的な要素であり、 は、学術会議が独立性、自主性を確立するための に意見を述べるとされていますが、会員の選定 から会長が科学者を任命し、会員選考方針案など 選定助言委員会は、アカデミア全体や産業界等 適当でないと思いますが、

切れない分野の人たちから適切なサポートを受け 助言委員会について、政府は、会員ではカバーし 説明していますが、業務の肥大化を招くのではな いでしょうか。見解を伺います。 ていくために活用されることが想定されていると 外部の知見を取り入れるために設置される運営

リテーターのような役割としてリサーチアドミニ 在り方に関する有識者懇談会では、アカデミアと ストレーター等を配置する必要性があるとされて 新法人の事務局体制について、日本学術会議の 産業界などの実務をつなぐ、いわばファシ

出向するのか。出向する場合は、 あるのか。事務局の人選は学術会議が行うべきで はないですか。伺います。また、事務局に官僚は いますが、 事務局の人選に政府が関与する余地は その規模を伺い

りませんが、どのように考えているのか、伺いま 解を伺います。また、自主財源に関する規定はあ から孤立しないよう、国際学術団体への分担金を 分な補助が行われるのか、伺います。世界の学術 支払う十分な財源を補助すべきと考えますが、見 学術会議の財源について、政府から長期的に十

は公開が原則です。人事案件以外に守秘義務の対 上知ることのできた秘密に守秘義務を課していま 賠償責任を課していますが、どういった事案を想 すが、現学術会議は人事案件以外の議論について 定しているのでしょうか。伺います。また、職務 のか、伺います。 象となる秘密とはどのようなものを想定している 役員及び会員に対し、任務を怠ったときの損害

すべきと考えますが、見解を伺います。さらに、 る場合にも是正措置を講ずることを求めることが たりません。見解を求めます。 会員を萎縮させるものでしかなく、必要性が見当 罰則規定を設けていますが、この規定は役員及び できるという、強力な介入が明記されています。 し、五十条では、不正行為のおそれがあると認め り、帳簿、書類その他必要な物件を検査できると めたときは、職員が学術会議の事務所に立ち入 政府の介入が極めて強い立入りや是正措置は見直 本法案四十九条では、内閣総理大臣が必要と認

活用して社会の課題の解決に寄与するとしていま 削る一方、新法人の目的を、学術に関する知見を 命として前文でうたわれた、科学者の総意の下 はないかという懸念があります。現学術会議の使 に、平和的復興、人類社会の福祉に貢献の文言を るナショナルアカデミーの存在意義が揺らぐので 今回の法改正により、科学者の国会とも言われ

> とは何を指すのでしょうか。伺います すが、政府の言う社会の課題の解決に寄与するこ

されているのか、何います。 会議の在り方についての方針にある、政府等と問 題意識や時間軸等を共有することが本法案に維持 二〇二二年十二月に内閣府が発出した日本学術

義のあるべき姿です。こうしたことが守られるの 痛いことでも真摯に向き合うことこそが、民主主 に都合よく利用するものであってはならず、 すると考えます。時の政府の政策を誘導するため わります。 か徹底的に審議することを求めて、 独立した自由な営みがあってこそ進歩 (拍手) 私の質問を終 耳の

(国務大臣坂井学君登壇)

お答えいたします ○国務大臣(坂井学君) 市來伴子議員の御質問に

てお尋ねがありました。 六名の会員候補者を任命しなかった理由につい

沿って、任命権者である当時の内閣総理大臣が総 合的、俯瞰的な活動を確保する観点から判断を 行ったものであり、既に一連の手続は終了してい 会議の会員任命については、日本学術会議法に 会で答弁しているとおり、二〇二〇年の日本学術 るものと承知しております これまでも当時の内閣総理大臣や官房長官が国

ことであり、 命と同様に、その理由については、人事に関する 所属する公務員の任命であり、通常の公務員の任 個々人の任命の理由については、 お答えを差し控えさせていただきま 政府の機関に

がありました。 学術会議を特殊法人とする理由についてお尋ね

れます。ホームページの御指摘の記述は、 別の設立行為をもって設立すべきものとされる法 特殊法人に係るものではなく、 人等であって、独立行政法人以外のものと定義さ 特殊法人とは、一般的に、特別の法律により特 特殊会社を念頭に

置いた例示であり、学術会議についてはこの例示 に該当しないものと理解しています。

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

としており、それにふさわしい組織形態として学 術会議を法人化するものであります に実効的に対応していくため、その機能強化に向 この法案では、学術会議が拡大、深化する役割 自律性を抜本的に高めることを目的

尋ねがありました。 日本学術会議総会での声明及び決議についてお

分に慎重な審議を望むこと等を内容とする声明が 決定されたと承知しております。 議法案に関し、御指摘の決議と、国会において十 先日、日本学術会議総会において、日本学術会

いうようなものではないと考えています。 のであり、アカデミーの自由な活動を阻害すると 会議の機能強化のために学術会議を法人化するも 独立性、自律性を抜本的に高めることによる学術 この法案は、有識者懇談会の報告書を踏まえ、

旨の発言があったと承知しており、国会審議にお いては、学術会議を法人化するこの法案の趣旨、 議会長から、法人化自身に反対することではない 内容をしっかり説明してまいります また、総会後の記者会見において、日本学術会

「独立して」の文言を省いた理由についてお尋ね

省庁との調整等により自由な意思表出等ができな す。海外アカデミーと同様に、政府とは完全に別 現行法では規定されておりますが、法人化によ くなることを避けるため、独立して職務を行うと な立場で活動できるようになります。 現行法では、行政機関である学術会議が、関係 学術会議の独立性が組織面でも明確になりま

文に明記しているところです。 なお、国の責務として、日本学術会議の自主 自律性に常に配慮しなければならない旨も条

等に政府関係者が就く可能性についてお尋ねがあ 法人化後の学術会議に対する政府の関与、 監事

りました。

日本学術会議法案の趣旨説明に対する市來伴子君の質疑

のです。 ふさわしい組織形態として特殊法人に移行するも 本的に高めるため、よりよい役割、 学術会議の機能強化に向けて独立性、 この法案は、 有識者懇談会の報告書を踏まえ、 機能の発揮に 自律性を抜

らの要請によるものです。 様に設けられている仕組みであり、活動の学術的 される法人である学術会議について、活動、 正に行われるための仕組みなどを法定して制度的 に担保することは、国が設立する他の法人でも同 な価値や独立性の尊重とは別な、財政民主主義か を国民に説明する仕組み、活動、運営が適法、 方、国が設立し国の財政的支援を受けて運営 運営 適

的負担により運営される法人としての説明責任の 託に実効的に応えるための体制整備と、国の財政 ろでございます 実現されたものであり、最終報告書に沿って適切 担保が、学術会議の独立性、 に法案化されたものだと評価していただいたとこ 法案については、懇談会からも、国民からの負 自律性を尊重しつつ

りますが、選定助言委員及び運営助言委員は学術 ぞれの任命権者が適切に判断するものと考えてお 会議が選任するものです。 具体的な人選については、法案の成立後にそれ

ら、任期についても他の法人と同様に制限を設け を監査することを職務とするものです。法案にお おける監事と同じく一般的なものであることか 府又は地方公共団体の職員が就任できないよう、 欠格条項を規定しているところです。 ておりません。 ける監事の所掌事務に関する規定も、他の法人に 監事は、法人の業務が適法に行われていること 監事の再任についてお尋ねがありました。 なお、監事は、法人の役員であることから、 政

まず、監事による代表権の行使については、 監事の在り方についてお尋ねがありました。 会

> 等においても同様の仕組みが定められておりま 監事が法人を代表するものであり、独立行政法人 長等と法人の間に利益相反関係が生じた場合に、

総会は会長に対する任命権を有することから、

掌事務に関する規定も、 携わることはできません。法案における監事の所 とするものであり、法人の運営に職務として直接 が適法に行われていることを監査することを職務 合、監事が代表権を行使することが適切です。 しません。このため、利益相反関係が生じた場 同じものです。 総会が定めた者は会長との関係で第三者性を満た 監事の在り方については、監事は、法人の業務 他の法人における監事と

ました。 候補者選考委員会の委員についてお尋ねがあり

り行うこととしています よりオープンに慎重かつ幅広く選考する方法によ よるコオプテーションではなく、多様な視点から 成十七年制度改正時を参考にして、現会員だけに 新法人発足時の会員の選定方法については、 平

員が候補者選定委員会の委員になることも可能と 尊重し、平成十七年制度改正時とは異なり、現会 したところでございます。 その上で、今回は、コオプテーションの要請を

候補者選定委員会についてお尋ねがありまし

ンではなく、多様な視点からよりオープンに慎重 を参考にして、現会員だけによるコオプテーショ く、大幅な見直しを行った平成十七年制度改正時 補者の精査では必要十分な選考を行うことは難し かつ幅広く選考する方法により行うことが適当で 野への対応などの観点から、現会員だけによる候 足時の会員の選定方法について、新分野、 あるとされています。 有識者懇談会最終報告書においては、新法人発 融合分

時と同様に、 このため、 この法案では、平成十七年制度改正 新たに会員となる二百五十人の選

> うこととしました。 選任は、 オープンに慎重かつ幅広い方法で行

員の選定に現会員の意向が反映されることになっ 承認、推薦の手続も追加していることから、新会 員会の委員になることが可能であり、 年制度改正時とは異なり、現会員が候補者選考委 その上で、学術会議の意見にも十分に配慮し コオプテーションの要請を尊重し、 総会による 平成十七

るところでございます。 おり、組織としての継続性にも十分に配慮してい き続き会員として活躍していただくことになって 新法人発足時に任期が残っている会員にも、 引

尋ねがありました。 新法人設立時に会員となる者の指名についてお

者である者に内閣総理大臣から新会員を指名する h, 会員の指名について指示をすることはできませ の会員と同じ、優れた研究又は業績を有する科学 しないことを踏まえ、設立委員のうち、学術会議 は、法人化後の学術会議の会員の選任に国が関与 権限を委任しておりますので、 新法人設立時に会員となる者の指名について 内閣総理大臣が新

とになっております。 補者については、現行の学術会議の総会の承認を 経てから、候補者として設立委員に推薦されるこ 会長が任命し、候補者選考委員会で選考された候 候補者選考委員会の委員は、現行の学術会議の

するとの御指摘は当たりません。 よって、内閣総理大臣が新会員を実質的に指名

の等についてお尋ねがありました。 学際的又は総合的な研究分野の指すも

究又は業績がある科学者を選任することが求めら い新分野、融合分野への対応や、 について、既存の学問の分野や分類にとらわれな れていたところです 有識者懇談会の報告書では、法人発足時の会員 民間企業などの所属にとらわれず、

野の内容を始め、 いては、候補者選考委員会で御判断いただくもの その上で、 先端的、学際的又は総合的な研究分 具体的な選考の方針や人選につ

り運用することとする方が法人化のコンセプトに おいて、法定事項とはせずに学術会議の内規によ 沿ったものとなるとされており、組織運営の自律 連携会員については、有識者懇談会の報告書に 連携会員についてお尋ねがありました。 弾力性を高めるため、 、法定しないこととした

お尋ねがありました。 日本学術会議評価委員会の評価の対象について

び結果について調査審議することとしておりま 己点検評価書に記載された自己点検評価の方法及 期的な活動計画の期間及び年度ごとに作成する自 日本学術会議評価委員会は、日本学術会議が中

行うものです。中期的な活動計画に対しては、独 認可はありません。 立行政法人等とは異なり、 づいて作成される年度計画に基づいて学術会議が 自己点検評価は、中期的な活動計画やこれに基 国からの目標の提示や

学問の自由との関係についてお尋ねがありまし

く全ての国民に保障されたものであり、特に大学 由、教授の自由を保障したものであると承知して における学問研究の自由、その成果の発表の自 憲法第二十三条に定められた学問の自由は、広

とは、国が設立する他の法人でも同様に設けられ 法人である学術会議について、活動、運営を国民 ている仕組みであり、学術会議の活動の学術的な 価値や独立性の尊重とは別な、財政民主主義から に説明する仕組みを法定して制度的に担保するこ 国が設立し国の財政的支援を受けて運営される ます。

海外アカデミーの状況は国によって様々

記されている国はないと承知しております。 及び国による財政的支援ができることが法律で明 でありますが、我が国のような特別な地位、 権限

の自律性、コオプテーションの理念と、外部の知 意見を聞くことは、学術の独立性や日本学術会議 外の科学者を委員とする選定助言委員会を法定 ミア全体や産業界等から会長が任命する会員等以 て優れた仕組みであると評価されているところで 得権益化の抑止、議論や決定過程の透明化、国民 見を取り入れる必要性、分野や選考の固定化、既 し、会員選考の方針の案等を作成するに当たって への説明責任などを調和させる工夫として、極め 選定助言委員会についてお尋ねがありました。 有識者懇談会の最終報告書においても、アカデ

ついて意見を言わないことも、条文上明らかで 法的な拘束力はありません。個別の会員の選考に 選定助言委員会の委員は総会が選任し、意見に

望ましいとされております。 機動性の高い組織として設計、 委員会は、会長が実効的な助言を求める専門性と これを踏まえ、学術会議のよりよい役割発揮の 有識者懇談会の最終報告書において、運営助言 運営助言委員会についてお尋ねがありました。 運用されることが

ため、業務の改善やプレゼンスの向上に、会長の

要否も含め、 は、 諮問機関として活用いただきたいと考えておりま 法人化後の学術会議の事務局の職員について 事務局の人選についてお尋ねがありました。 法人が雇用することとなり、公務員の出向の 学術会議がお考えになることと考え

要な金額が措置されているところであり、今後も 学術会議に対する国からの財源措置について 財源についてお尋ねがありました。 これまでも予算編成過程のプロセスを経て必

> 多様化に向けた取組ができるよう、必要な支援を 承知しており、政府としては、学術会議が財源の してまいりたいと考えております。 化し、自律的に活動を拡大する可能性が広がると 必要な財政的支援は行っていくことになります。 法人化することにより、財政基盤を多様

した。 賠償責任及び守秘義務についてお尋ねがありま

ことを担保するため、法人に一般的に設けられて いるものです。 答えすることは困難ですが、賠償責任に係る規定 は、国が設立する法人が適法、適正に運営される どのような場合に賠償責任が生じるか一概にお

意見の開陳又は説明その他の協力を求めることが 整備する必要がございます。 できることとしており、 いては特に、法人化後も政府に対し資料の提出、 重要な情報を提供するためには、 に置かれているものでありますが、学術会議にお 同様に、守秘義務に係る規定についても一般的 国が法人に対して円滑に 守秘義務規定を

是正措置や罰則規定についてお尋ねがありまし

れている規定です。 に運営されることを担保するため、一般的に置か 求めについては、国が設立する法人が適法、適正 主務大臣による立入検査や違法行為等の是正の

した。 させることを意図したものではありません。 認可や承認、届出、公表を義務づける規定に関し て罰則を設けることは一般的なものであり、 学術会議の目的、使命についてお尋ねがありま 同様に、法人のガバナンスの確保の観点から、 萎縮

ただきながら、学術会議に求められる機能及びそ において、学術会議の会長等にも毎回御参加をい が、日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会 場で検討いただき、御意見をいただいてきました 学術会議の在り方については、これまで様々な

る機能強化と、国が設立し国の財政的支援を受け 十二月に最終報告書を取りまとめたところです。 内容とするものです。 会議の独立性、 て運営される組織としての説明責任の担保を主な れにふさわしい組織形態の在り方を検討し、 この法案は、この報告書の内容を踏まえ、学術 自律性を抜本的に高めることによ

| るに至っている。] とされていると承知していま デミーの使命・目的の中で大きなウェイトを占め とも世界的な潮流であり、海外のナショナルアカ めの科学」が強く求められるようになっているこ 報告書においては、 「近年、いわゆる「政策のた

(拍手) の期待に応えていくことを期待しております。 リシーなどの役割に主体的にチャレンジし、 フォー・ソサエティーやサイエンス・フォー・ポ フォー・サイエンスのみならず、サイエンス・ この改革を通じて、学術会議が、サイエンス・

○議長(額賀福志郎君) 三木圭恵君 (三木圭恵君登壇)

〇三**木圭恵君** 日本維新の会の三木圭恵です。

いて質問いたします。 私は、会派を代表して、日本学術会議法案につ 本法案は、現在、 答弁は全て坂井国務大臣にお願いします。 国の機関となっている日本学 (拍手)

ら見えなくなっています。 のです。 声も上がっており、 設立から七十六年を経た今、その役割は国民か 廃止も含めた抜本的改革が必 既に役割を終えたとの

術会議を、国から独立した法人としようとするも

年に当時の菅総理が学術会議の推薦した新会員の 題でした。 うち六名を任命しなかった、 最近、唯一、 国民の注目を集めたのは、 いわゆる任命拒否問

要となっています。

令和七年四月十八日 衆議院会議録第二十二号 日本学術会議法案の趣旨説明に対する市來伴子君の質疑

日本学術会議法案の趣旨説明に対する三木圭恵君の質疑

例が続いてきたのか、認識を伺います。 法の規定が無視されて慣例で運用されてきたこと 権が明記されているにもかかわらず、長年、その こそが問題だと考えますが、なぜ法を無視した慣 この問題の本質は、現行法において総理の任命

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

日本学術会議法案の趣旨説明に対する三木圭恵君の質疑

ることを求めますが、 当時の政府の任命方針を大まかにでも明らかにす 果である以上、国民に説明する責任があります。 が、これが問題を長期化させた大きな要因となっ ることは答えないとの態度を繰り返すだけです ています。任命拒否が法に基づく政府の行為の結 政府は、 任命拒否の理由について、人事に関す 明確な答弁をお願いしま

術会議は、行政、産業及び国民生活に科学を反映 要とする課題が続発していますが、 浸透させることを目的とすると定められていま 会議かという根本が問われます。現行法では、学 に立ったのかというのが多くの国民の率直な思い 本法案を審議するに当たって、 国民の生活において、科学的知見を必 何のための学術 学術会議は役

ロナ禍での学術会議の活動をどう評価されていま う。コロナ禍において、国民が求めていた正確な 科学的知見を学術会議は提供したでしょうか。コ 報があれば、多くの国民は心強く思ったでしょ クの発生です。このとき、科学的に信頼できる情 例えば、新型コロナウイルスによるパンデミッ

線や放射性物質に関する正確で有益な知見を国民 げたと思います。原発事故の際、学術会議は放射 じました。もしこのとき、放射線や放射性物質に の際には、国民は見えない放射能に恐怖し、心な の役割についてはどう評価していますか。 ついての正しい知識があれば、こうした事態は防 い多くのデマも飛び交い、不安と混乱の状況が生 に提供しましたか。原発事故に関しての学術会議 また、東日本大震災に伴う福島第一原発の事故

さらに、 事故後、 復興に向けてのALPS処理

く一定の反省が示されたわけですが、この問題は うに、法律的、政治的には長い年月を経てようや 会一致で成立し、補償が始まっています。このよ ŧ 思を示すべきではありませんか。また、国民に対 うことも起きています。学術会議は、科学的知見 内でも、一部の国会議員が処理水を汚染水と呼 水の海洋放出について、中国政府が、我が国の海 日本学術会議は、旧優生保護法の誤りについて、 科学的見地からの振り返りも大切だと思います。 高裁で同法が憲法違反として認定され、被害者へ して、ALPS処理水の海洋放出の安全性につい いう不当な措置を取りました。これに乗じて、国 産物を汚染しているとみなして輸入禁止にすると て、 て、 に基づいて、中国政府に対しきっぱりと抗議の意 しょうか。 科学者の立場からどのような反省をしているので の国家賠償を命じる判決が下されました。そし び、福島県民や漁業関係者への中傷を続けるとい また、旧優生保護法をめぐって、昨年七月の最 昨年秋、議員立法である補償金等支給法が全 国と原告との和解が合意され、国会において 正確な知見を提供すべきではありませんか。

対応や役割について、それぞれの政府の認識と見 解をお答えください。 以上、近年の社会課題に対する日本学術会議の

ます。こうした今もはびこる科学を装ったデマ情 濃縮するかのような言説が一部にまかり通ってい けてきたという事実です。 報への日本学術会議の対処方法をお聞きします。 ば、化学的には水と同じ性質のトリチウムが生物 目的がおろそかにされれば、一見科学のように見 学術会議が内外の政治勢力からの影響を大きく受 は、歴史的検証も欠かせません。最大の問題は、 える偽情報に国民は翻弄されてしまいます。例え 学術会議をあるべき姿に改革していくために 国民生活に科学を反映浸透させるという本来の

/産党の社会主義勢力が台頭してきた時代でし 本学術会議が設立された当時は、 ソ連、 中国

> 共産党は、 求められる学術会議にとってふさわしくないこと 書かれています。学術会議の設立が特定政党の成 会議の設立に一定の役割を果たしたと誇らしげに 術会議の中心メンバーとして送り込んでいます。 果のように語られること自体が、政治的中立性が めとする社会主義に同調的な科学者を組織し、 「日本共産党の七十年」の本には、同党が日本学術 ソ連、 民科イコール民主主義科学者協会を始 中国の共産党を兄弟党としていた日本 学

どの対策を講じるべきと思いますが、いかがです 供与されている者が会員にならないようにするな に当たっては、独立性を担保し、不当な支配を排 立していることが最も重要だと考えます。法人化 除するために、例えば、海外からの不当な資金を 学術会議は、特定の政治勢力や外国勢力から独

するのか、見解をお示しください。 会議の運営が特定の政治思想に偏ることのないよ す。(発言する者あり)恥ずかしくないです。学術 学問分野は、それぞれの政治信条とも深く関わる うに、会議全体の政治的中立性をどのように維持 ので政治的中立性を保つことが難しいと言えま て法学や政治学の研究者も多くいます。これらの 会員には、自然科学のみならず、人文科学とし

すべきと思いますが、いかがですか。 たのですか。また、今後、民営化することを検討 立性を担保するのであれば、政府にひもづいた法 すると説明されています。しかし、政府からの独 はありませんか。なぜ、今回、民営化ではなかっ 人化ではなく、完全民営化の選択肢もあったので 今回、独立した法人格を有する組織として整備

閣総理大臣が任命するという規定が改められ、 ており、 法案では、 かし、 会員の選定について、現行の推薦に基づいて内 総理は監事を任命するだけになります。 それでも学術会議の内部から、 学術会議の総会が選任することとされ 政府は人 本

います。 事に口出しすべきではないという意見も上がって

さい。 事の具体的役割をお示しください。また、評価委 責任はどう変化するのでしょうか。 員、選定助言委員会の役割についても御説明くだ についても影響力を持つことになるのですか。監 の役割が変わることで、会員選任に関する政府の 会員を任命するから監事を任命することに総理 監事は、

生じたことから、選挙をやめ、現行の推薦方式に 員選定をめぐる不公正を防ぐ方策と併せてお答え 選任するとは、選挙や推薦とはどう違うのか。会 変わったという経緯があります。本法案の総会が し、大勢の党員学者を立候補させたことで混乱が いましたが、 ください。 学術会議の設立当初には選挙で会員を選定して 日本共産党がこの会員選挙に介入

と説明されています。 観点から、海外のアカデミーでも採用されている にその価値の判断を委ねることが適当であるとの オプテーションは、 推薦する仕組みで、 プテーション方式を採用するとされています。コ 会員選定の方針については、今後も現行のコオ 現在の会員が次期会員候補を 学術に関して専門性を持つ者

りませんか。 オプテーション方式は一定の見直しが必要ではあ い学問的知見を積極的に取り入れるためにも、 た、会員資格が利権となることも心配です。 る象牙の塔にこもることにもなりかねません。 維持されることになり、世間から隔絶し、いわゆ しかし、これでは、組織内の価値観が変化なく ま コ

到底、 こうした、口は出すな金は出せという姿勢では、 府からの独立とともに、国家財政支出による安定 ん。 した財政基盤を政府に要求しています。 運営経費について、 国民の理解は得られるものではありませ 学術会議は、活動面での政

使途についても明確に説明すべきです。

では、 ウススンモニを立ていた世界表示のでは、 会費、 寄附、 事業収入などを財源として国では、 会費、 寄附、 事業収入などを財源としています。

例えば、一六六○年に設立された世界最古のアーガデミーである英国王立協会は、八割が公費ですが、そのほかは会員が支払う会費や事業収入を財が、そのほかは会員が支払う会費や事業収入を財が、そのほかは会員が支払う会費や事業収入を財が、そのほかは会員が支払う会費や事業収入を財が、そのほかによっています。

我が国においても、学術会議の運営費用については、全額を税金に頼るのではなく、収益事業ないかがですか。中でも、寄附については、一般の人が少額から参加できるクラウドファンディングも普及しています。広く国民に学術会議への寄附を呼びかければ、国民の科学への関心も高まるといる。

こー、ヨー・ュー、ーエをうべ銭はまましまして、学術会議の姿勢についてです。思いますが、答弁を求めます。

はどうなっていくとお考えですか。今、政府が学問の自由を奪うということはあり得ないと考えますが、今回の改革により、学術会議民全てのためのものであるべきです。主権在民の

日本学術会議は、昭和二十五年に戦争を目的と日本学術会議は、昭和二十五年に戦争を行わない声明、そして、平成二十九年には軍事的安全保和四十二年に軍事目的のための科学研究を行わない声明、そして、平成二十九年に戦争を目的とする研究を拒否し続けています。

考えています。その一端は、現在開催中の大阪・ の安全保障の厳しさを直視するならば、国防に関 関西万博でじかに感じることができるでしょう。 きるようにしていただきたいが、いかがですか。 め 寄与するという学術会議の目的にかなうもので する研究も、知見を活用して社会の課題の解決に ぞ。研究開発を進めていく必要があります。今日 研究開発を……(発言する者あり)そちらがどう も、他国からの侵略を抑止するための防衛技術の 新の科学研究や学問的知見が生かされるべきだと す。かたくなな軍学共同反対のスローガンを改 て、 今後、国民を豊かにする科学の発展を期待し 日本維新の会は、国民生活のあらゆる分野で最 しかし、戦争を防止し、平和を維持するために 科学者が我が国の防衛や平和の維持に寄与で 私の質問を終わります。

(国務大臣坂井学君登壇) 御清聴ありがとうございました。(拍手)

○国務大臣(坂井学君) 三木圭恵議員の御質問にお答えいたします。

りますが、これまでも、同会議から推薦名簿を提権薦に基づいて内閣総理大臣が任命することにな会で答弁しているとおり、日本学術会議からの会で答弁しているとおり、日本学術会議の会員任会で答弁しているとおり、日本学術会議の会員任

す。 命権者との間で様々な意見交換が行われておりま 出する前に、事務局を介して学術会議の会長と任

至らなかったものと承知しております。一○○○年の日本学術会議の会長との間で行われま前に意見交換が学術会議の会長との間で行われまが、その中で任命の考え方のすり合わせまでしたが、その中で任命の考え方のすります。

お尋ねがありました。 二○二○年の会員任命の大まかな方針について

てつたものと承知しております。
これまでも当時の内閣総理大臣や官房長官が総会議の会員任命については、日本学術会議法に公司で、任命権者である当時の内閣総理大臣が総合的、俯瞰的な活動を確保する観点から任命を合め、俯瞰的な活動を確保する観点から任命を合め、所職的な活動を確保する観点から任命を合う。

コロナ禍、原発事故、ALPS処理水、旧優生保護法など、近年の社会課題に対する日本学術会議の対応や役割についておりました。日本学術会議では、コロナ禍に関連する課題について、科学者コミュニティーや市民との対話を進して、科学者コミュニティーや市民との対話を進めてきたと承知しております。また、G7各国のタカデミーとの共同声明を始め、提言や見解、報ページに特集ページを設けるなどしてきたと聞いております。

東京電力福島第一原発事故に関しては、原発事 東京電力福島第一原発事故に関しては、原発事故に伴う環境汚染への対応等の多様な観点から放射線防護への正の三か月後には科学的見地から放射線防護への正しい理解を促す会長談話を発出するほか、多くのしい理解を促す会長談話を発出するほか、多くのは学的助言の発出、また公開シンポジウム等の開科学的助言の発出、また公開シンポジウム等の開発を行ってきたと聞いております。

殖にゲノム編集技術を用いることに関する提言に旧優生保護法に関しては、令和二年に、人の生

ております。
ております。

日本学術会議は、現在、自ら策定したアクショ日本学術会議は、現在、自ら策定したアクショと聞いております。

しかしながら、有識者懇談会の最終報告書においては、設立以来七十五年余りの学術の進歩と社会の変化を踏まえると、学術会議には拡大、深化する役割に実効的に対応していくことが求められており、国の機関のままの改革では限界があることから、機能強化に向けて独立性、自律性を抜本的に高めるため、よりよい役割、機能の発揮にふさわしい組織形態として学術会議を法人化することが提言されたところです。この法案は、以上のような報告書を踏まえて取りまとめたものです。ような報告書を踏まえて取りまとめたものです。いわゆるデマ情報への対処方法についてお尋ねがありました。

日本学術会議が自ら義務と責任を定めた日本学るところです。

ねがありました。 員にならないようにするなどの対策についてお尋

ことが大事であることは言うまでもありません。特定の政治勢力や外国勢力から独立して活動する議員御指摘のように、ナショナルアカデミーが

沿って活動することとなっています。また、学術

会議の活動、運営を国民に説明するための仕組み

上でマネジメントを行っているところです。 において、こうした研究者からの報告も踏まえた することなどを求めており、各大学、研究機関等 自身による適切な情報開示を所属機関に対し報告 政府全体としても、各大学、研究機関等におい 採用や競争的研究費の申請に際して、 研究者

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

体としての取組も当然踏まえながら、不透明な資 物が会員とならないよう、 金提供を受けるなど公正性に問題があるような人 我が国の科学者を代表する機関である学術会議 このような我が国の科学者コミュニティー全 適切に対応されるもの

会議全体の政治的中立性についてお尋ねがあり

びそれに基づいて作成した中期的な活動計画に どを行っているものと承知しています。 がら、学術の発展のための活動や政府への提言な 的あるいは宗教的な諸勢力からの独立性を保ちな 活動することは極めて重要なことだと考えます。 諸外国においても、アカデミーは、政治的、社会 この法案でも、法律が定める目的と基本理念及 アカデミーが政治的、社会的勢力から独立して

などを理由とした選考が行われることにはならな を法律により制度的に担保しています。 や、選任の過程を国民に明らかにすることなどが 法定されています。これにより、特定の政治思想 加えて、会員の選任について、法律の規定に従 透明性の高い方法で行われること

思想に偏ることはないと考えています。 以上のことから、学術会議の運営が特定の政治

学術会議の民営化についてお尋ねがありまし

実効的に対応していくため、 この法案は、学術会議が拡大、深化する役割に 自律性を抜本的に高めることを目的として 機能強化に向けて独

を法人化するものです。 おり、それにふさわしい組織形態として学術会議

日本学術会議法案の趣旨説明に対する三木圭恵君の質疑

よる必要な財政的支援をすることができる旨を法 設立する法人ではなく、国が設立する特殊法人と 分に発揮するために、特別な地位、 するものです。 律に明記することから、 その際、学術会議に期待される役割、機能を十 公益法人といった民間が 権限及び国に

てお尋ねがありました。 監事、評価委員及び選定助言委員会の役割につい 法人化後の会員選任に関する政府の責任並びに

命は行わず、政府は関与しないこととなり、海外 に会員を選任できるようになります。 アカデミーと同じように、学術会議だけで自律的 会員の選任については、内閣総理大臣による任

おける監事と同じ一般的なものであり、人事も含 ける監事の所掌事務に関する規定も、他の法人に ありません。なお、学術会議の活動の学術的な内 を監査することを職務とするものです。法案にお 監事は、法人の業務が適法に行われていること 価値を判断するものではありません。 法人の運営に職務として直接携わるものでは

こととしています。 の方法の改善に適切に反映させなければならない に係る期間及び年度ごとに、学術会議の行う自己 しており、学術会議は、その意見を自己点検評価 点検評価の方法及び結果について評価することと 日本学術会議評価委員会は、中期的な活動計画

れる選定方針の案の作成に関し、会員候補者選定 おります。 委員会に対し意見を述べることなどを職務として 選定助言委員会は、会員選定に当たって作成さ

ぐ方策についてお尋ねがありました。 総会の選任について及び会員選定の不公正を防

現行の推薦方式は、学術会議が優れた研究又は業 行うことにより会員を選定するものです。また、 者が、資格審査を経た会員候補者に対して投票を 設立当初の公選制は、一定の資格を有する科学 ければなりません。

績がある科学者のうちから会員候補者を選考し、 術会議自身が最終的に会員の選任を決定できると 終的に任命するものです。総会が選任するは、 いう点で異なっています。 学術会議による推薦に基づいて内閣総理大臣が最 学

明らかにすることなどの枠組みを法律により制度 部の知見を幅広く聞くこと、選任の過程を国民に して、会員の選定が客観性、透明性の高い方法で 的に担保しているところです。 行われること、選定基準や選定手続等について外 この法案では、会員選定の不公正を防ぐ方策と

がありました。 コオプテーション方式の見直しについてお尋ね

いても一般的に行われているものです。 コオプテーション方式は、海外アカデミーにお

が述べられています。 るような選考の仕組みを整えることなどの必要性 ンが適切に機能する前提として、 懇談会の最終報告書においては、 ただし、日本学術会議の在り方に関する有識者 外部に説明でき コオプテーショ

を法律により制度的に担保しているところです。 手続等について外部の意見を幅広く聞くこと、選 明性の高い方法で行われること、選定基準や選定 方式を前提としつつも、会員の選定が客観性、 任の過程を国民に明らかにすることなどの枠組み このため、法案においては、コオプテーション 公費補助についてお尋ねがありました。 透

算要求の前提として、翌年度に予定する活動、 営についての考え方や概要が明確に示されていな ことができることとしており、そのためには、 組織として、活動、運営が国民に説明できるもの であることの重要性は、有識者懇談会の最終報告 財源に充てるため、必要と認める金額を補助する 書において強調されています。 この財政的支援については、学術会議の業務の 国が設立し国の財政的支援を受けて運営される 運 予

要があります。 ンセプトが国民に説明できるものになっている必 計画の中にしっかり位置づけられ、 法人化後は、 実施しようとする主な活動は年度 その意義やコ

です。 支える事務局の人件費等運営経費として、令和六 提言等を行う審議活動や、国際学術団体への代表 年度予算は約九億五千万円を計上していたところ を行うための活動に要する経費のほか、これらを 派遣や共同主催国際会議など国際的な連携、 日本学術会議については、政府や社会に対する 予算の使途についてお尋ねがありました。 交流

化し社会課題の解決に寄与していただきつつ、 可能性が広がることは、法人化によるメリットの 予算として約十二億円を計上しております 織の法人化に向けた準備を進めていただくための つです。 財政基盤を多様化し、自律的な活動を拡大する 自主財源や寄附についてお尋ねがありました。 令和七年度予算については、これらの活動を強 組

政面を含めて運営の自律性を高めてきたと承知し 会的な責務を積極的に引き受けながら活動し、 な組織として主体的に国民や社会と向き合い、 ています。 海外のアカデミーは、政府から独立した自律的 社 財

も、そのような努力は、国民、 考えています。 見が述べられていたと承知しています。私として 獲得する組織を目指すのが正しいと思うという意 じように、日本学術会議は政府以外からも資金を 心やニーズを正確に把握することにもつながると 懇談会の議論の中でも、各国のアカデミーと同 社会や政府等の関

た取組ができるよう、 いと考えています。 政府としては、学術会議が財源の多様化に向け 必要な支援をしてまいりた

改革後の学術会議の展望についてお尋ねがあり

南されていたところです。 に外部の知見を取り入れることの重要性などが指 に外部の知見を取り入れることの重要性などが指 に外部の知見を取り入れることの重要性などが指 がはれていたところです。 現代の日本学術会議

ととしています。ととしています。ととしています。説明責任を果たしていただくこり、国民に対する説明責任を果たしていただくこともに、活動、運営に外部の知見を取り入れる仕ともに、活動、運営に外部の知見を取り入れる仕ともに、活動、運営に外部の知見を取り入れる仕社会の課題の解決に寄与することを明確にすると

ます。
ます。

ねがありました。
科学者による安全保障に係る研究についてお尋

また、全口四年に引、当時り尾田日本を祈ぶ歳う趣旨のものではないと説明しております。な、安全保障に資する研究を一律に禁止するといは、いわゆるデュアルユースに係る研究のようは、いわゆるデュアルエースに係る研究のよう

官

また、令和四年七月、当時の梶田日本学術会議 | 特別することは現実的ではないといった考え方が | 物所することは現実的ではないといった考え方が | 判断することは現実的ではないといった考え方が | 対断することは現実的ではないといった考え方が | 対断することは現実的ではないといった考え方が | であれたところです。

しています。 日本学術会議からは、令和五年九月 かえて、日本学術会議からは、 のるデュアルに、用途の多様性、両義性、いわゆるデュアルに、用途の多様性、両義性、いわゆるデュアルに、用途の多様性、両義性、いわゆるデュアル

今後、この見解が大学等の研究機関の現場に浸

(拍手) (拍手) (拍手) (おびにつながることを期待をいたしております。 透し、我が国の研究力の向上や国際競争力の強化

○議長(額賀福志郎君) 塩川鉄也君。

〔塩川鉄也君登壇〕

○塩川鉄也君 私は、日本共産党を代表して、日本学術会議法案について質問します。(拍手) 中傷の中で、我が党に対する全く事実無根の誹謗中傷の中で、我が党は、学術会議に対し、不当な介しかし、我が党は、学術会議に対し、不当な介しかし、我が党は、学術会議に対する言及がありました。 中傷の中で、我が党は、学術会議に対し、不当な介しかし、我が党は、学術会議に対する言及がありました。 りかし、我が党は、学術会議に対し、不当な介しかし、我が党は、学術会議に対する言及がありません。 大、干渉を行った事実は一切あります。

するという確定した法解釈を覆すもので、到底許ら、管総理が六名の任命を拒否したことは、学術の、管総理が六名の任命を拒否したことは、学術ニ〇二〇年十月、学術会議会員の改選に当たその上で、まず、任命拒否問題です。

した。極めて重大です。
した。極めて重大です。
とれるものではありません。
とかも、二○年六月、学術会議が候補選考中のされるものではありません。

する資格はありません。 で明らかにし、任命拒否を撤回すべきであります。任命拒否問題を棚上げにしたまま、学術会議す。任命拒否問題を棚上げにしたまま、学術会議でありまする資格はありません。

織に変えようというものです。 本法案は、現行の日本学術会議を廃止し、別組

たっています。しかし、本法案は、この前文を削たっています。しかし、本法案は、この前文を削も戦争遂行に加担する役割を果たしせ、学術の側も戦争遂行に加担する役割を果たしせ、学術の側も戦争遂行に加担する役割を果たしせ、学術の側も戦争遂行に加担する役割を果たしせ、学術の側も戦争遂行に加担する役割を果たしせ、学術の側も戦争遂行に加担する役割を果たしせ、学術を政治に従属されている。

す。 す。 まい、学術を経済社会の健全な発展の基礎、社会課題の解決に寄与するものと置き換えています。

本法案は、憲法に立脚する学術会議の理念を真っ向から否定するものではありませんか。日本学術会議はナショナルアカデミーです。その組織が満たすべき五つの要件は、学術的に国を代表する機関としての地位、そのための公的資格の付与、国家財政支出による安定した財政基盤、の付与、国家財政支出による安定した財政基盤、の付与、国家財政支出による安定した財政基盤、活動面での政府からの独立、会員選考における自然が関係を表している。

現行の学術会議は、政府からの独立を保障すると定め、学術会議の組織、運営に関する事務をると定め、学術会議の組織、運営に関する事務をると定め、学術会議の組織、運営に関する事務をあと定め、学術会議の組織、運営に関する事務をあると定め、学術会議は、政府からの独立を保障する

さらに、学術会議の運営、財務に、政府や学術会議以外の者が介入できる仕組みを設けています。本法案は、外部者で構成される監事、日本学術会議評価委員会、運営助言委員会を新設し、学術会議評価委員会、運営、財務に、政府や学術

これらの規定は、学術会議の勧告権は失われるのではれなければ、学術会議の勧告権は失われるのではれなければ、学術会議の勧告権は失われるのではありませんか。政府からの独立が確保されなければ、学術会議の運営、活動におけ

会員選考においても、法案は、会員以外の者でを設定の任期が残っている会員は三年後の再任を認らな組織の設立時、新会員候補者は、内閣総理大臣が関与する候補者選考委員会が推薦するとし、新合いとしています。

く毀損すると言わざるを得ません。せんか。会員選考における自主性、独立性を著して、会員をリセットしようというものではありまこれまでの会員自身による選考方法を投げ捨

も、全く道理がありません。
今週開かれた日本学術会議の総会は、本法案が 共ショナルアカデミーの要件を充足しておらず、 懸念を払拭していないと厳しく批判しています。 ら従えという政府などの言い分は、国際的に見て ら従えという政府などの言い分は、国際的に見て

質させる憲法違反の立法です。 性、自律性を奪い、政府の意向に従う組織へと変性、自律性を奪い、政府の意向に従う組織へと変性、自律性を奪い、政府の意向に従う組織へと変とが、現行法の理念を重要に利用し、目先の

(国務大臣林芳正君登壇) 断固廃案を求め、質問を終わります。(拍手

○国務大臣(林芳正君) 塩川鉄也議員にお答えを

変えるものではありませんか。独立性の担保はど

こにあるのですか。

お尋ねがありました。

ます。

こ〇二〇年の日本学術会議の会員任命について
は、日本学術会議法に沿って、任命権者である当
は、日本学術会議法に沿って、任命権者である当

その上で、当時の内閣総理大臣や官房長官が国会で答弁しているとおり、日本学術会議から推薦会を提出する前に、事務局を介して学術会議の会長と任命権者との間で意見交換が行われていましたが、二〇二〇年の任命に当たっても、これまでと同様に、推薦名簿が提出される前に意見交換が日本学術会議の会長との間で行われたものの、その中で任命の考え方のすり合わせまで至らなかったものと承知をしております。

す。 の手続は終了しているものと承知をしておりまの手続は終了しているものと承知をしております。

的に高めるため、よりよい役割、機能の発揮にふ 術会議の機能強化に向けて独立性、自律性を抜本 め提出したものです。(拍手) 先延ばしできない喫緊の課題となっている中、学 力の強化などの観点から、学術会議の機能強化が さわしい組織形態として学術会議を法人化するた

この法案は、我が国の研究力の向上や国際競争 次に、法案提出についてお尋ねがありました。

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

日本学術会議法案の趣旨説明に対する塩川鉄也君の質疑

(国務大臣坂井学君登壇)

お尋ねがありました。 ○国務大臣(坂井学君) 学術会議の理念について

ります かれていません。組織法である日本学術会議法案 法のほかは特に補償等を行う場合を除き前文は置 においても、基本理念は条文の形で規定をしてお 戦後間もなくの立法例を除けば、いわゆる基本

の知的資源、経済社会の健全な発展という表現を 的復興を包含する、学術に関する知見が人類共有 考えの下、科学が文化国家の基礎、我が国の平和 現代の視点から捉え直し、法制的な観点も踏まえ 用いています。 つつ、より恒久的、普遍的な用語を用いるという 法案における日本学術会議の目的及び基本理念 日本学術会議の拡大、深化する使命、目的を

官

くことが求められており、 では限界があることから、機能強化に向けて独立 議には拡大、深化する役割に実効的に対応してい 会議を法人化することが提言されています。 その上で、有識者懇談会の報告書では、学術会 機能の発揮にふさわしい組織形態として学術 自律性を抜本的に高めるため、よりよい役 国の機関のままの改革

が法人化の目的であり、学術会議の継続性が失わ ミーのような活動しやすい体制を整えていくこと ふさわしい組織にステップアップし、海外アカデ れるということにはなりません。 学術会議が拡大、深化するアカデミーの役割に

独立性の担保についてお尋ねがありました。 この法案は、有識者懇談会の最終報告書を踏ま

ありません。 自主的、自律的な活動を阻害するようなものでは 保を内容とするものであり、学術会議の独立性、 援を受けて運営される組織としての説明責任の担 ことによる機能強化と、国が設立し国の財政的支 え、学術会議の独立性、 自律性を抜本的に高める

規定されておりますが、法人化により、学術会議 きるようになります。 ミーと同様に、政府とは完全に別な立場で活動で の独立性は組織面でも明確になり、海外アカデ くなることを避けるため、独立して職務を行うと 省庁との調整等により自由な意思表出等ができな 現行法では、行政機関である学術会議が、関係

性、自律性に常に配慮しなければならない旨も条 文に明記しているところです。 なお、国の責務として、日本学術会議の自主

ふさわしい組織形態として特殊法人に移行するも のです。 学術会議の機能強化に向けて独立性、自律性を抜 本的に高めるため、よりよい役割、機能の発揮に 与える影響についてお尋ねがありました。 この法案は、有識者懇談会の報告書を踏まえ、 法案で置かれる組織が学術会議の運営、 活動に

法に行われるための仕組みなどを法定して制度的 される法人である学術会議について、活動、運営 な価値や独立性の尊重とは別な、財政民主主義か 様に設けられている仕組みであり、活動の学術的 に担保することは、国が設立する他の法人でも同 を国民に説明する仕組み、活動、運営が適正、適 らの要請によるものでございます。 方、国が設立し国の財政的支援を受けて運営

の担保が、学術会議の独立性、 政的負担により運営される法人としての説明責任 の負託に実効的に応えるための体制整備と国の財 ころです。 切に法案化されたものだと評価していただいたと つ実現されたものであり、最終報告書に沿って適 この法案については、懇談会からも、国民から 自律性を尊重しつ

> 自主的、自律的な活動を阻害するようなものでは 援を受けて運営される組織としての説明責任の担 ことによる機能強化と、国が設立し国の財政的支 え、学術会議の独立性、 保を内容とするものであり、学術会議の独立性、 この法案は、有識者懇談会の最終報告書を踏ま 勧告権についてお尋ねがありました。 自律性を抜本的に高める

になります。 性が組織面でも明確になり、海外アカデミーと同 様に、政府とは完全に別な立場で活動できるよう ありません。 また、法人化することにより、学術会議の独立

フォー・ソサエティーやサイエンス・フォー・ポ の期待に応えていくことを期待しています。 フォー・サイエンスのみならず、サイエンス・ リシーなどの役割に主体的にチャレンジし、 会員選考の仕組みについてお尋ねがありまし この改革を通じて、学術会議が、サイエンス・ 国民

当たって意見を聞くことは、学術の独立性や日本 る会員等以外の科学者を委員とする選定助言委員 ところです。 部の知見を取り入れる必要性、分野や選考の固定 学術会議の自律性、コオプテーションの理念と外 ŧ て、極めて優れた仕組みであると評価されている 化、国民への説明責任などを調和させる工夫とし 化、既得権益化の抑止、議論や決定過程の透明 会を法定し、会員選考の方針の案等を作成するに 選定助言委員会については、有識者懇談会から アカデミア全体や産業界等から会長が任命す

法的な拘束力はありません。個別の会員の選考に ついて意見を言わないことも、 選定助言委員会の委員は総会が選任し、 条文上明らかで 意見に

野への対応などの観点から、現会員だけによる精 識者懇談会最終報告書において、新分野、 査では必要十分な選考を行うことは難しく、 新法人発足時の会員の選定方法については、 融合分 大幅 有

く選考する方法により行うことが適当であるとさ く、多様な視点からよりオープンに慎重かつ幅広 れています して、現会員だけによるコオプテーションではな な見直しを行った平成十七年制度改正時を参考に

時と同様に、 うこととしました。 このため、この法案では、平成十七年制度改正 選任は、オープンに慎重かつ幅広い方法で行 新たに会員となる二百五十人の選

て、コオプテーションの要請を尊重し、平成十七 ています。 員の選定に現会員の意向が反映されることになっ 員会の委員になることが可能であり、 承認、推薦の手続も追加していることから、 年制度改正時とは異なり、現会員が候補者選定委 その上で、学術会議の意見にも十分に配慮し 総会による 新会

るところです。(拍手) き続き会員として活躍していただくことになって 新法人発足時に任期が残っている会員にも、 組織としての継続性にも十分に配慮してい 引

○議長(額賀福志郎君) しました。 これにて質疑は終了いた

午後一 一時三十三分散会 ○議長(額賀福志郎君)

本日は、

これにて散会い

たします。

出席国務大臣

国国国法 務務 務務 大 大 大大 臣臣 臣臣 鈴木 平 将明君 芳正君 学君

一郎君

出席副大臣

内 閣 府 副 大臣 鳩 山

議院運営委員

員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 昨十七日、議長において、次のとおり常任委 (常任委員辞任及び補欠選任

西川 吉田 伊藤 草間 古川 鈴木 佐々木ナオミ君 五十嵐えり君 直季君 岳幸君 真次君 厚志君 俊輔君

鈴木

直季君 岳幸君

厚志君

草間 西川

剛君

伊藤

俊輔君

五十嵐えり君

辞任 伊藤 三谷 栗原 草間 山川 上田 英弘君 俊輔君 英俊君 仁君 渉君 剛君 上田 上村 草間 栗原 英明君 幸助君 英俊君 英弘君 剛君 渉君

(議案付託)

員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 昨十七日、議長において、次のとおり特別委 消費者問題に関する特別委員 (特別委員辞任及び補欠選任)

補欠

山井 中西 永岡 髙木 向 山 田 今枝宗一郎君 健治君 和則君 桂子君 智明君 啓君 川内 向 山 平沼正二郎君 博史君 品子君 智明君 幸典君 淳君

吉田 真次君 佐々木ナオミ君 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成 に関する特別委員 平沼正二郎君 川内 博史君 千里君 幸典君 髙木 中西 今枝宗一郎君 和則君 桂子君

草間 広瀬 島田 平沼正二郎君 大空 宮内 三反園 訓君 田野瀬太道君 福田かおる君 萩生田光一君 幸星君 智明君 秀樹君 建君 島田 草間 向山 大空 三反園 平沼正二郎君 宮内 秀樹君 萩生田光一君 田野瀬太道君 福田かおる君 幸星君 智明君 訓君 剛君 淳君 建君

一、昨十七日、委員会に付託された議案は次のと おりである。 定の締結について承認を求めるの件(条約第一 の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協 国の管轄にも属さない区域における海洋の生物 海洋法に関する国際連合条約に基づくいずれの

下野

幸助君

伊藤

俊輔君

英明君

ıΠ

仁君

びに当直の基準に関する国際条約の締結につい 千九百九十五年の漁船員の訓練及び資格証明並 るの件(条約第一二号) 条約(第百五十五号)の締結について承認を求め 職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する て承認を求めるの件(条約第一三号)

る法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関す (内閣提出第四五号) 以上三件 外務委員会 農林水産委員会 付託 付託

(議案送付

○議長の報告

健治君 啓君 医薬品、 のとおりである 昨十七日、参議院に送付した内閣提出案は次

結について承認を求めるの件

災害対策基本法等の一部を改正する法律案 船員法等の一部を改正する法律案

第

のとおりである。

の確保等に関する法律等の一部を改正する法律 医療機器等の品質

の協定の締結について承認を求めるの件 航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間

国との間の協定の締結について承認を求めるの 航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公

を設立する協定の第二次改正の受諾について承 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター 特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締 のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定 千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成

認を求めるの件

昨十七日、議員から提出した質問主意書は次 (質問書提出

療の円滑な受診を阻害する可能性等に関する質

マイナンバーカードの更新手続の存在が保険診

問主意書(山井和則君提出

再エネ賦課金に関する質問主意書(島田洋一君

有効性及び安全性

提出)

帳法の一部を改正する法律案 の番号の利用等に関する法律及び住民基本台 行政手続における特定の個人を識別するため

国会に提出する。 令和七年三月七日

内閣総理大臣 石破 茂

の番号の利用等に関する法律の一部改正 一条 行政手続における特定の個人を識別する (行政手続における特定の個人を識別するため 本台帳法の一部を改正する法律 めの番号の利用等に関する法律及び住民基 行政手続における特定の個人を識別するた

別表六の項の次に次のように加える。

年法律第二十七号)の一部を次のように改正す ための番号の利用等に関する法律(平成二十五

六の二 海難審判所長 海難審判法(昭和二十二年法律第百三十五号)による海事補佐 人の登録に関する事務であって主務省令で定めるもの

別表中十四の二の項を十四の三の項とし、同項の次に次のように加える

十四の四

都道府県知事 令で定めるもの 免状又は消防設備士免状の交付に関する事務であって主務省 消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)による危険物取扱者

別表十四の項の次に次のように加える。

衆議院会議録第二十二号 一部を改

令和七年四月十八日

森下

千里君

É

令和七年四月十八日 衆議院会議録第二十二号 び同報告書
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案及行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案及

)				_
の項の次に次のように加える。	九の九の項とし、十九の六の項を改革特別区域法により読み替えて十九号)第十九条第一項の規定により読み替えて	别	十四の二 日本公認会計士協	
	(の九の項とし、十九の六の項を十九の八の項とし、十九の五の項を十九の七の項とし、十九の四(革特別区域法により読み替えて適用する場合を含む。)による」に改め、同表中十九の七の項を十元号)第十九条第一項の規定による認定を受けた市町村の教育委員会」を加え、「による」を「(構造:表十九の匹の項中「都道府県教育委員会」の下に「又は構造改革特別区域法(平成十匹年法律第百八	「「「」」 「「」」 「」 「」 「」 「」 「	て主務省令で定めるもの士、外国公認会計士又は特定社員の登録に関する事務であっ士、外国公認会計士又は特定社員の登録に関する事務であっ公認会計士法(昭和二十三年法律第百三号)による公認会計	
	二十七の二 経済産業大臣又	別表二十七の項の次に次のように加える。	二十五の二 日本土地家屋調	
	関する事務であって主務省令で定めるものス製造保安責任者免状又は高圧ガス販売主任者免状の交ス製造保安責任者免状又は高圧ガス販売主任者免状の交高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)による高	に加える。	るもの土地家屋調査士の登録に関する事務であって主務省令で土地家屋調査士法(昭和二十五年法律第二百二十八号)に	

であって主務省令で定めるもの管理者資格者証又は運航管理者資格者証のでは運航管理者資格者証の交付に関する事務海上運送法(昭和二十四年法律第百八十七号)による安全統括	九の六(国土交通大臣)
許に関する事務であって主務省令で定めるもの獣医師法(昭和二十四年法律第百八十六号)による獣医師の免	九の五 農林水産大臣

別表二十二の項の次に次のように加える。

		二十二の二 総務大臣
て主務省令で定めるもの	免許又は船舶局無線従事者証明書の交付に関する事務であっ	電波法(昭和二十五年法律第百三十一号)による無線従事者の

つ繰り下げ、二十三の項の次に次のように加える。 別表中二十三の六の項を二十三の九の項とし、二十三の二の項から二十三の五の項までを三項ず

の登録に関する事務であって主務省令で定めるもの司法書士法(昭和二十五年法律第百九十七号)による司法書士	日本司法書士会	連合会四
で定めるもの類取扱保安責任者免状の交付に関する事務であって主務省令類取扱保安責任者免状の交付に関する事務であって主務省令火薬類取締法による丙種火薬類製造保安責任者免状又は火薬	都道府県知事	二十三の三
の交付に関する事務であって主務省令で定めるもの薬類製造保安責任者免状又は乙種火薬類製造保安責任者免状火薬類取締法(昭和二十五年法律第百四十九号)による甲種火火薬類取締法(昭和二十五年法律第百四十九号)	経済産業大臣	二十三 の二

項の次に次のように加える。 別表中二十五の三の項を二十五の四の項とし、二十五の二の項を二十五の三の項とし、二十五の

別表二十七の項の次に次のように加える。	るもの	查士会連合会	一十五の二 日本土地家屋調 土地家屋調査士
		土地家屋調査士の登録に関する事務であって主務省令で定め	土地家屋調査士法(昭和二十五年法律第二百二十八号)による

	は都道府県知事	一十七の二 経済産業大臣又
関する事務であって主務省令で定めるもの	ス製造保安責任者免状又は高圧ガス販売主任者免状の交付に	十七の二 経済産業大臣又 高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)による高圧ガ

別表中三十一の二の項を三十一の三の項とし、同項の次に次のように加える。

庁長官	三十一の四
	出入国在留管理
管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	出入国管理及び難民認定法による外国人の出入国又は在留の

別表三十一の項の次に次のように加える。

	三十一の二 外務大臣
航書の発給に関する事務であって主務省令で定めるもの	旅券法(昭和二十六年法律第二百六十七号)による旅券又は渡

別表三十二の項の次に次のように加える。

明書の交付に関する事務であって主務省令で定めるもの定、運航管理者技能検定の実施又は無人航空機操縦者技能証の認定、航空従事者技能証明書の交付、操縦技能審査員の認		
昭和二十七年法律第二百三十一日	国土交通大臣	三十二の四
取引士の登録に関する事務であって主務省令で定めるもの宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許又は宅地建物	都道府県知事	三十二の三
もの地建物取引業の免許に関する事務であって主務省令で定める地建物取引業が免許に関する事務であって主務省令で定める	三十二の二 国土交通大臣	= + - - - - -

三十三の二 国税庁長官 酒税法(昭和二十八年法律第六号)による酒類の製造免許、 事務であって主務省令で定めるもの母若しくはもろみの製造免許又は酒類の販売業免許に関する

別表三十三の項の次に次のように加える。

別表三十六の項の次に次のように加える。

術者免状の交付に関する事務であって主務省令で定めるものガス事業法(昭和二十九年法律第五十一号)によるガス主任技

別表中三十九の三の項を三十九の五の項とし 三十九の二の項の次に次のように加える

	務であって主務省令で定めるもの百六十七号)による放射線取扱主任者免状の交付に関する事百六十七号)による放射線取扱主任者免状の交付に関する事放射性同位元素等の規制に関する法律(昭和三十二年法律第	原子力規制委員	三十 九 の 四
***************************************	省令で定めるもの 又は原子炉主任技術者免状の交付に関する事務であって主務和三十二年法律第百六十六号)による核燃料取扱主任者免状核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭	原子力規制委員	三十九 会 九の三

別表中五十三の二の項を五十三の四の項とし、五十三の項の次に次のように加える。

めるもの		
工事従事者認定証の交付に関する事務であって主務省令で定		
電気工事士法による特種電気工事資格者認定証又は認定電気	経済産業大臣	五十三の三
事士免状の交付に関する事務であって主務省令で定めるもの		
電気工事士法(昭和三十五年法律第百三十九号)による電気工	都道府県知事	五十三の二

別表六十一の項の次に次のように加える。

あって主務省会	企業の経営診験	六十一の二 経済産業大臣 中小企業支援法
あって主務省令で定めるもの	企業の経営診断の業務に従事する者の登録に関する事務で	中小企業支援法(昭和三十八年法律第百四十七号)による中小

別表六十七の項の次に次のように加える。

	六十七の二 経済産業大臣
免状の交付に関する事務であって主務省令で定めるもの	電気事業法(昭和三十九年法律第百七十号)による主任技術者

別表七十五の項の次に次のように加える。

別表中七十六の二の項を七十六の三の項とし、七十六の項の次に次のように加える。	1177		
第三十一条第一項の確認をいう。) に関する事務であって主務通関業法(昭和四十二年法律第百二十二号) による確認(同法	三十一条第	財務大臣	七十五の二

買取り」を加え、同表八十五の項の次に次のように加える。 条第一項に規定する預金等債権をいう。)の買取り」を加え、同表八十二の項中「よる」の下に「保険金別表七十九の項中「よる」の下に「保険金の支払、」を、「把握」の下に「又は預金等債権(同法第七十 の支払、」を、 「把握」の下に「又は貯金等債権(同法第七十条第一項に規定する貯金等債権をいう。)の

	八十五の三 総務大臣	八十五の二 文部科学大臣
るもの	担任者資格者証の交付に関する事務であって主務省令で定め電気通信事業法による電気通信主任技術者資格者証又は工事	術士補の登録に関する事務であって主務省令で定めるもの技術士法(昭和五十八年法律第二十五号)による技術士又は技

別表九十一の二の項の次に次のように加える。

	九十一の三 経
	経済産業大臣
る事務であって主務省令で定めるもの	計量法(平成四年法律第五十一号)による計量士の登録に関す

別表九十九の項の次に次のように加える。

九十九の二 預金保険機構 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律(平成八年法律九十九の二 預金保険機構 金融機関等の更生手続に属する行為(同法第三百九十五九十五の二 預金保険機構 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律(平成八年法律					力 .
					十九の二
の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの第九十五号)による更生手続の特別等に関する行為をいう。) スは破産手続法第四百六十六条本文に規定する行為をいう。)、再生手続に属する行為(同法第三百九十五 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律(平成八年法律金融機関等の更生手続の特例等に関する法律(平成八年法律					預金保険機構
	の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	に属する行為(同法第五百七条本文に規定する行為をいう。)	法第四百六十六条本文に規定する行為をいう。)又は破産手続	第九十五号)による更生手続に属する行為(同法第三百九十五	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律(平成八年法律

を同表百五の四の項とし、同表百五の項の次に次のように加える。 別表百五の二の項中「の登録」を「、マンション管理業者又は管理業務主任者の登録」に改め、 同項

事務であって主務省令で定めるもの(同法第四十条本文に規定する行為をいう。)の実施に関する九条本文に規定する行為をいう。)又は破産手続に属する行為(同法第十二年法律第九十五号)による再生手続に属する行為(同法第十農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律(平成十農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律(平成十	百五の三 農水産業協同組合
省令で定めるもの	百五の二 弁理士法(平成十 一条第二号に規定する審議 会

別表百十四の項の次に次のように加える。

免状の交付に関する事務であって主務省令で定めるもの

几

別表百十五の項の次に次のように加え	るも	によ	もの	協会 七号)	百十四の二 日本公認会計士 公認	
える。	0	る会計士補の登録に関する事務であって主務省令で定め	のとされた同法第二条の規定による改正前の公認会計士法) 附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有する	認会計士法の一部を改正する法律(平成十五年法律第六十	
別表第一の十四の項中「よる」の下					十三の二 預金保険機構	
の下に「同法第五十五条第一項の保険金の支払	する事務であつて総務省令で定めるもの	実施又は同法第五百七条の破産手続に属す	行為の実施、同法第四百六十六条の再生手	第九十五号)による同法第三百九十五条の	金融機関等の更生手続の特例等に関する法	

] 	シリスを「最高・一つト の日に)に続いて、日本・一日、 のこ
# # 6 =	T 用 木 上	る事務であって主務省令で定めるもの律(平成十六年法律第百十二号)による避難住民の誘導に関すすが必要事態等に対いる目長の保護の大阪の計量に関って法
百十五の三	都道府県知事	る実費の弁償に関する事務であって主務省令で定めるものおける災害による被災者の救援の実施又は医療関係者に対す律による避難住民及び武力攻撃災害若しくは緊急対処事態に武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法
方公共団体の長百十五の四の総務	の長	省令で定めるものは、日本の保護のための措置に関する法式力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法
百十五の五地	地方公共団体の	定めるものの規定による補償をいう。)に関する事務であって主務省令での規定を同法第百八十三条において準用する場合を含む。)の規定を同法第百八十三条において準用する場合を含む。)の規定による損害の補償(同法第百六十条第一項又は第二項(これ)の財産に関する法武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法

別表百三十三の項の次に次のように加える。

って主務省令で定めるもの六十号)による賃貸住宅管理業者の登録に関する事務で	あって主務省令で定めるもの 第六十号)による賃貸住宅管		
侓(令和二年法	賃貸住宅の管理業	国土交通大臣	百三十三の三
許に関する事務であって主務省令で定めるもの 看護師法(令和元年法律第五十号)による愛玩動物看	護師の免許に関す愛玩動物看護師法	良農林水産大臣	又は環境大臣 百三十三の二

(住民基本台帳法の一部改正)

第二条 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。 る。の三の項を十三の四の項とし、 金の支払、」を、「把握」の下に「又は同法第七十条第一項の預金等債権の買取り」を加え、同表中十三 別表第一の十三の項中「よる」の下に「同法第五十三条第一項の保険金の支払、同条第四項の仮払 十三の二の項を十三の三の項とし、 十三の項の次に次のように加え

二の二 預金保険機構	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律(平成八年法律
	第九十五号)による同法第三百九十五条の更生手続に属する
	行為の実施、同法第四百六十六条の再生手続に属する行為の
	実施又は同法第五百七条の破産手続に属する行為の実施に関
	する事務であつて総務省令で定めるもの
第一の十四の項中「よる」の	一の十四の項中「よる」の下に「同法第五十五条第一項の保険金の支払、同条第三項の仮払
,払、」を、 「把握」の下に「又は同法第七十条第	は同法第七十条第一項の貯金等債権の買取り」を加え、同項の次に

金の支払 次のように加える

		会	十四の三	貯金保険機構
			日本公認会計士協	映機構 農水産業協同組合
であつて総務省令で定めるもの おりに (おり) であつて総務省令で定めるもの (おり) であつて総務省令で定めるものとされた同法第二条の規定による改正 (おり) であつて総務省令で定めるものとされた同法第二条の規定による改正 (おり) がり (おり) (おり) (おり) (おり) (おり) (おり) (おり) (おり	の登録の抹消又は公認会計士法の一部を改正する法律(平成録若しくは同法第三十四条の十の十四第一項若しくは第二項四条の十の八の登録、同法第三十四条の十の十三の変更の登項おいて準用する場合を含む。)の登録の抹消、同法第三十	法第二十一条第一項若しくは第二項(同法第十六条の二第六の二第六項において準用する場合を含む。)の変更の登録、同第十七条の公認会計士の登録、同法第二十条(同法第十六条公認会計士をいう。)の登録、同条第五項の登録の抹消、同法条の二第一項の外国公認会計士(同条第五項に規定する外国	公認会計士法(昭和二十三年法律第百三号)による同法第十六	施に関する事務であつて総務省令で定めるものる行為の実施又は同法第四十条の破産手続に属する行為の実工年法律第九十五号)による同法第十九条の再生手続に属す一、保証業協同組合の再生手続の特例等に関する法律(平成十農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律(平成十

に加える。 別表第一の十五の項中「(昭和二十三年法律第百三号)」を削り、 同表の二十九の項の次に次のよう

刊長将一中三十九り二の頁を三十九の凹の頁にし、三十九の頁の欠こ欠のようこ叩える。	刊長将一中三十九の二の五
報の回答に関する事務であつて総務省令で定めるもの	
(同法第百八十三条において準用する場合を含む。)の安否情	
律(平成十六年法律第百十二号)による同法第九十五条第一項	
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法	二十九の二 消防庁

別表第一中三十才の二の項を三十才の四の項とし 三十ナの項の次に次のように加える

つて総務省令で定めるもの同法第八条第一項の土地家屋調査士の登録に関する事務であまり、「別の土地家屋調査士の登録に関する事務であた地家屋調査士法(昭和二十五年法律第二百二十八号)による	三十九の三 日本土地家屋調
定めるもの条第一項の司法書士の登録に関する事務であつて総務省令で条第一項の司法書士の登録に関する事務であつて総務省令で司法書士法(昭和二十五年法律第百九十七号)による同法第八	連合会 日本司法書士会

中「又は同法第七条第一項」を「、同法第七条」に改め、「交付」の下に「、同法第十条第一項若しくは 加え、同表の四十五の二の項の次に次のように加える。 給」を「申請、同法第四条第一項の請求、同法第五条第一項、第三項若しくは第四項若しくは第五条 おいて準用する場合を含む。)の特別永住者証明書の交付、同法第十六条の特別永住者証明書の返 第二項の届出、同法第十一条第二項(同法第十二条第三項、第十三条第二項及び第十四条第四項に いて準用する場合を含む。)の在留カードの交付、同法第二十五条第一項の確認又は同法第五十条第 準用する場合を含む。)及び第六十一条の二の五第三項において準用する場合を含む。)若しくは第二 条の十五の四第二項の特定在留カードの返納、同条第三項の在留カードの交付、同法第十九条の十 の十五の在留カードの返納、同法第十九条の十五の二第六項の特定在留カードの交付、同法第十九 加え、同表の四十の二の項中「よる」の下に「同法第九条第一項の上陸許可の証印、同条第四項の記 永住者証明書の返納又は同条第三項の特別永住者証明書の交付」を加え、同表の四十一の項中「発 十二条第三項(同法第二十二条の二第四項(同法第二十二条の三において準用する場合を含む。)にお 九条の九第一項の届出、同法第十九条の十第二項(同法第十九条の十一第三項、第十九条の十二第 法第十九条の六の在留カードの交付、同法第十九条の七第一項、第十九条の八第一項若しくは第十 |十条第四項第一号(同法第二十一条第四項、第二十二条の二第三項(同法第二十二条の三において 「項若しくは第六十一条の二の二第二項第一号の在留カードの交付」を加え、同表の四十の三の項 |項及び第十九条の十三第四項において準用する場合を含む。) の在留カードの交付、同法第十九条 、から第十九条の十八までの届出、」を加え、「更新又は」を「更新、」に改め、「届出」の下に「、同法第 別表第一の四十の項中「、同法」の下に「第十一条第一項の異議の申出、同法第十二条第一項、」を 二の発行」に、「又は」を「、同法第十条第三項ただし書の渡航先の訂正、」に改め、「届出」の下に 同法第十八条第一項の失効、同法第十九条第一項の命令又は同法第十九条の三第一項の申請」を 同法第十六条の二第七項の特定特別永住者証明書の交付、同法第十六条の三第二項の特定特別 同法第十条第八項若しくは第十一条第四項の上陸許可の証印、同法第十九条第二項の許可、 同

三 財務省			
の一通 条 第 業			四十五の三 財務省
一項の確認に関する事務であつて総務省令で定めるも法(昭和四十二年法律第百二十二号)による同法第三十	0	条第一項の確認に関する事務であつ	年法律第百二十二号)によ

十一の二の項を八十一の四の項とし、八十一の項の次に次のように加える。 別表第一の五十七の二の項中「認定」の下に「又は同法第六条の六第一項の許可」を加え、同表中八

農林水産省) 許師
、十一の三 農林水産省、環	愛玩動物看護師法による同法第三条の免許に関する事務であ
境省又は愛玩動物看護師法	一つて総務省令で定めるもの
(令和元年法律第五十号)第	
十二条第一項に規定する指	
定登録機関	

八

八

え、同項の次に次のように加える。 別表第一の八十四の項中「届出又は」を「届出、」に、「届出に」を「届出、同法第百二十二条第一項の別表第一の八十四の項中「届出又は」を「届出、」に、「届出に」を「届出、同法第百二十二条第一項の別表第一の八十四の項中「届出又は」を「届出、」に、「届出に」を「届出、同法第百二十二条第一項の別表第一の八十四の項中「届出又は」を「届出、」に、「届出に」を「届出、同法第百二十二条第一項の別表第一の八十四の項中「届出又は」を「届出、「居出に」を「届出、同法第百二十二条第一項の別表第一の八十四の項中「届出又は」を「届出、「に、「届出に」を「届出、同法第百二十二条第一項の別表第一の八十四の項中「届出又は」を「届出、「に、「届出に」を「届出、同法第百二十二条第一項の

十一条の二第一項に規定す 十一条の二第一項に規定す	九十二の三 高圧ガス保安協	九十二の二 経済産業省
省令で定めるもの者試験の実施に関する事務であつて総務	高圧ガス保安法による同法第三十一条第二項の製造保安責任	定めるもの (昭和二十六年法律第二百四号)による同法第高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)による同法第三十五条第三項の製造保安責任者試験若しくは販売主任者試験の実施に関する (経済産業大臣が行うものに限る。)であつて総務省令で

十九条の二第一項の免状交付事務又は」を加え、同項の次に次のように加える。 別表第一の九十三の項中「(昭和二十六年法律第二百四号)」を削り、「規定する」の下に「同法第

育と式 | 実施に関する事務であつて総務省令で定めるもの十九年 | 状の交付又は同法第二十九条第二項のガス主任技術者試験の省又は | ガス事業法による同法第二十六条第三項のガス主任技術者免

一の二 指定都市の長 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法 省令で定めるもの 指定都市の長 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法 省令で定めるもの	「一人の項の次に次のように加える。
されたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの。学用する場合を含む。)の規定により市町村長が行うこととうち、同法第七十六条第一項(同法第百八十三条においておいて準用する場合を含む。)の救援の実施に関する事務のお法律による同法第七十五条第一項(同法第百八十三条に	第三十二条の七第一項の2 第三十二条の三第一項の安全統 条の四に規定する安全統 条の四に規定する安全統 第二十四年
二 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関す 宇補償に関する事務であつて総務省令で定めるもの 項(同法第百八十三条において準用する場合を含む。)の損 気場合を含む。)の安否情報の回答又は同法第百六十条第一 同法第九十五条第一項(同法第百八十三条において準用す	別表第一中百十四の二の項を百十四の三の項とし、百十四の項の欠に欠のように加える。
十三条において準用する場合を含む。)の安否情報の収集、含む。)の救援の補助、同法第九十四条第一項(同法第百八十六条第二項(同法第百八十三条において準用する場合を含む。)の避難住民の誘導、同法第七	九十五の二 特許庁 対理士試験の執行に関する事務であつて総務省令で定一項の弁理士試験の執行に関する事務であつて総務省令で定
	別表第一の九十五の項の次に次のように加える。
項の前に次のように加える。	項に規定する指定試験の三 高圧ガス保安協 液の三 高圧ガス保安協 液の三 高圧ガス保安 よる法律第三十八条の六
つて総務省令で定めるもの任技術者試験の実施又は同条第三項の命令に関する事務であ一項の原子炉主任技術者免状の交付、同項第一号の原子炉主の原子炉主の東条第三項の命令。同法第四十一条第一項の原子炉主の金	
日本免状の交付、同項ハ十六号)による同法物質及び原子炉の規制	の三経済会
で同報告書で同報告書	- 令和七年四月十八日 衆議院会議録第二十二号 び同報告書 - であれて年四月十八日 衆議院会議録第二十二号 での報告書 - であるであるであるである。 - である - ではない - ではない - である - である - である - ではない - である - でなる - でなる - でなる - である - でなる -

別表第二の 三の二の項の次に次のように加える。

二の三 構造改革特別区域法 定による認定を受けた市町 九号)第十九条第一項の規 村の教育委員会 (平成十四年法律第百八十 構造改革特別区域法第十九条第一項の規定により読み替えて で定めるもの

第一項から第三項までの取上げ、同条第四項の通知、同法第 よる同法第八条第一項若しくは第三項の記入、同法第十一条 十三条第一項の公告及び通知、同条第二項の記入又は同法第 適用する教育職員免許法(昭和二十四年法律第百四十七号)に 十五条の書換若しくは再交付に関する事務であつて総務省令

の項を一の二の項とし、同項の前に次のように加える。別表第三中一の五の項を一の六の項とし、一の二の項から一の四の項までを一項ずつ繰り下げ、

都道府県知事 こととされたものに関する事務であつて総務省令で定める 務のうち、同法第十四条第一項(同法第百八十三条におい る法律による同法第六十二条第一項(同法第百八十三条に 準用する場合を含む。)の実費弁償又は同法第百六十条第一 条第二項(同法第百八十三条において準用する場合を含 おいて準用する場合を含む。)の救援の実施、同法第九十四 合を含む。)の損害補償に関する事務であつて総務省令で定 項若しくは第二項(同法第百八十三条において準用する場 八十三条において準用する場合を含む。)の安否情報の回 む。)の安否情報の収集、同法第九十五条第一項(同法第百 る法律による同法第七十五条第一項(同法第百八十三条に て準用する場合を含む。)の規定により都道府県知事が行う おいて準用する場合を含む。)の避難住民の誘導に関する事 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関す 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関す 同法第百五十九条第二項(同法第百八十三条において

項の次に次のように加える。 え若しくは同条第八項の再交付」を、「事務」の下に「(都道府県知事が行うものに限る。)」を加え、同責任者免状の交付、同条第五項の命令又は同条第七項において準用する同法第十七条第七項の書換 ものに限る。)]を削り、「実施」の下に「若しくは火薬類製造保安責任者免状若しくは火薬類取扱保安 別表第三の五の四の項中「(昭和二十四年法律第百四十七号)」を削り、同表の十の項中「又は」を 同法第百二十二条第一項の計量士の登録又は」に改め、同表の十三の項中「都道府県知事が行う

> 都道府県知事 売主任者試験の実施に関する事務(都道府県知事が行うもの 又は同法第三十一条第二項の製造保安責任者試験若しくは販 者免状若しくは販売主任者免状の交付、同法第三十条の命令 高圧ガス保安法による同法第二十九条第三項の製造保安責任 に限る。)であつて総務省令で定めるもの

十三の二

は同法第三十八条の五第二項の液化石油ガス設備士試験の実施」に改める。 別表第三の十六の項中「又は」を「、同条第四項の命令、」に、「書換え」を「再交付若しくは書換え又

下げ、一の項を一の三の項とし、同項の前に次のように加える。 別表第四中一の十二の項を一の十四の項とし、一の二の項から一の十一の項までを二項ずつ繰り

別表第四の二の二の項の次に次のように加える。

る認定を受けた市町村の教 第十九条第一項の規定によ

の三

構造改革特別区域法

三項の記入、同法第十一条第一項から第三項までの取上げ、 適用する教育職員免許法による同法第八条第一項若しくは第 構造改革特別区域法第十九条第一項の規定により読み替えて 条第二項の記入又は同法第十五条の書換若しくは再交付に関 同条第四項の通知、同法第十三条第一項の公告及び通知、 司

する事務であつて総務省令で定めるもの

一号の二から第一号の四までを二号ずつ繰り下 一号を加える。 別表第五中第一号の五を第一号の七とし、 第一号を第一号の三とし、 同号の前に次の 第

務であつて総務省令で定めるもの 用する場合を含む。)の損害補償に関する事 くは第二項(同法第百八十三条において準 の実費弁償又は同法第百六十条第一項若し 百八十三条において準用する場合を含む。) の回答、同法第百五十九条第二項(同法第 において準用する場合を含む。) の安否情報 同法第九十五条第一項(同法第百八十三条 準用する場合を含む。)の安否情報の収集、 する場合を含む。)の救援の実施、同法第九 条第一項(同法第百八十三条において準用 めの措置に関する法律による同法第七十五 武力攻撃事態等における国民の保護のた -四条第二項(同法第百八十三条において

の二 武力攻撃事態等における国民の保護 関する事務のうち、同法第十四条第一項 準用する場合を含む。)の避難住民の誘導に のための措置に関する法律による同法第六 務省令で定めるもの こととされたものに関する事務であつて総 を含む。)の規定により都道府県知事が行う (同法第百八十三条において準用する場合 一項(同法第百八十三条において 第

表第十四号中「又は」を「、 別表第五第六号中「発給」を「申請」に改め、同 同法第百二十二条第

> 号中「(都道府県知事が行うものに限る。)」を削 の次に次の一号を加える。 道府県知事が行うものに限る。)」を加え、 は同条第八項の再交付」を、 て準用する同法第十七条第七項の書換え若しく 交付、同条第五項の命令又は同条第七項におい 任者免状若しくは火薬類取扱保安責任者免状の 項の計量士の登録又は」に改め、 「実施」の下に「若しくは火薬類製造保安責 「事務」の下に「(都 同表第十七 同号

関する事務(都道府県知事が行うものに限 販売主任者免状の交付、同法第三十条の命 る。) であつて総務省令で定めるもの 任者試験若しくは販売主任者試験の実施に 令又は同法第三十一条第二項の製造保安責 九条第三項の製造保安責任者免状若しくは

十七の二 高圧ガス保安法による同法第二十

ス設備士試験の実施」に改める。 え又は同法第三十八条の五第二項の液化石油ガ の命令、」に、「書換え」を「再交付若しくは書換 別表第五第二十号中「又は」を「、同条第四 項

則

施行期日

から施行する。ただし、 三月を超えない範囲内において政令で定める日 公布の日から施行する。 一条 この法律は、 公布の日から起算して一年 附則第四条の規定は、

調整規定

第二条 この法律の施行の日が出入国管理及び難 民認定法等の一部を改正する法律(令和六年法

> 個人を識別するための番号の利用等に関する法 律第五十九号)の施行の日(次条において「入管 項」とする。 律別表三十一の二の項の改正規定中「別表三十 は、同法第三条のうち行政手続における特定の 法等改正法施行日」という。) 前である場合に の二の項」とあるのは、「別表三十一の三の

第三条 この法律の施行の日が入管法等改正法施 ドの返納、同条第三項の在留カードの交付、 条の十五の二第六項の特定在留カードの交付、 行日前である場合には、入管法等改正法施行日 六条の特別永住者証明書の返納」とする。 特別永住者証明書の返納又は同条第三項の特別 証明書の交付、同法第十六条の三第二項の特定 納、同法第十六条の二第七項の特定特別永住者 法」とあるのは「同法」と、同表の四十の三の項 同法第十九条の十五の四第二項の特定在留カー ついては、同表の四十の二の項中「同法第十九 正後の住民基本台帳法別表第一の規定の適用に の前日までの間における第二条の規定による改 永住者証明書の交付」とあるのは「又は同法第十 (政令への委任) 同法第十六条の特別永住者証明書の返 司

第四条 施行に関し必要な経過措置は、 前二条に定めるもののほか、この法律 政令で定める。

れに伴う地方公共団体情報システム機構から本人 律案を提出する理由である。 して酒類の製造免許に関する事務、司法書士等の 確認情報の提供等を行うことができる事務に関す 国家資格に関する事務等を追加するとともに、こ るため、個人番号を利用することができる事務と る規定の整備を行う必要がある。これが、 国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図 この法

> 出)に関する報告書 本台帳法の一部を改正する法律案(内閣提 めの番号の利用等に関する法律及び住民基 行政手続における特定の個人を識別するた

八

議案の目的及び要旨

りである。 の整備を行うもので、その主な内容は次のとお の提供等を行うことができる事務に関する規定 方公共団体情報システム機構から本人確認情報 できる事務を追加するとともに、これに伴う地 効率化を図るため、個人番号を利用することが 本案は、国民の利便性の向上及び行政運営の

事務並びに酒類等の製造免許に関する事務等 士及び宅地建物取引士等の国家資格に関する における個人番号の利用を可能とすること等 の措置を講ずること。 司法書士、公認会計士、 獣医師、 電気工事

2 この法律は、一部を除き、公布の日から起 算して一年三月を超えない範囲内において政 令で定める日から施行すること。

議案の可決理由

付することに決した。 のと議決した次第である 行う本案は、妥当なものと認め、 体情報システム機構から本人確認情報の提供等 務を追加するとともに、これに伴う地方公共団 図るため、個人番号を利用することができる事 を行うことができる事務に関する規定の整備を なお、本案に対し、 令和七年四月十七日 国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を に関する特別委員長策・デジタル社会形成地域活性化・こども政 別紙のとおり附帯決議を 可決すべきも 谷

議院議長

額賀福志郎殿

公一

行政手続における特定の個人を識別するた 本台帳法の一部を改正する法律案に対する めの番号の利用等に関する法律及び住民基

留意し、その運用等について遺憾なきを期すべき 政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点に

マイナンバーの利用事務の拡大に当たって ることから、事務の実態等に合わせて適切な助 民に対し添付書類の省略といったメリットがあ ない事務についても、情報照会の実施により国 と。また、現時点において情報照会の利用が少 公共団体の事務負担の更なる軽減に努めるこ 会計検査院からの「マイナンバー制度における 言を行う等、 結果を踏まえて、情報連携の実施における地方 て」の報告及び同報告を受けて行われた調査の 地方公共団体による情報照会の実施状況につい 令和六年五月に国会及び内閣に提出された 実施の推進に必要な支援を行うこ

等において、国家資格等情報連携・活用システ 鑑み、資格管理者等における負担軽減のための ムの利用に向けた各種対応が必要となることに ては、都道府県、士業団体その他の資格管理者 国家資格等のオンライン・デジタル化に際し

情報通信技術の進展等に対応するための刑事

内閣総理大臣 石破 茂

国会に提出する。

令和七年二月二十八日

訴訟法等の一部を改正する法律案

各種支援を国において講ずること。

記録させ又は移転させる方法

電磁的記録を利用する権限を有する者

事訴訟法等の一部を改正する法律 情報通信技術の進展等に対応するための刑

第一条 七条の六第五項」に改める 二項中「第百五十七条の六第四項」を「第百五十 項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、 同条第 (刑事訴訟法の一部改正) 号)の一部を次のように改正する。 第四十条第一項中「且つ」を「及び」に改め、 目次中「及び捜索」を「、捜索等」に改める。 刑事訴訟法(昭和二十三年法律第百三十 同

等」に改める。 第一編第九章の章名中「及び捜索」を「、 搜索

いう。以下同じ。)」を加える。 子計算機による情報処理の用に供されるものを とができない方式で作られる記録であつて、電 項中「した電磁的記録」の下に「(電子的方式、磁 定」を「ただし、特別の定め」に改め、同条第二 気的方式その他人の知覚によつては認識するこ 第九十九条第一項ただし書中「但し、特別の

第九十九条の二を削る。

第百二条の二 裁判所は、必要があるときは 磁的記録を提供することを命ずる命令をい 対し、当該各号に定める方法により必要な電 電磁的記録提供命令(次の各号に掲げる者に 第百二条の次に次の一条を加える。 以下同じ。)をすることができる。

に掲げる方法 移転させて当該記録媒体を提出させる方 電磁的記録を記録媒体に記録させ又は

電磁的記録を保管する者 次のイ又は口

該命令をする者の管理に係る記録媒体に 電気通信回線を通じて電磁的記録を当

(前号に掲げる者を除く。) 同号イ又は口

> 録させるものに限る。 に掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に記

磁的記録及び提供の方法を指定してするもの

第百五条の次に次の一条を加える。

を有する電磁的記録」と読み替えるものとす 持する物」とあるのは、「その他利用する権限 場合において、第百三条及び前条中「又は所 る電磁的記録の提供について準用する。この る方法による提供を命ずるものに限る。) によ 供命令(第百二条の二第一項第一号口に掲げ

録命令付差押状」を削る。 第百六条中「、記録命令付差押え」及び「、 記

者」を削り、同条第三項中「、記録命令付差押 録及びこれを記録させ若しくは印刷させるべき 「、記録させ若しくは印刷させるべき電磁的記 第百七条第一項中「、記録命令付差押状」及び |及び「これを」を削る。

差押状」を削り、同条第四項中「、記録命令付差 第百八条第一項及び第二項中「、記録命令付

付差押え」を削り、「である」を「とする」に改削り、「はずし」を「外し」に改め、「、記録命令 め、同条に次の一項を加える 第百十一条第一項中「、記録命令付差押状」を

きは、当該電磁的記録の内容を確認するため のに限る。)により電磁的記録を提供させたと の措置をとることその他必要な処分をするこ とができる。 一号口に掲げる方法による提供を命ずるも

電磁的記録提供命令は、提供させるべき電

第百五条の二 前三条の規定は、電磁的記録提

押状」及び「これを」を削る。

状」を削る。 第百九条及び第百十条中「、 記録命令付差押

電磁的記録提供命令(第百二条の二第 一項

び第二項中「、記録命令付差押状」を削る。 第百十二条第一項並びに第百十三条第一

項及

削り、同条第二項中「除いて」を「除き」に改め、 、記録命令付差押状」を削る 第百十四条第一項中「、記録命令付差押状」を

、記録命令付差押状」を削る。 第百十六条から第百十八条までの規定中

め、「、これを」を削り、同条に次の二項を加え る方法による提供を命ずるものに限る。)」に改 提供命令(第百二条の二第一項第一号イに掲げ 第百二十条中「処分」を「処分又は電磁的記録

録を作り、当該電磁的記録提供命令を受けた 合には、書面又は電磁的記録をもつてその目 のに限る。)により電磁的記録を提供させた場 者又はこれに代わるべき者に提供しなければ 第一号口に掲げる方法による提供を命ずるも 電磁的記録提供命令(第百二条の二第一項

次の各号を加える。 者」を「、当該各号に定める者」に改め、 押えを受けた者」及び「、当該差押えを受けた 差し押さえた」を「次の各号に掲げる」に、「、差 により電磁的記録を移転し、又は移転させた上 第百二十三条第三項中「第百十条の二の規定 つて作成する目録の提供は、これを受ける者 に異議があるときは、することができない。 前項の規定にかかわらず、電磁的記録をも

録媒体 差押えを受けた者 移転し、又は移転させた上差し押さえた記 第百十条の二の規定により電磁的記録を

二 電磁的記録提供命令(第百二条の二第一 供を命ずるものに限る。以下この号におい 項第一号イに掲げる方法(電磁的記録を記 的記録提供命令を受けた者 て同じ。)により提出させた記録媒体 録媒体に移転させるものに限る。)による提

第百二十三条の二 電磁的記録提供命令(第百 的記録を記録媒体に移転させるものに限る。) 第百二十三条の次に次の一条を加える。 で、決定で、当該者に対し、当該電磁的記録 より又は職権で、被告事件の終結を待たない る理由がなくなつたときは、当該者の請求に 提供命令を受けた者に保管させないこととす させた電磁的記録について、当該電磁的記録 による提供を命ずるものに限る。) により移転 二条の二第一項第一号口に掲げる方法(電磁 の複写を許さなければならない。

前条第四項の規定は、前項の決定について

第百二十四条の二 正当な理由がなく、第百 条の二第一項の規定による電磁的記録提供命 は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰 令に違反したときは、その違反行為をした者 第百二十四条の次に次の一条を加える。

きは、行為者を罰するほか、その法人又は人 に対しても同項の罰金刑を科する。 人の業務に関して、前項の違反行為をしたと 人、使用人その他の従業者が、その法人又は 法人の代表者又は法人若しくは人の代理

官

改め、同条第四項中「又は捜索」を「、捜索又は を命ずるものに限る。同項において同じ。)」に 記録提供命令(同号口に掲げる方法による提供 含む。第四項において同じ。)、捜索又は電磁的 掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)を 電磁的記録提供命令」に改め、 記録提供命令(第百二条の二第一項第一号イに 但し」を「ただし」に改める。 第百二十五条第一項中「又は捜索」を「(電磁的 同項ただし書中

おいて同じ。)」を、「聴き、」の下に「他の裁判所 (国内にいる者に限る。以下この項及び次項に 第百五十七条の六第二項中「は、証人」の下に

> 号を加える。 項中第四号を第五号とし、第三号の次に次の一 規則で定める」を「、適当と認める」に改め、 の構内にある場所その他の」を加え、 「裁判所の 同

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

と認めるとき 証人がその傷病又は心身の障害により同 構内に出頭することが著しく困難である

第百五十七条の六第二項に次の三号を加え

い支障を生ずるおそれがあると認めると しく害され、その処遇の適切な実施に著し 状況その他の事情により、同一構内への出 頭に伴う移動により証人が精神の平穏を著 つて、その年齢、心身の状態、処遇の実施 証人が身体の拘束を受けている場合であ

七 れるおそれがあると認めるとき。 し、証人を奪取し又は解放する行為がなさ つて、同一構内への出頭に伴う移動に際 証人が身体の拘束を受けている場合であ

八 証人にさせる供述が鑑定に属するもので 同一構内に出頭することが著しく困難であ の他の事情により証人がその尋問の日時に ある場合であつて、その職業、健康状態そ 特に必要であると認めるとき。 他の事情により当該日時に尋問することが かつ、証人の重要性、審理の状況その

から第八号まで」に改め、 項又は第二項」に、「前項第四号」を「同項第五号 第百五十七条の六第三項中「前二項」を「第 一項を加える。 同条第二項の次に次

ついて検察官及び被告人に異議がなく、証人 する方法のいずれかによつて尋問することに 証人を尋問する場合において、前二項に規定 の重要性、 前二項に規定する場合のほか、裁判所は、 当該方法によつて尋問することの

> ときは、当該方法によつて、尋問することが 必要性その他の事情を考慮し、相当と認める できる。

加える。 「これを」を削り、

として次のように加える。

困難であるときにあつては、音声の送受信に おいて、次に掲げる場合であつて」とあるの 準用する第百五十七条の六第二項中「場合に は「場合において」と、「方法に」とあるのは より同時に通話をすることができる方法)に. 「方法(当該方法による通訳又は翻訳が著しく この場合において、第百七十一条において

げる方法による提供を命ずるものに限る。)」に む。)、捜索、電磁的記録提供命令(同号口に掲 げる方法による提供を命ずるものに限る。)を含 録提供命令(第百二条の二第一項第一号イに掲

第二項中「第百五十七条の六第四項」を「第百五 同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、 同条 十七条の六第五項」に改める。 第百八十条第一項中「且つ」を「及び」に改め、

記録提供命令により電磁的記録を提供させるた 命令付差押えをするため」を「をし、又は電磁的 定」を「の定め」に改め、同条第三項中「又は記録 め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、 第百九十七条第一項中「取調」を「取調べ」に改 の

めに、

第百七十一条中「除いて」を「除き」に改め、 同条に後段として次のように

第百七十八条中「これを」を削り、同条に後段 する尋問をする場合を除く。) において、相当 項中「ときは、」とあるのは、「とき、又は鑑定 と認めるときは、」と読み替えるものとする。 人を尋問する場合 (鑑定の経過及び結果に関 この場合において、第百五十七条の六第

と読み替えるものとする。

第百七十九条第一項中「、捜索」を「(電磁的記

提供命令をする」に改め、同条第三項中「これ 録命令付差押え、捜索又は検証に着手する」を 提供させるべき者及び提供の方法」を加え、「記 印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ くは物」の下に「、 若しくは印刷させるべき者」を削り、「身体若し 「捜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録 第二百十九条第一項中「、記録させ若しくは 提供させるべき電磁的記録、

り」に、「当該電磁的記録」を「当該求めに係る電 該電磁的記録を提供させる必要」に改める。 要」を「をし、又は電磁的記録提供命令により当 磁的記録」に、「又は記録命令付差押えをする必 「書面で」を「書面又は電磁的記録によ

第四項の次に次の二項を加える。 同条第六項中「附する」を「付する」に改め、 捜索」を「捜索、電磁的記録提供命令」に改め、 第二百十八条第一項中「記録命令付差押え、 同条

らしなければならない。 際に、検察官、検察事務官又は司法警察員か 第三項の許可の請求は、前項の請求をする

り消さなければならない。 当該命令を受けた者の請求により、 て、その必要がなくなつたときは、 第三項の規定による命令をした場合におい 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、 これを取 自ら又は

第二百十八条第二項の次に次の一項を加え

じられた電磁的記録を提供し又は提供しなか 及び当該電磁的記録提供命令により提供を命 だりに当該電磁的記録提供命令を受けたこと 該電磁的記録提供命令を受ける者に対し、 要があるときは、裁判官の許可を受けて、当 つたことを漏らしてはならない旨を命ずるこ 電磁的記録提供命令をする場合において、 とができる 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、 み

る。を」を削り、同条第二項の次に次の一項を加え

らない。 は、同条の令状にその旨を記載しなければなは、同条の令状にその旨を記載しなければな

書中「但し、第百十七条に規定する」を「ただ え」及び「、これを」を削り、同条第四項ただし れ」に改め、同条第三項中「、記録命令付差押 第百十一条の二前段」に、「これを」を「、それぞ 掲げる方法による提供を命ずるものに限る。) 定によつてする電磁的記録提供命令(同号口に 察事務官又は司法警察職員が第二百十八条の規 第百二十三条の二第一項の規定は、検察官、検 条第三項、第百二十条第二項及び第三項並びに について、第百五条の二、第百十条、第百十一 的記録提供命令(第百二条の二第一項第一号イ を「の規定は、検察官、検察事務官又は司法警 条」に、「及び第百十八条から第百二十四条ま 及び第二項、第百十一条の二前段、第百十二 並びに第百二十四条」に、「、第百十一条の二」 で」を「、第百十八条、第百十九条、第百二十条 提供させることを含む。)について、第百十条、 (当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を 祭職員が第二百十八条の規定によつてする電磁 一十二条、第百二十三条第一項から第三項まで 一条、第百三条」に、 に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。) 、項中「差押」を「差押え」に改め、同条に次の五 第二百二十二条第一項中「第百二条」を「第百 第百十条の二前段、第百十一条第一項前段 一項、第百二十一条第一項及び第二項、第百 第百十七条各号に掲げる」に改め、同条第 「から第百十二条まで」を

令をする場合において、第一項において準用第二百十八条の規定により電磁的記録提供命検察官、検察事務官又は司法警察職員は、

くは船舶内に入ることができる。 人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若し人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若して、裁判官の許可を受けて、する第百十条の規定による令状の提示のため

司法警察員からしなければならない。の請求をする際に、検察官、検察事務官又は前項の許可の請求は、第二百十八条第五項

しなければならない。 二百十八条の令状に立ち入るべき場所を記載 裁判官は、第八項の許可をするときは、第

検察官、検察事務官又は司法警察職員が第一検察官、検察事務官又は司法警察職員が第一項において準用する第百十る。)における第一項において準用する第百十る。)における第一項において準用する第百十場の規定により電磁的記録提供命令に対する。

錠を外すこと。

- では司法警察職員の許可を受けないで令状の は司法警察職員の許可を受けないで令状の は司法警察職員の許可を受けないで令状の
- れに看守者を付すること。 退去させ、又は令状の提示が終わるまでこ 退去させ、又は令状の提示が終わるまでこ この項(前号に係る部分に限る。)の規定

宅、建造物若しくは船舶内に入ることができ宅、建造物若しくは船舶内に入ることができにより立ち入るべき場所が記載されたものににり立ち入るべき場所が記載されたものににおいて準用する第百十条の規定によける第一項で入るでは司法警察職員は、同条の規定によいでできる旨の記載がなければ、検察官、検察事務をる旨の記載がなければ、検察官、検察事務において準用する第百十条の規定による令状の提示の力によるでは、第二百十八条の令状(第十項の規定をによいて進制を表していることができる。

第二百二十二条の二を第二百二十二条の三とについては、この限りでない。ない。ただし、第百十七条各号に掲げる場所

に対しても同項の罰金刑を科する。人の業務に関して、前項の違反行為をしたと人の業務に関して、前項の違反行為をしたと人、使用人その他の従業者が、その法人又は人、使用人その他表者又は法人若しくは人の代理

「第百五十七条の六第五項」に改める。め、同条第二項中「第百五十七条の六第四項」を第二百七十条第一項中「且つ」を「及び」に改

項」に改める。 「、第二項(第八号に係る部分を除く。)及び第三第二百九十二条の二第六項中「及び第二項」を

場三百三条中「及び捜索」を「電磁的記録提供 命令(第百二条の二第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)(当該電 被的記録提供命令により電磁的記録を提供させ ることを含む。)」に、「物に」を「物及び電磁的記 録提供命令(同号口に掲げる方法による提供を ることを含む。)」に、「物に」を「物及び電磁的記 録提供命令(同号口に掲げる方法による提供を ることを含む。)により電磁的記録を提供させ ることを含む。)により電磁的記録と供 ることを含む。)により提供させた電磁的記録提供 のずるものに限る。)により提供させた電磁的記録提供

改める。 条の六第四項」を「第百五十七条の六第五項」に 第三百五条第五項及び第六項中「第百五十七

面」に改める。

第三百二条まで」に、「乃至前条」を「から前条ま第三百二条」を「から

条を加える。第三百七条の次に次の一で」に、「証拠調」を「証拠調べ」に改め、同条を

第三百七条の二 検察官、被告人又は弁護人の第三百七条の二 検察官、被告人又は弁護人の第三百七条の元 電磁的記録の取調べをするにつない。ただし、裁判長は、証拠となる事項に応じ、させ、表示させ、又は再生させなければならさせ、表示させ、又は再生させなければならさせ、表示させ、又は再生させなければならさせ、又は陪席の裁判官若しくは裁判所書をとり、又は陪席の裁判官若しくは裁判所書をとり、又は陪席の裁判官者の表面を表面に

ま判所が職権で電磁的記録の取調べをする はついては、裁判長は、自ら前項に規定する については、裁判長は、自ら前項に規定する については、裁判長は、自ら前項に規定する

む」の下に「。次号において同じ」を加える。音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる」に改め、「含条の六第一項及び第二項に規定する」を「映像と条三百二十一条第一項第一号中「第百五十七

第三百四十六条の二 電磁的記録提供命令 移転させた電磁的記録について、没収の言渡 磁的記録を記録媒体に移転させるものに限 百二条の二第一項第一号口に掲げる方法(電 第三百四十六条の次に次の一条を加える。 す言渡しがあつたものとする。ただし、不正 る。)による提供を命ずるものに限る。)により 「第三百七条の二」に改める。 に作られた電磁的記録については、この限り しがないときは、当該電磁的記録の複写を許

第三百五十条の二十四第一項中「第三百七条」

する場合を含む。)の規定による複写」に改め るものに限る。) 又は第百二十三条の二第一項 供命令(同号口に掲げる方法による提供を命ず 限る。)を含む。)、押収物の還付、電磁的記録提 (第五百十三条第十項において読み替えて準用 (電磁的記録提供命令(第百二条の二第一項第 号イに掲げる方法による提供を命ずるものに 第四百二十条第二項中「又は押収物の還付」を

官

改め、同条第二項中「これを」を削る。 第一項(第五百十三条第十項において読み替え 供を命ずるものに限る。)又は第百二十三条の二 的記録提供命令(同号口に掲げる方法による提 るものに限る。)を含む。)、押収物の還付、 第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ず の還付」を「(電磁的記録提供命令(第百二条の) て準用する場合を含む。)の規定による複写」に 第四百二十九条第一項第二号中「又は押収物 電磁

のに限る。)を含む。)、押収物の還付、電磁的記 項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるも 命ずるものに限る。)、 録提供命令(同号ロに掲げる方法による提供を 第四百三十条第一項中「若しくは押収物の環 |を「(電磁的記録提供命令(第百二条の二第 第二百十八条第三項の規

> を「取消し」に改める。 百二十三条の二第一項の規定による複写」に、 しくは第五百十三条第六項において準用する第 定による命令若しくは第二百二十二条第一項若 「取消」を「取消し」に改め、 同条第二項中[取消

第

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

第四百九十八条の二第一項の次に次の一項を

写を許してはならない。 不正に作られた電磁的記録については、 複

十三条の二第一項の規定による複写につい 条第三項の規定による交付又は複写並びに第 規定による交付又は複写及び第百二十三条の 二百二十二条第一項において準用する第百二 一十二条第一項において準用する第百二十三 一項の規定は第二百二十条第二項及び第二百 一第一項の規定による複写について、前条第 前条第一項の規定は第百二十三条第三項の

刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ若 命令をする」に改める。 索若しくは検証に着手し、 命令付差押え、捜索又は検証に着手する」を「捜 供させるべき者及び提供の方法」を加え、 は物」の下に「、提供させるべき電磁的記録、提 しくは印刷させるべき者」を削り、 索」を「捜索、電磁的記録提供命令」に改める。 第五百十条第一項中「、記録させ若しくは印 第五百九条第一項中「記録命令付差押え、

第五百十一条の二裁判所又は裁判官は、 を削り、同条の次に次の一条を加える。 第五百十一条第一項中「、記録命令付差押え」 の執行に関して必要があると認めるときは、 電磁的記録提供命令をすることができる。 前項の規定による電磁的記録提供命令は、

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

第四百九十九条の二第一項を次のように改め

て、それぞれ準用する。

又は電磁的記録提供 「身体若しく 「記録

十条第二項及び第三項、第百二十三条の二第 項並びに第百二十五条第一項から第三項ま 第百五条の二、第百十一条第三項、

第百二

指定してするものとする 提供させるべき電磁的記録及び提供の方法を

用する第百二十三条の二第一項の規定による複 並びに第六項及び第十項において読み替えて準 十項中「第六項」を「第七項」に、「複写」を「複写 項」を「第五百十三条第十一項」に改め、同条第 項中「、記録命令付差押え」を削り、同条第九項 項」を「第五百十三条第七項」に改め、 ものに限る。)を含む。)」に、「第五百十三条第六 を「押収(電磁的記録提供命令(第百二条の二第 で」を「、第百十九条、第百二十条第一項、第百 条、第百三条から」に、「から第百二十一条ま 第三項」と、同条第十項及び第十二項中「第二百 るのは「第五百十三条第一項」と、同条第九項中 第八項、第十一項及び第十二項中「第一項」とあ る。)について」を加え、「読み替える」を「、同条 イに掲げる方法による提供を命ずるものに限 磁的記録提供命令(第百二条の二第一項第一号 は、検察官が第五百九条の規定によつてする電 め、「捜索について」の下に「、第百十条及び第 で」を「、第百十九条、第百二十条第一項」に改 百二条、第百三条から」に、「から第百二十条ま 十八条」とあるのは「第五百九条」と読み替える」 二十一条」に、「前二条」を「前三条」に、 二百二十二条第八項から第十二項までの規定 第二百十八条第五項」とあるのは「第五百九条 項第一号イに掲げる方法による提供を命ずる 第五百十三条第一項中「第百二条から」を「第 「第六項」を「第七項」に、 同条第六項中「第百二条から」を「第百二 同条第二項中「、記録命令付差押え」を 同条第八項の次に次の一項を加え 「第五百十三条第九 同条第七 押収

> 者」と、第百二十三条の二第一項中「被告事 中「被告人」とあるのは「裁判の執行を受ける おいて読み替えて準用する第百五条ただし書 用する。この場合において、第百五条の二に 的記録を提供させることを含む。) について準 限る。)(当該電磁的記録提供命令により電磁 号口に掲げる方法による提供を命ずるものに 磁的記録提供命令(第百二条の二第一項第一 件」とあるのは「裁判の執行」と読み替えるも 官が第五百十一条の二の規定によつてする電 で及び第四項本文の規定は、裁判所又は裁判

第五百十三条第五項の次に次の一項を加え

項及び第十二項中「第一項」とあるのは「第五 準用する第百五条ただし書中「被告人」とある 的記録提供命令により電磁的記録を提供させ 九条の規定によつてする電磁的記録提供命令 から第十二項までの規定は、検察官が第五百 項、第百二十条第二項及び第三項、第百二十 条」とあるのは「第五百九条」と読み替えるも 八条第五項」とあるのは「第五百九条第三項 百十三条第六項」と、同条第九項中「第二百十 の執行」と、第二百二十二条第八項、第十一 条の二第一項中「被告事件」とあるのは「裁判 のは「裁判の執行を受ける者」と、第百二十三 において、第百五条の二において読み替えて ることを含む。)について準用する。この場合 による提供を命ずるものに限る。)(当該電磁 三条の二第一項並びに第二百二十二条第八項 (第百二条の二第一項第一号口に掲げる方法 第百五条の二、第百十条、第百十一条第三 同条第十項及び第十二項中「第二百十八

第五百十三条の二 正当な理由がなく、 第五百十三条の次に次の一条を加える 第五百

禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。 は、その違反行為をした者は、一年以下の拘 定による電磁的記録提供命令に違反したとき 九条第一項又は第五百十一条の二第一項の規

に対しても同項の罰金刑を科する。 きは、行為者を罰するほか、その法人又は人 人の業務に関して、前項の違反行為をしたと 人、使用人その他の従業者が、その法人又は 法人の代表者又は法人若しくは人の代理

第二条 刑事訴訟法の一部を次のように改正す

第五十四条)」を「第六章の二 電子情報処理組第五十四条)」を「第六章 書類及び送達(第四十 目次中「第六章 書類及び送達(第四十七条

条の四)」に、 (第五百十七条) 判の執行に関する調査(第五百七条―第五百十 の二」に、「第二章 織による申立て等(第五十四条の二―第五十四七条―第五十四条) (第五百七条―第五百十六条)」を' 「・第百八十条」を「―第百八十条 裁判の執行に関する調査 第八編 雄 草 雑 則裁

六条) |に改める。

条を除き、以下同じ。)」に改め、同項ただし書 以下同じ。)及び証拠物(電磁的記録であるもの 録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚に を削り、同項に後段として次のように加える。 百三条第一項、第二百四十二条、第二百四十六 を含む。第九十九条第一項、第百十九条、第二 る記録であつて、電子計算機による情報処理の よつては認識することができない方式で作られ 第四十条第一項中「及び証拠物」を「(電磁的記 に供されるものをいう。以下同じ。)を含む。 第二百五十八条、第三百六条及び第三百七

> する方法によるものとする。 若しくは再生したものを記載し若しくは記録 し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し し、当該電磁的記録の謄写は、これを複写 再生したものを視聴する方法によるものと 容を表示したものを閲覧し、又はその内容を るときは、 当該電磁的記録の閲覧は、その内

次に次の一項を加える。 録媒体」を「電磁的記録」に改め、 第四十条第二項中「前項」を「前二項」に、「記 同条第一項

るについては、裁判長の許可を受けなければ ならない。 前項の場合において、次に掲げる行為をす

- に掲げるものを除く。)。 証拠物を謄写すること(次号及び第三号
- により謄写すること。 電磁的記録について、これを複写する方法 訴訟に関する書類又は証拠物の全部又は 部が電磁的記録である場合における当該
- 記録については、その内容を表示し又は再 生したもの)を電磁的記録として記録する 電磁的記録である場合における当該電磁的 方法により謄写すること。 に関する書類又は証拠物の全部又は一部が 訴訟に関する書類又は証拠物(当該訴訟

第四十条の次に次の一条を加える。

第四十条の二 弁護人は、公訴の提起後は、 算機と弁護人の使用に係る電子計算機とを電 子情報処理組織(裁判所の使用に係る電子計 ル」という。) に記録されている場合において じ。)に備えられたファイル(以下単に「ファイ 係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同 訟に関する書類又は証拠物が裁判所の使用に う。)を使用する方法その他の情報通信の技術 裁判長の許可を受けて、電磁的方法(電 訴

> 謄写することができる。 るものをいう。)により、これを閲覧し、 を利用する方法であつて裁判所の規則で定め 又は

第二項において準用する第一項後段」と読 用する。この場合において、同条第三項中 前項の規定による謄写について、それぞれ準 閲覧又は謄写について、同条第三項の規定は 替えるものとする。 「前二項」とあるのは、 前条第一項後段の規定は前項の規定による 「次条第一項及び同条

第四十六条に次の一項を加える。

供を請求することができる 項と同一であることの証明がされたものの提 当該裁判書又は当該調書に記録されている事 用で、当該裁判書又は当該調書に記録されて きは、被告人その他訴訟関係人は、自己の費 いる事項の全部又は一部を記載し、又は記録 が電磁的記録である調書に記録されていると した書面又は電磁的記録であつてその内容が 裁判書が電磁的記録であるとき、又は裁判

次に次の一項を加える。 し書中「調書」を「公判調書」に、「整理すれば」を を「速やかに」に、「これを整理しなければ」を 録しなければ」に改め、同条第三項中「速かに」 「ファイルに記録しなければ」に改め、同項ただ 「ファイルに記録すれば」に改め、同条第一項の 第四十八条第二項中「記載しなければ」を「記

を表示したものを閲覧し、 第四十九条中「これを閲覧する」を「その内容 により、電磁的記録をもつて作成し、ファイ ルに記録しなければならない。 公判調書は、裁判所の規則の定めるところ 又はその内容を再生

読」に改める。 「ファイルに記録されなかつた」に、「裁判所書 第五十条第一項中「整理されなかつた」を

一部を改正する法律案及び同報告書

したものを視聴する」に、

「朗読」を「内容の朗

所書記」を「裁判所書記官」に改める。 た」を「ファイルに記録されなかつた」に、 ければ」に改め、同条第二項中「整理されなかつ 第三項において同じ。)に記載し、又は記録しな の六第五項、第百九十八条及び第二百四十一条 次条第一項、第六十五条第二項、第百五十七条 を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。 記」を「裁判所書記官」に、「に記載しなければ

項ただし書中「第四十八条第三項ただし書」を 調書」を「ファイルに記録された公判調書」に、 載し、又は記録しなければ」に改め、同条第二 「整理ができた」を「ファイルに記録された」に改 「第四十八条第四項ただし書」に、「整理された 「申立」を「申立て」に、 「記載しなければ」を「記 第五十一条第一項中「の記載」を「の記録」に、

れたものは、当該」に改める 第五十二条中「記載されたものは、」を「記録さ

項の次に次の一項を加える。 書」を「第八十二条第二項ただし書」に改め、同 第五十三条第一項ただし書中「但し」を「ただ 」に改め、同条第三項中「第八十二条第二項但

聴する方法によるものとする。 磁的記録の閲覧は、その内容を表示したもの を閲覧し、又はその内容を再生したものを視 記録であるときは、同項の規定による当該電 第一項の訴訟記録の全部又は一部が電磁的

四款」に改め、 款」を「第百九条の四及び第一編第五章第四節第 項並びに第一編第五章第四節第三款及び第四 第五十四条中「書類の」を削り、 同条に後段として次のように加 「第百条第二

項中「受訴裁判所」とあるのは、 み替えるものとする この場合において、同法第百九条の二第二 「裁判所」と読

第一編第六章の次に次の一章を加える

又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であ

この場合において、当該訴訟に関する書類

立て等 立て等 立て等

令和七年四月十八日

第五十四条の二 申立て、請求その他の裁判所若しくは裁判長又は裁判官に対してする申述は、当該規定にかかわらず、裁判所の規則の定めるところにより、裁判所の規則で定めるところにより、裁判所の規則で定めるところにより、裁判所の規則で定めるところにより、裁判所の規則で定めるであるところにより、裁判所の規則で定める電子情報処理組織をいう。次条において同じ。)を使用して当該書面に記載すべき事項をファイルに記録する方法又は当該事項を記録した記録媒体を裁判所若しくは裁判長若しくは裁判官に体を裁判所若しくは裁判長若しくは裁判官に提出する方法によりすることができる。

前項の方法によりされた申立て等については、当該申立て等を書面をもつてするものとして規定したこの法律の規定に規定する書面の他の当該申立て等に関する法令の規定を適の他の当該申立て等に関する法令の規定を適ける。ただし、当該法令に特別の定めがあるときは、この限りでない。

程ムト四条の三、 食客言及び弁隻上である弁養に上四条の三、 食客言及び弁隻出である弁護 は、当該申立て等に係る事項がファイルに記は、当該申立て等に係る事項がファイルに記録する方法によりされた申立て等 第一項の電子情報処理組織を使用してファ

録媒体を裁判所若しくは裁判長若しくは裁判人は、申立て等については、口頭でする場合を除き、裁判所の規則で定める電子情報処理組織り、裁判所の規則で定める電子情報処理組織り、裁判所の規則で定める電子情報処理組織ルに記録する方法又は当該事項をファイを使用して当該申立て等に係る事項をファイを検察官及び弁護士である弁護第五十四条の三一検察官及び弁護士である弁護

は、この限りでない。い。ただし、次に掲げる申立て等についてい。ただし、次に掲げる申立て等について官に提出する方法によりしなければならな

令状の請求

- 道路交通法(昭和三十五年法律第百五号) 道路交通法(昭和三十七年法律第百四十五号)する法律(昭和三十七年法律第百四十五号)する法律(昭和三十七年法律第百四十五号)まる公訴の提起(これらの事件の簡易かつ迅 る公訴の提起(これらの事件の簡易かつ迅 に係る略式命令の請求及びこれと同時にする公訴の提起(これらの事件の簡易かつ迅を記述の事件のである。)

前項の規定は、検察官又は弁護士である弁前項の規定は、検察官又は弁護士である弁前項の規定は、検察官又は弁護士である弁

第五十四条の四 申立て等が、書面によりされたとき(前条第一項の規定に違反してされたたとき(前条第一項の規定に違反してされたとき及び当該申立て等が同項ただし書に該当するときを除く。)、又は裁判所の規則の定めるところにより当該申立て等に係る事項を記した記録媒体を提出する方法によりされたときは、裁判所書記官は、当該書面に記載され、又は当該記録媒体に記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該事項をファイルに記録することにつし、当該事項をファイルに記録することにし、当該事項をファイルに記録することにし、当該事項をファイルに記録することにし、当該事項をファイルに記録することには、この限りでなり、当該事項をファイルに記録することには、この限りでない。

3、同条に次の一項を加える。 第六十一条ただし書中[但し]を「ただし」に改

る被告人に対し被告事件を告げこれに関する裁判所は、前項の規定により刑事施設にい

在席させて当該手続をすることが困難な事情があるときは、刑事施設に被告人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法によつて、当該手続をすることができる。この場合においては、被告人に対し、あらかじめ、裁判所が当該手続をする旨を告げらかじめ、裁判所が当該手続をする旨を告げる。

第六十二条に次の一項を加える。

電磁的記録によることができる。ほか、裁判所の規則の定めるところにより、日外状、勾引状又は勾留状は、書面による

第六十三条中「裁判長又は受命裁判官が、こ

定める措置をとらなければならない。
て応じ、裁判長又は受命裁判官が当該各号にに応じ、裁判長又は受命裁判官が当該各号にに応じ、裁判長又は受命裁判官が当該各号にに応じ、裁判長又は受命裁判官が当該を行っている。

- 召喚状が書面による場合 記名押印する

第六十四条第一項中「有効期間及びその期間第六十四条第一項中「有効期間及びその期間を過後は執行に着手することができず令状はこ経過後は執行に着手することができず令状はこ程がる場合の区分に応じ当該各号に定める事項」に、「裁判長又は受命裁判官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」を「のあり、同項に次の各号を加える。

一 勾引状又は勾留状が書面による場合

有

 ことができ
 合 有効期間並びにその期間経過後は執行に被告人を

 二 勾引状又は勾留状が電磁的記録による場所を
 二 勾引状又は勾留状が電磁的記録による場所を

 人を在席さ
 本い旨

二 勾引状又は勾留状が電磁的記録による場合 有効期間並びにその期間経過後は執行に着手することができず検察官及び検察事務官又は司法警察職員(第七十条第二項の規定により刑事施設職員が執行する場合にあつては、検察官及び刑事施設職員)の使あつては、検察官及び刑事施設職員)の使あつては、検察官及び刑事施設職員)の使あつては、検察官及び刑事施設職員)の使あつては、検察官及び刑事施設職員)の使あつては、検察官及び刑事施設職員(第七十条第二項の規定とより、かつ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的記録を裁判長又は受命裁判官に提出電磁的記録を裁判長又は受命裁判官に提出しなければならない旨

一項を加える。 | 以は記録する」に改め、同条第一項の次に次の| 第六十四条第三項中[記載する]を[記載し、

い。

当該各号に定める措置をとらなければならな場合の区分に応じ、裁判長又は受命裁判官が場合の区分に応じ、裁判長又は受命裁判官が

- 二 勾引状又は勾留状が電磁的記録による場合 裁判所の規則で定める記名押印に代わ合 裁判所の規則で定める記名押印に代わ 項を電子計算機の映像面、書面その他のも のに表示したときに、併せて裁判長又は受のに表示したときに、併せて裁判長又は受のに限る。)をとること。

載し、又は記録しなければ」に改める。第六十五条第二項中「記載しなければ」を「記

しなければ」に改める。
「記載しなければ」を「記載し、又は記録で」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録でいた。

第七十三条第一項中「これを被告人に示した」

これを」に改め、同項に次の各号を加える。 に、「且つ」を「、かつ、」に、「場所に」を「場所に 分に応じ、当該各号に定める措置をとつた」 を「被告人に対し、次の各号に掲げる場合の区

勾引状が書面である場合 勾引状を示す

二 勾引状が電磁的記録である場合 算機の映像面、 係る裁判長又は受命裁判官の氏名を電子計 号に係る部分に限る。)の規定による措置に 録された事項及び第六十四条第二項(第二 の規則の定めるところにより、勾引状に記 て示すこと。 書面その他のものに表示し

項に次の各号を加える 改め、「刑事施設に」の下に「これを」を加え、 分に応じ、当該各号に定める措置をとつた」に を「被告人に対し、次の各号に掲げる場合の区 第七十三条第二項中「これを被告人に示した」 同

勾留状が書面である場合 勾留状を示す

二 勾留状が電磁的記録である場合 裁判所 算機の映像面、書面その他のものに表示し 係る裁判長又は受命裁判官の氏名を電子計 号に係る部分に限る。)の規定による措置に 録された事項及び第六十四条第二項(第二 の規則の定めるところにより、勾留状に記

定める措置をとる」に改め、同項ただし書を削 を示す」を「について第一項各号又は前項各号に 第七十三条第三項中「を所持しないためこれ 同項に後段として次のように加える。 この場合においては、 第一項各号又は前項各号に定める措置を できる限り速やか

第六十一条第一項ただし書」に改め、同条第四 第七十七条第三項中「第六十一条ただし書」を とらなければならない。

項中「これを」を削る。

て」を「提出した保証書(電磁的記録を含む。)を

同項に次の各号を加える。 いて第二号に掲げる措置をとつた上、」に改め、 る措置をとるとともに、」に、「の謄本又は」を 「又は」に、「の謄本を被告人に示して」を「につ 被告人に対し、勾留状について第一号に掲げ 第九十八条第一項中「勾留状の謄本及び」を

面その他のものに表示して示すこと。 命裁判官の氏名を電子計算機の映像面 る。) の規定による措置に係る裁判長又は受 第六十四条第二項(第二号に係る部分に限 ころにより、勾留状に記録された事項及び 場合にあつては、裁判所の規則の定めると の謄本を示し、勾留状が電磁的記録である 勾留状が書面である場合にあつては、そ 書

二 当該決定が書面である場合にあつては、 項を電子計算機の映像面、書面その他のも るところにより、当該決定に記録された事 ある場合にあつては、裁判所の規則の定め のに表示して示すこと。 その謄本を示し、当該決定が電磁的記録で

段として次のように加える いためこれを示す」を「前項各号に掲げる措置を とる」に改め、同項ただし書を削り、同項に後 第九十八条第二項中「前項の書面を所持しな

に、同項各号に掲げる措置をとらなければな この場合においては、できる限り速やか

中「第六十四条第二項」を「第六十四条第三項」 改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

に

機による情報処理の用に供されるものをいう。 きない方式で作られる記録であつて、電子計算 式その他人の知覚によつては認識することがで 第九十九条第二項中「(電子的方式、磁気的方 第九十八条第三項中「これを」を削る。

もつて」に改める。 第九十四条第三項中「差し出した保証書を以

ることができず令状を返還しなければ 効期間及びその期間経過後は執行に着手す 差押状又は捜索状が書面による場合

し、又は記録しなければ」に改め、同条第三項 つ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的の裁判所の規則で定める措置をとり、かの裁判所の規則で定める措置をとり、か所書記官又は司法警察職員)の使用に係る 第百七条第二項中「記載しなければ」を「記載 二 差押状又は捜索状が電磁的記録による場 合 有効期間並びにその期間経過後は執行 職員に執行を命ずる場合にあつては、裁判 記録を裁判長に提出しなければならない旨 書の規定により裁判所書記官又は司法警察 務官又は司法警察職員(次条第一項ただし に着手することができず検察官及び検察事

る措置をとらなければならない。 場合の区分に応じ、裁判長が当該各号に定め 差押状又は捜索状には、次の各号に掲げる

以下同じ。)」を削る 第百六条に次の一項を加える

差押状又は捜索状が電磁的記録による場

録によることができる。 判所の規則の定めるところにより、 差押状又は捜索状は、書面によるほか、

ければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項 事項及び」に、「裁判長が、これに記名押印しな 号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める を返還しなければならない旨並びに」を「次の各 過後は執行に着手することができず令状はこれ に次の各号を加える。 第百七条第一項中「有効期間及びその期間経

なら

名押印すること。 差押状又は捜索状が書面による場合 記

、電磁的記るほか、裁 項を電子計算機の映像面、書面その他のも のに表示したときに、併せて裁判長の氏名 る措置(差押状又は捜索状に記録された事 裁判所の規則で定める記名押印に代わ

有 的記録により」に改める。 をとらなければ」に改め、同条に次の各号を加 げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置 「これを示さなければ」を「対し、 次の各号に掲 第百十条中「又は捜索状」を「について」に、 第百八条第二項中「書面で」を「書面又は電磁 が表示されることとなるものに限る。)をと

差押状が書面である場合 差押状を示す

処分を受ける者をしてその使用に係る電子 させて示すこと。 計算機の映像面、書面その他のものに表示 書面その他のものに表示して示すこと又は 録された事項及び第百七条第三項(第二号 の規則の定めるところにより、差押状に記 る裁判長の氏名を、電子計算機の映像面、 に係る部分に限る。)の規定による措置に係 差押状が電磁的記録である場合

第百十条に次の一項を加える。

該各号に定める措置をとらなければならな し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当 捜索状については、処分を受ける者に対

捜索状が書面である場合 捜索状を示す

録された事項及び第百七条第三項(第二号 の規則の定めるところにより、捜索状に記 に係る部分に限る。)の規定による措置に係 捜索状が電磁的記録である場合 裁判所

面その他のものに表示して示すこと。 る裁判長の氏名を電子計算機の映像面、 書

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

を加える。 第百十六条第一項中「記載」の下に「又は記録」

ければ」に改め、同条に次のただし書を加え 記録をもつて作成するものを含む。)を提供しな 第百十九条中「を交付しなければ」を「(電磁的

書の提供は、これを受ける者に異議があると きは、することができない。 ただし、電磁的記録をもつて作成する証明

的記録をもつてその」に、「交付しなければ」を 「提供しなければ」に改め、同条第三項中「前項」 第百二十条第一項中「その」を「書面又は電磁 「前二項」に改める。

だし」に改め、 第百五十七条第二項ただし書中「但し」を「た 同条に次の二項を加える。

所に在席した被告人は、その尋問に立ち会つ ることができる。この場合において、 話をすることができる方法によつて、 じ。)以外にある場所であつて、適当と認める 百五十七条の六第一項及び第二項において同 又は弁護人の意見を聴き、他の裁判所の構内 つ、相当と認めるときは、検察官及び被告人 上、やむを得ない事由があり、被告人の防御 人の数、事案の軽重その他の事情を考慮した 次に掲げる場合であつて、審理の状況、弁護 信により相手の状態を相互に認識しながら通 ものに被告人を在席させ、映像と音声の送受 所と同一の構内をいう。以下この項並びに第 訟関係人が証人を尋問するために在席する場 にある場所その他の同一構内(裁判官及び訴 に実質的な不利益を生ずるおそれがなく、か たものとみなす。 裁判所は、証人を尋問する場合において、 その場

同一構内への出頭に伴う移動に際し、 被

> 行為がなされるおそれがあると認めると けている被告人を奪取し若しくは解放する 告人の身体に害を加え又は身体の拘束を受

ると認めるとき。 同一構内に出頭することが著しく困難であ 被告人がその傷病又は心身の障害により

その場所に在席した弁護人は、その尋問に立 在席することができる。この場合において、 を尋問するときは、被告人が在席する場所に ち会つたものとみなす。 弁護人は、裁判所が前項の規定により証人

ことができる」に改める。 り相手の状態を相互に認識しながら通話をする 第二項に規定する」を「映像と音声の送受信によ 第百五十七条の五第一項中「次条第一項及び

り電磁的記録として記録し、これをファイル」 は、」に改める。 に添付して」を「ファイルに記録した電磁的記録 びにその状況を記録した記録媒体は、訴訟記録 に改め、同条第五項中「証人の尋問及び供述並 限る。)」を「録音及び録画を同時に行う方法によ 及び音声を同時に記録することができるものに 同じ。)」を削り、同条第四項中「記録媒体(映像 席する場所と同一の構内をいう。次項において 第百五十七条の六第一項中「(これらの者が在

め、「これを」を削り、同項ただし書中「但し」を 「ただし」に改め、同条第二項の次に次の一項を 第百六十七条第五項中「の定」を「の定め」に改

ることができる。 規則の定めるところにより、電磁的記録によ 鑑定留置状は、書面によるほか、裁判所の

第百六十八条第二項を次のように改める。 を発して、これをしなければならない。 裁判所は、 前項の許可をするには、許可状

> め、同項に次の各号を加える 当該各号に定める措置をとらなければ」に改 改め、同条第四項中「許可状を示さなければ」を 「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 第百六十八条第三項中「附する」を「付する」に

第二項の許可状が書面である場合 の許可状を示すこと。 同項

二 第二項の許可状が電磁的記録である場 合 裁判所の規則の定めるところにより、 機の映像面、書面その他のものに表示して 同項の許可状に記録された事項を電子計算 ボすこと。

削り、 ら前項まで」に改め、同条第六項中「これを」を第百六十八条第五項中「前三項」を「第二項か の規則の定めるところにより、電磁的記録に 前項の許可状は、書面によるほか、裁判所 同条第二項の次に次の二項を加える。

ならない。 で定める事項を記載し、又は記録しなければき物並びに鑑定人の氏名その他裁判所の規則 剖すべき死体、発掘すべき墳墓又は破壊すべ及び立ち入るべき場所、検査すべき身体、解 第二項の許可状には、被告人の氏名、罪名

段として次のように加える。 じ。)」を加え、同項ただし書を削り、 録を含む。以下この条及び次条において同 第百八十条第一項中「書類」の下に「(電磁的記 同項に後

再生したものを視聴する方法によるものと 容を表示したものを閲覧し、又はその内容を るときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内 若しくは再生したものを記載し若しくは記録 又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であ この場合において、当該処分に関する書類 若しくは印刷し、又はその内容を表示し 当該電磁的記録の謄写は、これを複写

中「第一項の」を「前条第一項の処分に関する」に 「記録媒体」を「電磁的記録」に改め、 第百八十条第二項中「前項」を「前一 する方法によるものとする。 同条第一項の次に次の一項を加える。

同条第三項 一項」に、

行為をするについては、 なければならない。 裁判官の許可を受け

前項の場合において、弁護人が次に掲げる

に掲げるものを除く。)。 証拠物を謄写すること(次号及び第三号

- 複写する方法により謄写すること。 物の全部又は一部が電磁的記録である場合 における当該電磁的記録について、これを 前条第一項の処分に関する書類又は証拠
- 第百八十条に次の一項を加える。 物(当該処分に関する書類又は証拠物の全 表示し又は再生したもの)を電磁的記録と 部又は一部が電磁的記録である場合におけ して記録する方法により謄写すること。 る当該電磁的記録については、その内容を 前条第一項の処分に関する書類又は証拠

よることができる。

によるものとする。 又はその内容を再生したものを視聴する方法 閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、 電磁的記録であるときは、当該電磁的記録の 分に関する書類又は証拠物の全部又は一部が 前項本文の場合において、前条第一項の処

第百八十条の二 検察官は、第百七十九条第一 を電気通信回線で接続した電子情報処理組織 法(電子情報処理組織(裁判所の使用に係る電 項の処分に関する書類又は証拠物がファイル 技術を利用する方法であつて裁判所の規則で をいう。)を使用する方法その他の情報通信の 子計算機と検察官の使用に係る電子計算機と 第一編第十四章に次の一条を加える。 に記録されている場合においては、電磁的方

及び謄写することができる。定めるものをいう。)により、これを閲覧し、

所条第一頁後及り見ぎは前二頁り見ぎこと 加条第一項の処分に関する書類又は証拠物を 九条第一項の処分に関する書類又は証拠物を は、裁判官の許可を受けて、第四十条の二第 は、裁判官の許可を受けて、第四十条の二第

第51九十八条第一頁とどン書中「旦ンよ」を 第51九十八条第一頁とどン書中「旦ンよ」を 京第一項後段」と読み替えるものとする。 工項の規定並びに同条第三項において、同条第三項 れ準用する。この場合において、同条第三項 れ準用する。この場合において、同条第三項 の規定がびに同条第三項の規定 は前二項の規定による謄写について、それぞ は前二項の規定による謄写について、それぞ は前二項の規定による によるといて、同条第三項の規定によ が条第一項後段の規定は前二項の規定によ

第百九十八条第一項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第四項中「は、これ」を「についてに改め、同条第四項中「は、これ」を「については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該合号に定めるもの」に、「誤が」を「誤りが」に、「申立」を「申立て」に、「記載しなければ」を「和調」を「和調べ」を「和調」を「和調べ」を「おいる場合を加える。

二 調書を電磁的記録をもつて作成する場 調書を書面をもつて作成する場合 調書

会。 一定では、 一定では、 一定では、 一定では、 一定では、 一定では、 一定では、 一に、 一ででは、 一では、 一

- に署名押印すること。 調書を書面をもつて作成する場合 調書
- に代わる措置をとること。合 調書に裁判所の規則で定める署名押印合 調書を電磁的記録をもつて作成する場

)、同項の次に次の一項を加える。 第百九十九条第二項中「次項」を「第四項」に改

とができる。の定めるところにより、電磁的記録によるこの定めるところにより、電磁的記録によることが、裁判所の規則

第二百条第一項中「有効期間及びその期間経第二百条第一項中「有効期間及びその期間経過後は逮捕をすることができず令状はこれを返場合の区分に応じ当該各号に定める事項」に、場合の区分に応じ当該各号に定める事項」に、

- 令状を返還しなければならない旨 を は捕状が書面による場合 有効期間及び
- 逮捕状が電磁的記録による場合 有効期 逮捕状が電磁的記録を裁判官に提出しなけれ ほした電磁的記録を裁判官に提出しなけれ はならない旨

項を加える。
「これを」を削り、同条第一項の次に次の一め、「これを」を削り、同条第一項の次に次の一三項」を「第六十四条第三項及び第四項」に改三項」を「第二百条第二項中「第六十四条第二項及び第

らなければならない。 は捕状には、次の各号に掲げる場合の区分

- こと。 逮捕状が書面による場合 記名押印する
- 面、書面その他のものに表示したときに、捕状に記録された事項を電子計算機の映像の規則で定める記名押印に代わる措置(逮の規則で定める記名押印に代わる措置(逮

るものに限る。)をとること。

る。 第二百一条第一項中「逮捕状を被疑者に示さ 第二百一条第一項中「逮捕状を被疑者に示さ

- 」と。 逮捕状が書面である場合 逮捕状を示す
- 逮捕状が電磁的記録である場合 裁判所の他のものに表示して示すこと。

||百一条第二項中[これを]を[ついて]に改

第

第二百一条の二第一項中「被疑者に示す」を「記載又は記録」に、「交付」を「提供」に改め、同条第二項中「被疑者に示す」を「次項の規定による措置に用いる」に、「記載した」を「記載した」に、「交付する」を「提供」に、「当該政め、同条第三項中「交付」を「提供」に、「当該政め、同条第三項中「交付」を「提供」に、「記載」に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとる」に改め、同条の合号を加える。

- 逮捕状に代わるものを示すこと。 一 逮捕状に代わるものが書面である場合
- に表示して示すこと。 逮捕状に代わるものが電磁的記録である ところにより、逮捕状に代わるものに記録された事項 を電子計算機の映像面、書面その他のもの を電子計算機の映像面、書面その他のものが電磁的記録である

二百一条の二第四項中「交付」を「提供」に

げる 「記載又は記録が」に改め、同項ただし書を削示さ を「記載され又は記録された」に、「記載が」を 項の規定による措置をとる」に、「記載された」とな 「を所持しないためこれを示す」を「について前

らない。 この場合においては、できる限り速やか

同項に後段として次のように加える

磁的記録と共に」に改める。 第二百三条第一項中「とともに」を「並びに電

め、同条第一項の次に次の一項を加える。に改め、同条第四項中「第二項」を「第三項」に改め、同条第三項中「前二項」を「第一項及び前項」の、同条第三項中「前項」を「第一項」に改

検察官は、刑事施設に被疑者を在席させ、 検察官は、刑事施設に被疑者を在席させ、 に認識しながら通話をすることができる方法 によつて、前項の規定により弁解の機会を与 えるときは、被疑者に対し、あらかじめ、検 えるときは、被疑者に対し、あらかじめ、検 を与 ができる方法

(対する」を「提供する」に改める。 (対留状を執行するための措置に用いる」に、「交を「対留状を執行するための措置に用いる」に、を「対留状を執行するための措置に用いる」に、を「対留状を執行するとめの措置に用いる」に、「記載した」を「記載した」を「記載した」を「記載した」を「記載した」を「記載した」を「記載した」を

第二百七条の三第三項中「被疑者に示す」を第二百七条の三第三項中「を」を「提供する」に、「示め、同条第五項中「を」を「について、」に、「示め、同条第五項中「を」を「について、」に、「示め、同条第五項中「を」を「について、」に、「示さは計る措置をとらなければ」に政め、同条第二項中「を」を「提供する」に政め、同条第二項中「を」を「提供する」を「発工項中「被疑者に示す」を

その他のものに表示して示すこと。 裁判官の氏名を電子計算機の映像面 状にとられた記名押印に代わる措置に係る により、勾留状に記録された事項及び勾留 にあつては、裁判所の規則の定めるところ れを示し、勾留状が電磁的記録である場合 勾留状が書面である場合にあつては、こ 書面

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

の他のものに表示して示すこと。 留状に代わるものが電磁的記録である場合 る場合にあつては、これを示し、同項の勾 された事項を電子計算機の映像面、 により、同項の勾留状に代わるものに記録 にあつては、裁判所の規則の定めるところ 第三項の勾留状に代わるものが書面であ 書面そ

よることができる。 の規則の定めるところにより、電磁的記録に 第二百十八条第六項中「前項」を「第五項」に改 第一項の令状は、書面によるほか、裁判所 同条第五項の次に次の一項を加える。

供命令をすることができず令状はこれを返還し 捜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録提 の区分に応じ当該各号に定める事項」に、「裁判 なければならない旨」を「次の各号に掲げる場合 官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録 `なければ」に改め、同項に次の各号を加え 第二百十九条第一項中「前条」を「前条第一項 「有効期間及びその期間経過後は差押え、

することができず令状を返還しなければな 検証に着手し、又は電磁的記録提供命令を びその期間経過後は差押え、捜索若しくは 当該令状が書面による場合 有効期間及

期間及びその期間経過後は差押え、捜索若 しくは検証に着手し、 当該令状が電磁的記録による場合 又は電磁的記録提供 有効

> 官又は司法警察職員の使用に係る電子計算 官に提出しなければならない旨 置をとつた旨を記録した電磁的記録を裁判 の規則で定める措置をとり、かつ、当該措 機から令状を消去することその他の裁判所 命令をすることができず検察官、検察事務

中「第六十四条第二項」を「第六十四条第三項」 の次に次の一項を加える。 に、「前条」を「前条第一項」に改め、同条第二項 し、又は記録しなければ]に改め、同条第四項 「同条第一項」に、「記載しなければ」を「記載 第二百十九条第二項及び第三項中「同条」を

加える。

この場合において、第二百四十一条第二項

「これを」を削り、

同条に後段として次のように

第二百四十三条中「取消」を「取消し」に改め、

第二百四十二条中「証拠物」の下に「並びに電

らかにしてしなければならない。

氏名及び住居又はこれに代わる連絡先(法人

にあつては、その名称又は商号、代表者の氏

る措置をとらなければならない。 場合の区分に応じ、裁判官が当該各号に定め 前条第一項の令状には、次の各号に掲げる

当該令状が書面による場合 記名押印す

の映像面、書面その他のものに表示したと 所の規則で定める記名押印に代わる措置 ととなるものに限る。)をとること。 きに、併せて裁判官の氏名が表示されるこ (当該令状に記録された事項を電子計算機 当該令状が電磁的記録による場合 裁判

状の提示に」を「措置をとるに」に改め、同項第 載し、又は記録しなければ」に改め、同条第十 る」に改め、同条第十項中「第二百十八条」を「第 十条第一項」に、「令状の提示の」を「措置をと 記録」に改め、同条第八項中「第百十条」を「第百 の二、第百十条」を「第百五条の二、第百十条第 条」を「ついて、第百十条第一項」に、「第百五条 の下に「及び第三項」を加え、「ついて、第百十 二百十八条第一項」に、「記載しなければ」を「記 一号中「令状の提示をする」を「当該措置をとる」 項中「第百十条」を「第百十条第一項」に、「令 項」に改め、同条第四項中「記載」を「記載又は 第二百二十二条第一項中「第百二十条第一項」

条」を「第百十条第一項」に、 措置をとる」に改める。

は「当該決定又は鑑定留置状の謄本」に改める。 決定又は鑑定留置状」と、「その謄本」とあるの と、同項第二号中「当該決定」とあるのは「当該 は「当該勾留状に代わるものに記録された事項」 留状に記録された事項及び第六十四条第二項 るもの」を「「当該勾留状に代わるもの」と、 るもの」と、同項第一号中「勾留状が」とあるの は「当該勾留状に代わるものが」と、「その」に、 し、第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わ に係る裁判長又は受命裁判官の氏名」とあるの 「、「第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わ (第二号に係る部分に限る。) の規定による措置 「勾留状の」を「対し、勾留状」とあるのは「対 第二百二十四条の二中「交付」を「提供」に、 勾

> を特定するに足りる事項、その告訴又は告発 るのは、「取消しの対象とする告訴又は告発 中 [犯罪事実、その犯人の処罰を求める]とあ

う。)により、」に改め、「これを」を削り、 する方法であつて主務省令で定めるものをい を使用する方法その他の情報通信の技術を利用 通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。) 告発をする者の使用に係る電子計算機とを電気 司法警察員の使用に係る電子計算機と告訴又は より電磁的方法 (電子情報処理組織 (検察官又は しくは口頭で、又は主務省令で定めるところに 「これを」を削る。 六項」を「から第六項まで及び第八項」に改め、 第二百四十一条第一項中「又は口頭で」を「若 同項の

次に次の一項を加える。 罰を求める旨並びに告訴又は告発をする者の 告訴又は告発は、犯罪事実、その犯人の処

中「第二百十八条」を「第二百十八条第一項」に、 に改め、同項第三号中「令状の提示が終わる」 に、「の記載」を「の記載又は記録」に、「第百十 「当該措置をとり終わる」に改め、同条第十二項 「記載された」を「記載され、又は記録された」 「令状の提示の」を を 磁的記録」を加える。 名及び主たる事務所又は本店の所在地)を明

一百二十五条第四項中「乃至第四項及び第 百七十一条第一項の規定による」に改める。 同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。 ともに」を「並びに電磁的記録と共に」に改め、 |第二百四十一条第一項及び第三項並びに]に改 第二百五十五条中「起訴状の謄本の」を「第二 第二百四十六条中「の定」を「の定め」に、「と 第二百四十五条中「第二百四十一条及び」を を取り消す」と読み替えるものとする。 「これを」を削る。

附し、又は」を「ものを添えてはならず、 改め、同条第四項ただし書中「但し」を「ただし」 ぜしめる虞」を「生じさせるおそれ」に、 に、「の誤」を「の誤り」に、「防禦」を「防御」に、 る」に改め、同条第三項中「以て」を「もつて」に に改める 「虞が」を「おそれが」に改め、 第二百五十六条第二項中「左の」を「次に掲げ 同条第六項中「生 · かつ、] 物を添

第二百五十六条の二に次の一項を加える。

二第一項の方法によりする場合には、 前項の規定は、公訴の提起を第五十四条の 適用し

的記録と共に」に改める 第二百五十八条中「とともに」を「並びに電磁

術を利用する方法であつて法務省令で定めるも をいう。)を使用する方法その他の情報通信の技 織(検察官の使用に係る電子計算機と同項の規 を」を削り、同条に次の一項を加える。 のをいう。)により、」に改め、「差し出してこれ とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織 定による請求をする者の使用に係る電子計算機 めるところにより電磁的方法(電子情報処理組 に、「請求書を」を「書面で、又は法務省令で定 による請求」に、「通知」を「規定による通知」

編第六章の二の規定は、適用しない。 第一項の規定による請求については、 第

若しくは再生したものを記載し若しくは記録 し、当該電磁的記録の謄写は、これを複写 再生したものを視聴する方法によるものと 容を表示したものを閲覧し、又はその内容を るときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内 又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であ 若しくは印刷し、又はその内容を表示し

記録媒体」を「電磁的記録」に改め、同条第一項 第二百七十条第二項中「前項」を「前二項」に、

場合においては、第百八十条の二第一項に規 書類又は証拠物がファイルに記録されている び謄写することができる。この場合において 定する電磁的方法により、これを閲覧し、及 次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該 前項後段の規定を準用する。

第二百六十二条第二項中「の請求」を「の規定

第二百七十条第一項に後段として次のように

する方法によるものとする。 この場合において、当該訴訟に関する書類

の次に次の一項を加える。

検察官は、公訴の提起後は、訴訟に関する

6号に定めるもの」に改め、同項に次の各号を 第二百七十一条第一項中 [起訴状の謄本]を

加える。

- ている起訴状に記載すべき事項を記載した 合にあつては、同条の記録媒体に記録され 電磁的記録(第五十四条の四ただし書の場 ている起訴状に記載すべき事項を記録した 法によりされた場合 ファイルに記録され 公訴の提起が第五十四条の二第一項の方
- 二 公訴の提起が起訴状の提出によりされた

改め、同項に次の各号を加える。 項」に、「、「起訴状抄本等」を「「次条第四項」に 条の二第四項」と、」に、「起訴状の謄本」を「前 当該各号に定めるものを」に、「及び」を「中「第 を」を「、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 訴状抄本等の提出」を「求め」に、 「起訴状抄本等 同条第四項中「第二項の」を「第一項の」に、「起 改め、同条第三項中「以て」を「もつて」に改め、 の」を削り、同条第二項中「ともに」を「共に」に い」に、「さかのぼつて」を「遡つて」に改める。 達されない」を「前項の規定による送達がされな 二百七十一条第一項」とあるのは「第二百七十一 第二百七十一条の二第一項中「起訴状の謄本 第二百七十一条第二項中「起訴状の謄本が送

されている起訴状抄本等に記載すべき事項 した電磁的記録(第五十四条の四ただし書 を記載した書面) の場合にあつては、同条の記録媒体に記録 いる起訴状抄本等に記載すべき事項を記録 によりされた場合 ファイルに記録されて 当該求めが第五十四条の二第一項の方法

れた場合 起訴状抄本等 当該求めが起訴状抄本等の提出によりさ

る」を「よる求めをする」に、「弁護人に送達する 前条第一項」に、「より起訴状抄本等を提出す 第二百七十一条の三第一項中「前条第二項」 」を

> 項に次の各号を加える。 を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該 各号に定める措置をとらなければ」に改め、 ものとして、起訴状の謄本を提出しなければ」

同

- 磁的記録を弁護人に送達すべき旨を通知す 法によりする場合 ファイルに記録されて いる起訴状に記載すべき事項を記録した電 公訴の提起を第五十四条の二第一項の方
- 二 公訴の提起を起訴状の提出によりする場 の謄本を提出すること。 合 弁護人に送達するものとして、起訴状

定めるものを」に改め、同項に次の各号を加えの各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に がないもの」を削り、「起訴状の謄本を」を「、次 めに係る」に改め、「のうち起訴状抄本等に記載状に記載された」を「前条第一項の規定による求 の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴 第二百七十一条の三第二項中「起訴状の謄本

- 条の記録媒体に記録されている起訴状に記十四条の四ただし書の場合にあつては、同 載すべき事項を記録した電磁的記録(第五 載すべき事項を記載した書面) 前項第一号に定める措置がとられた場 ファイルに記録されている起訴状に記
- 前項第二号に定める措置がとられた場 起訴状の謄本

項に次の各号を加える。 じ、当該各号に定める措置をとる」に改め、同に代えて、次の各号に掲げる場合の区分に応 抄本等を提出する」を「第一項の規定による措置 に代えて弁護人に送達するものとして、起訴状 第二百七十一条の三第三項中「起訴状の謄本

条の二第一項の方法によりする場合 前条第一項の規定による求めを第五十四

> すべき事項を記録した電磁的記録を弁護人 に送達すべき旨を通知すること。 イルに記録されている起訴状抄本等に記載

二 前条第一項の規定による求めを起訴状抄 するものとして、起訴状抄本等を提出する 本等の提出によりする場合 弁護人に送達

応じ、当該各号に定めるものを」に改め、 状抄本等を」を「次の各号に掲げる場合の区分に に次の各号を加える。 の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴 第二百七十一条の三第四項中「起訴状抄本等 同項

- 状抄本等に記載すべき事項を記載した書 は、同条の記録媒体に記録されている起訴 等に記載すべき事項を記録した電磁的記録 合ファイルに記録されている起訴状抄本 (第五十四条の四ただし書の場合にあつて 前項第一号に定める措置がとられた場
- 前項第二号に定める措置がとられた場 起訴状抄本等

をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加 げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置 条第二項中「弁護人に送達するものとして、起 条の二第二項」を「第二百七十一条の二第一項」 訴状の謄本を提出しなければ]を「次の各号に掲 に、「起訴状抄本等の提出」を「求め」に改め、同 第二百七十一条の四第一項中「第二百七十一

- 法によりした場合 ファイルに記録されて 磁的記録を弁護人に送達すべき旨を通知す いる起訴状に記載すべき事項を記録した電 公訴の提起を第五十四条の二第一項の方
- 二 公訴の提起を起訴状の提出によりした場 の謄本を提出すること。 弁護人に送達するものとして、 起訴状

報

謄本を」を「、次の各号に掲げる場合の区分に応 状抄本等に記載がないもの」を削り、 の規定による求めに係る」に改め、「のうち起訴 状に記載された」を「第二百七十一条の二第一項 次の各号を加える の提出があつた」を「措置がとられた」に、 当該各号に定めるものを」に改め、 「起訴状の 同項に 一起訴

載すべき事項を記載した書面) 条の記録媒体に記録されている起訴状に記 載すべき事項を記録した電磁的記録(第五 合 ファイルに記録されている起訴状に記 前項第一号に定める措置がとられた場 四条の四ただし書の場合にあつては、 同

第二百七十一条の四第四項中「起訴状の謄本 前項第二号に定める措置がとられた場 起訴状の謄本

項に次の各号を加える 抄本等を提出する]を「第二項の規定による措置 じ、当該各号に定める措置をとる」に改め、同 に代えて、次の各号に掲げる場合の区分に応 に代えて弁護人に送達するものとして、 第二百七十一条の二第一項の規定による 起訴状

的記録を弁護人に送達すべき旨を通知する 状抄本等に記載すべき事項を記録した電磁 求めを第五十四条の二第一項の方法により した場合 ファイルに記録されている起訴

抄本等を提出すること。 求めを起訴状抄本等の提出によりした場 第二百七十一条の二第一項の規定による 弁護人に送達するものとして、 起訴状

の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴 応じ、当該各号に定めるものを」に改め、 状抄本等を」を「次の各号に掲げる場合の区分に 第二百七十一条の四第五項中「起訴状抄本等 同項

に次の各号を加える。

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

第二百七十一条の四第三項中「起訴状の謄本

等に記載すべき事項を記録した電磁的記録 合ファイルに記録されている起訴状抄本 状抄本等に記載すべき事項を記載した書 は、同条の記録媒体に記録されている起訴 (第五十四条の四ただし書の場合にあつて 前項第一号に定める措置がとられた場

二 前項第二号に定める措置がとられた場 起訴状抄本等

に改め、同項に次のただし書を加える。 を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」 第二百七十一条の五第四項中「記載した書面」

ることができない。 当該通知は、被告人に異議があるときは、 ただし、被告人に対する電磁的記録による す

掲げる」に、「弁護人に裁判書又は裁判を記載し 十一条の二第一項第一号」を「が同項第一号」 うち起訴状抄本等に記載がないものが第二百七 条の二第一項の規定による求めに係る」に、「の 三項中「起訴状に記載された」を「第二百七十一 下に「又は第四十条の二第一項」を加え、同条第 を「が同項第一号」に改め、「第四十条第一項」の ないものが第二百七十一条の二第一項第一号」 求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記載が た」を「第二百七十一条の二第一項の規定による た」を「措置がとられた」に、「起訴状に記載され え、同条第二項中「起訴状抄本等の提出があつ 第一項」の下に「又は第四十条の二第一項」を加 状抄本等に記載がないもの」を削り、「第四十条 の規定による求めに係る」に改め、「のうち起訴 状に記載された」を「第二百七十一条の二第一項 の提出があつた」を「措置がとられた」に、 た調書の謄本又は抄本を交付するに当たり、 第二百七十一条の六第一項中「起訴状の謄本 「第四十六条の規定による」を「次の各号に 一起訴

> 被告人に知らせる時期若しくは方法を指定す 人に知らせてはならない旨の条件を付し、又はれらに記載されている当該個人特定事項を被告 同項に次の各号を加える。 る」を「当該各号に定める措置をとる」に改め、

は被告人に知らせる時期若しくは方法を指 記載されている当該個人特定事項を被告人 定すること。 に知らせてはならない旨の条件を付し、 本又は抄本を交付するに当たり、これらに 護人に裁判書又は裁判を記載した調書の謄 又

告人に知らせてはならない旨の条件を付 又は記録されている当該個人特定事項を被 を提供するに当たり、これらに記載され、 し、又は被告人に知らせる時期若しくは方

とる」に改め、同項に次の各号を加える は方法を指定する」を「当該各号に定める措置を を付し、若しくは被告人に知らせる時期若しく 定事項を被告人に知らせてはならない旨の条件 若しくは抄本を交付するに当たり、当該個人特 特定事項の記載がないものを交付し、 は裁判を記載した調書の抄本であつて当該個人 よる」を「次の各号に掲げる」に、「裁判書若しく 号」を「が同項第一号」に、「第四十六条の規定に 載がないものが第二百七十一条の二第一項第一 よる求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記 された」を「第二百七十一条の二第一項の規定に 人に裁判書若しくは裁判を記載した調書の謄本 第二百七十一条の六第四項中「起訴状に記載 又は弁護

のイ又は口のいずれかに掲げる措置 裁判書又は裁判を記載した調書の抄本 次

ものを交付すること。 前項第一号に定める措置をとること。

第四十六条第一項の規定による請求 弁

二 第四十六条第二項の規定による請求 護人に同項に規定する書面又は電磁的記録 第四十六条第二項の規定による請求 弁 法を指定すること。

供すること

第四十六条第一項の規定による請求

であつて当該個人特定事項の記載がない

二 第四十六条第二項の規定による請求 のイ又は口のいずれかに掲げる措置 裁判書又は調書に記録されている事項と 載し、又は記録した書面又は電磁的記録 いものに限る。)であつてその内容が当該 は調書に記録されている事項の一部を記 (当該個人特定事項の記載又は記録がな 第四十六条第二項に規定する裁判書又 であることの証明がされたものを提 次

各号を加える。 各号に定める措置をとる」に改め、同項に次の 特定事項の記載がないものを交付する」を「当該 は裁判を記載した調書の抄本であつて当該個人 第一号」を「が同項第一号」に、「第四十六条の規 状に記載された」を「当該求めに係る」に、「のう 条の二第二項」を「第二百七十一条の二第一項 定による」を「次の各号に掲げる」に、 ち起訴状抄本等に記載がないものが同条第一項 第二百七十一条の六第五項中「第二百七十一 「起訴状抄本等の提出」を「求め」に、 前項第二号に定める措置をとること。 「裁判書又 一起訴

項第一号イに掲げる措置をとること。 第四十六条第一項の規定による請求 前

二 第四十六条第二項の規定による請求 項第二号イに掲げる措置をとること。 前

の内容を再生したものを視聴し又はその内容 を「の内容を表示したものを閲覧し若しくはそ 号」を「が同項第一号」に、 載がないものが第二百七十一条の二第一項第一 よる求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記 された」を「第二百七十一条の二第一項の規定に 第二百七十一条の六第六項中「起訴状に記載 「を閲覧し又はその」

める。の」に、「の閲覧」を「の閲覧若しくは視聴」に改の」に、「の閲覧」を「の閲覧若しくは視聴」に改

第一号」を「が同項第一号」に改め、同項第一号 名」とあるのは「事項」と、同条第三項中」に、 定による措置に係る裁判長又は受命裁判官の氏 び第二号中「勾留状」とあり、並びに」に改め、 め、同条第三項中「交付」を「提供」に、「同条第 された」に、「記載が」を「記載又は記録が」に改 命裁判官の氏名」とあるのは「事項」と、同条第 と」を削り、「同項中」を「同条第一項第二号中 項第一号及び第二号中[勾引状]とあり、並び 同項第二号中「被告人に示す」を「これらを執行 ち起訴状抄本等に記載がないものが同条第一項 状に記載された」を「当該求めに係る」に、「のう 条の二第二項」を「第二百七十一条の二第 され又は記録された」に、「記載が」を「記載又は 項中「交付」を「提供」に、 る」に改め、同条第二項中「交付」を「提供」に、 するための措置に用いる」に、「記載した」を「記 記録が」に改め、 『事項及び第六十四条第二項(第二号に係る部分 「同条第一項前段中「これ」とあり、」を「同条第一 記載が」を「記載又は記録が」に改め、 記載された」を「記載され又は記録された」に、 |同項中」を「同条第二項第二号中「事項及び第六 あり、及び同項ただし書中「令状」と」を削り、 || 項中||に、「記載された||を「記載され又は記録 |項中「これ」とあり、」を「同条第二項第一号及 -四条第二項(第二号に係る部分に限る。)の規 「限る。) の規定による措置に係る裁判長又は受 第二百七十一条の八第一項中「第二百七十一 し、又は記録した」に、「交付する」を「提供す]に改め、「あり、及び同項ただし書中「令状」 「第六十一条」を「第六十一条第一項」に改め、 「起訴状抄本等の提出」を「求め」に、 「起訴 「勾留状の」を「対し、 同条第五項中「交付」を「提供」 「記載された」を「記載 勾留状]とあるのは 同条第四 項

第二百八十六条の二の次に次の一条を加えと音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる」に改める。の六第一項及び第二項に規定する」を「及び映像の六第一項及び第二項に規定する」を「及び映像

第二百八十六条の三 裁判所は、公判期日にお ができる。ただし、拘禁刑以上の刑に当たる 相手の状態を相互に認識しながら通話をする 告人を在席させ、映像と音声の送受信により 所と同一の構内をいう。以下この項及び第三 判期日における手続を行うために在席する場 の他の同一構内(裁判官及び訴訟関係人が公 意見を聴き、他の裁判所の構内にある場所そ めるときは、検察官及び被告人又は弁護人の 利益を生ずるおそれがなく、かつ、相当と認 ない事由があり、被告人の防御に実質的な不 の軽重その他の事情を考慮した上、やむを得 合であつて、審理の状況、弁護人の数、事案 ける手続を行う場合において、次に掲げる場 にある場所であつて、適当と認めるものに被 百十六条の三十四第五項において同じ。)以外 ことができる方法によつて、手続を行うこと

> は、この限りでない。 宣告する公判期日における手続を行うとき 敦行停止をされている場合において、判決を 罪で起訴されている被告人が保釈又は勾留の

- き。

 一構内への出頭に伴う移動に際し、被同一構内への出頭に伴う移動に際し、被している被告人を奪取し若しくは解放するとの身体に害を加え又は身体の拘束を受告人の身体に害を加えては身体の拘束を受けるがあると
- ると認めるとき。同一構内に出頭することが著しく困難であ

たものとみなす。 に在席した被告人は、その公判期日に出頭したをのとみなす。 にものとみなす。 にものとみなす。

二百八十八条り二 主獲しよ、战利所が停第二百八十八条の次に次の一条を加える。

第二百八十八条の二 弁護人は、裁判所が第二百八十八条の三第一項の規定により公判期日における手続を行うときは、被告人が在席する場所に在席することができる。この場合における手続を行うときは、被告人が在席する以外のである。

により供述を記録した電磁的記録」に改める。 第二百九十条の三第一項中「供述書」を「供述書」を「共通することができる記録媒体であつて供述をわる措置がとられた」に、「映像若しくは押印に代の規則で定める供述者の署名若しくは押印に代の規則で定める供述者の署名若しくは押印に代わる措置がとられた」に、「映像若しくは音声をわる措置がとられた」に、「映像若しくは音声をわる措置がとられた」に、「映像若しくは発声である措置がとられた」に、「映像若しくは発声である。第二百九十条の三第一項中「供述書」を「供述第二百九十条の三第一項中「供述書」を「供述

べき事項 公訴の提起を第五十四条の二第一項の方 公訴の提起を第五十四条の二第一項の方

合 起訴状 一 公訴の提起を起訴状の提出によりした場

次の各号を加える。
第二百九十一条第二項中「起訴状の」を「規定をある措置をとらなければ」に改め、同項に定める措置をとらなければ」を「対し、による」に、「起訴状を示さなければ」を「対し、による」に、「起訴状を示さなければ」を「対し、第二百九十一条第二項中「起訴状の」を「規定

- 表示して示すこと。
 表示して示すこと。
 表示して示すこと。
- 合 起訴状を示すこと。 公訴の提起を起訴状の提出によりした場

第二百九十一条第三項中「起訴状の」を「規定による」に改め、同条第四項中「おいては」の下に「、当該措置に係る個人特定事項の全部について第二百七十一条の五第一項の決定があつたときを除き」を加え、「。以下この項において同じ」を削り、「当該措置に係る個人特定事項の全部について第二百七十一条の五第一項の決定があつた場合に限り、適用する」を「適用しない」に改め、同項後段を削り、同条第五項中「起訴状の」を「規定による」に改め、同条第四項中「起訴状の」を「規定による」に改め、同条第四項中「起訴状の」を「規定による」に改め、同条第四項中「起訴状の」を「規定による」に改め、同条第四項の次に次の一項を加える。

の決定があつたときは、検察官は、被告人に項の一部について第二百七十一条の五第一項の規定による措置がとられた場合において、当該措置に係る個人特定事た場合において、当該措置に係る個人特定事を場合において、当該措置に係る個人特定事

るもの」に改め、同項に次の各号を加える。 号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定め

第二百九十一条第一項中 [起訴状]を [次の各

対し、 像面、 は同項に規定する書面を示さなければならな 規定する電磁的記録の内容を電子計算機の映 所の規則の定めるところにより同条第四項に 当該各号に定める措置をとるとともに、裁判 書面その他のものに表示して示し、又 次の各号に掲げる場合の区分に応じ

のに表示して示すこと。 項を電子計算機の映像面、 録されている起訴状抄本等に記載すべき事 の場合にあつては、同条の記録媒体)に記 求めを第五十四条の二第一項の方法により より、ファイル(第五十四条の四ただし書 した場合 第二百七十一条の二第一項の規定による 裁判所の規則の定めるところに 書面その他のも

第二百九十一条の二中「前条第五項」を「前条 求めを起訴状抄本等の提出によりした場 第二百七十一条の二第一項の規定による 起訴状抄本等を示すこと。

官

第六項」に改める

代え意見を記載した書面」を「第一項の規定によ に定めるもの」に改め、 の提出があつた旨」に、 る陳述に代えて書面により意見」に、「又は意見 「次の各号に掲げる」に、 「その旨」を 「当該意見 **、項中「前項の規定により書面が提出された」を** 第二百九十二条の二第七項中「意見の陳述に]を「又は同項の規定による」に改め、同条第 「その書面」を「当該各号 同項に次の各号を加え

- りされた場合 当該書面 前項の規定による意見の提出が書面によ
- ファイル(第五十四条の四ただし書の場合 にあつては、 の二第一項の方法によりされた場合 前項の規定による意見の提出が第五十四 同条の記録媒体) に記録され

ている当該意見

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

より提出された意見」に改める 第二百九十二条の二第九項中「よる書面

べ」に改める。 し」に改め、同条第二項中「証拠調」を「証拠調 同じ。)」を加え、同項ただし書中「但し」を「ただ 百九十九条の四第六項から第九項までにおいて する機会。次条、 を閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴 磁的記録については、その内容を表示したもの は 下同じ。)又は証拠物の取調べ」に改め、「閲覧す を「(電磁的記録を含む。第三百五条を除き、 る機会」の下に「(証拠書類又は証拠物の全部又 第二百九十九条第一項中「又は証拠物の取 一部が電磁的記録である場合における当該電 第二百九十九条の三及び第二 以

よる求めをした」に改める 出した」を「第二百七十一条の二第一項の規定に 条の二第二項の規定により起訴状抄本等を提 第二百九十九条の三ただし書中「第二百七十

を提出した」を「よる求めをした」に、「起訴状に

変更等請求書面抄本等に記載がないもの て同じ。)に記載された個人特定事項のうち訴因 等請求書面をいう。 書面(第三百十二条第四項に規定する訴因変更 状抄本等に記載がないもの又は訴因変更等請求 の規定による求めに係る」に改め、「のうち起訴 十一条の二第一項又は第三百十二条の二第一項 をした」に、「起訴状に記載された」を「第二百七 第一号において同じ。)を提出した」を「よる求め 書面抄本等をいう。以下この条及び次条第二項 求書面抄本等(同項に規定する訴因変更等請求 三百十二条の二第一項」に、「より訴因変更等請 めをした」に、「第三百十二条の二第二項」を「第 条の二第二項」を「第二百七十一条の二第一項」 第二百九十九条の四第二項中「第二百七十一 「より起訴状抄本等を提出した」を「よる求 以下この条及び同号におい 」及び

抄本等に記載がないもの]及び[いずれも]を削 された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面 項及び次条第二項第一号」に改め、同条第四項 状抄本等を提出した」を「よる求めをした」に、 を「第二百七十一条の二第一項」に、「より起訴 り、同条第七項中「第二百七十一条の二第二項」 記載がないもの又は訴因変更等請求書面に記載 る求めに係る」に改め、「のうち起訴状抄本等に 第一項又は第三百十二条の二第一項の規定によ 抄本等を提出した」を「よる措置をとつた」に、 中「より起訴状抄本等又は訴因変更等請求書面 [起訴状に記載された]を[第二百七十一条の二 |第三百十二条の二第二項||を「第三百十二条の 一第一項」に、「より訴因変更等請求書面抄本等

の又は訴因変更等請求書面に記載された個人特 に改め、「のうち起訴状抄本等に記載がないも 百十二条の二第一項の規定による求めに係る. された」を「第二百七十一条の二第一項又は第三 した」を「よる措置をとつた」に、「起訴状に記載 状抄本等又は訴因変更等請求書面抄本等を提出 載がないもの」を削り、同条第九項中「より起訴 特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記 もの又は訴因変更等請求書面に記載された個人 第三百十二条の二第一項の規定による求めに係 記載された」を「第二百七十一条の二第一項又は る」に改め、「のうち起訴状抄本等に記載がない

いもの又は訴因変更等請求書面に記載された個 係る」に改め、「のうち起訴状抄本等に記載がな は第三百十二条の二第一項の規定による求めに に記載された」を「第二百七十一条の二第一項又 二百九十九条の五第二項第一号中「起訴状 がないもの」を削る。

定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載

「いずれも」を削り、「第七項及び同号」を「第七 記載がないもの」を削る。 人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に

象者」に改め、同項に次の各号を加える。 する」を「当該各号に定める措置をとる」に改 又は被告人に知らせる時期若しくは方法を指定 被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、 本又は抄本を交付するに当たり、これらに記載 者」という。)若しくは措置対象者」に、 項」を加え、同条第三項中「若しくはこれら」を 四十条第一項」の下に「又は第四十条の二第一 されている当該措置に係る者の氏名又は住居を 六条の規定による」を「次の各号に掲げる」に、 「弁護人に裁判書又は裁判を記載した調書の謄 「(以下この項においてこれらの者を「措置対象 第二百九十九条の六第一項及び第二項中「第 同項ただし書中「措置に係る者」を「措置対 「第四十

件を付し、又は被告人に知らせる時期若し 護人に裁判書又は裁判を記載した調書の謄 住居を被告人に知らせてはならない旨の条 記載されている当該措置対象者の氏名又は 本又は抄本を交付するに当たり、これらに くは方法を指定すること。 第四十六条第一項の規定による請求

護人に同項に規定する書面又は電磁的記録 若しくは方法を指定すること。 の条件を付し、又は被告人に知らせる時期 又は住居を被告人に知らせてはならない旨 又は記録されている当該措置対象者の氏名 を提供するに当たり、これらに記載され、 第四十六条第二項の規定による請求

若しくは措置対象者の」に、「第四十六条の規定 を「(以下この項において「措置対象者」という。) による」を「次の各号に掲げる」に、「裁判書若し くは裁判を記載した調書の抄本であつて当該措 第二百九十九条の六第四項中「若しくはその

告人に知らせる時期若しくは方法を指定する」 に当たり、当該氏名若しくは住居を被告人に知 のを交付し、又は弁護人に裁判書若しくは裁判 ただし書中「措置に係る者」を「措置対象者」に改 を「当該各号に定める措置をとる」に改め、同項 らせてはならない旨の条件を付し、若しくは被 を記載した調書の謄本若しくは抄本を交付する 置に係る者の氏名若しくは住居の記載がないも 同項に次の各号を加える。

- のイ又は口のいずれかに掲げる措置 第四十六条第一項の規定による請求 次
- の記載がないものを交付すること。 であつて当該措置対象者の氏名又は住居 裁判書又は裁判を記載した調書の抄本 前項第一号に定める措置をとること。
- のイ又は口のいずれかに掲げる措置 第四十六条第二項の規定による請求 次
- れたものを提供すること。 の内容が当該裁判書又は調書に記録され 載し、又は記録した書面又は電磁的記録 又は記録がないものに限る。)であつてそ は調書に記録されている事項の一部を記 ている事項と同一であることの証明がさ (当該措置対象者の氏名又は住居の記載 第四十六条第二項に規定する裁判書又
- あつて当該措置に係る者の氏名又は住居の記載 四十六条の規定による」を「次の各号に掲げる」 対象者」という。)若しくは措置対象者」に、 置をとる」に改め、同項ただし書中「措置に係る がないものを交付する]を「当該各号に定める措 第二百九十九条の六第五項中「若しくはこれ |を「措置対象者」に改め、同項に次の各号を |を「(以下この項においてこれらの者を「措置 「裁判書又は裁判を記載した調書の抄本で 前項第二号に定める措置をとること。 第

加える。

- 第四十六条第一項の規定による請求 一号イに掲げる措置をとること。
- 項第二号イに掲げる措置をとること。 第四十六条第二項の規定による請求 前

る者」を「措置対象者」に改める。 しくは視聴]に改め、同項ただし書中「措置に係 又はその内容の」に、「措置に係る者の氏名」を 覧し若しくはその内容を再生したものを視聴し 閲覧し又はその」を「の内容を表示したものを閲 対象者」という。)若しくは措置対象者」に、 ら」を「(以下この項においてこれらの者を「措置 「措置対象者の氏名」に、「の閲覧」を「の閲覧若 第二百九十九条の六第六項中「若しくはこれ 「を

第三百条中「書面」を「書面又は電磁的記録」 「取調」を「取調べ」に改める。

に」を「電磁的記録として」に改める。 を」を「ついて」に改め、同条第四項中「記録媒体 面又は電磁的記録」に改め、同条第三項中「これ る記録媒体」を「供述状況記録」に、「書面」を「書 状況記録」に改め、同条第二項中「同項に規定す 号」を「第四項各号」に、「当該記録媒体」を「供述 という。)の」に改め、同項ただし書中「同項各 電磁的記録」に、「記録媒体の」を「電磁的記録 (以下この項及び次項において「供述状況記録」 第三百一条の二第一項中「書面」を「書面又は

磁的記録」に、「取調」を「取調べ」に改める。 第三百二十三条まで」に、「書面」を「書面又は電 第三百二条中「乃至第三百二十三条」を「から 第三百三条中「記載した書面」を「記載し、 又

声の送受信により相手の状態を相互に認識しな 第一項及び第二項に規定する」を「及び映像と音 第三百四条の二中「並びに第百五十七条の六

録した記録媒体」を削る。

は記録した書面又は電磁的記録」に改め、

「を記

がら通話をすることができる」に改める 第三百七条の二に次の二項を加える。 第三百五条第五項及び第六項を削る。

前

席の裁判官若しくは裁判所書記官に当該調書代えて、当該調書の取調べを請求した者、陪 き は、 容を再生するものとする。ただし、裁判長 は、 がその一部とされた調書の取調べについて 五十七条の六第五項の規定により電磁的記録 に記録された供述の内容を告げさせ、 第三百五条第一項及び第二項の規定並びに 当該調書の一部とされた電磁的記録の内 一項及び第二項の規定にかかわらず、第百 相当と認めるときは、その内容の再生に 検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴 又は自

ができる。 第百五十七条の五に規定する措置を採ること 検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、 生する場合において、必要と認めるときは、 の六第五項に規定する電磁的記録の内容を再 裁判所は、前項の規定により第百五十七条

ルに記録することにつき困難な事情があると ければならない。ただし、当該事項をファイ は記録されている事項をファイルに記録しな

因変更等請求書面の謄本の提出があつたとき は」を「次の各号に掲げる場合には」に、 第三百十二条第五項中「前項の規定による訴 「これ」 一項

らこれを告げることができる。

※つうと証処書類又は証拠物に記載され、又第三百十条の二 裁判所書記官は、証拠調べを第三目に、(こ) 第三百十条の次に次の一条を加える。 きは、この限りでない。

の方法によりする場合は、この限りでない。 ただし、当該請求を第五十四条の二第

二百十二条第四項に次のただし書を加え

の各号を加える。 を「、当該各号に定めるもの」に改め、 同項に次

- 媒体に記録されている訴因変更等請求書面 四ただし書の場合にあつては、同条の記録 事項を記録した電磁的記録(第五十四条の に記載すべき事項を記載した書面) れている訴因変更等請求書面に記載すべき 方法によりされた場合 ファイルに記録さ 第一項の請求が第五十四条の二第一項の
- 出によりされた場合 第一項の請求が訴因変更等請求書面の提 訴因変更等請求書面

めるものを」に改め、同項に次の各号を加え 因変更等請求書面抄本等を」を「、当該各号に定 よる訴因変更等請求書面抄本等の提出があつた 書面の謄本の」を削り、 ときは」を「次の各号に掲げる場合には」に、「訴 を「共に」に改め、同条第三項中「前項の規定に 第三百十二条の二第一項中「訴因変更等請求 同条第二項中「ともに」

- 因変更等請求書面抄本等に記載すべき事項 ては、同条の記録媒体に記録されている訴 本等に記載すべき事項を記録した電磁的記 ルに記録されている訴因変更等請求書面抄 を記載した書面) |第一項の方法によりされた場合 ファイ 第一項の規定による求めが第五十四条の (第五十四条の四ただし書の場合にあつ
- 二 第一項の規定による求めが訴因変更等請 因変更等請求書面抄本等 求書面抄本等の提出によりされた場合 訴

条の三第一項及び第二百七十一条の四第二項中 項」に、「訴因変更等請求書面抄本等の提出」を 「求め」に、 第三百十二条の二第四項中 [第二項]を [第一 「おいて」を「おいて、第二百七十一

第一項」に、「第二百七十一条の六第五項」を「第 更等請求書面抄本等」と、第二百七十一条の五 び第五項中 [起訴状抄本等] とあるのは [訴因変 同条第四項並びに第二百七十一条の四第四項及 と」に、「第二百七十一条の五第一項」を「同項 項中「起訴状」とあるのは「訴因変更等請求書面 の請求」と、第二百七十一条の三第一項及び第 「公訴の提起」とあるのは「第三百十二条第一項 同条第一項第一号」を「同項第一号」に改める。 一百七十一条の六第二項から第六項まで」に、 一項並びに第二百七十一条の四第二項及び第三)くは電磁的記録」に改める。 第三百十六条の二第三項中「書面」を「書面若

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

は、その公判前整理手続期日に出頭したもの ものに検察官又は弁護人を在席させ、 じ。)以外にある場所であつて、適当と認める 次項及び第三百十六条の九第四項において同 うために在席する場所と同一の構内をいう。 判長が公判前整理手続期日における手続を行 判所の構内にある場所その他の同一構内(裁 続を行う場合において、相当と認めるとき 第三百十六条の七に次の二項を加える。 いて、その場所に在席した検察官又は弁護人 て、手続を行うことができる。この場合にお 音声の送受信により相手の状態を相互に認識 しながら通話をすることができる方法によつ 裁判所は、公判前整理手続期日における手 検察官及び弁護人の意見を聴き、 映像と 他の裁

官

理手続期日における手続を行うことができ をすることができる方法によつて、 体の構成員を在席させ、 により相手の状態を相互に認識しながら通話 裁判所は、 同一構内以外にある場所に合議 映像と音声の送受信 公判前整

> 手続期日に出頭したものとみなす。 の場所に在席した被告人は、その公判前整理 を行うことができる。この場合において、 通話をすることができる方法によつて、手続 るものに被告人を在席させ、映像と音声の送 は、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴 続を行う場合において、相当と認めるとき 第三百十六条の九に次の一項を加える。 受信により相手の状態を相互に認識しながら 構内以外にある場所であつて、適当と認め 裁判所は、公判前整理手続期日における手 他の裁判所の構内にある場所その他の同 そ

は電磁的記録に」に改める。 第三百十六条の十中「書面に」を「書面若しく

第三百十六条の十二に次の一項を加える。

規定による送付及び第三項の規定による」に改 並びに第二項の」を「規定による提出、第二項の 項」に改め、同条第四項中「書面の提出及び送付 なければ」に改め、同条第二項中「前項」を「第一 被告人又は弁護人に送付しなければ」を「提出し 第三百十六条の十三第一項中「提出し、 し、ファイルに記録しなければならない。 めるところにより、電磁的記録をもつて作成 同条第一項の次に次の一項を加える。 公判前整理手続調書は、裁判所の規則の定

告人に異議があるときは、 予定事実を記録した電磁的記録の送付は、 ればならない。ただし、被告人に対する証明 は記録した書面又は電磁的記録を送付しなけ は弁護人に対し、証明予定事実を記載し、又 前項の場合において、検察官は、被告人又 することができな 被

る機会(弁護人に対しては、閲覧し、 前条第三項」に改め、 第三百十六条の十四第一項中「前条第二項 同項第一号中「を閲覧す かつ、 謄

> げる相手方の区分に応じ、当該イ又は口に定め 写する機会)」を「について、 る機会」に改め、同号に次のように加える。

イ 被告人 閲覧する機会(当該証拠書類 し、又はその内容を再生したものを視聴 いては、その内容を表示したものを閲覧 である場合における当該電磁的記録につ 又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録

容を表示し若しくは再生したものを記載 を複写し、若しくは印刷し、又はその内 電磁的記録については、その内容を表示 部が電磁的記録である場合における当該 したものを視聴し、及び当該電磁的記録 したものを閲覧し、又はその内容を再生 し若しくは記録する機会) (当該証拠書類又は証拠物の全部又は

改め、 の区分に応じ、当該イ又は口に定める機会」に じ。))について、次のイ又は口に掲げる相手方 号及び第三百十六条の十八第二号において同 記録した書面又は電磁的記録をいう。以下この た書面)を閲覧する機会(弁護人に対しては、 は、」の下に「供述要旨書面等(」を加え、「記載し 第三百十六条の十四第一項第二号中「あつて

書等又は当該供述要旨書面等の全部又は 生したものを視聴する機会) 示したものを閲覧し、又はその内容を再 部が電磁的記録である場合における当 被告人 閲覧する機会(当該供述録取 電磁的記録については、その内容を表

(当該供述録取書等又は当該供述要旨書 弁護人 閲覧し、 及び謄写する機会

次のイ又は口に掲 場合における当該電磁的記録について 又はその内容を再生したものを視聴し、 は、その内容を表示したものを閲覧し、 面等の全部又は一部が電磁的記録である

印刷し、又はその内容を表示し若しくは

及び当該電磁的記録を複写し、

若しくは

再生したものを記載し若しくは記録する

弁護人 閲覧し、及び謄写する機会

に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、被告人に対する電磁的記録をもつ

第三百十六条の十四第二項中「交付」を「提供

同号に次のように加える。 かつ、謄写する機会)」を「記載し、又は 閲

> 第五項中「交付」を「提供」に、「前二項」を「同項 する」を「記載し、 すべき」を「記載し、又は記録すべき」に、「記載 電磁的記録の標目」に改め、同条第四項中「記載 られたものに限る。)」に、「の標目」を「又は当該 同項第二号中「書面で」を「書面(」に、「もの」を ば」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、 い」を「記載し、又は記録しない」に改め、同条 ただし書及び前二項」に改める。 定める供述者の署名又は押印に代わる措置がと 「ものに限る。) 又は電磁的記録 (裁判所の規則で あるときは、することができない。 第三百十六条の十四第三項中「記載しなけれ て作成する一覧表の提供は、被告人に異議が 又は記録する」に、「記載しな

同条第二項及び第三項第二号イ中「押収手続等 つて、」に、「押収者」を「押収をした者」に改め、 続等記録書面」を「押収手続等記録書面等」に、 面」を「書面若しくは電磁的記録」に、「これ」を 的記録」に改め、 又は電磁的記録」に改め、同項第九号中「押収手 「これら」に改め、同項第八号中「書面」を「書面 「であつて、証拠物の」を「又は電磁的記録であ に書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁 第三百十六条の十五第一項第二号中「記載し 同項第三号及び第四号中「書

る。記録書面」を「押収手続等記録書面等」に改め

二項の書面又は電磁的記録」に改める。の十三第一項の書面」を「第三百十六条の十三第第三百十六条の十三第二百十六条の十三第三百十六条

六条の十三第四項」に改める。 明中「第三百十六条の十三第三項」を「第三百十二項の書面又は電磁的記録」に改め、同条第二二項の書面又は電磁的記録」に改め、同条第二の十三第一項の書面」を「第三百十六条の十三第

第三百十六条の十四第一項第二号口に定めて、第三百十六条の十四第一項第一号口に定める」に改め、同条第二号中「その者が公判期日において供述すると思号中「その者が公判期日において供述すると思わっ、謄写する」を「供述要旨書面等)についかつ、謄写する」を「供述要旨書面等)についた、第三百十六条の十四第一号中「を閲覧し、か

第三百十六条の二十一第一項中「提出し、及第三百十六条の二十一第一項中「第三百十六を別別で、同条第三項中「書面の提出及び送付項」に改め、同条第三項中「書面の提出及び送付項」に改め、同条第三項中「書面の提出及び送付項」に改め、同条第三項中「書面の提出及び送付項」に改め、同条第三項中「書面の提出及び送付項」に改め、同条第三項中「書面の提出及び送付項」に改め、同条第三項中「書面の提出及び送付項」に改め、同条第三項中「書面の規定による送付及び前項の規定による提出、第二項中「第二項」を「現中「提出し、及第四項中「第二項」を「第三項」に改め、「日本の方式を「第三項中「第一項中「提出し、及第三項中「第二項」を「第三項中「第二項中「第二項中「第三項中」を「表別の方式を「第三項中」を「第三項申」を「第三列申」を「第二列申」を「第二列申」を「第二列申」を「第二列申」を「第二列申」を「第二列申」を「第三列申」を「第一列申」を「第三列申」を「第一列申」を「第三列申」を「第三列申」を「第)を「第一列申」を「第一列申」を「第一列申」を「第一列申」を「第三列

証明予定事実について準用する。の場合における同項の追加し又は変更すべき第三百十六条の十三第二項の規定は、前項

項」に改め、同条第四項及び第五項中「これを」条の十三第三項」を「第三百十六条の十三第四第三百十六条の二十二第二項中「第三百十六

を削る

ら。 「これを」を削り、同条第三項中「これを」を削項」を「第三百十六条の二十一第五項」に改め、明条第二項中「第三百十六条の二十一第四第三百十六条の二十三第一項中「これを」を削

る。 第三百十六条の二十一第五項Jに改め 四項Jを「第三百十六条の二十一第 四項Jを「第三百十六条の二十一第 四項Jを「第三百十六条の二十五第一項及び第三百十六

に改める。 第三百十六条の二十七第一項後段を次のよう

この場合において、当該証拠の全部又は一覧表の提示」を「の一覧表を提示すること」に第三百十六条の二十七第二項中「を記載した第三百十六条の二十七第二項中「を記載した第三百十六条の二十七第二項中「を記載した第三百十六条の二十七第二項中「を記載したの場合において、当該証拠の全部又は一

る。

又は謄写をさせることができない。 第三百十六条の二十七第三項中「第一項」に改 第一項及び前項」に、「前項」を「前二項」に改 第一項及び前項」に、「前項」を「前二項」に改 第一項及び前項」に、「前項」を「前二項」に改 第三百十六条の二十七第三項中「第一項」を

同条第三項」に改める。
「現及び第二項」に、「同条第二項」を「同項及び十六条の十二」を「並びに第三百十六条の十二第第三百十六条の十二第第三百十六条の二十八第二項中「及び第三百

改め、同条第四項の次に次の二項を加える。おいて」に、「ついて」を「ついて、それぞれ」にて、第一項から第四項までの規定は公判準備にて、第一項から第四項までの規定は公判準備に現定は」に、「又は」を「が行われる場合につい第三百十六条の三十四第五項中「規定は、」を

の公判期日に出席したものとみなす その場所に在席した当該申出をした者は、 続を行うことができる。この場合において、 送受信により相手の状態を相互に認識しなが 所に申出をした者を在席させ、映像と音声の めるときは、 けた弁護士から申出があるときは、被告人又 ら通話をすることができる方法によつて、 した者の数その他の事情を考慮し、相当と認 は弁護人の意見を聴き、審理の状況、申出を 合において、被害者参加人又はその委託を受 裁判所は、 次の各号に掲げるいずれかの場 公判期日における手続を行う場 手 そ

- 所であつて、同一構内にあるものる手続を行うために在席する場所以外の場裁判官及び訴訟関係人が公判期日におけ
- 適当と認めるもの一構内以外にある場所であつて、裁判所が他の裁判所の構内にある場所その他の同

ものとする。
ものとする。

これを裁判所に通知するは、意見を付して、これを裁判所に通知するは、意見を付して、これを裁判所に通知するは、意見を付して、たれを裁判がして、検察官にしな

法による場合を含む。)」に改め、同条第五項中を「同条第七項」に、「場合に」を「場合(同条第七項において準用する場合を含む。)に規定する方法による場合を含む。第四項中「面前」を「同条第七項」に、「場合に」を「場合(同条第五項」を「同条第七項」に、「場合に」を「場合(同条第五項」を「同条第七項」に、「場合に」を「場合(同条第五項」を「同条第五項」を「同条第七項」に、「場合に」を「場合(同条第五項」を「同条第七項」に、「場合に」を「場合(同条第五項」を「同条第七項」を「場合である。

る場合を含む。)」に改める。

第三百二十一条第一項中「書面で」を「書面若的、若しくは電磁的記録であつて」に、「であめ、、同項第一号及び第二項中「大力」を「表面」を「記載」に改め、同項第一号及び第二項中「大力」を「表面」を「記載した書面」を「記載した書面」を「記載した書面」を「記載し、若しくは記録した書面」を「記載した書面」を「記載し、若しくは記録した書面」を「記載し、若しくは記録した書面」を「記載し、若しくは記録した書面」を「記載し、若しくは記録した書面」を「記載し、若しくは記録した書面」を「記載し、若しくは記録した書面とで記載し、若しくは記録した書面とで記載し、若しくは記録した書面とで記載し、若しくは記録した書面と「記載した書面」を「記載した書面」を「記載し、方は記録した書面とは電磁的記録」に、「である」を「とする」に改める。

だし書」に改める。 (電磁的記録」に改め、同条第二項中「第三百五条第五項ただし書」を「第三百七条の二第四項た「電磁的記録」に改め、同条第二項中「第三百五年の二第一項中「記録媒体」を

記録」に改める。 第三百二十一条の三中「記録媒体」を「電磁的

又は電磁的記録」に改める。 東三百二十二条第一項中「書面」を「書面若 とくは電磁的記録であつて」に、「のある」を「が あり、若しくは押印に代わる措置がとられた」に でめ、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、 「書面」を「書面又は電磁的記録」に、「疑が」を 「疑いが」に改め、同条第二項中「書面で」を「書面若 では電磁的記録」に、「疑が」を では電磁的記録」に、「のある」を「が といが」に改め、同条第二項中「書面で」を「書面若 では電磁的記録」に改める。

条各号中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め 的記録以外の書面又は電磁的記録」に改め、 第三百二十三条中 [以外の書面]を [及び電磁 同

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

た」に改める くは電磁的記録に記載され、若しくは記録され は電磁的記録又は」に、「に記載された」を「若し 第三百二十五条中「書面又は」を「書面若しく

くは電磁的記録」に、 に改める。 べ」に改め、 第三百二十六条第一項中「書面」を「書面若し 同項ただし書中「但し」を「ただし」 同条第二項中「証拠調」を「証拠調 「乃至前条」を「から前条ま

的記録」に改める。 書等」に、「その書面」を「当該書面又は当該電磁 記録として記録して」に、「その文書」を「その文 う。)の」に、「記載して」を「記載し、又は電磁的 電磁的記録(以下この条において「文書等」とい 第三百二十七条中「文書の」を「文書若しくは

若しくは電磁的記録」に改める。 から第三百二十四条まで」に、 第三百五十条の三第二項中「又は」を「若しく 第三百二十八条中「乃至第三百二十四条」を 「書面」を「書面

官

を「の書面又は電磁的記録」に改める。 意内容書面」を「合意内容書面等」に、 容書面等」に改め、同条第二項及び第三項中「合 第三百五十条の七第一項中「(以下「合意内容]を「又は電磁的記録(以下これらを「合意内 「の書面

的記録」に改める。

の規則で定める連署に代わる措置をとつた電磁

]に、「書面」を「書面又はこれらの者が裁判所

記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に 合意内容書面」を「合意内容書面等」に改める。 第三百五十条の十第二項中「記載した書面」を 第三百五十条の八及び第三百五十条の九中

改め、同項に次のただし書を加える。

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

同条第六項中「を添付しなければ」を「又は電磁 面で」を「書面又は電磁的記録により」に改め、 第三百五十条の十六第三項及び第五項中「書 議があるときは、することができない。 記録による当該告知は、これを受ける者に異 ただし、被疑者又は被告人に対する電磁的

再生したものを視聴する機会)」を加える。 内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を 場合における当該電磁的記録については、 「(証拠書類の全部又は一部が電磁的記録である 第三百五十条の十九中 「閲覧する機会」の下に 、その

録」に、「取下」を「取下げ」に改める。 五項」を「第二百九十一条第六項」に改める。 第三百六十条中「書面」を「書面又は電磁的記 第三百五十条の二十二中「第二百九十一条第

中「代書し」を「被告人に代わつて作成し」に改め 「差し出した」を「提出した」に改め、同条第二項 (電磁的記録を含む。 次項において同じ。)」に、 第三百六十六条第一項中「申立書」を「申立書

ば」に改める。 条第一項第二号において同じ。)を添えなけれ を「(電磁的記録を含む。次条及び第三百八十六 第三百七十六条第二項中「を添附しなければ」

べ」に改める なければ」を「添えなければ」に、 ある」を「とする」に改め、同条第三項中「添附し 条第二項中「控訴申立」を「控訴申立て」に、「で べ」に、「控訴申立」を「控訴申立て」に改め、 「申立」を「申立て」に、「充分な」を「十分な」に、 「添附しなければ」を「添えなければ」に改める。 第三百八十二条の二第一項中[取調]を[取調 第三百七十七条中「左の」を「次に掲げる」に、 「取調」を「取調 同

> えなければ」に改め、 「当たる」に改める。 「申立」を「申立て」に、 同条第一号中[あたる]を 「添附しなければ」を「添

ら第三百八十二条まで」に改め、同条第二項中 立」を「申立て」に、「乃至第三百八十二条」を「か 添えられていない」に改め、同項第三号中「申 第三百八十六条第一項中「左の」を「次に掲げ

第四百八条中「書類」を「書類又は電磁的記録

該各号に定めるもの」に改め、同項に次の各号 共に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 (電磁的記録をもつて作成するものを含む。)と 第四百二十三条第二項中「を添えて、これ」を

書の場合にあつては、当該申立書)

申立書に記載すべき事項を記録した電磁的 りされた場合 ファイルに記録されている 録した書面又は電磁的記録) 申立書に記載すべき事項を記載し、 記録(第五十四条の四ただし書の場合にあ つては、同条の記録媒体に記録されている

渡しを受けた者をぶ告した」に改め、 条第三号中「言渡を受けた者を誣告した」を「言 |言渡をした確定判決||を「言渡しをした確定判)書中「但し、誣告」を「ただし、ぶ告」に、 第四百三十五条中「左の」を「次に掲げる」に、]に、「その言渡」を「その言渡し」に改め、 同号ただ 言 同

第三百八十三条中「左の」を「次に掲げる」に、

「これを」を削る。 同項第二号中「を添附しない」を「が

的記録を添えなければ」に改める

「申立」を「申立て」に改める。

当

抗告が申立書の差出しによりされた場

録した電磁的記録(第五十四条の四ただし 抗告が第五十四条の二第一項の方法によ 当該申立書に記載されている事項を記 又は記

しに、 「言渡し」に改め、同条第六号中「言渡」を「言渡 渡」を「言渡し」に改め、 七号中「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に改 同号ただし書中「但し」を「ただし」に改め 「あらたに」を「新たに」に改め、 同条第五号中[言渡]を 同条第

面又は電磁的記録により」に改める。 第四百六十一条の二第二項中「書面で」を「書

書面」を「の書面又は電磁的記録」に、 書面等」に、「差し出した」を「提出した」に、「の め、同条第二項中「合意内容書面」を「合意内容 意内容書面」を「に併せて合意内容書面等」に、 を「又は電磁的記録を添えなければ」に改める。 なければ」を「提出しなければ」に改める。 「差し出さなければ」を「提出しなければ」に改 第四百六十二条の二第一項中「と同時に、合 第四百六十二条第二項中「を添附しなければ 「差し出さ

同条第四項の次に次の一項を加える 提出があつた」に、「ともに」を「共に」に改め、 百六十三条第四項の規定による起訴状の謄本の 同項第二号中「された」とあるのは「され、第四 定による起訴状の謄本の提出」を「され、第四百 中「公訴の提起」を「第二百七十一条第一項第一 六十三条第三項の規定による通知をした」と、 号中「された」に、「第四百六十三条第四項の規 に改め、同条第五項中「第二百七十一条第一項 第四百六十三条第二項中「である」を「とする」

二第一項の方法によりした場合には、 前項の規定は、公訴の提起を第五十四条の 適用し

改め、同条第六項中「第四百六十三条第六項」を |第四百六十三条第七項| に改める 第四百六十八条第五項中「ともに」を「共に」に

第四百七十二条第一項ただし書中「但し、 第

下」を「取下げ」に改め、同項ただし書中「但し」 条第一項ただし書」に改め、同条第二項中「取 る」に改める。 を「ただし」に、 ただし書」に、「第百八条第一項但書」を「第百八 七十条第一項但書」を「ただし、第七十条第一項 「在る」を「おいて保管されてい

載した調書の謄本又は抄本」を「当該書面又は電 つて、その指揮を」に改め、同条に次の各号を 裁判所の規則)で定める認印に代わる措置をと 省令(前条第一項ただし書の場合にあつては、 定める書面又は電磁的記録に認印し、又は法務 を「第一号に掲げる場合にあつては裁判書の原 磁的記録に、次の各号に掲げる場合の区分に応 的記録により」に、「これに裁判書又は裁判を記 を」を「、第二号に掲げる場合にあつては同号に した調書の謄本若しくは抄本」を削り、「、これ 本又は同号に定める」に改め、「又は裁判を記載)書中「但し」を「ただし」に、 「裁判書の原本、」 第四百七十三条中「書面で」を「書面又は電磁 当該各号に定めるもの」に改め、同条ただ

判書又は当該調書の謄本又は抄本 である調書に記載されている場合 裁判書が書面である場合又は裁判が書面 当該裁

であることの証明がされたもの 的記録であつてその内容が当該事項と同 載し、若しくは記録した書面若しくは電磁 当該調書に記録されている事項の一部を記 らを印刷した書面又は当該裁判書若しくは 場合 当該裁判書、当該調書若しくはこれ が電磁的記録である調書に記録されている 裁判書が電磁的記録である場合又は裁判

第四百七十八条中「を作り」を「(電磁的記録を]を「共に」に、「署名押印しなければ」を「署名 つて作成するものを含む。)を作り」に、「とも

> る措置をとらなければ」に改める。 押印し、又は法務省令で定める署名押印に代わ

第四百八十四条に次の一項を加える。

めるところにより、電磁的記録によることが 収容状は、書面によるほか、法務省令で定

項前段」に改める。 第四百八十四条の二中「前条前段」を「前条第

なければ」に改め、同条に次の一項を加える。 が、これに記名押印しなければ」を「又は記録し 第四百八十七条中「検察官又は司法警察員 定める措置をとらなければならない。 に応じ、検察官又は司法警察員が当該各号に 収容状には、次の各号に掲げる場合の区分

- 収容状が書面による場合 記名押印する
- 第四百八十九条に後段として次のように加え ることとなるものに限る。)をとること。 て検察官又は司法警察員の氏名が表示され 書面その他のものに表示したときに、併せ に記録された事項を電子計算機の映像面、 令で定める記名押印に代わる措置(収容状 収容状が電磁的記録による場合 法務省

を「第四百九十四条の六第一項」に改める。 関する陳述を聴く場合において、裁判所にそ 第四百九十四条の六に次の一項を加える。 第四百九十二条の二中「第四百九十四条の六」 令で」と読み替えるものとする。 号中「裁判所の規則の」とあるのは、 の者を在席させて当該手続をすることが困難 る同項に規定する者に対し理由を告げこれに 裁判所は、前項の規定により刑事施設にい この場合において、第七十三条第一項第 「法務省

> 態を相互に認識しながら通話をすることがで 席させ、映像と音声の送受信により相手の状

> > 第一項、第七十三条第二項及び第三項並びに第 七十四条の項中「第三項、」を「第四項、」に改め、 項及び第三項、 第四百九十四条の七第二項の表第六十四条第 第七十条第二項、 第七十二条

げなければならない。 あらかじめ、裁判所が当該手続をする旨を告 きる。この場合においては、その者に対し、 きる方法によつて、当該手続をすることがで 篊 同表第六十四条第一項の項を次のように改め

				六十四条第一項	
		すべき	引致すべき場所又は勾留	罪名、公訴事実の要旨、	
ける留置の期間、拘置すべき	納することができない場合にお	判に係る罰金の金額、罰金を完	当該裁判が確定した日、当該裁	罰金の裁判を告知した裁判所、	

第四百九十四条の七第二項の表第六十四条第一項の項の次に次のように加える。

二号	二項並びに第七十三条第二項第	第六十四条第一項第二号及び第	
		裁判長又は受命裁判官	
		裁判長	

項」に改め、同表第七十三条第三項の項を次のように改める。 第四百九十四条の七第二項の表第六十四条第二項の項中 [第六十四条第二項]を [第六十四条第三

前二項第四百九十四条の七第三項第四百九十四条の七第三項第四百九十四条の七第三項
第一項各号又は前項各号 第四百九十四条の七第三項にお

第四百九十四条の七第一項の次に次の一項を加える。 拘置状は、

書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、 電磁的記録によることがで

第四百九十四条の八第二項の表第九十六条第一項第二号及び第六号の項の次に次のように加え

第九十八条第一項第一号	利長又は受命裁	判限条で四
		-
	に係	いて読み替えて
		条第二項
		KE
	裁判長又は受命裁判官	裁判長

な事情があるときは、刑事施設にその者を在

第四百九十四条の十二第一項中「第四百九十四条の六」を「第四百九十四条の六第一項」に改め、同

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

十二条、第六十四条第一項及び第三項」を「第六十二条第一項、第六十四条第一項及び第四項」に改 条第三項の表第五十九条、第六十二条、 第七十二条第一項、 第七十三条第一項及び第三項、第七十四条並びに第七十五条の項中「第六 第六十四条第一項及び第三項、 第六十七条第一項及び第三

を「		め、
罪名、公訴事実の要旨		同表第六十四条第一項の項中
ける留置の期間 料に係る罰金の金額、罰金を完 判に係る罰金の金額、罰金を完 当該裁判が確定した日、当該裁	裁判長又は受命裁判官	罪名、公訴事実の要旨
元 に改め、同項の次に次のように数	裁判長	対る留置の期間 対る留置の期間 対ることができない場合にお 対でることができない場合にお がすることができない場合にお がすることができない場合にお

加える。

一号	二項並びに第七十三条第一項第	第六十四条第一項第二号及び第
		裁判長又は受命裁判官
		裁判長

|項|に改め、 第四百九十四条の十二第三項の表第六十四条第二項の項中「第六十四条第二項」を「第六十四条第 同表第七十三条第三項の項を次のように改める。

		第七十三条第三項
公訴事実の要旨	前二項	第一項各号又は前項各号
罰金が完納されていない旨	項おいて読み替えて準用する第一部四百九十四条の十二第三項に	項各号 第四百九十四条の十二第三項に

の規則の定めるところにより、電磁的記録に 第五百九条第三項の次に次の一項を加える。 第一項の令状は、書面によるほか、裁判所

第五百十条第一項中「有効期間及びその期間 よることができる

状はこれを返還しなければならない旨」を「次の る事項」に、「裁判官が、これに記名押印しなけ 又は電磁的記録提供命令をすることができず令 経過後は差押え、捜索若しくは検証に着手し、 各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定め

> 次の各号を加える。 れば」を「又は記録しなければ」に改め、

することができず令状を返還しなければな 検証に着手し、又は電磁的記録提供命令を びその期間経過後は差押え、捜索若しくは

二 当該令状が電磁的記録による場合 有効 期間及びその期間経過後は差押え、捜索若 しくは検証に着手し、又は電磁的記録提供

に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。 項中「第六十四条第二項」を「第六十四条第三項 載し、又は記録しなければ」に改め、同条第三 場合の区分に応じ、裁判官が当該各号に定め る措置をとらなければならない。

当該令状が書面による場合 記名押印す

の次に次の一項を加える。 同条第

同項に

当該令状が書面による場合 有効期間及

第五百十条第二項中「記載しなければ」を「記 前条第一項の令状には、次の各号に掲げる 官)の使用に係る電子計算機から令状を消 る場合にあつては、検察官及び検察事務 ればならない旨 措置をとり、かつ、当該措置をとつた旨を 去することその他の裁判所の規則で定める 六条の規定により検察事務官に処分をさせ 命令をすることができず検察官(第五百十 記録した電磁的記録を裁判官に提出しなけ

一 当該令状が電磁的記録による場合 所の規則で定める記名押印に代わる措置 ととなるものに限る。)をとること。 きに、併せて裁判官の氏名が表示されるこ の映像面、書面その他のものに表示したと (当該令状に記録された事項を電子計算機 裁判

第一項第二号及び第三項」に改め、 第五百十一条第三項中「同条第一項」を「同条 二項

> の規則の定めるところにより、 第一項の令状は、書面によるほか、裁判所 電磁的記録に

準用する第二項」と」に、「第一項」」を「第一項 準用する第五百十条第三項(第二号に係る部分 のは「第五百十一条第四項において読み替えて 百十条第一項第二号及び第二項第二号中「第百 十一条の二前段」に、「執行」と」を「執行」と、第 第百十一条の二前段」を「第百十条第一項、 第一項」」に改め、同条第七項中「第百二十条第 条第六項に」に、「第二百十八条」」を「第二百十 あるのは「裁判官」と、第百二十条第三項中「前 項(第二号に係る部分に限る。)」と、「裁判長」と 係る部分に限る。)」とあるのは「第五百十条第三 条第一項」」に改め、同条第六項中「第百十条」を 条第一項」」を「第一項に」とあるのは「第五百十 のは「第五百十三条第一項において準用する第 判官」と、第百二十条第三項中「前二項」とある 係る部分に限る。)」と、「裁判長」とあるのは「裁 る。)」とあるのは「第五百十条第三項(第二号に を「ついて、第百十条第一項」に、「執行」と」を 下に「及び第三項」を加え、「ついて、第百十条」 に」」に、「第五百十三条第六項」を「第五百十三 十条第一項第二号中「第百七条第三項(第二号に 十八条第一項」」に、 三条第一項に」」に、 七条第三項(第二号に係る部分に限る。)]とある 八条第一項」」に、 「第百十条第一項」に、 「者」と」を「者」と、 第百 一項」と」に、「第一項」とあるのは「第五百十三 二号中「第百七条第三項(第二号に係る部分に限 に限る。)」と、 |項]とあるのは「第五百十三条第六項において |執行]と、第百十条第一項第二号及び第二項第 | 項」の下に「及び第三項」を加え、 「第百十条、 第五百十三条第一項中「第百二十条第一項」の よることができる。 「裁判長」とあるのは「裁判長又は 「第五百九条」」を「第五百九条 「第二百十八条」」を「第二百 「第五百九条」」を「第五百九

令和七年四月十八日 衆議院会議録第二十二号 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の 一部を改正する法律案及び同報告書

第

刑法(明治四十年法律第四十五号)の

部

第一項」と」に改め、同条第十項中「者」と」の下 に「、第百二十条第三項中「前二項」とあるのは るのは「第五百十三条第七項において準用する 裁判官」と、第百二十条第三項中「前二項」とあ と」を加える。 「第五百十三条第十項において準用する第一 垣

条第四項」に改める。 に、「、第百六十八条第二項」を「、 第五百十五条第四項中「第四項」を「第六項」 第百六十八

本則に次の一編を加える。

第五百十七条 この法律における主務省令は 第八編 雑則

刑法の一部改正) 省令、環境省令及び防衛省令とする。 令、農林水産省令、経済産業省令、国土交通 法務省令、国家公安委員会規則、厚生労働省

を次のように改正する 第九十五条の次に次の一条を加える (電子計算機損壊等公務執行妨害)

第九十五条の二 公務員が職務を執行するに当 沿うべき動作をさせず、又は使用目的に反す の方法により、その電子計算機に使用目的に 情報若しくは不正な指令を与え、又はその他 はその用に供する電磁的記録を損壊し、若し たり、その職務に使用する電子計算機若しく 五十万円以下の罰金に処する。 る動作をさせた者は、三年以下の拘禁刑又は くはその職務に使用する電子計算機に虚偽の

第百五十五条第一項を次のように改める。 の行為をした者は、一年以上十年以下の拘禁 行使の目的で、次の各号に掲げるいずれか

名(以下この章、 公務所若しくは公務員の印章若しくは署 七条において「印章等」という。)を使用し 第百六十五条及び第百六

> 等」という。)を偽造し、又は偽造した公務 所若しくは公務員の作成すべき文書等を偽 所若しくは公務員の印章等を使用して公務 若しくは図画(以下この章において「文書 て公務所若しくは公務員の作成すべき文書

以下この章において同じ。)を偽造し、又は 等(印章等として表示されることとなる電 の作成すべき電磁的記録文書等を偽造する 録印章等を使用して公務所若しくは公務員 偽造した公務所若しくは公務員の電磁的記 行使されることとなる電磁的記録をいう。 磁的記録文書等(文書等として表示されて して公務所若しくは公務員の作成すべき電 条及び第百六十七条において同じ。)を使用 磁的記録をいう。以下この章、第百六十五 公務所若しくは公務員の電磁的記録印章

を「若しくは署名した文書等又は公務所若しく 等」に改める。 書」を「文書等」に、 た電磁的記録文書等」に改め、同条第三項中「文 は公務員が電磁的記録印章等を使用して作成し くは公務員」に、「又は署名した文書又は図画_ 第百五十五条第二項中「又は公務員」を「若し 「図画」を「電磁的記録文書

られるものに不実の記録をさせた」に改める。 札若しくは旅券の全部若しくは一部として用い 文書等その他の電磁的記録であって、免状、鑑 は旅券」に、 「させた」を「させ、又は電磁的記録 を「電磁的記録文書等」に、「印章又は署名」 「印章等又は電磁的記録印章等」に改める。 第百五十八条第一項中「文書」を「文書等」に、 第百五十七条第二項中「又は旅券」を「若しく 第百五十六条中「文書」を「文書等」に、「図画」 を

書等又は電磁的記録文書等」に改める。 等」に改め、同条第三項中「文書又は図画」を「文 電磁的記録印章等を使用して作成した権利、 義務又は」を「若しくは署名した権利、義務若し 務若しくは事実証明に関する電磁的記録文書 くは」に、「文書又は図画」を「文書等又は他人が 第百五十九条第二項中「又は署名した権利

偽の記録をした」に改める。 の全部若しくは一部として用いられるものに虚 等であって、診断書、検案書若しくは死亡証書 案書又は」を「検案書若しくは」に、「した」を し、又は公務所に提出すべき電磁的記録文書 第百六十条中「公務所」を「、公務所」に、 検

載若しくは記録」に改める。 |図画]を「電磁的記録文書等」に、 第百六十五条中「印章」を「印章等」に、 第百六十一条第一項中「文書」を「文書等」に、 「記載」を「記

第百六十六条第一項中「記号」の下に「又は電 「電磁的記録印章等」に改める 署名

は同条第二項の電磁的記録を人の事務処理 に供した」に改める。 の用

の行為をした者は、三月以上五年以下の拘禁 第百五十九条第一項を次のように改める。 行使の目的で、次の各号に掲げるいずれか

磁的記録記号」を加える。

を「電磁的記録印章等」に改める。

第百六十七条中「印章」を「印章等」に、

署名

(検察審査会法の一部改正)

加え、同条第二項中「記号」の下に「若しくは電 る電磁的記録をいう。次項において同じ。)」を 磁的記録記号(記号として表示されることとな

は偽造した他人の印章等を使用して権利、 くは事実証明に関する文書等を偽造し、又 義務若しくは事実証明に関する文書等を偽 造する行為 他人の印章等を使用して権利、 義務若し

第四条 検察審査会法(昭和二十三年法律第百四

十七号)の一部を次のように改正する。

第十六条第二項を次のように改める。

電磁的記録印章等を使用して権利、 記録文書等を偽造し、又は偽造した他人の しくは事実証明に関する電磁的記録文書等 他人の電磁的記録印章等を使用して権 義務若しくは事実証明に関する電磁的 義務若

を偽造する行為 義

措置をとらせなければならない。 的記録に法務省令で定める署名押印に代わる 理の用に供されるものをいう。以下同じ。)の れる記録であつて、電子計算機による情報処 誠実にその職務を行うべきことを誓う旨を記 第十六条第三項及び第四項を削る。 て、当該書面に署名押印させ、又は当該電磁 内容を朗読し、検察審査員及び補充員をし よつては認識することができない方式で作ら 載した書面又はその旨を記録した電磁的記録 務する裁判官が、起立して、良心に従い公平 (電子的方式、磁気的方式その他人の知覚に 前項の規定により宣誓をさせる場合におい 地方裁判所長又は地方裁判所支部に勤

第二十二条に次の一項を加える。

できる。 めるところにより、電磁的記録によることが 招集状は、書面によるほか、法務省令で定

なければ」に改める。 に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録し る」を削り、「、場所及び」を「及び場所並びに」 第二十三条中「検察審査員及び補充員に対す

「書面又は電磁的記録により」に改める 第二十四条中「因り」を「より」に、 「書面で」を

つ申立の理由を明示しなければ」を「又は法務省 第三十一条中「の申立」を「の申立て」に、「且

| 項]を「同条第一項」に、「供した」を「供し、又図画」を「電磁的記録文書等」に、「又は前条第

務省令で定めるものをいう。) により、 他の情報通信の技術を利用する方法であつて法 処理組織(検察審査会の使用に係る電子計算機 の理由を明示してしなければ」に改める。 電子情報処理組織をいう。)を使用する方法その に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した において同じ。)と審査の申立てをする者の使用 令で定めるところにより電磁的方法(電子情報 、入出力装置を含む。 以下この条及び第四十条 かつ、

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

第三十五条に次の一項を加える。

徴することができる。

ができる方法によつて、意見を述べさせるこ の状態を相互に認識しながら通話をすること を在席させ、 の場所であつて、適当と認めるものに検察官 審査員が審査を行うために在席する場所以外 るときは、政令で定めるところにより、検察 とができる 意見を述べさせる場合において、相当と認め 検察審査会は、 映像と音声の送受信により相手 前項の規定により検察官に

項」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に改 録」に改める。 第三十五条の二第一項中「前条」を「前条第一 同条第二項中「書面」を「書面又は電磁的記

官

規定による呼出し」に改め、 次の一項を加える。 第三十七条第二項中「その呼出」を「第一項の 同条第一項の次に

問することができる ら通話をすることができる方法によつて、 検察審査員が審査を行うために在席する場所 認めるときは、政令で定めるところにより、 送受信により相手の状態を相互に認識しなが 査申立人又は証人を在席させ、 以外の場所であつて、適当と認めるものに審 人又は証人を尋問する場合において、 検察審査会は、前項の規定により審査申立 映像と音声の 相当と 尋

> ることができる方法によつて、専門的助言を り相手の状態を相互に認識しながら通話をす める者を在席させ、映像と音声の送受信によ であつて、適当と認めるものに当該相当と認 が審査を行うために在席する場所以外の場所 言を徴する場合において、相当と認めるとき める者から法律その他の事項に関し専門的助 第三十八条に次の一項を加える 検察審査会は、前項の規定により相当と認 政令で定めるところにより、検察審査員

項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電 四十一条の七第一項において同じ。)」に、「謄 る状態に置き、かつ」に、「申立」を「申立て」 映像面に表示したものの閲覧をすることができ 当該検察審査会事務局に設置した電子計算機の を掲示し、 決の要旨が記載された書面を」に、「議決の要旨 閲覧することができる状態に置くとともに、議 法務省令で定める方法により不特定多数の者が たもの」に、「七日間」を「七日間、議決の要旨を されている事項と同一であることの証明がされ 磁的記録であつてその内容が当該議決書に記録 本」を「謄本又は当該議決書に記録されている事 録をもつて作成するものを含む。)」を加える。 (電磁的記録をもつて作成するものを含む。 第四十条中「附した議決書」を「付した議決書 第三十八条の二中「意見書」の下に「(電磁的記 「かかる」を「係る」に改める。 且つ」を「掲示し、又は議決の要旨を 第

本の」を「規定による」に改める 第四十一条第一項及び第二項中「議決書の

る。 る議決書の謄本の」を「よる」に改める。 第四十一条の二第二項中「より当該議決に係 条の六第二項に次のただし書を加え

> を述べる機会を与えれば足りる。 通話をすることができる方法によつて、 るものに検察官を在席させ、 席する場所以外の場所であつて、適当と認め ろにより、検察審査員が審査を行うために在 受信により相手の状態を相互に認識しながら ただし、検察官に異議がない場合にお 相当と認めるときは、政令で定めるとこ 映像と音声の送

う。)」に改める。 の九第二項において「起訴議決書謄本等」とい の内容が当該議決書に記録されている事項と同 は記録した書面若しくは電磁的記録であつてそ 議決書に記録されている事項を記載し、若しく の議決書の謄本」を「当該議決書の謄本又は当該 「記載し、又は記録しなければ」に改め、同条第 であることの証明がされたもの(第四十一条 |項中「に規定する」を「の規定による」に、 第四十一条の七第一項中「記載しなければ」を マ

書」を「第四十一条の七第三項」に、「前項の規定 書謄本等」に、 があつた場合」に、「議決書の謄本」を「起訴議決 削り、同条第二項中「場合」を「規定による指定 により裁判所がした」を「当該」に改める。 第四十一条の九第一項中「議決書の謄本の」を 「第四十一条の七第三項ただし

第三十七条第四項」に改める。 第四十三条第二項中「第三十七条第三項」を

第五条 少年法(昭和二十三年法律第百六十八号) の一部を次のように改正する。

目次中「第五条の三」を「第五条の五」 に改め

(少年法の一部改正)

第五条の二第一項に後段として次のように加

部が電磁的記録(電子的方式、磁気的方式そ この場合において、当該記録の全部又は

方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写 録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧 う。以下同じ。)であるときは、当該電磁的記 機による情報処理の用に供されるものをい ない方式で作られる記録であつて、電子計算 の他人の知覚によつては認識することができ し、又はその内容を再生したものを視聴する これを複写し、若しくは印刷し、

の内容を表示し若しくは再生したものを記載

し若しくは記録する方法によるものとする。

第二章第一節に次の二条を加える。

第五条の四 検察官及び弁護士である付添人 令の規定の適用については、当該法令に特別 するものとされているものであるときにおけ 理組織をいう。)を使用して当該申立て等に係 除き、最高裁判所規則の定めるところによ 等」という。)については、口頭でする場合を る申述(以下この条及び次条において「申立て れた当該申立て等は、 の定めがある場合を除き、当該方法によりさ るこの法律その他の当該申立て等に関する法 立て等がこの法律の規定により書面をもつて ければならない。この場合において、 記録媒体を裁判所に提出する方法によりしな う。)に記録する方法又は当該事項を記録した えられたファイル(以下単に「ファイル」とい る事項を裁判所の使用に係る電子計算機に備 算機とを電気通信回線で接続した電子情報処 じ。)と申立て等をする者の使用に係る電子計 置を含む。以下この項及び第三項において同 織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装 は、申立て、請求その他の裁判所に対してす たものとみなす (電子情報処理組織による申立て等) 最高裁判所規則で定める電子情報処理組 当該書面をもつてされ 当該申

2

当該申立て等に係る事項がファイルに記録さ ルに記録する方法によりされた申立て等は、 れた時に裁判所に到達したものとみなす。 前項の電子情報処理組織を使用してファイ

申立て等をすることができない場合には、 とができない事由により、同項の方法により 子計算機の故障その他のその責めに帰するこ 付添人が、同項の電子情報処理組織に係る電 第一項の規定は、検察官又は弁護士である 適

(裁判所書記官によるファイルへの記録)

第五条の五 申立て等が、書面によりされたと き困難な事情があるときは、この限りでな ファイルに記録しなければならない。ただ 又は当該記録媒体に記録されている事項を 記録媒体を提出する方法によりされたとき ろにより当該申立て等に係る事項を記録した を除く。)、又は最高裁判所規則の定めるとこ き(前条第一項の規定に違反してされたとき し、当該事項をファイルに記録することにつ 裁判所書記官は、当該書面に記載され、

報

規定する電磁的記録提供命令(同号口に掲げる 条の二第一項に規定する電磁的記録提供命令 第十五条において単に「電磁的記録提供命令」と るものに限る。)を含む。 次項及び第十五条にお 訴訟法(昭和二十三年法律第百三十一号)第百二 託等」に改め、同条第一項中「、捜索」を「(刑事 いう。)」に改め、同条第二項中「(昭和二十三年 方法による提供を命ずるものに限る。次項及び いて同じ。)、捜索、同法第百二条の二第一項に .同項第一号イに掲げる方法による提供を命ず [律第百三十一号)] を削り、 磁的記録提供命令」に、「、これを」を「つい 第六条の五の見出し中「鑑定嘱託」を「鑑定嘱 「捜索」を「捜索、

て」に改める。

いて同じ。)」を加える。 二条の二第三項及び第四十五条の三第二項にお の下に「(電磁的記録であるものを含む。 的記録と共に」に改め、同条第二項中「証拠物」 第六条の六第一項中「とともに」を「及び電磁 第二十

第十一条に次の一項を加える。

記録によることができる。 高裁判所規則の定めるところにより、 呼出状及び同行状は、書面によるほか、 最

第十二条に次の一項を加える。

いて準用する。 前条第三項の規定は、第一項の同行状につ

に、「、これを」を「ついて」に改める。 は電磁的記録提供命令」に改め、同条第二項中 に改め、同条第一項中「又は捜索」を「、捜索又 「及び捜索」を「、捜索及び電磁的記録提供命令」 第十五条の見出しを「(検証、押収、捜索等)」

び前二項の同行状について、第十三条の規定 第二十六条第五項を次のように改める。 は前二項の同行状について、それぞれ準用す 第十一条第三項の規定は第二項の呼出状及

三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加 条第六項とし、同条中第四項を第五項とし、第 の」を「第三項の規定による」に改め、同項を同 項中「第三項」を「第四項」に、「第二項の申立書 項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五 項中「第三項」を「第四項」に、 第三十二条の四第二項後段を削り、同条第六 「第四項」を「第五

やかに、次の各号に掲げる場合の区分に応 付しなければならない。 じ、当該各号に定めるものを高等裁判所に送 抗告受理の申立てを受けた原裁判所は、 速

> れている申立書に記載すべき事項を記録し は記録した書面又は電磁的記録 にあつては、同条の記録媒体に記録されて た電磁的記録(第五条の五ただし書の場合 いる申立書に記載すべき事項を記載し、

又

方法によりされた場合 ファイルに記録さ

抗告受理の申立てが第五条の四第一項の

第三十二条の五第 りされた場合 当該申立書に記載されてい る事項を記録した電磁的記録(第五条の五 ただし書の場合にあつては、当該申立書) 抗告受理の申立てが申立書の差出しによ 一項中「前条第三項」を「前

条第四項」に改める。 (刑事訴訟法施行法の一部改正)

第六条 刑事訴訟法施行法(昭和二十三年法律第 項の次に次の一項を加える。 項」に改め、同項を同条第三項とし、 条第一項」に改め、同条第二項中「前項」を「前一 訟法(昭和二十三年法律第百三十一号)第四十六 二百四十九号)の一部を次のように改正する。 第十条第一項中「新法第四十六条」を「刑事訴 同条第

き六十円、当該電磁的記録については一件に 当分の間、 的記録の提供を請求する場合の費用の額は、 訴訟関係人から同項に規定する書面又は電磁 つき八千四百円とする。 刑事訴訟法第四十六条第二項の規定により 当該書面については用紙一枚につ

|刑事補償法の一部改正|

第七条 刑事補償法(昭和二十五年法律第 一部を次のように改正する。 号 の

第九条の次に次の二条を加える。

第九条の二 代理人が弁護士であるときは 該代理人は、申立て、請求その他の裁判所に 対してする申述であつてこの法律に規定する (電子情報処理組織による申立て等) 当

> 記録する方法又は当該事項を記録した記録媒 をいう。)を使用して当該申立て等に係る事項 を電気通信回線で接続した電子情報処理組織 除き、最高裁判所規則の定めるところによ 等」という。)については、口頭でする場合を 体を裁判所に提出する方法によりしなければ たファイル(以下単に「ファイル」という。)に を裁判所の使用に係る電子計算機に備えられ じ。)と当該代理人の使用に係る電子計算機と 置を含む。以下この項及び第三項において同 織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装 り、最高裁判所規則で定める電子情報処理組 の(以下この条及び次条において「申立て

当該申立て等に係る事項がファイルに記録さ ルに記録する方法によりされた申立て等は、 れた時に裁判所に到達したものとみなす。 前項の電子情報処理組織を使用してファイ

とができない場合には、適用しない。 の他のその責めに帰することができない事由 電子情報処理組織に係る電子計算機の故障そ 第一項の規定は、同項の代理人が、 同項の方法により申立て等をするこ 、同項の

(裁判所書記官によるファイルへの記録)

第九条の三 申立て等が、書面によりされたと き困難な事情があるときは、 又は当該記録媒体に記録されている事項を 記録媒体を提出する方法によりされたとき を除く。)、又は最高裁判所規則の定めるとこ き(前条第一項の規定に違反してされたとき ファイルに記録しなければならない。 ろにより当該申立て等に係る事項を記録した 裁判所書記官は、当該書面に記載され、 当該事項をファイルに記録することにつ この限りでな

を削り、同条に次の二項を加える。 第十四条中「聞き」を「聴き」に改め、 同条後段

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

られる記録であつて、電子計算機による情報 録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚 録しなければならない。 の定めるところにより、これをファイルに記 録をもつて作成したときは、最高裁判所規則 ればならない。この場合において、電磁的記 において同じ。)をもつて決定書を作成しなけ 処理の用に供されるものをいう。以下この条 によつては認識することができない方式で作 前項の場合においては、書面又は電磁的記

ければならない。 電磁的記録を、検察官及び請求人に送達しな 謄本又はファイルに記録された決定書に係る 前項の場合において、裁判所は、決定書の

第八条 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六 年政令第三百十九号)の一部を次のように改正 出入国管理及び難民認定法の一部改正)

びに電磁的記録を提供する」に改める。 渡す」を「入国警備官に対し、書類及び証拠物並 第二号中「書類及び証拠物を入国警備官に引き を「並びに電磁的記録を提供する」に改め、 同項 ともに、」に、「とともに入国警備官に引き渡す」 入国警備官に対し、当該被疑者を引き渡すと 第六十五条第一項第一号中「当該被疑者を」を

カード等」に改める 在留カード」を「偽造され、 え、同条第二項及び第三項中「偽造又は変造の こととなる在留カード電磁的記録(次項及び第 又は在留カードとして表示されて行使される |項において「在留カード等」という。)」を加 第七十三条の三第一項中「在留カード」の下に 又は変造された在留

第七十三条の四第一 項中「偽造又は変造の在

> 留カード」を「偽造され、又は変造された在留 む。)」に改め、同条に次の一項を加える。 の在留カード電磁的記録が記録されたものを含 カード(偽造され、又は変造された前条第一項

的で、偽造され、若しくは変造され、又は不 正に作られた在留カード電磁的記録を保管し 行使の目的又は人の事務処理を誤らせる目 第一項と同様とする。

びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する 協定の実施に伴う刑事特別法の一部改正) び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並 (日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及

第九条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協 する。 域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関 年法律第百三十八号)の一部を次のように改正 する協定の実施に伴う刑事特別法(昭和二十七 力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区

う。以下同じ。)と共に」に改める。 的方式その他人の知覚によつては認識すること 計算機による情報処理の用に供されるものをい ができない方式で作られる記録であつて、 もに」を「並びに電磁的記録(電子的方式、 第二項中「すみやかに」を「速やかに」に、 「とと 第十一条の見出し中「引渡」を「引渡し」に改 同条第一項中「且つ」を「かつ」に改め、 電子 磁気 同条

に改め、同条第四項ただし書中「第二百五条第 ついて同条第三項の規定による措置をとつて、」 法」に、「交付」を「提供」に、「を示して、」を「に による措置をとつて、」に、「刑事訴訟法」を「同 状について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定 一項」を「第二百五条第三項」に改める。 第十二条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕

押状の執行を含む」を「刑事訴訟法第百二条の 第十三条中「記録命令付差押え(記録命令付差

> 国軍隊の権限ある者に嘱託して行う」に改め 行い、又はその裁判所若しくは裁判官から合衆 的記録提供命令」という」に、「)は、」を「)は、検ることを含む。以下この条において単に「電磁 磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させ 第一項に規定する電磁的記録提供命令(当該電 裁判官が合衆国軍隊の権限ある者の同意を得て は検証」に、「又は裁判官からする」を「若しくは し書中「検証の嘱託」を「電磁的記録提供命令又 察官若しくは司法警察員が」に改め、

加え、同項に後段として次のように加える。 第十六条第四項中「勾引に」の下に「ついて」を

と、「事項及び第六十四条第二項(第二号に係 長又は受命裁判官の氏名」とあるのは「事項」 る部分に限る。)の規定による措置に係る裁判 「裁判所の規則」とあるのは「最高裁判所規則 この場合において、同条第一項第二号中

れば」に改め、同項を同条第三項とし、同条第 四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、 |記載しなければ]を「記載し、又は記録しなけ 項の次に次の一項を加える。

によることができる。 判所規則の定めるところにより、電磁的記録 前項の勾引状は、書面によるほか、 最高裁

与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる措置を し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸 は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄写を許 め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証拠物又 第十七条の見出しを「(書類等の提供等)」に改

許し、謄本を作成して交付し、又はこれを

同条ただ 引き渡すこと。

と読み替えるものとする。

第十六条中第四項を第五項とし、第三項を第

とる」に改め、同条に次の各号を加える。

その保管する書類の閲覧若しくは謄写を

二 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写 を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは 時貸与し、 若しくは引き渡すこと。

三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは のを作成して提供すること。 がその保管する電磁的記録に記録されてい 書面若しくは電磁的記録であつてその内容 れている事項を記載し、若しくは記録した 謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録さ る事項と同一であることの証明がされたも

第十七条に次の一項を加える。

2 前項(第三号に係る部分に限る。)の場合に 録する方法によるものとする。 写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示 のとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複 内容を再生したものを視聴する方法によるも その内容を表示したものを閲覧し、又はその おいて、その保管する電磁的記録の閲覧は、 し若しくは再生したものを記載し若しくは記

録の保管者若しくはこれを利用する権限を有す る者にその電磁的記録の提出」に改める。 第十九条第一項中「、若しくは」を「若しくは」 「提出」を「提出を求め、若しくは電磁的記

第十条 法廷等の秩序維持に関する法律(昭和二 に改正する。 十七年法律第二百八十六号)の一部を次のよう (法廷等の秩序維持に関する法律の一部改正)

第四項、第六条の二第一項並びに第六条の三第 二項を除き、以下」に、 第二条第一項中「(以下」を「(次条第三項及び 「けん騒」を「けん騒」に

第三条第二項中「あたる」を「該当する」に改 同条に次の二項を加える

前条第一項に該当する行為を直接に知り得

3

(弁護士の補佐)

求をすることができる。 を除き、次の各号に掲げる場合の区分に応 し、同項の規定による制裁を科すべき旨の請 じ、それぞれ当該各号に定める裁判所に対 た裁判所又は裁判官は、自ら裁判をする場合

- 成する裁判官所属の裁判所 裁判所が請求する場合 その裁判所を構
- 裁判官が請求する場合 その裁判官所属
- 定める裁判所が、裁判をする。 げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に 前項の請求があつたときは、次の各号に掲
- 成する裁判官以外の裁判官をもつて構成す 裁判所が請求した場合 その裁判所を構
- 第三条の次に次の一条を加える。 の裁判官をもつて構成する裁判所 裁判官が請求した場合 その裁判官以外

第三条の二 裁判所は、制裁を科する裁判の手 続が遅延するおそれがないと認める場合に せることができる 本人に事件につき弁護士の補佐を受けさ

ることができる。 前条第四項の規定により裁判をする場合に 本人は、事件につき弁護士の補佐を受け

びに第二百三十二条の二」を削り、 項」及び「、第二百十五条第二項」を削り、「、第 に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句 二」とあるのは、「法廷等の秩序維持に関する法 **冶第二百二十七条第二項中「第百三十二条の十** |百二十七条第二項、]を「並びに」に改め、「並 第四条第四項中「、第百八十五条第三項、 八十七条第三項及び第四項、第二百五条第二 それぞれ同表の下欄に掲げる字句に」を「同 「別表の上欄 第

> 項を加える め、同条第四項中「申立」を「申立て」に改め、同条第三項ただし書中「但し」を「ただし」に改 項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一 律第六条の五」と」に改める。 第五条の見出し中「申立」を「申立て」に改め

及び第四項」に改め、同条の次に次の四条を加 改め、同条第三項中「及び第三項」を「、第三項 り]に改め、同項第三号中「申立」を「申立て」に に掲げる」に改め、同項第一号中「に誤」を「に誤 「申立てについて高等裁判所」に、「左の」を「次 護士を代理人に選任することができる。 第六条第一項中「申立について高等裁判所」を 第一項の抗告をする場合には、本人は、 弁

(電子情報処理組織による申立て等)

第六条の二 制裁を科する裁判に関する手続に 係る電子計算機とを電気通信回線で接続した 電子情報処理組織(裁判所の使用に係る電子 めるところにより、最高裁判所規則で定める 令の規定にかかわらず、最高裁判所規則で定 対してするものを含む。) については、当該法 裁判長若しくは受命裁判官又は受託裁判官に 又は裁判官に対してするもの(当該裁判所の するものとされているものであつて、裁判所 その他の有体物をいう。以下同じ。)をもつて るこの法律その他の法令の規定により書面等 て等」という。)のうち、当該申立て等に関す おける申立て、請求その他の申述(以下「申立 電子情報処理組織をいう。以下同じ。)を使用 計算機(入出力装置を含む。第六条の五を除 て認識することができる情報が記載された紙 (書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、 以下同じ。)と申立て等をする者の使用に 複本その他文字、図形等人の知覚によつ 副

> 使用に係る電子計算機に備えられたファイル して当該書面等に記載すべき事項を裁判所の 法により行うことができる。 (以下単に「ファイル」という。)に記録する方

- の当該申立て等に関する法令の規定を適用す つてされたものとみなして、当該法令その他 等に関する法令の規定に規定する書面等をも 面等をもつてするものとして規定した申立て 等」という。)については、当該申立て等を書 おいて「電子情報処理組織を使用する申立て 前項の方法によりされた申立て等(次項に
- 係る事項がファイルに記録された時に、当該 当該電子情報処理組織を使用する申立て等に 裁判所に到達したものとみなす。 電子情報処理組織を使用する申立て等は、

3

第六条の三 次の各号に掲げる者は、それぞれ できる申立て等について、口頭でするとき ければならない。ただし、口頭ですることが 当該各号に定める事件の申立て等をするとき (電子情報処理組織による申立て等の特例) この限りでない。 前条第一項の方法により、これを行わな

- 弁護士 当該本人を補佐する事件 第三条の二の規定により本人を補佐する
- 二 第五条第四項(第六条第三項において準 用する場合を含む。)の規定により代理人に 選任された弁護士 当該代理人に選任され
- 等を行うことができない場合には、 子情報処理組織を使用する方法により申立て 責めに帰することができない事由により、 所の使用に係る電子計算機の故障その他その 前項の規定は、同項各号に掲げる者が裁判 適用しな 電

(書面等による申立て等)

第六条の四 申立て等が書面等により行われた は、この限りでない。 等に記載された事項をファイルに記録しなけ ときを除く。)は、裁判所書記官は、当該書面 とき(前条第一項の規定に違反して行われた に記録することにつき困難な事情があるとき ればならない。ただし、当該事項をファイル

(書面等に記録された事項のファイルへの記

第六条の五 裁判所書記官は、前条の申立て等 録した記録媒体に記載され、又は記録されて る情報処理の用に供されるものをいう。)を記 式で作られる記録であつて、電子計算機によ 磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人 定に基づき裁判所に提出された書面等又は電 する手続においてこの法律その他の法令の規 ことにつき困難な事情があるときは、この限 い。ただし、当該事項をファイルに記録する いる事項をファイルに記録しなければならな の知覚によつては認識することができない方 に係る書面等のほか、制裁を科する裁判に関

第七条第三項を次のように改める。

げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句 告人」とあるのは、「制裁を科する裁判を受け 百二十七条の規定は、収容状について準用す 第三項、第七十四条、 条、第七十二条、第七十三条第一項前段及び 号を除く。)、第七十条第一項本文、第七十一 号)第六十二条第二項、第六十四条(第一項各 替えるものとする。 は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み た者」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲 る。この場合において、これらの規定中「被 刑事訴訟法(昭和二十三年法律第百三十一 第百二十六条並びに第

令和七年四月十八日 衆議院会議録第二十二号 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

全和七年匹月
和
札
1
Ĺ
年
Т
应
Е
月
\Box
- 1
大 E
_
Ε
-
衆諱院
紑
韵
맫
K
낏
云
=4
誀
4=
刾
쭙
и.
4静鉤第二十二号
1_
7
_
_
둗
′-
1-1
恉
±ι
豣
3
世
Æ
!F
乜
活
仦
$\dot{\sigma}$
情報通信技術の進展
://
咫
魚
11
等
1
1
٠ <u>٠</u>
大大
に交点
大文元
に対応す
に対応する
に対応する
に対応するた
に対応するたり
するため
に対応するための
に対応するための
に対応するための単
に対応するための刑
に対応するための刑事
に対応するための刑事
に対応するための刑事部
に対応するための刑事訓
に対応するための刑事訴訟
に女応するための刑事訴訟は
に女応するための刑事訴訟法
に女応するための刑事訴訟法等
に女
に対応するための刑事訴訟法等の
に対応するための刑事訴訟法等の
の刑事訴訟法等の一
の刑事訴訟法等の一部を必
の刑事訴訟法等の一部を改正する法律案
の刑事訴訟法等の一

				第七十三条第三項	第七十二条第一項	第七十条第一項	条第一項第二号第六十四条第二項及び第七十三	第六十四条第一項
号	、第一項各号又は前項各	公訴事実の要旨及び令状	前二項	項各号のいて第一項各号又は前	裁判長	検察官	裁判長又は受命裁判官	氏名及び住居、罪名、公 訴事実の要旨、引致すべ き場所又は勾留すべき刑 事施設、次の各号に掲げ る場合の区分に応じ当該 各号に定める事項並びに 発付の年月日その他裁判 所の規則で定める事項
	、同項各号	収容状	同項前段	ついて第一項各号	裁判官	裁判官	裁判官	その他収容に必要な事項
		5		3	次			

別表を削る。

(逃亡犯罪人引渡法の一部改正)

第十一条 逃亡犯罪人引渡法(昭和二十八年法律第十一条 逃亡犯罪人引渡法(昭和二十八年法律的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。を含む。第十条第四項を除き、以下同じ。を添えて」に改め、同条第一号中「行なわれた」を「行われた」に改め、同条第二号中「行なわれた」を「行われた」に改め、同条第二号中「行なわれた」を「行われた」に、「行なう」を「行う」に改める。

- ない

 ができず拘禁許可状を返還しなければなら
 ができず拘禁許可状を返還しなければなら
 及びその期間経過後は拘束に着手すること
- 効期間及びその期間経過後は拘束に着手す 拘禁許可状が電磁的記録による場合 有

第四条第一項中「引渡しの請求に関する書面

(次条第一項の規定により同項に規定する(次条第一項の規定により同項に規定する検察事務官等に拘禁許可状による拘束をさ検察事務官等に拘禁許可状による拘束をさ検察事務官等に拘禁許可状による拘束をさせる場合にあつては、東京高等検察庁の検察官で)から拘禁許可状を消去することその他じ。)から拘禁許可状を消去することその他じ。)から拘禁許可状を消去することその他じ。)から拘禁許可状を消去することその他じ。)から拘禁許可状を消去することその他で。)から拘禁許可状を消去することができず東京高等検察庁の検察官ければならない旨

次の一項を加える。 第五条中第三項を第四項とし、第二項の次に

ができる。 が規則の定めるところにより、電磁的記録に が、最高裁判 が禁許可状は、書面によるほか、最高裁判

第五条に次の一項を加える。

一 拘禁許可状が書面による場合 記名押印各号に定める措置をとらなければならない。区分に応じ、東京高等裁判所の裁判官が当該内禁許可状には、次の各号に掲げる場合の

ように改める。やかに」に改め、

同条第二項及び第三項を次の

すること。

- 一 拘禁許可状が書面である場合 拘禁許可に改め、同項に次の各号を加える。

状を示すこと。

応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に

許可状に記録された事項及び前条第五項高裁判所規則の定めるところにより、拘禁二 拘禁許可状が電磁的記録である場合 最

(第二号に係る部分に限る。)の規定による(第二号に係る裁判官の氏名を電子計算機の映

2 前項の審査の請求は、書面により、又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織(東京高等裁判所規則で定める電子情報処理組織(東京高等裁判所規則で定める電子情報処理組織を電気通信回線で接続した電子情報処理組織をでする。)を使用して当該審査の請求に係る事項を東京高等裁判所の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子計算機とを電気通信回線で接続した電子計算機とを電気通信回線で接続した電子計算機とを電気通信回線で接続した電子計算機とを電気通信回線で接続した電子計算機とを電気通信回線で接続した電子計算機とを電気通信回線である。この場合においては、併せて関係書類を提出しなければならては、併せて関係書類を提出しなければならては、併せて関係書類を提出しなければならては、併せて関係書類を提出しなければならては、併せて関係書類を提出しなければなら

3 前項の電子情報処理組織を使用してファイの請求は、当該審査の請求に係る事項がファの請求は、当該審査の請求に係る事項がファイルに記録する方法によりされた第一項の審査したものとみなす。

第八条の次に次の二条を加える。第八条の次に次の二条を加える。 ニ項の記録媒体を提出する方法によりされたときは、東京高等裁判所の裁判所書記官は、 当該記録媒体に記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該 事項をファイルに記録することにつき困難な事項をファイルに記録することにつき困難な事情があるときは、この限りでない。

第八条の三 東京高等検察庁の検察官は、第八条の条第一項の審査の請求をしたときは、逃亡犯罪人に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを送付しなければならない。ただし、第二号に定める電磁的記録の送付は、逃亡犯罪人に異議があるときは、することができない。

当該書面の謄本 当該審査の請求を書面によりした場合

一当該審査の請求を第八条第二項の電子情報処理組織を使用して当該審査の請求に係事項を記録した記録媒体を東京高等裁判所事項を記録した記録媒体を東京高等裁判所に提出する方法によりした場合。ファイルに記録する方法によりした場合。ファイルに記録する方法又は当該審査の請求を第八条第二項の電子情報処理組織を使用して当該審査の請求に係

し]を「ただし」に改める。 「遅くとも」に改め、同条第三項ただし書中「但「すみやかに」を「速やかに」に、「おそくとも」を「常み条第一項中「前条」を「第八条第一項」に、

項の次に次の一項を加える。 第十条第一項中「基いて、左」を「基づいて、第一項」に改め、同項を同条第二項中「前項」を「第一同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一同条第四項とし、同条第三項中「すみやかに」を「速や次」に改め、同項を同条第三項中「基いて、左」を「基づいて、第十条第一項中「基いて、左」を「基づいて、第十条第一項中「基いて、左」を「基づいて、第十条第一項中「基いて、左」を「基づいて、方」を「基づいて、方」を「基づいて、方」を「基づいて、第一条第一項中「基いて、左」を「基づいて、第一条第一項中「基いて、左」を「基づいて、方」を「基づいて、方」を加える。

前項の場合においては、書面又は電磁的記

ばならない。これをファイルに記録しなけれてるにより、これをファイルに記録しなけれたの場合において、電磁的記録をもつてい。この場合において、電磁的記録をもつて裁判書を作成しなければならな

第十一条の見出し中「取消」を「速やかに」を「海条第一項中「書面の」を削り、「第三条第四条第一項各号の一」を「同条第一項各号のいずれか」に、「第八条第三項の規定による審査請求れか」に、「第八条の三各号に定めるもの」に改め、同条第三項中「すみやかに」を「速やかに」と「政める。

裁判書の謄本 当該謄本

お記載し、又は記録した書面又は電磁的記め記録 当該裁判書に記録されている事項的記録 当該裁判書に記録されている事項

第十四条の見出し及び同条第一項中「引渡」を「第十条第四項」に、「磨本」を「謄本若しくはファイルに記録された裁判書に係る電磁的記中「の引渡」を「の引渡」に、「閉渡」に、「開変」に、「開変」に、「開変」に、「開変」に、「開変」と「別渡し」に改め、同条第三項」中「但し」を「ただし」に、「の定」を「の定め」に、「開本」を「謄本若しくはファイルに記録された裁判書に係る電磁的記中「何し」を「ただし」に、「の定」を「の定め」に、「同条同号」を「同号」に改める。

渡しの」に、「法務大臣が記名押印しなければ」なければ」に改め、同条第四項中「引渡の」を「引め、同条第二項中「交付しなければ」を「提供し改め、同条第一項中「引渡の」を「引渡しの」に改第十六条の前の見出し中「引渡」を「引渡し」に

る。 五項とし、同条第三項の次に次の一項を加え を「又は記録しなければ」に改め、同項を同条第

記録によることができる。か、法務省令で定めるところにより、電磁的か、法務省令で定めるところにより、電磁的

第十六条に次の一項を加える。

- に定める措置をとらなければならない。
 げる場合の区分に応じ、法務大臣が当該各号
 引渡状及び受領許可状には、次の各号に掲
- 合 記名押印すること。 引渡状又は受領許可状が書面による場
- 二 引渡状又は受領許可状が電磁的記録による場合 法務省令で定める記名押印に代わる場合 法務省令で定める記名押印に代わる措置(引渡状又は受領許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他の氏名が表示したときに、併せて法務大臣の氏名が表示されることとなるものに限る。)をとること。

る。

「交付」を「提供して」に改め、同項を同条第六項と「交付」を「提供して」に改め、同項を同条第六項と「交付」を「提供」に改め、同条第五項中「交付して」を「提供して」に改め、同条第二項中「交付して」を「提供して」でがり。

この場合において、第六条第二項第二号中に記録された事項」と読み替えるものとす(第二号に係る部分に限る。)の規定による措際に係る裁判所規則の定めるところにより、拘「最高裁判所規則の定めるところにより、拘

に次の一項を加える。 第十七条中第四項を第五項とし、第三項の次

できる。
・ 拘禁状は、書面によるほか、法務省令で定

「引渡」を「引渡し」に改める。 第十八条中「前条第五項」を「前条第六項」に、

つて」に改め、同項に次の各号を加える。「受領許可状を示して」を「、次の各号に掲げる「受領許可状を示して」を「、次の各号に掲げる第二十条第一項中「第五項」を「第六項」に、

- 状を示すこと。 受領許可状が書面である場合 受領許可
- 表示させて示すこと。

 受領許可状が電磁的記録である場合 法受領許可状が電磁的記録である場合 法系示させて示すことの、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと又は刑事施設の長をしてその使用に係る電子計算機の映像面、書面その他のものに表示させて示すこと。

め、同項に次の各号を加える。 罪人に対し、次に掲げる措置をとつた」に改同条第四項中「の謄本」を削り、「を逃亡犯罪人同条第四項中「の謄本」を削り、「を逃亡犯罪人

- 表別官の氏名を電子計算機の映像面、書面 裁判官の氏名を電子計算機の映像面、書面 は、その謄本を示し、拘禁許可状に記 駅の定めるところにより、拘禁許可状に記 場された事項及び第五条第五項(第二号に 係る部分に限る。)の規定による措置に係る 係る部分に限る。)の規定による措置に係る である場合にあつては、最高裁判所規 関の定めるところにより、拘禁許可状が電磁的 は、その謄本を示し、拘禁許可状が電磁的
- 一 拘禁の停止を取り消した旨の書面にあつ
 一 拘禁の停止を取り消した旨の電磁的記録にあつては、最高裁消した旨の電磁的記録にあつては、最高裁判所規則の定めるところにより、当該電磁判所規則の定めるところにより、当該書面を示し、拘禁の停止を取り

段として次のように加える。 とる」に改め、同項ただし書を削り、同項に後 いためこれを示す」を「前項各号に掲げる措置を 第二十二条第五項中「前項の書面を所持しな

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

に、同項各号に掲げる措置をとらなければな この場合においては、できる限り速やか

を「若しくは」に、 「謄本」を「謄本又はファイル 各号のいずれか」に改め、同項第一号中「又は」 に記録された当該裁判書に係る電磁的記録」に 第二十二条第七項中「左の各号の一」を「次の

|関係書類を添えて|に改める。 第二十三条第一項中「一に」を「いずれかに」 第二十四条中「書面の」を削る。 「に関係書類を添付し」を「又は電磁的記録

条同項」を「同項」に改める。 |項まで]に、「並びに」を「及び」に改める。 「面の」を削り、「一に」を「いずれかに」に、 第二十六条第一項中「引渡しの請求に関する 第二十五条第二項中「及び第三項」を「から第 同

録」に改め、同項に次のただし書を加える。 第二十七条第一項中「引渡」を「引渡し」に改 同条第二項中「書面」を「書面又は電磁的記

うことができない は、これを受ける者に異議があるときは、 ただし、電磁的記録を送付して行う告知 行

第二十八条第一項中「書面の」を削る。

特別法の一部改正) 裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事 日本国における国際連合の軍隊に対する刑事

第十二条 日本国における国際連合の軍隊に対す う刑事特別法(昭和二十八年法律第二百六十五 る刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴)の一部を次のように改正する。

同条第一項中「且つ」を「かつ」に改め、 第三条の見出し中「引渡」を「引渡し」に改め、 同条第

> 下同じ。)と共に」に改める。 による情報処理の用に供されるものをいう。 ない方式で作られる記録であつて、 その他人の知覚によつては認識することができ を「並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式 項中「すみやかに」を「速やかに」に、 電子計算機 「とともに」 以

を「第二百五条第三項」に改める。 め、同条第四項ただし書中「第二百五条第二項」 て同条第三項の規定による措置をとつて、」に改 に、「交付」を「提供」に、「を示して、」を「につい よる措置をとつて、」に、「刑事訴訟法」を「同法」 について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定に 第四条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状

的記録提供命令により電磁的記録を提供させる 行う」に改める。 ら当該国際連合の軍隊の権限ある者に嘱託して を得て行い、又はその裁判所若しくは裁判官か 判官が当該国際連合の軍隊の権限ある者の同意 検証」に、「又は裁判官からする」を「若しくは裁 書中「検証の嘱託」を「電磁的記録提供命令又は 官若しくは司法警察員が」に改め、同条ただし 記録提供命令」という」に、「)は、」を「)は、検察 ことを含む。以下この条において単に「電磁的 状の執行を含む」を「刑事訴訟法第百二条の二第 項に規定する電磁的記録提供命令(当該電磁 第五条中「記録命令付差押え(記録命令付差押

え、 第八条第四項中「勾引に」の下に「ついて」を加 同項に後段として次のように加える。

長又は受命裁判官の氏名」とあるのは「事項 る部分に限る。)の規定による措置に係る裁判 と読み替えるものとする 「裁判所の規則」とあるのは「最高裁判所規則」 この場合において、同条第一項第二号中 「事項及び第六十四条第二項(第二号に係

項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、 |記載しなければ]を「記載し、又は記録しなけ 第八条中第四項を第五項とし、 第三項を第四

によることができる

録する方法によるものとする。

する権限を有する者にその電磁的記録の提出 しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用 に改める。 第十一条第一項中「提出」を「提出を求め、 若 項の次に次の一項を加える

とる」に改め、同条に次の各号を加える。 与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる措置を し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸 は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄写を許 め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証拠物又

- 許し、謄本を作成して交付し、又はこれを その保管する書類の閲覧若しくは謄写を 一時貸与し、若しくは引き渡すこと。
- 二 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写 引き渡すこと。 を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは
- 三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは のを作成して提供すること。 る事項と同一であることの証明がされたも がその保管する電磁的記録に記録されてい 書面若しくは電磁的記録であつてその内容 れている事項を記載し、若しくは記録した 謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録さ

2 前項(第三号に係る部分に限る。)の場合に 写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示 のとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複 内容を再生したものを視聴する方法によるも その内容を表示したものを閲覧し、又はその おいて、その保管する電磁的記録の閲覧は、 第九条に次の一項を加える。

れば」に改め、同項を同条第三項とし、 同 条第 第十三条

2 前項の勾引状は、書面によるほか、最高裁 判所規則の定めるところにより、電磁的記録

第九条の見出しを「(書類等の提供等)」に改

し若しくは再生したものを記載し若しくは記

年法律第百十三号)の一部を次のように改正す (交通事件即決裁判手続法の一部改正) 交通事件即決裁判手続法(昭和二十九

ば」を「提出しなければ」に改める。 することができない方式で作られる記録であつ 式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識 条中「と同時に」を「をする際は、併せて」に、 ものをいう。以下同じ。)」に、「差し出さなけれ て、電子計算機による情報処理の用に供される 「証拠物」を「証拠物並びに電磁的記録(電子的方 第五条の見出し中「差出」を「提出」に改め、同

記録」に、「取調」を「取調べ」に改める。 同条第三項中「証拠物」を「証拠物並びに電磁的 第十条の見出し中「取調」を「取調べ」に改め、

調」を「取調べ」に、「すべて」を「全て」に、 て」を「基づいて」に改める。 「証拠物」を「証拠物並びに電磁的記録」に、 「取 第十一条中「差し出した」を「提出した」に、 第十七条中「の外」を「のほか」に改め、 同条に 基い

後段として次のように加える。 項及び第二項中「この法律の」とあるのは この場合において、同法第五十四条の二第

の他の」とあるのは「、 法その他の」とする。 二十九年法律第百十三号)の」と、同項中「そ 「この法律又は交通事件即決裁判手続法(昭和 交通事件即決裁判手続

第十七条に次の一項を加える。

せず、同項の規定による同法第五十四条の四 ず、刑事訴訟法第五十四条の三の規定は適用 の提起については、前項の規定にかかわら 裁判所の規則の定めるところにより当該申立 同項ただし書に該当するときを除く。)、又は 定に違反してされたとき及び当該申立て等が が、書面によりされたとき(前条第一項の規 の規定の適用については、同条中「申立て等 即決裁判の請求及びこれと同時にする公訴

めるところにより、当該即決裁判の請求及び 同時にする公訴の提起が、裁判所の規則の定 に記載され、又は当該」とあるのは「当該」と これと同時にする公訴の提起」と、「当該書面 て等」とあるのは「即決裁判の請求及びこれと

る協定の実施に伴う刑事特別法の一部改正) (日本国における国際連合の軍隊の地位に関

第十四条 日本国における国際連合の軍隊の地位 に関する協定の実施に伴う刑事特別法(昭和 -九年法律第百五十一号)の一部を次のように

による情報処理の用に供されるものをいう。以ない方式で作られる記録であつて、電子計算機 を「並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式 項中「すみやかに」を「速やかに」に、「とともに」 その他人の知覚によつては認識することができ 同条第一項中「且つ」を「かつ」に改め、同条第1 同じ。)と共に」に改める。 第三条の見出し中「引渡」を「引渡し」に改め、

に、「交付」を「提供」に、「を示して、」を「につい よる措置をとつて、」に、 について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定に て同条第三項の規定による措置をとつて、」に改 第四条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状 「第二百五条第三項」 に改める。 同条第四項ただし書中「第二百五条第二項」 「刑事訴訟法」を「同法」

的記録提供命令により電磁的記録を提供させる 状の執行を含む」を「刑事訴訟法第百二条の二第 書中「検証の嘱託」を「電磁的記録提供命令又は 官若しくは司法警察員が」に改め、 同条ただし 記録提供命令」という」に、「〕は、」を「〕は、検察 ことを含む。以下この条において単に「電磁的 『官が当該国際連合の軍隊の権限ある者の同意 項に規定する電磁的記録提供命令(当該電磁 第五条中「記録命令付差押え(記録命令付差押]に、「又は裁判官からする」を「若しくは裁

引き渡すこと。

行う]に改める ら当該国際連合の軍隊の権限ある者に嘱託して を得て行い、又はその裁判所若しくは裁判官か

第八条第四項中[勾引に]の下に「ついて」を加 同項に後段として次のように加える。

長又は受命裁判官の氏名」とあるのは「事項」 る部分に限る。)の規定による措置に係る裁判 と、「事項及び第六十四条第二項(第二号に係 と読み替えるものとする。 「裁判所の規則」とあるのは「最高裁判所規則」

れば」に改め、同項を同条第三項とし、同条第 項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、 「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなけ 項の次に次の一項を加える。 第八条中第四項を第五項とし、第三項を第四

判所規則の定めるところにより、 によることができる。 前項の勾引状は、書面によるほか、最高裁 電磁的記録

とる」に改め、同条に次の各号を加える。 与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる措置を し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸 は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄写を許 第九条の見出しを「(書類等の提供等)」に改 同条中「又は証拠物」を「若しくは証拠物又

- 一 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写 を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは 許し、謄本を作成して交付し、又はこれを その保管する書類の閲覧若しくは謄写を 時貸与し、若しくは引き渡すこと。
- 三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは 書面若しくは電磁的記録であつてその内容 れている事項を記載し、若しくは記録した 謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録さ る事項と同一であることの証明がされたも がその保管する電磁的記録に記録されてい

この場合において、同条第一項第二号中

関する応急措置法の一部改正 刑事事件における第三者所有物の没収手続に

第十五条 刑事事件における第三者所有物の没収 手続に関する応急措置法(昭和三十八年法律第 百三十八号)の一部を次のように改正する。

ものをいう。以下同じ。)」を加える。 することができない方式で作られる記録であつ 式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識 て、電子計算機による情報処理の用に供される 第一条の二中「電磁的記録」の下に「(電子的方

記録」に改める。 5め、同条第三項中「書面」を「書面又は電磁的第二条第一項中「すみやかに」を「速やかに」に

同項に次の各号を加える。 れた」に、「はじめから」を「初めから」に改め、 めるもの」に、「書面が送付された」を「送付がさ 各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定 条第二項中「その申立ての書面」を「対し、次の

場合 当該書面に記載されている事項を記 適用する刑事訴訟法(昭和二十三年法律第 録した電磁的記録(第十二条の規定により 参加の申立てが前項の書面によりされた 第九条に次の一項を加える。 のを作成して提供すること

2 前項(第三号に係る部分に限る。)の場合に 録する方法によるものとする。 写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示 のとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複 内容を再生したものを視聴する方法によるも その内容を表示したものを閲覧し、又はその おいて、その保管する電磁的記録の閲覧は、 し若しくは再生したものを記載し若しくは記

する権限を有する者にその電磁的記録の提出 しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用 に改める 第十一条第一項中「提出」を「提出を求め、 若

第三条第一項中「さらに」を「更に」に改め、 同

合にあつては、当該書面) 百三十一号)第五十四条の四ただし書の場

二 参加の申立てが第十二条の規定により読 は記録した書面又は電磁的記録) 同項の書面に記載すべき事項を記載し、 る同法第五十四条の四ただし書の場合にあ 電磁的記録(第十二条の規定により適用す る前項の書面に記載すべき事項を記録した む。)に備えられたファイルに記録されてい の使用に係る電子計算機(入出力装置を含 み替えて適用する刑事訴訟法第五十四条の つては、同条の記録媒体に記録されている 一第一項の方法によりされた場合 裁判所 又

「同項ただし書」に改め、同条第六項中「きき」を 「聴き」に改める。 第三条第三項ただし書中「第一項ただし書」を

しくは電磁的記録」に、 一号)」を削り、同条第二項中「書面」を「書面若 第六条第一項中「(昭和二十三年法律第百三十 「さらに」を「更に」に改

三」に、「代理人に」を「代理人について」に改め 「、第四十条、第四十条の二及び第五十四条の 録」に改め、同条第四項中「及び第四十条」を 第十条第三項中「書面」を「書面又は電磁的記

所有物の没収手続に関する応急措置法その他 他の」とあるのは「、刑事事件における第三者 物の没収手続に関する応急措置法(昭和三十 「この法律又は刑事事件における第三者所有 第十二条に後段として次のように加える。 八年法律第百三十八号)の」と、同項中「その 項及び第二項中「この法律の」とあるのは この場合において、同法第五十四条の二第

項中「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に改 条第五項中「行ない」を「行い」に改め、同条第八 第十三条第三項中「きき」を「聴き」に改め、同 同条第九項中「行なう」を「行う」に改める。

の」とする。

一部を改正する法律案及び同報告書

衆議院会議録第二十二号 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

十六年法律第四十一号)の一部を次のように改 (刑事訴訟費用等に関する法律の一部改正) 刑事訴訟費用等に関する法律(昭和四

令和七年四月十八日

「おいて裁判所」を「おいて裁判所書記官」に改め 裁判所が支給」を「裁判所書記官が支給」に、 裁判所が相当」を「裁判所書記官が相当」に、 第三条第二項中「さん橋賃」を「桟橋賃」に、

第四条第二項、 裁判所」を「、裁判所書記官」に改める。 第五条第二項及び第六条中

出頭したものとみなされる場合を含む。)」を加 む。)の規定により尋問に立ち会い、又は期日に 六条の二十八第二項において準用する場合を含 第百五十七条第五項又は第二百八十八条の二若 《成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法)くは第三百十六条の七第二項(同法第三百十 第八条第一項ただし書中「場合」の下に「(同法 「裁判所」を「裁判所書記官」に改める。

第十七条 成田国際空港の安全確保に関する緊急 の一部改正)

官

妨害)」を加える。 第二条第一項第一号中「職務強要)」の下に 第九十五条の二(電子計算機損壊等公務執行

次のように改正する

措置法(昭和五十三年法律第四十二号)の一部を

|国際捜査共助等に関する法律の一部改正)

第十八条 国際捜査共助等に関する法律(昭和五 十五年法律第六十九号)の一部を次のように改

用に供されるものをいう。以下同じ。)」に改め 録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚に る記録であつて、電子計算機による情報処理の よつては認識することができない方式で作られ 第二条第三号中「書面」を「書面又は電磁的記

第四 「条中「又は」を「(電磁的記録を含む。)又

> に改める。 的記録に関係書類(電磁的記録を含む。次条第 は」に、「に関係書類を添付し」を「若しくは電磁 項第一号及び第六条において同じ。)を添え」

面」を「書面又は電磁的記録」に改める。 び第十四条第四項において同じ。)の提供」に、 「その書類」を「その訴訟に関する書類」 「の提供」を「(電磁的記録を含む。 以下この項及 「書面又は電磁的記録」に改め、同条第二項中 第五条第一項第二号及び第三号中「書面」を に、 書

は電磁的記録」に改める。 第六条及び第七条第四項中「書面」を「書面又

明書」の下に「(電磁的記録をもつて作成するも て同じ。)」を加える。 のを含む。次項、次条及び第十条第三号におい 三項中「の物」の下に「又は電磁的記録」を、「証 規定する電磁的記録提供命令」に改め、同条第 索」を「捜索、刑事訴訟法第百二条の二第一項に に改め、同条第二項中「記録命令付差押え、捜 六号中「書面で」を「書面又は電磁的記録により」 の電磁的記録の提出を求める」に改め、同項第 者若しくはこれを利用する権限を有する者にそ 第八条第一項第四号中「又は」を「若しくは、 「求める」を「求め、又は電磁的記録の保管

改める。 第十一条中「書面」を「書面又は電磁的記録」に

写」に改める。 る同法第百二十三条の二第一項の規定による複 する同法第二百二十二条第一項において準用す 第三項の規定による命令又は次条において準用 る。)、次条において準用する同法第二百十八条 口に掲げる方法による提供を命ずるものに限 を命ずるものに限る。)を含む。)、押収物の還 供命令(同項第一号イに掲げる方法による提供 法第百二条の二第一項に規定する電磁的記録提 第十二条中「又は押収物の還付」を「(刑事訴訟 | 同項に規定する電磁的記録提供命令(同号

> 書類」に、「謄本」を「謄本若しくは当該訴訟に関 的記録の」に、「当該書類」を「当該訴訟に関する ければ」に改め、同項に次の各号を加える。 の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらな 臣に返送しなければ」を「次の各号に掲げる場合 その内容が当該訴訟に関する書類に記録されて する書類に記録されている事項を記載し、若し いう。)」に、「共助の要請に関する書面を法務大 いる事項と同一であることの証明がされたもの くは記録した書面若しくは電磁的記録であつて (第二号において「当該訴訟に関する書類等」と 第十四条第四項中「書面の」を「書面又は電磁

場合 当該書面を法務大臣に返送するこ 共助の要請に関する書面の送付を受けた

受けた場合 当該訴訟に関する書類等を送 付することができない旨を法務大臣に通知 共助の要請に関する電磁的記録の送付を

面又は電磁的記録」に改める。 第十五条及び第十六条第二項中「書面」 を 書

段として次のように加える。 保管者若しくはこれを利用する権限を有する者 にその電磁的記録の提示を」を加え、同項に後 **|提示を]の下に「求め、若しくは電磁的記録の** 書面又は電磁的記録」に改め、同条第九項中 第十八条第一項第二号及び第八項中[書面]を

はその内容を再生したものを視聴する方法に ては、その内容を表示したものを閲覧し、 より、提示を受けるものとする。 この場合において、当該電磁的記録につい 又

電磁的記録」に改める。 第十九条第一項第一号中「書面」を「書面又は

条において同じ。)」を加え、同条第四項中「受領 的記録をもつて作成するものを含む。 許可証を示して」を「、次の各号に掲げる場合の 第二十条第一項中「受領許可証」の下に「(電磁 以下この

> に改め、同項に次の各号を加える。 区分に応じ、当該各号に定める措置 をとつて」

- 証を示すこと。 受領許可証が書面である場合 受領許可
- 務省令で定めるところにより、受領許可証 子計算機の映像面、書面その他のものに表 又は刑事施設の長をしてその使用に係る電 面、書面その他のものに表示して示すこと に記録された事項を、電子計算機の映像 示させて示すこと。 受領許可証が電磁的記録である場合

次の一項を加える 第二十三条第二項中「前項」を「第一項」に改 同項を同条第三項とし、 同条第一項の次に

2 受入移送拘禁状は、書面によるほか、 ることができる。 省令で定めるところにより、 電磁的記録によ

(刑事確定訴訟記録法の一部改正)

第十九条 刑事確定訴訟記録法(昭和六十二 律第六十四号)の一部を次のように改正する。

次の一項を加える。 め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に 四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改 う。以下同じ。)」に改め、同条第三項を同条第 ができない方式で作られる記録であつて、電子 的方式その他人の知覚によつては認識すること 全部を証明した電磁的記録(電子的方式、磁気 中同項第二号に規定する電磁的和解記録を除い 計算機による情報処理の用に供されるものをい た部分の謄本及び当該電磁的和解記録の内容の 第二条第一項中「その謄本」を「当該和解記録

2 前項に規定する訴訟の記録については、そ ける当該電磁的記録を除き、 の全部又は一部が電磁的記録である場合にお の内容を記録した電磁的記録を保管する方法 る保管は、当該訴訟の記録の原本に代えてそ によることができる。 、同項の規定によ

とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の 同項を同条第五項とし、 項を加える。 第三条第四項中「前三項」を「前各項」に改め、 同条中第三項を第四項

の保存について準用する。 である場合における当該電磁的記録を除く。) 審保存記録(その全部又は一部が電磁的記録 前条第二項の規定は、前項の規定による再

部又は一部が電磁的記録である場合における当 改め、同条第四項中「保管記録」の下に「(その全 該電磁的記録を除く。)」を、「謄本」の下に「又は その内容を記録した電磁的記録」を加え、 同項 後段として次のように加える。 第四条第一項中「次項」を「次項及び第三項」に

については、第二項の規定を準用する。 この場合において、当該電磁的記録の閲覧

同条第一項の次に次の一項を加える。 いて同じ。)」を加え、同項を同条第三項とし、 に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中 |裁判書]の下に「(電磁的記録を含む。別表にお 第四条第四項を同条第五項とし、同条第三項 「第一項の規定」を「第一項及び第二項の規定」

の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧さ せ、又はその内容を再生したものを視聴させ るときは、前項の規定による当該電磁的記録 る方法によるものとする。 保管記録の全部又は一部が電磁的記録であ

前条第四項」を「前条第二項及び第五項」に改め 第二項及び第五項」に改め、同条第三項中 項」に改め、同条第二項中「及び第四項」を 第五条第一項中「第三条第二項」を「第三条第

条第二項」を「同条第三項」に、 同条第四項」に改める。 |項」に、「同条第四項」を「同条第五項」に、「同 第八条第一項中「第三条第二項」を「第三条第 「同条第三項」を

まで」に改め、同項を同条第五項とし、同条第 第九条第四項中「又は第二項」を「から第三項

> 第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加え 第四項」を「第四条第五項」に改め、同項を同条 三項を同条第四項とし、 同条第二項中「第四

刑事参考記録(その全部又は一部が電磁的記 く。)の保存について準用する。 録である場合における当該電磁的記録を除 第二条第二項の規定は、前項の規定による

脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部(日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離

第二十条 日本国との平和条約に基づき日本の国 改正する。 籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 (平成三年法律第七十一号)の一部を次のように

れ、又は変造された特別永住者証明書等」に改 等」という。)」を加え、同条第二項及び第三項中 録(次項及び第三項において「特別永住者証明書 使されることとなる特別永住者証明書電磁的記 に「又は特別永住者証明書として表示されて行 「偽造又は変造の特別永住者証明書」を「偽造さ 第二十六条第一項中「特別永住者証明書」の下

加える。 れたものを含む。)」に改め、同条に次の一項を第一項の特別永住者証明書電磁的記録が記録さ 永住者証明書(偽造され、又は変造された前条 住者証明書」を「偽造され、 第二十七条第一項中「偽造又は変造の特別永 又は変造された特別

向精神薬取締法等の特例等に関する法律の一部を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び 3 (国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為 的で、偽造され、若しくは変造され、又は不 保管した者も、第一項と同様とする。 正に作られた特別永住者証明書電磁的記録を 行使の目的又は人の事務処理を誤らせる目

第二十一条 改正) 国際的な協力の下に規制薬物に係る

> 律(平成三年法律第九十四号)の一部を次のよう 麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法 不正行為を助長する行為等の防止を図るための に改正する。

はこれを併科する

2 に対しても同項の罰金刑を科する。 きは、行為者を罰するほか、その法人又は人 人の業務に関して、前項の違反行為をしたと 使用人その他の従業者が、その法人又は

第二十二条 不正競争防止法(平成五年法律

各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定 る」に、「起訴状を示さなければ」を「対し、次の める措置をとらなければ」に改め、同項に次の 第二十四条第一項中「起訴状の」を「規定によ

条の記録媒体)に記録されている起訴状に十四条の四ただし書の場合にあっては、同十四条の四ただし書の場合にあっては、同規則の定めるところにより、同法第四十条規則の定めるところにより、同法第四十条 第一項の方法によりした場合 最高裁判所 を含む。次項において同じ。)の映像面 記載すべき事項を電子計算機(入出力装置 公訴の提起を刑事訴訟法第五十四条の二 書

第十九条」に、「次章第一節」とあるのは、」を「係 る登記等」とあるのは「係る登記若しくは登録」 と、「次章第一節」とあるのは」に改め、同条の 第十七条中「第十九条」を「第十八条の三及び

次に次の一条を加える。 第十七条の二 正当な理由がなく、前条におい 若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑 だし書の規定による命令に違反したときは、 て準用する組織的犯罪処罰法第十八条の三た (没収の裁判の執行における移転命令違反)

法人の代表者又は法人若しくは人の代理

(不正競争防止法の一部改正)

十七号)の一部を次のように改正する。 第四

合 起訴状を示すこと。 面その他のものに表示して示すこと。 公訴の提起を起訴状の提出によりした場

第二十四条第二項を次のように改める。

第二百七十一条の五第一項の決定があったと ない。この場合において、検察官は、被告人 定による措置がとられた場合(当該措置に係 して示し、又は同項に規定する書面を示さな 同条第四項に規定する電磁的記録の内容を電 きは、最高裁判所規則の定めるところにより 措置に係る個人特定事項の一部について同法 同法第二百七十一条の二第四項の規定による じ、当該各号に定める措置をとるとともに、 に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応 く。)においては、前項後段の規定は、 十一条の五第一項の決定があった場合を除 に規定する個人特定事項をいう。以下この項 る個人特定事項(同法第二百一条の二第一項 ければならない。 子計算機の映像面、書面その他のものに表示 において同じ。)の全部について同法第二百七 刑事訴訟法第二百七十一条の二第四項の規 適用し

ものに表示して示すこと。 事項を電子計算機の映像面、書面その他の 書の場合にあっては、同条の記録媒体)に の定めるところにより、前項第一号に規定 項の方法によりした場合 最高裁判所規則 規定による求めを同法第五十四条の二第一 するファイル(同法第五十四条の四ただし 記録されている起訴状抄本等に記載すべき 刑事訴訟法第二百七十一条の二第一項の

二 刑事訴訟法第二百七十一条の二第一項の 規定による求めを起訴状抄本等の提出によ 起訴状抄本等を示すこと。

げる方法による提供を命ずるものに限る。)を含 録提供命令(第百二条の二第一項第一号イに掲 第二十六条第二項中「及び捜索」を「(電磁的記

一部を改正する法律案及び同報告書

読」に改める。

命ずるものに限る。) により提供させた電磁的記 録提供命令(同号口に掲げる方法による提供を 又は電磁的記録並びに押収した物及び電磁的記 びに押収した物」を「記載し、又は記録した書面 提供させることを含む。)」に、 掲げる方法による提供を命ずるものに限る。) む。)、捜索及び電磁的記録提供命令(同号口に した書面又は電磁的記録」」に、「証拠書類」」を (当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を 証拠書類(電磁的記録を含む。)」」に改める。]に、「記載した書面」」を「記載し、又は記録 「記載した書面並

段として次のように加える。 録した書面又は電磁的記録」に改め、同条に後 第二十七条の見出し中「書面」を「書面等」に改 同条中「記載した書面」を「記載し、 又は記

は第二項の規定による電磁的記録の内容の朗 「朗読又は同法第三百七条の二第一項若しく 第二十八条中「又は」を「若しくは」に、「朗読」 法により、提示を受けるものとする。 ては、その内容を表示したものを閲覧する方 この場合において、当該電磁的記録につい

の次に次の一条を加える。 録」と、「次章第一節」とあるのは」に改め、同条 び第十九条」に、「次章第一節」とあるのは、」を 「係る登記等」とあるのは「係る登記若しくは登 第三十三条中「第十九条」を「第十八条の三及

禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処 は、その違反行為をした者は、三年以下の拘 ただし書の規定による命令に違反したとき いて準用する組織的犯罪処罰法第十八条の三 し、又はこれを併科する 三十三条の二 正当な理由がなく、前条にお (没収の裁判の執行における移転命令違反)

人、使用人その他の従業者が、その法人又は 法人の代表者又は法人若しくは人の代理 7の業務に関して、前項の違反行為をしたと

> 関する法律の一部改正) (組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に に対しても同項の罰金刑を科する。 きは、行為者を罰するほか、その法人又は人

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

六号)の一部を次のように改正する。 規制等に関する法律(平成十一年法律第百三十 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の

第十八条の二の次に次の二条を加える。 (特定電子移転財産権の没収の裁判の執行)

第十八条の三 第二十七条から第三十条までに 規定する財産以外の財産に係る権利で債務者 権を検察官に移転させる方法により行うこと とができるものに命じて、特定電子移転財産 含む。第三十条の二第二項及び第三項におい の権利者(名義人が異なる場合は、名義人を ず、特定電子移転財産権を検察官に移転する 訴訟法第四百九十条第二項の規定にかかわら 産権」という。)の没収の裁判の執行は、 及び第三十条の二において「特定電子移転財 処理組織を用いて移転するもの(以下この条 う。)を要するものを除く。)であって電子情報 について登記又は登録(以下「登記等」とい 又はこれに準ずる者がないもの(権利の移転 て同じ。)であってこれを他の者に移転するこ とが困難であるときは、特定電子移転財産権 方法により行う。ただし、当該方法によるこ 刑事

第十八条の四 正当な理由がなく、前条ただし 書の規定による命令に違反したときは、その くは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこ 違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若し (没収の裁判の執行における移転命令違反)

人、使用人その他の従業者が、その法人又は 人の業務に関して、前項の違反行為をしたと 法人の代表者又は法人若しくは人の代理

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

受ける者に異議があるときは、することがで

なければ」に改め、同条中第六項を第八項と が、これに記名押印しなければ」を「又は記録し う。)」を削る。 第二十二条第三項中「裁判長又は受命裁判官 第五項を第七項とし、第四項を第六項と

受命裁判官が当該各号に定める措置をとらな ければならない 各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判長又は 没収保全命令又は附帯保全命令には、 次の

則で定める記名押印に代わる措置(没収保 記録をもって作成する場合 最高裁判所規 じ。)の映像面、書面その他のものに表示し を電子計算機(入出力装置を含む。以下同 全命令又は附帯保全命令に記録された事項 たときに、併せて裁判長又は受命裁判官の 没収保全命令又は附帯保全命令を電磁的

きは、行為者を罰するほか、その法人又は人 に対しても同項の罰金刑を科する。

されたもの)」に改め、同項に次のただし書を加 記録されている事項と同一であることの証明が は電磁的記録であってその内容が当該裁判書に いる事項の一部を記載し、又は記録した書面又 ある場合にあっては、当該裁判書に記録されて 処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)で 作られる記録であって、電子計算機による情報 知覚によっては認識することができない方式で 磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の 第十九条第二項中「抄本」を「抄本(裁判書が電

ただし、電磁的記録による通知は、これを

第二十条中「登記又は登録(以下]]及び]]とい

第三項の次に次の二項を加える

もって作成する場合記名押印すること。 没収保全命令又は附帯保全命令を書面を

氏名が表示されることとなるものに限る。) をとること。

ならない。 の定めるところにより、これを裁判所の使用 録をもって作成したときは、最高裁判所規則 下単に「ファイル」という。)に記録しなければ に係る電子計算機に備えられたファイル(以 没収保全命令又は附帯保全命令を電磁的記

第六項とし、 第五項中「前項」を「第四項」に改め、同項を同条 措置をとることにより」に改め、同項を同条第 を検察庁に設置した電子計算機の映像面に表示 る方法により不特定多数の者が閲覧することが の掲示場に七日間掲示して」を「法務省令で定め 的記録を含む。)」を加え、同条第七項中「検察庁 た書面を検察庁の掲示場に掲示し、又はその旨 できる状態に置くとともに、その旨が記載され したものの閲覧をすることができる状態に置く ハ項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条 第二十三条第二項中「関係書類」の下に「(電磁 同条第四項の次に次の一項を加え

録しなければならない。 の定めるところにより、これをファイルに記 録をもって作成したときは、最高裁判所規則 録をもって更新の裁判の裁判書を作成しなけ ればならない。この場合において、電磁的記 前項の場合においては、書面又は電磁的記

第二十三条に次の一項を加える。

置を開始した日から七日間とする。 前項の規定による公告の期間は、 同項の措

れた当該没収保全命令に係る電磁的記録」に改 令に」に、「謄本」を「謄本又はファイルに記録さ 第二十四条第二項中「命令に」を「没収保全命

が電磁的記録である場合にあっては、 第二十七条第二項中「及び」を「(没収保全命令 ファイル

書」を「旨及び最高裁判所規則で定める事項」 的記録」に改め、同条第五項中「登記事項証明 録された当該裁判書に係る電磁的記録。以下」 磁的記録である場合にあっては、ファイルに記 に、「送付しなければ」を「通知しなければ」に改 に改め、同条第四項中「書面」を「書面又は電磁 に記録された当該没収保全命令に係る電磁的記 以下同じ。)及び」に、「以下」を「裁判書が電

記録」に改め、同条の次に次の二条を加える。 第三十条第四項中「書面」を「書面又は電磁的 (特定電子移転財産権の没収保全)

第三十条の二 特定電子移転財産権の没収保全 は、その処分を禁止する旨の没収保全命令を 発して行う。

の謄本は、特定電子移転財産権の権利者に送

前項の没収保全命令の謄本及び更新の裁判

権の権利者であってこれを他の者の管理に移 財産権を検察官の管理に移させる方法により すことができるものに命じて、特定電子移転 ことが困難であるときは、特定電子移転財産 す方法により行う。ただし、当該方法による 達しなければならない。 特定電子移転財産権の没収保全命令の執行 特定電子移転財産権を検察官の管理に移

規定による命令の告知がされた時に生ずる。 検察官の管理に移され、又は同項ただし書の 前項本文の規定により特定電子移転財産権が (没収保全における移転命令違反) 特定電子移転財産権の没収保全の効力は、

行うことができる。

第三十条の三 正当な理由がなく、前条第三項 禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処 は、その違反行為をした者は、三年以下の拘 ただし書の規定による命令に違反したとき し、又はこれを併科する

法人の代表者又は法人若しくは人の代理

に対しても同項の罰金刑を科する。 きは、行為者を罰するほか、その法人又は人 人の業務に関して、前項の違反行為をしたと 人、使用人その他の従業者が、その法人又は

に改める。 第三十四条中「書面」を「書面又は電磁的記録」 第三十一条第一項中「前条」を「第三十条の二」 「財産権(」を「財産に係る権利(」に改める。

事項と同一であることの証明がされたもの。第 あってその内容が当該裁判書に記録されている 同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を 三十九条の二において同じ。)」に改め、同項を 裁判書に記録されている事項を記載した書面で 判書が電磁的記録である場合にあっては、当該 |項中「前項」を「第一項」に、「謄本」を「謄本(裁 第三十八条第三項を同条第四項とし、同条第

らない。この場合において、電磁的記録を なければならない。 めるところにより、これをファイルに記録し もって作成したときは、最高裁判所規則の定 録をもって決定の裁判書を作成しなければな 前項の場合においては、書面又は電磁的記

おいて同じ。)」に改め、同条の次に次の一条を と同一であることの証明がされたもの。次条に 内容が当該附帯保全命令に記録されている事項 録されている事項を記載した書面であってその である場合にあっては、当該附帯保全命令に記 全命令の謄本(当該附帯保全命令が電磁的記録 第三十九条第二項中「命令の謄本」を「附帯保

(謄本の提出に代わる措置)

第三十九条の二 検察官は、第三十八条第三項 の規定による裁判書の謄本の提出又は前条第 より、当該裁判書又は当該附帯保全命令に係 一項の規定による附帯保全命令の謄本の提出 最高裁判所規則の定めるところに

らの謄本を提出したものとみなす。

令に」に改める。

の区分に応じ、裁判長又は受命裁判官が当該 各号に定める措置をとらなければならない。 追徴保全命令には、次の各号に掲げる場合

のものに表示したときに、併せて裁判長又 るものに限る。)をとること。 は受命裁判官の氏名が表示されることとな た事項を電子計算機の映像面、書面その他 印に代わる措置(追徴保全命令に記録され する場合 最高裁判所規則で定める記名押 追徴保全命令を電磁的記録をもって作成

6

第四十三条第二項中「第六項」を「第七項」に改

改める。 された当該追徴保全命令に係る電磁的記録」に 当該追徴保全命令の謄本又はファイルに記録

第二項、 条及び第百十二条第二項」を「第百九条の四」に 第一編第五章第四節第三款、 第百十

できる。この場合において、検察官は、これ 高裁判所規則で定めるものを提供することが る事件を特定するために必要な情報として最

第四十一条第一項中「命令に」を「附帯保全命

項の次に次の二項を加える。 項」に改め、同項を同条第七項とし、 四項及び第五項」を「第二十二条第六項及び第七 なければ」に改め、同条第五項中「第二十二条第 が、これに記名押印しなければ」を「又は記録し 第四十二条第四項中「裁判長又は受命裁判官 同条第四

追徴保全命令を書面をもって作成する場 記名押印すること。

より、これをファイルに記録しなければなら たときは、最高裁判所規則の定めるところに 追徴保全命令を電磁的記録をもって作成し

第四十四条第二項中「追徴保全命令の謄本」を

第五十条第一項中「書類の」を削り、 「第百条

改め、同項後段を次のように改める。

み替えるものとする。 項中「受訴裁判所」とあるのは、 この場合において、同法第百九条の一 「裁判所」と読 第二

2 前項において準用する民事訴訟法第百十条 第五十条第二項を次のように改める。

第三項に規定する公示送達以外の公示送達に ず、七日間とする。 る期間は、前項において準用する同法第百十 ついては、その経過により送達の効力が生ず 二条第一項本文及び第二項の規定にかかわら

第五十三条に次の一項を加える。

2 没収保全及び追徴保全の請求については、 の定めるところにより、これらの請求」と、 保全又は追徴保全の請求が、最高裁判所規則 ところにより当該申立て等」とあるのは「没収 四条の三の規定は準用せず、同項の規定によ 前項の規定にかかわらず、刑事訴訟法第五十 るときを除く。)、又は裁判所の規則の定める き及び当該申立て等が同項ただし書に該当す とき(前条第一項の規定に違反してされたと は、同条中「申立て等が、書面によりされた る同法第五十四条の四の規定の準用について 「当該」と読み替えるものとする。 [当該書面に記載され、又は当該]とあるのは

捜索」を「捜索、刑事訴訟法第百二条の二第 り」に改め、同項第七号中「記録命令付差押え、 第六号中「書面で」を「書面又は電磁的記録によ その電磁的記録の提出を求める」に改め、同項 は」に、「求める」を「求め、又は電磁的記録の保 に規定する電磁的記録提供命令」に改める。 管者若しくはこれを利用する権限を有する者に 第七十一条第一項第四号中「又は」を「若しく

を加える を同条第三項とし、 を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項「及び第三項、第八条の二」を加え、同条第二項 第七十三条第一項中「第八条第二項」の下に

による没収保全及び追徴保全の請求について 第五十三条第二項の規定は、この章の規定 令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

等変造」に改め、同表第十号中「(裁判」を「若し 書等偽造」に、「有印私文書変造」を「有印私文書 文書等変造」に、「有印私文書偽造」を「有印私文 公文書等偽造」に、「有印公文書変造」を「有印公 務執行妨害)の罪(裁判]に改める。 くは同法第九十五条の二(電子計算機損壊等公 別表第一第四号中「有印公文書偽造」を「有印

公文書等変造」に、「有印私文書偽造」を「有印私 印公文書等偽造」に、「有印公文書変造」を「有印 書等変造]に改める。 文書等偽造」に、「有印私文書変造」を「有印私文 別表第三第二号ヌ中「有印公文書偽造」を「有

、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の

第二十四条 犯罪捜査のための通信傍受に関する のように改正する。 法律(平成十一年法律第百三十七号)の一部を次

官

項とし、第二項を第三項とし、 第五条中第四項を第五項とし、第三項を第四 一項を加える。 第一項の次に次

規則の定めるところにより、電磁的記録(電 用に供されるものをいう。以下同じ。)による 記録であって、電子計算機による情報処理の 子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっ ことができる ては認識することができない方式で作られる 傍受令状は、書面によるほか、最高裁判所

に改め、同条第一項中「有効期間及びその期間 に定める事項」に、「裁判官が、これに記名押印 受令状はこれを返還しなければならない旨]を 経過後は傍受の処分に着手することができず傍 次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号 `なければ」を「又は記録しなければ」に改め、 第六条の見出しを「(傍受令状の記載事項等)」

> 記録すれば」に改め、同項に次の各号を加え 同項ただし書中「記載すれば」を「記載し、 又は

- ことができず傍受令状を返還しなければな びその期間経過後は傍受の処分に着手する 傍受令状が書面による場合 有効期間及
- の使用に係る電子計算機(入出力装置を含 た電磁的記録を裁判官に提出しなければな とり、かつ、当該措置をとった旨を記録し とその他の最高裁判所規則で定める措置を む。以下同じ。)から傍受令状を消去するこ 手することができず検察官又は司法警察員 期間及びその期間経過後は傍受の処分に着 傍受令状が電磁的記録による場合

め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に 次の一項を加える。 第六条第二項中「前条第三項」を「前条第四項」 「記載する」を「記載し、又は記録する」に改

- 2 分に応じ、裁判官が当該各号に定める措置を とらなければならない。 傍受令状には、次の各号に掲げる場合の区
- 傍受令状が書面による場合 記名押印す
- 一 傍受令状が電磁的記録による場合 最高 ととなるものに限る。)をとること。 きに、併せて裁判官の氏名が表示されるこ の映像面、書面その他のものに表示したと 裁判所規則で定める記名押印に代わる措置 (傍受令状に記録された事項を電子計算機

第七条第二項を次のように改める。

書を作成しなければならない。 おいては、書面又は電磁的記録をもって裁判 前項の規定による延長の裁判をする場合に

第七条に次の一項を加える。

前項の裁判書には、延長する期間及び理

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

2

号中「第六条第二項(第二号に係る部分に限 いて準用する。この場合において、前項第二 れた場合における第七条第二項の裁判書につ る。)」とあるのは、 前項の規定は、傍受ができる期間が延長さ 「第七条第三項(第二号に

号に定める措置をとらなければならない。 を記載し、又は記録するとともに、次の各号 に掲げる場合の区分に応じ、裁判官が当該各

前項の裁判書を書面をもって作成する場 記名押印すること。

印に代わる措置(同項の裁判書に記録され する場合 最高裁判所規則で定める記名押 のものに表示したときに、併せて裁判官の た事項を電子計算機の映像面、書面その他 をとること 氏名が表示されることとなるものに限る。) 前項の裁判書を電磁的記録をもって作成

第九条各号中「記載」を「記載又は記録」に改め

置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を 掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措 を加え、「示さなければ」を「対し、次の各号に め、同条第一項中「傍受令状」の下に「について」 第十条の見出しを「(傍受令状等の提示)」に改

傍受令状が書面である場合 傍受令状を

示させて示すこと。 状に記録された事項及び第六条第二項(第 裁判所規則の定めるところにより、傍受令 子計算機の映像面、書面その他のものに表 又は通信管理者等をしてその使用に係る電 面、書面その他のものに表示して示すこと に係る裁判官の氏名を、電子計算機の映像 二号に係る部分に限る。) の規定による措置 傍受令状が電磁的記録である場合 最高

第十条第二項を次のように改める。

面

係る部分に限る。)」と読み替えるものとす 第十四条第一項中「記載された」を「記載さ

載され、又は記録されて」に改める。 第十五条及び第十六条中「記載されて」を「記 又は記録された」に改める。

する」に改める 第十八条中「記載する」を「記載し、 又は記録

改める。 一項の裁判書に記載され、 第十九条中「に記載された」を「又は第七条第 又は記録された」に

条第二項の裁判書の記載し、 第二十条第一項中「の記載する」を「又は第七 又は記録する」に

録された」に改める。 れ、又は記録された傍受が」に改め、同項ただ 傍受が」を「又は第七条第二項の裁判書に記載さ 録された」に改め、同条第九項中「に記載された 傍受令状又は同項の裁判書に記載され、又は記 項の裁判書に記載され、又は記録された」に、 載された」を「実施は、傍受令状又は第七条第一 し書中「記載された」を「記載され、若しくは記 「ときは、傍受令状に記載された」を「ときは、 第二十一条第八項中「実施は、傍受令状に記

に改める。 第二十三条第三項中[記載]を[記載又は記録

磁的記録」に改める。 録」に改め、同条第三項中「書面」を「書面又は電 面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記 第二十七条第一項及び第二項中「記載した書

時」を「を請求する時」に改め、 又は記録した書面又は電磁的記録」に、 め、同条第二項中「記載した書面」を「記載し、 第二十八条第一項中「記載した書面」を「記載 |を「書面又は電磁的記録」に改める 又は記録した書面又は電磁的記録」に改 同条第三項中「書 「をする

加える。 的記録により」に改め、同項に次のただし書を 第三十条第一項中「書面で」を「書面又は電磁

受ける者に異議があるときは、 ただし、電磁的記録による通知は、これを することがで

載され、又は記録された」に改める。 第三十九条中[記載した書面]を[記載し、 第三十条第一項第五号中「記載された」を 又

百四十九条第一項」を「第二百四十九条」に改め 四十六条第一項」を「第二百四十六条」に、「第二 を「第二百三十六条」に改め、同号ト中「第二百 は記録した書面又は電磁的記録」に改める。 別表第二第二号へ中「第二百三十六条第一項」

刑事手続に付随する措置に関する法律の一部改 、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための

第二十五条 犯罪被害者等の権利利益の保護を図

(平成十二年法律第七十五号)の一部を次のよう るための刑事手続に付随する措置に関する法律

に改正する。 第三条第一項に後段として次のように加え

載し若しくは記録する方法によるものとす その内容を表示し若しくは再生したものを記 いう。以下同じ。)であるときは、当該電磁的 計算機による情報処理の用に供されるものを できない方式で作られる記録であって、電子 式その他人の知覚によっては認識することが は一部が電磁的記録(電子的方式、磁気的方 写は、これを複写し、若しくは印刷し、又は る方法によるものとし、当該電磁的記録の謄 覧し、又はその内容を再生したものを視聴す 記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲 この場合において、当該訴訟記録の全部又

> 後段、第二項」に改める。 第四条第四項中「前条第 二項」を 「前条第 項

に改める。 第五条第一項中「同条第五項」を「同条第七項」

じ。」を加え、同条第二項中「書面」を「書面又はをもって作成するものを含む。 次項において同策六条第一項中「請求書」の下に「(電磁的記録 電磁的記録」に改める。

又は電磁的記録」に改める。 第十一条第二項及び第三項中「書面」を「書

録」に改める。 載又は記録」に、「書面」を「書面又は電磁的記 第十六条及び第十七条第一項中「記載」を「記

め、同条第四項中「記載した」を「記録した」に、 に改め、同条第三項中「記載した書面」を「記載 し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改 記載は」を「記録は」に改める。 第十九条第一項及び第二項中「記載」を「記録」

各号を加える。 謄写」を「、謄写及び複写」に改め、同項に次の げる請求をする」に改め、同項ただし書中「及び 証明書の交付を請求する」を「について、次に掲 本若しくは抄本の交付又は和解に関する事項の 記録」に、「の閲覧若しくは謄写、その正本、謄 るところにより」に、「書面」を「書面又は電磁的 た」に、「対し」を「対し、最高裁判所規則で定め 第二十条第一項中「記載された」を「記録され

- 若しくは抄本の交付をいう。)の請求 分の閲覧若しくは謄写又はその正本、 次号に規定する電磁的和解記録を除いた部 非電磁的和解記録の閲覧等(和解記録中 謄本
- 四十四条第一項第二号において単に「ファ ファイル (第三十二条第一項第二号及び第 及び第六項において同じ。)に備えられた る電子計算機(入出力装置を含む。第四項 の他の法令の規定により裁判所の使用に係 電磁的和解記録(和解記録中この法律そ

部を証明した書面の交付若しくはその内容 の提供(同項において「電磁的和解記録の閲 の全部若しくは一部を証明した電磁的記録 しくは複写又はその内容の全部若しくは 覧等」という。) の請求 分をいう。第四項において同じ。)の閲覧若 イル」という。) に記録された事項に係る部

三 和解に関する事項を証明した書面の交付

の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは第二十条第二項中「前項に規定する和解記録 同項後段を削り、同条に次の三項を加える。 付の」を「前項各号に掲げる」に、「第九十二条第 抄本の交付又は和解に関する事項の証明書の交 項から第八項まで」を「第九十二条」に改め、

- 方法によるものとする。 各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める
- り表示したものを閲覧する方法 電磁的和解記録の閲覧
- 一 電磁的和解記録の複写 電磁的和解記録 所規則で定める電子情報処理組織(裁判所 者の使用に係る電子計算機に備えられた 及び第六項において同じ。)を使用してその 使用に係る電子計算機とを電気通信回線で の使用に係る電子計算機と手続の相手方の 所規則で定める方法 接続した電子情報処理組織をいう。第四号 に記録されている事項について、最高裁判 ファイルに記録する方法その他の最高裁判
- 録されている事項の全部又は一部を記載し 証明した書面の交付 電磁的和解記録に記 規則で定める方法により当該書面の内容が た書面であって裁判所書記官が最高裁判所 電磁的和解記録の内容の全部又は一部を

- 又は当該事項を証明した電磁的記録の提供
- 電磁的和解記録の閲覧等については、次の
- の内容を最高裁判所規則で定める方法によ 電磁的和解記録

電磁的和解記録に記録されている事項と同 一であることを証明したものを交付する方

- 録する方法その他の最高裁判所規則で定め 係る電子計算機に備えられたファイルに記 処理組織を使用して手続の相手方の使用に たものを最高裁判所規則で定める電子情報 されている事項と同一であることを証明し 電磁的記録の内容が電磁的和解記録に記録 が最高裁判所規則で定める方法により当該 記録した電磁的記録であって裁判所書記官 録に記録されている事項の全部又は一部を 証明した電磁的記録の提供 電磁的和解記録の内容の全部又は一部を 電磁的和解記
- 法によるものとする。 により当該事項を証明したものを交付する方 裁判所書記官が最高裁判所規則で定める方法 ついては、当該事項を記載した書面であって 和解に関する事項を証明した書面の交付に
- のとする。 を最高裁判所規則で定める電子情報処理組織 で定める方法により当該事項を証明したもの 提供については、当該事項を記録した電磁的 の他の最高裁判所規則で定める方法によるも 算機に備えられたファイルに記録する方法そ を使用して手続の相手方の使用に係る電子計 記録であって裁判所書記官が最高裁判所規則 和解に関する事項を証明した電磁的記録の

閲覧等(非電磁的和解記録の閲覧等(同法第二十 はその謄本若しくは抄本の交付」を「和解記録の おいて同じ。)」を削り、「の閲覧若しくは謄写又 の項中「について」及び「をいう。以下この章に 条第二項の項を削り、同表第百三十三条第三項 第六項を除く。)」を削り、同条の表第百三十三 第二十一条中「(第百三十三条の二第五項及び

等をいう。)」に改め、 閲覧等をいう。) 又は電磁的和解記録の閲覧等 (同項第二号に規定する電磁的和解記録の閲覧 から第三項まで」を加え、「に係る」を削り、 項の項中「第百三十三条の二第一項」の下に 同表第百三十三条の二第

条第一項第一号に規定する非電磁的和解記録の

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

第百三十三条の二第五項

申立てが

電磁的訴訟記録等(電磁

のように加える。 された」を「記録された」に改め、 第百三十三条の二第二項及び第三項の項を削 本の交付」を「和解記録の閲覧等」に改め、 「の閲覧若しくは謄写又はその謄本若しくは抄 同表第百三十三条の四第一項の項中「記載 同項の前に次 同表

電磁的和解記録から	電磁的訴訟記録等から	六項第百三十三条の二第五項及び第
	る部分	
規定する電磁的和解記録	中ファイル記録事項に係	
る法律第二十条第一項第二号に	申立てに係る事件の記録	
刑事手続に付随する措置に関す	二条の四第一項の処分の	
の権利利益の保護を図るための	的訴訟記録又は第百三十	
電磁的和解記錄(犯罪被害者等	電磁的訴訟記録等(電磁	第百三十三条の二第五項

第百三十三

一条の二第五項及び第

電磁的訴訟記録等から

電磁的和解記録から

中ファイル記録事項に係 申立てに係る事件の記録 二条の四第一項の処分の 的訴訟記録又は第百三十

規定する電磁的和解記録 る法律第二十条第一項第二号に 刑事手続に付随する措置に関す の権利利益の保護を図るための 電磁的和解記錄(犯罪被害者等

中 された」に改める。 十三条の四第七項の項中「記載された」を「記録 くは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交 第二十一条の表第百三十三条の四第二項の項 「記載された」を「記録された」に、 |を「和解記録の閲覧等」に改め、 同表第百三 「閲覧若し

官

変更等請求書面(同法第三百十二条第四項に規 定する訴因変更等請求書面をいう。第四十六条 同じ。) に記載がないもの」を削り、 「除く。 第四 訴状抄本等をいう。第四十六条第一項において 定事項をいう。 以下同じ。) のうち起訴状抄本等 (同法第二百七十一条の二第二項に規定する起 同条第一項の規定による求めに係る」

に改め、 (同法第二百 項の規定による求めに係る」に、 -六条第一項において同じ」を「除く」に、「訴因 第二十二条第一項中「起訴状に記載された」を 一項において同じ。)に記載された」を「同条第 一条の二第一項に規定する個人特 「のうち訴因

等」を「訴訟記録等の閲覧等」に、 第二項に規定する訴因変更等請求書面抄本等を 三条の四第二項において同じ。)」に改め、 的和解記録の閲覧等をいう。)をいう。第百三十 和解記録の閲覧等(同項第二号に規定する電磁 非電磁的和解記録の閲覧等をいう。) 又は電磁的 閲覧等(同法第二十条第一項第一号に規定する 付」を「和解記録の閲覧等(非電磁的和解記録の は謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交 条の二第二項の項中「に係る訴訟記録等の閲覧 百三十三条の四」に改め、同項の表第百三十三 三十三条の四」を「、第五項及び第六項並びに第 がないもの(同法第三百十二条の二第四項]を いう。第四十六条第一項において同じ。)に記載 変更等請求書面抄本等(同法第三百十二条の二 の次に次のように加える。 「(同条第四項」に改め、 同条第三項中「及び第百 「の閲覧若しく 同項

> 録の閲覧等」に改め、同表第百三十三条の四第 その正本、謄本若しくは抄本の交付」を「和解記 項の項中「記載された」を「記録された」に改め、 七項の項中「記載された」を「記録された」に改め た」を「記録された」に、「閲覧若しくは謄写又は 同表第百三十三条の四第二項の項中「記載され 第二十二条第三項の表第百三十三条の四第

第三十条及び第三十一条を次のように改め

第三十条及び第三十一条 削除

号を加える。 次に掲げる請求をする]に改め、同項に次の各 収集処分申立事件」という。)の記録について、 交付を請求する」を「(以下この条において「証拠 本の交付又は当該事件に関する事項の証明書の 閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄 判所規則で定めるところにより」に、「の記録の 第三十二条第一項中「対し」を「対し、最高裁

件の記録中次号に規定する電磁的処分記録 録の閲覧若しくは謄写又はその正本、 において同じ。)の閲覧等(非電磁的処分記 を除いた部分をいう。以下この号及び次項 謄本

非電磁的処分記錄(証拠収集処分申立事

若しくは抄本の交付をいう。)の請求

りファイルに記録された事項に係る部分を 磁的処分記録の閲覧等」という。)の請求 いう。)の閲覧若しくは複写又はその内容の の記録中この法律その他の法令の規定によ した電磁的記録の提供(第四項において「電 しくはその内容の全部若しくは一部を証明 全部若しくは一部を証明した書面の交付若 電磁的処分記録(証拠収集処分申立事件

三 証拠収集処分申立事件に関する事項を証 明した書面の交付又は当該事項を証明した 電磁的記録の提供の請求

に、「及び」を「、複写及び」に改め、同条に次の [非電磁的処分記録]に改め、同条第三項中[第 一項に規定する」を「証拠収集処分申立事件の」 項を加える。 第三十二条第二項中「同項に規定する記録」を

れぞれ準用する 項を証明した電磁的記録の提供について、そ の交付について、同条第六項の規定は当該事 集処分申立事件に関する事項を証明した書面 閲覧等について、同条第五項の規定は証拠収 第二十条第四項の規定は電磁的処分記録の

第三十三条を次のように改める

第三十三条 削除

第四項中「決定書」を「電子決定書」に改め、 成する電磁的記録をいう。)に記録させなけれ 律その他の法令の規定により裁判所書記官が作 及び経過等の記録及び公証をするためにこの法 第五項中「調書に記載させなければ」を「電子調 録した電磁的記録(第三項及び第四項において ば」に改める。 「第一項の決定書」を「電子決定書」に改め、 電子決定書」という。)」に改め、同条第三項中 第三十七条第一項中「記載した決定書」を (期日又は期日外における手続の方式、内容 同条 同条 記

賠償命令事件」という。)」に改める。 損害賠償命令の申立てに係る事件(以下) 第三十九条第二項中「損害賠償命令事件」を 「損害

求をする」に改め、同項に次の各号を加える。 の交付を請求する」を「について、次に掲げる請 付又は損害賠償命令事件に関する事項の証明書 判所規則で定めるところにより」に、 しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交 第四十四条第一項中「対し」を「対し、 「の閲覧若 最高裁

閲覧若しくは謄写又はその正本、 閲覧等(非電磁的損害賠償命令事件記録の 損害賠償命令事件記録を除いた部分をい 償命令事件の記録中次号に規定する電磁的 くは抄本の交付をいう。)の請求 非電磁的損害賠償命令事件記録(損害賠 以下この号及び次項において同じ。)の 謄本若し

の内容の全部若しくは一部を証明した書面 る部分をいう。)の閲覧若しくは複写又はそ 規定によりファイルに記録された事項に係 命令事件の記録中この法律その他の法令の 電磁的損害賠償命令事件記録(損害賠償 交付若しくはその内容の全部若しくは一

> おいて「電磁的損害賠償命令事件記録の閲 部を証明した電磁的記録の提供(第九項に 覧等」という。) の請求

> > る]及び[をいう。

第百三十三条第三項において

その正

の」に改め、同表第九十二条第一項の項中「に係

的記録の提供の請求 た書面の交付又は当該事項を証明した電磁 損害賠償命令事件に関する事項を証明し

電磁的記録の提供」に、「以下この条」を「次項及 容の全部若しくは一部を証明した書面の交付若 六項中「及び」を「、複写及び」に改め、同条に次 等」を「刑事関係記録の閲覧等」に改め、 等」に改め、同条第四項及び第五項中「その閲覧 び第五項」に、「閲覧等」を「刑事関係記録の閲覧 しくはその内容の全部若しくは一部を証明した しくは複写」に、「交付」を「交付若しくはその内 録」を「非電磁的損害賠償命令事件記録」に改 第四十四条第二項中「損害賠償命令事件の記 一項を加える。 同条第三項中「若しくは謄写」を「、謄写若 一同条第

いて、それぞれ準用する。 は当該事項を証明した電磁的記録の提供につ した書面の交付について、同条第六項の規定 規定は損害賠償命令事件に関する事項を証明 令事件記録の閲覧等について、 第二十条第四項の規定は電磁的損害賠償命 同条第五項の

項を除く。)」を「、第七章及び第八章」に改め 第五項及び第六項並びに第百三十三条の三第一 及び」を削り、「及び第八章(第百三十三条の二 第九項及び第十項、第九十二条の二第二項」を く。)」、「、第八十七条の二」及び「、第九十二条 十六条及び」に改め、「第百三十二条の六第三項 三款、第百十一条、 「第百五十一条第三項、」及び「、第百六十条第二 第四十五条中「(第七十一条第二項を除 「第九十四条、第百条第二項、第四節第 第百十六条並びに」を「第百

> の交付又はその複製の」を「についての同法第四 覧若しくは謄写、その正本、 三十条第一項」を「第三十九条第二項」に、「の閲 削り、「、第二百六十六条第二項及び第二百六 び」に改め、「、第二百五十六条第三項各号」を 書並びに」を「第二百三十五条第一項ただし書及 百三十二条の二、第二百三十五条第一項ただし 百十五条第二項、第二百二十七条第二項、 条第三項及び第四項 項」を削り、 に改め、同条の表第四十五条第五項の項中「第 十七条第二項」を「及び第二百六十六条第二項」 「第百八十五条第三項、 第二百五条第二項、 第百八十七 第 第

十四条第一項各号に掲げる請求又は同条第二項 謄本若しくは抄本 の次に次のように加える。 命令事件記録の閲覧等をいう。)」に改め、 閲覧等(同項第二号に規定する電磁的損害賠償 等をいう。)又は電磁的損害賠償命令事件記録の 規定する非電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧 権利利益の保護を図るための刑事手続に付随す 害賠償命令事件記録の閲覧等(犯罪被害者等の 同じ。)」を削り、 る措置に関する法律第四十四条第一項第一号に 「損害賠償命令事件の記録の閲覧等(非電磁的損 謄本若しくは抄本の交付又はその複製」を 「の閲覧若しくは謄写、

同項

ら		
電磁的損害賠償命令事件記録	電磁的訴訟記録から	第九十二条第九項及び第十項
う。以下同じ。)中		
的損害賠償命令事件記録		
条第一項第二号に規定する電		
する措置に関する法律第四十		
護を図るための刑事手続に付随		
(犯罪被害者等の権利利益		
電磁的損害賠償命令事件	電磁的訴訟記録中	第九十二条第九項

号に規定する非電磁的処分記録の閲覧等をい ら第百十三条の項までを削り、同表第百二十八 処分記録の閲覧等(同法第三十二条第一項第一 交付」を「損害賠償命令事件の記録等の閲覧等 閲覧若しくは謄写又はその謄本若しくは抄本の 第百三十三条第三項の項中「について」及び「を め、同表第百三十三条第二項の項を削り、同表 条第二項の項中「決定書」を「電子決定書」に改 いう。以下この章において同じ。)」を削り、 (損害賠償命令事件の記録の閲覧等、 第四十五条の表第百十二条第一項本文の項か 非電磁的 \overline{o}

害賠償命令事件の記録等の閲覧等」に改め、 は謄写又はその謄本若しくは抄本の交付」を「損 まで」を加え、「に係る」を削り、 に改め、同表第百三十三条の二第一項の項中 に規定する電磁的処分記録の閲覧等をいう。)」 う。)又は電磁的処分記録の閲覧等(同項第二号 うに改める。 表第百三十三条の二第二項及び第三項の項を削 「第百三十三条の二第一項」の下に「から第三項 同表第百 二十三条の三第 一項の項を次のよ 「の閲覧若しく 同

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の 一部を改正する法律案及び同報告書 に改め、

同条第四項中「及び第百三十三条の

官

和七
Æ
七年四月七
 十
点
中四月十八日 宮
衆議院
会議
録第一
十
号
情報通信技術
0
進展等に
に対応
/ 5
するた
めの
刑事訴訟法
部
等の一部を改正す
りるは
活律案及:
及び同報告書

第百三十三条の二第五項

申立てが

申立てに係る事件の記録

護を図るための刑事手続に付随

(犯罪被害者等の権利利益の保(電磁的損害賠償命令事件記録

一条の四第一項の処分の

的訴訟記録又は第百三十

電磁的訴訟記録等(電磁

電磁的損害賠償命令事件記録等

令

	第百三十三条の二第五項	第四十五条の表第百三十三条の三第一項の項の前に次のように加える。	第百三十三条の三第一項
電磁的訴訟記録等から	電磁的訴訟記録等(電磁電磁的訴訟記録では第百三十の訴訟記録では第百三十の記録中ファイル記録事項に係る事件の記録をプライル記録事項に係る部分	第一項の項の前に次のよう	訴訟記録等の閲覧等
から電磁的損害賠償命令事件記録等	電磁的損害賠償命令事件記録等(電磁的損害賠償命令事件記録をいる法律第三十二条第一項第別する法律第三十二条第一項第二号に規定する電磁的処分記録(犯罪被害とのの刑事手続に付随する措置に関する法律第三十二条第一項第	に加える。	覧等

件の記録等の閲覧等」に改め、同表第百五十一 することとされたものを除く。)」に改め、 を「(同条第四項において読み替えて準用する同 の決定により通知することとされたものを除 項第一号」を「(同法第二百七十一条の五第一項 ら第二百六十七条の二第一項の項までを削る。 条第二項及び第二百三十一条の二第二項の項か は抄本の交付又はその複製」を「損害賠償命令事 法第二百七十一条の五第一項の決定により通知 訴因変更等請求書面抄本等に記載がないもの」 条第一項の規定による求めに係る」に、「のうち く。)が同法第二百七十一条の二第一項第一号」 うち起訴状抄本等に記載がないものが同条第一 同条第一項の規定による求めに係る」に、 第四十六条第一項中「起訴状に記載された」を 第四十五条の表第百三十三条の四第二項の項 「閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しく |項中「第三十条第一項」を「第三十九条第二 「訴因変更等請求書面に記載された」を「同 、同条 の

項」に、「第百三十三条の四第一項及び第二項に の四第二項において同じ。)」に改め、 分記録の閲覧等をいう。)をいう。 第百三十三条 記録の閲覧等 (同項第二号に規定する電磁的処 磁的処分記録の閲覧等をいう。)又は電磁的処分 閲覧等をいう。)、非電磁的処分記録の閲覧等 電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等(同項第 磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等をいう。)、 覧等(非電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等 はその複製」を「損害賠償命令事件の記録等の閲 は謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又 等」を「訴訟記録等の閲覧等」に、 おいて」を「以下」に、「に係る訴訟記録等の閲覧 項の項中「第三十条第一項」を「第三十九条第二 の四」に改め、同項の表第百三十三条の二第二 四」を「、第五項及び第六項並びに第百三十三条 に次のように加える。 (同法第三十二条第一項第一号に規定する非電 一号に規定する電磁的損害賠償命令事件記録の (同法第四十四条第一項第一号に規定する非電 「の閲覧若しく 同項の次

> 同項」に改める。 同項」に改める。 同項」に改める。 同項」に改める。 同項」に改める。 同項目に改める。 同項目に改める。

える。 (東四十八条第一項中「二千円」を「次に掲げる第四十八条第一項中「二千円」を「次に掲げる

二 千七百円(第四十五条において準用する額 額 一 損害賠償の請求の原因とする訴因として 損害賠償の請求の原因とする訴因として

民事訴訟法第百三十二条の十第一項の規定

よる申立てをする場合にあっては、九百により電子情報処理組織を使用する方法に

ら。 同条第四項に後段として次のように加えめ、同条第四項に後段として次のように加えめ、同条第三項中「額を」を「額(第一項第一

める。

十条第三項を除き、以下同じ。)を添えて」に改録を含む。)に関係書類(電磁的記録を含む。)第

第四条中「に関係書類を添付し」を「(電磁的記

る。

電磁的訴訟記録等から る部分 中ファイル記録事項に係 律第三条第二項に規定する特定申立てとみな 規定による電子情報処理組織を使用する方法 用する民事訴訟法第百三十二条の十第一項の による申立ては、民事訴訟費用等に関する法 この場合において、 する措置に関する法律第四十四 電磁的損害賠償命令事件記録等 う。) 又は電磁的処分記録(同法 的損害賠償命令事件記録をい 条第一項第二号に規定する電磁 する電磁的処分記録をいう。) 第三十二条第一項第二号に規定 第四十五条において準

六項

第百三十二

一条の二第五項及び第

(国際受刑者移送法の一部改正)

第二十六条 国際受刑者移送法(平成十四年法律第二十六条 国際受刑者移送法(平成十四年法律第二十六条)の一部を次のように改正する。 第三条中「通知」を「電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、ことができない方式で作られる記録であって、

。 第六条後段を削り、同条に次の一項を加え

五六

- 2 前で、受入受刑者をして、次の各号のいずれ かに掲げる措置をとらせるものとする。 前項の場合において、当該職員は、 第十六条及び第十七条の規定に関する事 その面
- 録に法務省令で定める署名押印に代わる措 書面に署名押印すること 項その他法務省令で定める事項を記載した 前号に規定する事項を記録した電磁的記
- 置をとること。

第八条第二項を次のように改める。

するものとする。この場合においては、 媒体を東京地方裁判所に提出する方法により 録する方法若しくは当該事項を記録した記録 ファイル(以下単に「ファイル」という。)に記 判所の使用に係る電子計算機に備えられた 置を含む。以下この項及び第十九条第四項第 判所規則で定める電子情報処理組織(東京地 高裁判所規則の定めるところにより、 して当該審査の請求に係る事項を東京地方裁 で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用 官の使用に係る電子計算機とを電気通信回線 て関係書類を提出しなければならない。 方裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装 |号において同じ。)と東京地方検察庁の検察 前項の審査の請求は、書面により、 最高裁 又は最 併せ

官

第八条に次の二項を加える。

- の請求は、当該審査の請求に係る事項がファ ルに記録する方法によりされた第一項の審査 イルに記録された時に東京地方裁判所に到達 前項の電子情報処理組織を使用してファイ たものとみなす
- 裁判所の裁判所書記官は、当該記録媒体に記 提出する方法によりされたときは、東京地方 録されている事項をファイルに記録しなけれ 第一項の審査の請求が第二項の記録媒体を

記録することにつき困難な事情があるとき は、この限りでない。 ばならない。ただし、当該事項をファイルに

し、同条第一項の次に次の一項を加える。 る電磁的記録」に改め、同項を同条第三項と を「謄本又はファイルに記録された裁判書に係 第十条第二項中「前項」を「第一項」に、「謄本」 第九条中「前条」を「前条第一項」に改める。

2 前項の場合においては、書面又は電磁的記 ころにより、これをファイルに記録しなけれ 録をもって裁判書を作成しなければならな ばならない。 作成したときは、最高裁判所規則の定めると い。この場合において、電磁的記録をもって

改める。 書に係る電磁的記録」に、「ともに」を「共に」に 謄本」を「謄本又はファイルに記録された裁判 第十一条中「前条第二項」を「前条第三項」に、

により」に改める 第十四条中「書面で」を「書面又は電磁的記録

第十五条を次のように改める。 (受入移送命令の方式)

第十五条 第十三条の命令は、書面又は電磁的 若しくは電磁的記録を添えなければならな ている事項を記載し、若しくは記録した書面 録に関係書類の謄本又は関係書類に記録され 記録によるものとし、当該書面又は電磁的記

- 2 第十三条の命令の書面又は電磁的記録に 事施設を記載し、又は記録しなければならな 渡しを受ける日及び場所並びに引致すべき刑 称、受入移送犯罪の名称、外国刑の刑期、引 は、受入受刑者の氏名、年齢、裁判国の名
- は、 第十三条の命令の書面又は電磁的記録に 次の各号に掲げる場合の区分に応じ、法

ばならない。 務大臣が当該各号に定める措置をとらなけれ

押印すること。 第十三条の命令が電磁的記録による場

号に係る部分に限る。)の規定による措置に係る ければ」に改め、同項を同条第三項とし、同項 検察官が記名押印しなければ」を「又は記録しな 項中「前項」を「第一項」に、「東京地方検察庁の 状」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二 条第六項とし、同条第三項中「勾引状」を「勾引 東京地方検察庁の検察官」と」を加え、同項を同 るのは 国際受刑者移送法第十九条第四項 (第二 による措置に係る裁判長又は受命裁判官」とあ 四条第二項(第二号に係る部分に限る。)の規定 の規則の」とあるのは「法務省令で」と、「第六十 段中「裁判所」を「同項前段中「裁判所」に改め、 刑事施設]と]の下に「、同項第二号中「裁判所 第十九条第四項中「同法第七十三条第一項前

- る場合の区分に応じ、東京地方検察庁の検察 官が当該各号に定める措置をとらなければな
- 受入収容状が書面による場合 記名押印
- となるものに限る。)をとること。

2 第十九条第一項の次に次の一項を加える

一部を改正する法律案及び同報告書

第十三条の命令が書面による場合 記名

合 法務省令で定める記名押印に代わる措 置をとること。

の次に次の一項を加える。

第一項の受入収容状には、次の各号に掲げ

二 受入収容状が電磁的記録による場合 務省令で定める記名押印に代わる措置(受 に、併せて検察官の氏名が表示されること 入収容状に記録された事項を電子計算機の 、書面その他のものに表示したとき 法

前項の受入収容状は、書面によるほか 法

> 務省令で定めるところにより、 よることができる。 電磁的記録に

第二十条第二項を次のように改める。

- 2 前項の指揮は、書面又は電磁的記録により 行い、当該書面又は電磁的記録に、次の各号 た書面若しくは電磁的記録を添えなければな 録されている事項を記載し、若しくは記録し るもの及び関係書類の謄本又は関係書類に記 に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定め
- 第十三条の命令が書面による場合 当該
- 第二十一条中「及び第九項から第十一項まで」 二 第十三条の命令が電磁的記録による場 合 当該命令に係る事項を記載し、又は記 録した書面又は電磁的記録

四百八十七条第一項」に改める。 第五百十三条の二]に、「第四百八十七条」を「第 を「、第六項及び第十一項から第十三項まで、

により」に改める。 第三十条中「書面で」を「書面又は電磁的記録

項の電磁的記録に署名押印に代わる措置をとっ 録した電磁的記録に法務省令で定める署名押印 に代わる措置をとらなければ」に改め、同条第 た」に、「書面を」を「書面又は電磁的記録を」に 「署名押印し、又は法務省令で定める事項を記 |項中「署名押印した」を「署名押印し、又は同 第三十一条第一項中「署名押印しなければ」を

録により」に改める。 第三十五条中「書面で」を「書面又は電磁的記

項」を「第十六条第五項」に、 の」に、「第五項」を「第六項」に、「第十六条第四 第三項から第六項まで」に、 て」に改める。 第三十六条中「、第三項及び第四項」を「及び 「引渡の」を「引渡し 「示して」を「とつ

第二十七条 心神喪失等の状態で重大な他害行為 記録により」に改め、同条第四項中「、第三項及 成十五年法律第百十号)の一部を次のように改 を行った者の医療及び観察等に関する法律(平 者の医療及び観察等に関する法律の一部改正) び第四項」を「及び第三項から第六項まで」に、 に、「第十六条第四項」を「第十六条第五項」に、 (心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った 「引渡の」を「引渡しの」に、 「第五項」を「第六項」 「示して」を「とつて」に改める。 同条第二項中「書面で」を「書面又は電磁的

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

第三十九条第一項中「本条」を「この条」に改

れた」を「記載され、 第六条第一項及び第十五条第一項中「記載さ 又は記録された] に改め

磁的記録」に改める。 面」を「結果を記載し、又は記録した書面又は電 をいう。以下同じ。)、」に、「結果を記載した書 電子計算機による情報処理の用に供されるもの 磁気的方式その他人の知覚によっては認識する は記録した書面又は電磁的記録(電子的方式、 ことができない方式で作られる記録であって、 第二十三条中「記載した書面、」を「記載し、又

官

ずるものに限る。 次項において単に「電磁的記 じ。)、捜索、同条第一項に規定する電磁的記録 命ずるものに限る。)を含む。 次項において同 命令(同項第一号イに掲げる方法による提供を 第百二条の二第一項に規定する電磁的記録提供 同条の次に次の二条を加える。 録提供命令」という。)」に改め、 提供命令(同号口に掲げる方法による提供を命 |捜索」を「電磁的記録提供命令、 第二十四条第三項中「、捜索」を「(刑事訴訟法 捜索」に改め 同条第四項中

電子情報処理組織による申立て等)

二十四条の二 検察官及び付添人は、

事項を記録した記録媒体を裁判所に提出する れたファイル(次項及び次条において単に 項を裁判所の使用に係る電子計算機に備えら 織をいう。)を使用して当該申立て等に係る事 とを電気通信回線で接続した電子情報処理組 と申立て等をする者の使用に係る電子計算機 電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。) める電子情報処理組織(裁判所の使用に係る の定めるところにより、最高裁判所規則で定 は、口頭でする場合を除き、最高裁判所規則 び次条において「申立て等」という。)について あってこの章に規定するもの(以下この条及 方法によりしなければならない て、請求その他の裁判所に対してする申述で 「ファイル」という。) に記録する方法又は当該

- れた時に裁判所に到達したものとみなす。 当該申立て等に係る事項がファイルに記録さ ルに記録する方法によりされた申立て等は、
- ることができない場合には、適用しない。 事由により、同項の方法により申立て等をす 障その他のその責めに帰することができない 項の電子情報処理組織に係る電子計算機の故 第一項の規定は、検察官又は付添人が、同

第二十四条の三 申立て等が、書面によりされ き困難な事情があるときは、 し、当該事項をファイルに記録することにつ をファイルに記録しなければならない。ただ きは、裁判所書記官は、当該書面に記載さ した記録媒体を提出する方法によりされたと ところにより当該申立て等に係る事項を記録 ときを除く。)、又は最高裁判所規則の定める たとき(前条第一項の規定に違反してされた 又は当該記録媒体に記録されている事項

え、同項に次の各号を加える。

- 前項の電子情報処理組織を使用してファイ
- (裁判所書記官によるファイルへの記録)

この限りでな

ろにより、電磁的記録によることができる。 第二十六条に次の一項を加える。 第一項の呼出状及び前二項の同行状は

面その他のものに表示して示すこと。 記録された事項を電子計算機の映像面、 判所規則の定めるところにより、同行状に 同行状が電磁的記録である場合 最高裁 書

を削り、同項に後段として次のように加える。 る」に、「前項」を「同項」に改め、同項ただし書 を示す」を「について前項各号に定める措置をと に、同項各号に定める措置をとらなければな 第二十八条第五項中「を所持しないためこれ この場合においては、できる限り速やか

(映像等の送受信による通話の方法による審

第三十一条の二 裁判所は、審判期日における う。)以外にある場所であって、適当と認める を行うために在席する場所と同一の構内をい 及び精神保健審判員が審判期日における審判 相当と認めるときは、対象者又はその保護者 の状態、審判の状況その他の事情を考慮し、 審判を行う場合において、対象者の精神障害 信により相手の状態を相互に認識しながら通 ものに対象者を在席させ、映像と音声の送受 している医療機関その他の同一構内(裁判官 若しくは付添人の意見を聴き、対象者が入院

た」に改め、「の場所に」の下に「これを」を加 の区分に応じ、当該各号に定める措置をとっ した」を「対象者に対し、次の各号に掲げる場合 第二十八条第四項中「これを当該対象者に示 面によるほか、最高裁判所規則の定めるとこ 書

同行状が書面である場合 同行状を示す

第三十一条の次に次の一条を加える。 判期日における審判)

席したものとみなす。 場所に在席した対象者は、その審判期日に出 行うことができる。この場合において、 話をすることができる方法によって、 審判を

付添人は、その審判期日に出席したものとみ る。この場合において、その場所に在席した 対象者が在席する場所に在席することができ により審判期日における審判を行うときは、 保護者又は付添人は、裁判所が前項の規定

じ。)」を加え、同条に次の一項を加える。 記録であるものを含む。以下この条において同 第三十二条第一項中「証拠物」の下に「(電磁的

3 処遇事件の記録又は証拠物を、第一項の許 録する方法によるものとする。 写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示 のとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複 内容を再生したものを視聴する方法によるも 録であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、 該記録又は証拠物の全部又は一部が電磁的記 可を受けて閲覧し若しくは謄写する場合又は し若しくは再生したものを記載し若しくは記 その内容を表示したものを閲覧し、又はその 前項の規定により閲覧する場合において、当

第三十九条に次の一項を加える。

は、「検察官及び」とする。 中「対象者又はその保護者若しくは」とあるの 条の二第一項の規定の適用については、 この節に規定する審判についての第三十一

第五項の次に次の一項を加える。 第五項」に改め、同項を同条第七項とし、 第四十五条第六項中「前二項」を「第四項及び 同条

面によるほか、最高裁判所規則の定めるとこ 第八十五条第一項中「(電子的方式、磁気的方 ろにより、電磁的記録によることができる。 第三項の呼出状及び前二項の同行状は、

る。

「なの他人の知覚によっては認識することがです。」を削り、「含む」の下に「。第九十六条第四方。」を削り、「含む」の下に「。第九十六条第四機による情報処理の用に供されるものをい機による情報処理の用に供されるものをいる。

る。 る。 る。 る。 の、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め のので、記載した書面」を「記載

第写四条第二頁中「己或する」と「己或レ、スーパ条第四項から」を「第二十六条第四項、第二十八条第四項から」を「第二十六条第四項、第二十八条第四項から」を「第二十六条第一項及び第五項中「第百条第一

(裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一は記録する」に改める。 第百四条第二項中 [記載する]を [記載し、又

ように改正する。 法律(平成十六年法律第六十三号)の一部を次の第二十八条 裁判員の参加する刑事裁判に関する

第十条第三項を次のように改める。

お 補充裁判員は、訴訟に関する書類(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知识及び第六十五条において同じ。)を含む。以下この項において同じ。)を関ずることができる。この場合において、当該訴訟に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当全部又は一部が電磁的記録であるときな、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとする。

第三十二条に次の一項を加える。又は記録した」に改める。

- 裁判所は、裁判員等選任手続を行う場合に裁判所は、裁判員等選任手続を行う場合において、相当と認めるときは、検察官及び弁おいて、相当と認めるときは、検察官及び弁おいて、相当と認めるときは、検察官及び弁おいて、その場所に被告人を在席させ、映像と音声のかの場所に被告人を在席させ、映像と音声のかの場所に被告人をである。この場合において、その場所に在席した被告人は、合において、その場所に在席した被答とう場合において、その場所に在席した被答言及び弁合と
- おいて同じ。)にあるものおいて同じ。)にあるものおいて同じ。)にあるものが裁判員等選任手続を行うために在席する場所と同一の構内をいう。次号に在席する場所と同一の構内をいう。次号に在席する場所と同一の構内をいう。次号において同じ。)にあるもの
- 適当と認めるもの 一構内以外にある場所であって、裁判所が一機内以外にある場所であって、裁判所が

次に次の一項を加える。 第三十三条中第四項を第五項とし、第三項

裁判所は、裁判員等選任手続を行う場合において、相当と認めるときは、検察官及び被告により相手の状態を相互に認識しながら通信により相手の状態を相互に認識しながら通信により相手の状態を相互に認識しながら通信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法によって、裁判員等選任手続を行うことができる。この場合において、その場所に在席した裁判員候補者のとみなす。

六十九条、第七十六条第三項、第八十五条、第第六十四条第一項の表第四十三条第四項、第

の三十四第五項」を加え、同条第二項中「第二十 四」に改め、「第百五十七条の六第一項」の下に 四」を「第百五十七条第四項、第百五十七条の 十五条第七号ただし書の項中「第百五十七条の 七条の四、第百五十七条の六第一項、 三百十六条の七第三項」を加え、同表第百五十 項、第二百九十七条第二項、第三百十六条の十 八第一項及び第四項、第二百七十八条の三第二 三条第一項、第百六十九条、第二百七十一条の 百八条第三項、 六条の三十九第一項から第三項まで、第四百三 一条第四項」を「第二十二条第六項」に改める。 の項中「第二百九十七条第二項」の下に「、 第二百八十六条の三第一項、第三百十六条 第百二十五条第 一項、 第三百十 第百六十 第

時に行う方法により電磁的記録として」に改 の二第四項及び第五項」に改める。 第二百七十条第三項」に改め、「訴訟記録に添付 項」を「第四十条第三項、第百八十条第三項及び 機(入出力装置を含む。)に備えられたファイル 三項中「記録媒体は、訴訟記録に添付して」を を「同項第五号から第八号まで」に改め、 録として」に改め、同条第二項中「同項第四号」 め、同項ただし書中「記録媒体に」を「電磁的記 物をいう。以下同じ。)に」を「録音及び録画を同 的記録として」に改め、同条第一項中「記録媒体 して」を削り、「記録媒体」を「電磁的記録」に、 に記録して」に改め、同条第四項中「第四十条第 二項、第百八十条第二項及び第二百七十条第二 (第八十二条において単に「ファイル」という。) 「電磁的記録は、裁判所の使用に係る電子計算 (映像及び音声を同時に記録することができる |第三百五条第五項及び第六項||を「第三百七条 第六十五条の見出し中「記録媒体へ」を「電磁 同条第

ば]を「ファイルに記録しなければ」に改め、同「第四十八条第四項」に、「これを整理しなけれ「第八十二条第一項中「第四十八条第三項」を

一部を改正する法律案及び同報告書

ルに記録された」に改める。
第二項中「整理された調書」を「ファイルに記録すれば」を「ファイルに記録すれば」に改め、同条のただし書中「調書」を「公判調書」に、「整理すりに記録された」という。

金の支給に関する法律(平成十八年法律第八十第二十九条 犯罪被害財産等による被害回復給付に関する法律の一部改正)

第八十八条中「を記載した書面」を削る。

に、「掲示を始めた」を「当該措置を開始した」にに、「掲示を始めた」を「当該措置を出務省令で第十二条第三項中「旨を」を「掲示し、又はされた書面を」に、「掲示する」を「掲示し、又はされた書面を」に、「掲示する」を「掲示し、又はされた書面を」で、「掲示する」を「掲示し、又はつけた。」を「掲示を始めた」を「当該措置を開始した」に、「掲示を始めた」を「当該措置を開始した」に、「掲示を始めた」を「当該措置を開始した」に、「掲示を始めた」を「当該措置を開始した」に、「掲示を始めた」を「当該措置を開始した」に

の一部改正)

改める。

のように改正する。 のように改正する。 第三十条 国際刑事裁判所に対する協力等に関す

第四条中「又は」を「(電磁的記録(電子的方式をの他人の知覚によっては認識式、磁気的方式その他人の知覚によっては認まに関関係書類を添付し」を「若しくは電磁的記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)を含む。)又は」に、「にものをいう。以下同じ。)を含む。

第三項中「の提供」を「(電磁的記録を含む。以下中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第六条第一項並びに第二項第二号及び第三号

第三十一条第一項中「記載した」を「記載し、

供に、 この項及び第十条第四項において同じ。)の提 に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。 第七条中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改 「その書類」を「その訴訟に関する書類」

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

事項と同一であることの証明がされたもの」に 内容が当該訴訟に関する書類に記録されている 録」に、「当該書類」を「当該訴訟に関する書類」 録をもって作成するものを含む。)」を加える 記録した書面若しくは電磁的記録であってその に、「謄本」を「謄本若しくは当該訴訟に関する |類に記録されている事項を記載し、若しくは 第十条第四項中「書面」を「書面又は電磁的記 第九条第一項中「の証明書」の下に「(電磁的記

電磁的記録」に改める。 第十五条第一項に後段として次のように加え 第十二条及び第十四条中[書面]を[書面又は

あるのは「添ヘル」と読み替えるものとする。 書類(電磁的記録ヲ含ム)」と、 的記録」と、「添附シタル」とあるのは「添ヘタ るのは「記載シ又ハ記録シタル書面又ハ電磁 ラルルモノヲ謂フ第三号及第四号ニ於テ同 識スルコト能ハザル方式ニ依リ作ラルル記録 的方式、磁気的方式其ノ他人ノ知覚ヲ以テ認 シ又ハ記録シタル書面又ハ電磁的記録(電子 第二号中「記載シタル書面」とあるのは「記載 録ヲ含ム)」と、 際刑事裁判所ガ発スル協力請求書(電磁的記 ジ)」と、同項第三号中「記載シタル書面」とあ ニシテ電子計算機ニ依ル情報処理ノ用ニ供セ この場合において、同法第一条ノ二第一項]と、同項第四号中「嘱託書」とあるのは「国 「関係書類」とあるのは「関係 「添附スル」と

> 第三項において同じ。)」を加える。 的記録をもって作成するものを含む。 第十八条第一項中「受領許可証」の下に「(電磁 次項及び

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

第二十条第一項中「書面」を「書面又は電磁的

期間」を「「引渡犯罪名」に改める。 四項中「引渡犯罪名、請求国の名称」に、「「有効 三項中「請求国の名称、有効期間」を「第五条第 五項まで」に、「並びに」を「及び」に、 第二十一条第二項中「及び第三項」を「から第 「第五条第

として次のように加える。 条の二並びに第八条の三」を加え、 第二十二条第二項中「第三項」の下に「、 同項に後段 第八

ものとする おいて準用する第八条第二項」と読み替える する協力等に関する法律第二十二条第二項に 条第二項」とあるのは、「国際刑事裁判所に対 この場合において、同法第八条の二中 同

号」とあるのは「同条第一項各号」と」を削り、 を「同条第二号」に改め、「、「第四条第一項各 第二十三条第一項」と」を加え、「第三条第二号」 下に「、同法第十条第二項中「前項」とあるのは 法律第三十七号)」を削り、「又は第三号」と」の 四項まで」に改め、「の謄本」及び「(平成十九年 十六条第六項及び第二十七条第八項に後段とし 「国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律 「第八条第三項」を「第八条の三各号」 に改める。 第二十四条第七項、第二十五条第八項、第1 第二十三条第二項中「及び第三項」を「から第

替えるものとする。 所に対する協力等に関する法律第二十一条第 「第五条第五項」とあるのは、 一項において準用する第五条第五項」と読み この場合において、 同条第四項第一号中 「国際刑事裁判

て次のように加える

第二十八条第一号中「決定の」を「決定につい

記録」に改める

第十七条第一項中

「書面」を「書面又は電磁的

て、」に、 定する電磁的記録」に改める。 て準用する逃亡犯罪人引渡法第十条第四項に規 「謄本」を「謄本又は同条第二項におい

記録しなければ」に改める。 項中「法務大臣が記名押印しなければ」を「又は 前条第五項」を「前条第六項」に改め、同条第二 |項まで」を「第十六条(第五項を除く。)」に、 第三十一条第一項中「第十六条第一項から第

は記録された」に改める 第三十二条中「記載された」を「記載され 又

に改める 第三十四条中「書面」を「書面又は電磁的記録

電磁的記録の」」に改め、 る」を削り、「規定する」」を「規定する書面又は 求国の名称、有効期間]を「第五条第四項中「引 五項まで」に、「並びに」を「及び」に、 て次のように加える。 渡犯罪名、請求国の名称」に、 書面又は電磁的記録」に、「第五条第三項中「請 「引渡犯罪名」に改め、 第三十五条第二項中「及び第三項」を「から第 「引渡しの請求に関す 同条第四項に後段とし 「「有効期間」を 「書面」を

替えるものとする。 所に対する協力等に関する法律第三十五条第 「第五条第五項」とあるのは、 「国際刑事裁判 |項において準用する第五条第五項] と読み この場合において、 同条第四項第一号中

的記録」に改める。 第三十九条第一項中「書面」を「書面又は電磁

及び第九項並びに」に、 を「第二十三条第七項中」に改め、 項」を「同条第六項」に、「第二十三条第六項中」 第八項並びに第二十三条第七項」に、「同条第四 びに第二十三条第六項」を「から第六項まで及び 「第二十三条第七項及び」を「第二十三条第八項 第四十四条第三項中「、第四項及び第六項並 「第二十三条第八項中」に改める。 「第二十三条第七項中 同条第五項中

> ファイル」と」を加える。 じ。)」と、同条第六項中「ファイル」とあるのは 計算機(入出力装置を含む。次項において同 第五項第二号中「電子計算機 項まで」に改め、「請求犯罪」と」の下に「、同条 「第二十三条第七項」に、「第四項まで」を「第六 - 裁判所の使用に係る電子計算機に備えられた 一十二条第六項」に、 四十六条第二項中 「第二十二条第四項」を 「第二十三条第六項」を 」とあるのは「電子

|項、第八条の二||を加える。 第四十七条中「第八条第二項」の下に「及び第

は電磁的記録」に改める。 第五十二条第一項第二号中「書面」を「書面又

第六十四条の次に次の一条を加える (電子計算機損壞等職務執行妨害)

第六十四条の二 国際刑事裁判所職員が職務を 使用目的に反する動作をさせた者は、三年以 算機に虚偽の情報若しくは不正な指令を与 損壊し、若しくはその職務に使用する電子計 計算機若しくはその用に供する電磁的記録を 執行するに当たり、その職務に使用する電子 下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処す 機に使用目的に沿うべき動作をさせず、又は え、又はその他の方法により、その電子計算

(更生保護法の一部改正)

第三十一条 八号)の一部を次のように改正する 更生保護法(平成十九年法律第八十

ば」に改め、同項に次のただし書を加える。 をもって作成するものを含む。)を提供しなけれ より」に、「を交付しなければ」を「(電磁的記録 処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)に 作られる記録であって、電子計算機による情報 知覚によっては認識することができない方式で 磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の 第四十四条第二項中「書面で」を「書面又は電

きは、することができない 書の提供は、これを受ける者に異議があると ただし、電磁的記録をもって作成する証明

第四十四条に次の一項を加える。

4 限る。)は、刑事施設又は少年院の使用に係る は少年院に到達したものとみなす。 たファイルに記録された時に当該刑事施設又 電子計算機(入出力装置を含む。)に備えられ る通知(電気通信回線を通じてされたものに 第二項の規定によりされた電磁的記録によ

提供しなければ」に改め、同項に次のただし書 (電磁的記録をもって作成するものを含む。)を 第四十六条第二項中「を交付しなければ」を

きは、することができない。 書の提供は、これを受ける者に異議があると ただし、電磁的記録をもって作成する証明

員(第七十条第二項の規定により刑事施設職員 及び警察官)」と、同号、 執行を嘱託された場合にあつては、保護観察官 設職員)] とあるのは [保護観察官 (更生保護法第 が執行する場合にあつては、検察官及び刑事施 七十三条第一項第二号」に改める。 六十三条第六項ただし書の規定により警察官が 一号中「検察官及び検察事務官又は司法警察職 一条第二項、第六十四条、」に、「と、同法第六 -四条第一項」を「と、同法第六十四条第一項第 第六十三条第七項中「第六十四条、」を「第六十 同条第二項及び同法第

録により」に改める。 第七十九条中「書面で」を「書面又は電磁的記

(少年院法の一部改正)

第三十二条 少年院法(平成二十六年法律第五十

八号) の一部を次のように改正する。

おいて同じ」を加え、同条に次の一項を加え 第八十九条第三項中「含む」の下に「。 次項に

4 る。

百四十条第三号において同じ。)によることが よる情報処理の用に供されるものをいう。第 方式で作られる記録であって、電子計算機に 人の知覚によっては認識することができない 電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他 できる。 第一項ただし書の連戻状は、書面によるほ 最高裁判所規則の定めるところにより、

第四項」を加える。 第九十条第六項中「前条第三項」の下に「及び

める。 年院の使用に係る電子計算機(入出力装置を含 む。)に備えられたファイルに記録された」に改 記録した電磁的記録が電気通信回線を通じて少 た記録媒体が少年院に到達し、又は当該事項を 「若しくは当該文書に記載すべき事項を記録し 第百四十条第三号中「が少年院に到達した」を

(少年鑑別所法の一部改正)

第三十三条

少年鑑別所法(平成二十六年法律第

項において同じ。)により」に改める。 理の用に供されるものをいう。第七十八条第四 られる記録であって、電子計算機による情報処 覚によっては認識することができない方式で作 的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知 五十九号)の一部を次のように改正する。 第十七条第二項中「書面で」を「書面又は電磁

おいて同じ」を加え、同条に次の一項を加え 第七十八条第三項中「含む」の下に「。次項に

び第四項」を加える。 第七十九条第六項中「前条第三項」の下に「及 電磁的記録によることができる。 か、最高裁判所規則の定めるところにより、 第一項ただし書の連戻状は、書面によるほ

> 関する日本国とオーストラリアとの間の協定の 間における相互のアクセス及び協力の円滑化に 実施に関する法律の一部改正) (日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との

防軍との間における相互のアクセス及び協力の第三十四条 日本国の自衛隊とオーストラリア国 円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間 の協定の実施に関する法律(令和五年法律第二 -六号)の一部を次のように改正する。

加える。 理の用に供されるものをいう。以下同じ。)」を られる記録であって、電子計算機による情報処 覚によっては認識することができない方式で作 的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知 第四条第二項中「証拠物」の下に「並びに電磁

を「第二百五条第三項」に改める。 て同条第三項の規定による措置をとって、」に改 について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定に め、同条第四項ただし書中「第二百五条第二項 に、「交付」を「提供」に、「を示して、」を「につい よる措置をとって、」に、 「刑事訴訟法」を「同法! 第五条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状

記録提供命令」という」に改め、同条ただし書中 的記録提供命令により電磁的記録を提供させる 状の執行を含む」を「刑事訴訟法第百二条の二第 ことを含む。以下この条において単に「電磁的 「検証」を「電磁的記録提供命令又は検証」に改め 項に規定する電磁的記録提供命令(当該電磁 第六条中「記録命令付差押え(記録命令付差押

写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを 拠物又は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄 等」に改め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証 時貸与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる 第七条の見出し中「書類又は証拠物」を「書類

> 措置をとる」に改め、 同条に次の各号を

加え

- 許し、謄本を作成して交付し、 時貸与し、若しくは引き渡すこと。 その保管する書類の閲覧若しくは謄写を 又はこれを
- 一 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写 を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは
- 三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは 書面若しくは電磁的記録であってその内容 れている事項を記載し、若しくは記録した 謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録さ のを作成して提供すること。 る事項と同一であることの証明がされたも がその保管する電磁的記録に記録されてい

第七条に次の一項を加える。

録する方法によるものとする。 写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示 のとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複 内容を再生したものを視聴する方法によるも その内容を表示したものを閲覧し、又はその おいて、その保管する電磁的記録の閲覧は、 し若しくは再生したものを記載し若しくは記 前項(第三号に係る部分に限る。)の場合に

る権限を有する者にその電磁的記録の提出」に くは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用す 第九条第一項中「提出」を「提出を求め、 若し

第三十五条 及び北アイルランド連合王国の軍隊との間にお との間の協定の実施に関する法律の一部改正) グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と (日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北ア イルランド連合王国の軍隊との間における相互 日本国の自衛隊とグレートブリテン

和五年法律第二十七号)の一部を次のように改 連合王国との間の協定の実施に関する法律(令 日本国とグレートブリテン及び北アイルランド ける相互のアクセス及び協力の円滑化に関する

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

られる記録であって、電子計算機による情報処 覚によっては認識することができない方式で作 的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知 理の用に供されるものをいう。以下同じ。)」を 第四条第二項中「証拠物」の下に「並びに電磁

て同条第三項の規定による措置をとって、」に改 について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定に よる措置をとって、」に、「刑事訴訟法」を「同法」 第五条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状 「第二百五条第三項」 に改める。 同条第四項ただし書中「第二百五条第 「交付」を「提供」に、 「を示して、」を「につい 二項

ことを含む。以下この条において単に「電磁的 的記録提供命令により電磁的記録を提供させる 状の執行を含む」を「刑事訴訟法第百二条の二第 記録提供命令」という」に改め、同条ただし書中 「検証」を「電磁的記録提供命令又は検証」に改め 項に規定する電磁的記録提供命令(当該電磁 第六条中「記録命令付差押え(記録命令付差押

拠物又は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄 措置をとる」に改め、同条に次の各号を加え 写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを 時貸与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる]に改め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証 第七条の見出し中「書類又は証拠物」を「書類

その保管する書類の閲覧若しくは謄写を 時貸与し、若しくは引き渡すこと じ、謄本を作成して交付し、又はこれを

> 二 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写 引き渡すこと。 を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは る事項と同一であることの証明がされたも 書面若しくは電磁的記録であってその内容 れている事項を記載し、若しくは記録した 謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録さ のを作成して提供すること。 がその保管する電磁的記録に記録されてい

第七条に次の一項を加える。

内容を再生したものを視聴する方法によるも その内容を表示したものを閲覧し、又はその おいて、その保管する電磁的記録の閲覧は、 録する方法によるものとする。 し若しくは再生したものを記載し若しくは記 写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示 のとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複 前項(第三号に係る部分に限る。)の場合に

改める。 る権限を有する者にその電磁的記録の提出」に くは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用す 第九条第一項中「提出」を「提出を求め、若し

記録の消去等に関する法律の一部改正 物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的 (性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押

第三十六条 法律第六十七号)の一部を次のように改正す る電磁的記録の消去等に関する法律(令和五年 及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係 性的な姿態を撮影する行為等の処罰

び第十条第一項第一号口において」を「以下」に 「第二十五条」を「第二十五条の三」に改める。 第八条第一項第二号中「次条第一項第二号及 目次中「・第十一条」を「一第十一条の二」に

改め、「。第十条第一項第一号ロ」の下に「及び

第十一条の二第一号ロ」を加える 第四章第二節に次の一条を加える (対象電磁的記録の複写不許可決定

第十一条の二 検察官は、保管電磁的記録 とることができる。 条及び第十二条の二において同じ。)が第一号 検察官が保管しているものをいう。以下この る記録媒体に移転された電磁的記録であって に「電磁的記録提供命令」という。) により検察 限る。) による提供を命ずるものに限る。 以下 法第百二条の二第一項第一号口に掲げる方法 第一項の規定による電磁的記録提供命令(同 事訴訟法第二百十八条第一項又は第五百九条 に定める手続に従い、第二号に掲げる措置を この条及び第十七条第一項第四号において単 に掲げる電磁的記録に該当するときは、次節 (電磁的記録を記録媒体に移転させるものに 検察事務官又は司法警察職員の管理に係

次に掲げる電磁的記録

第九条第一項第一号に掲げる電磁的記

これらを複写した電磁的記録 三項までに規定する行為を組成し、若し 録物に記録された私事性的画像記録又は は当該行為の用に供した私事性的画像記 記録若しくは当該行為を組成し、若しく くは当該行為の用に供した私事性的画像 の防止に関する法律第三条第一項から第 私事性的画像記録の提供等による被害

ハ 第九条第一項第三号に掲げる電磁的記

条の二第一項の規定にかかわらず、 条第六項において準用する同法第百二十三 訟法第二百二十二条第一項又は第五百十三 規定による複写を許さないこととする決定 次に掲げる電磁的記録について、刑事訴 同項の

をすること。

当該保管電磁的記録

当該保管電磁的記録に係る電磁的記録

う。) が対象電磁的記録である場合におけ 録(ハにおいて「他の電磁的記録」とい 提供命令により提供された他の電磁的記

る当該対象電磁的記録

他の電磁的記録が大量であることその

の一条を加える。 写させることを含む。)」に改め、同条の次に次 替えて準用する同法第百二十三条第三項の規定 三項又は同法第五百十三条第一項において読み 条第一項において準用する同法第百二十三条第 により記録媒体を交付し、又は電磁的記録を複 第十二条中「こと」を「こと(同法第二百二十二 内容を確認することができないため、こ 他の事由により全ての他の電磁的記録の 合における当該他の電磁的記録 決定をすることが困難であると認める場 の号(口に係る部分に限る。)に規定する

第十二条の二 検察官は、保管電磁的記録が第 第一項の規定により複写させることを要しな 法第二百二十二条第一項又は第五百十三条第 う。)をするときは、仮に当該保管電磁的記録 規定する決定(以下「複写不許可決定」とい すると思料する場合において、 合において、保管電磁的記録等は、刑事訴訟 いこととする決定をするものとする。この場 及び同号口に規定する他の電磁的記録(以下 十一条の二第一号に掲げる電磁的記録に該当 六項において準用する同法第百二十三条の二 「保管電磁的記録等」という。)の複写を許さな 同条第二号に

媒体を交付し、又は電磁的記録を複写させるこ 付(同法第百二十三条第三項の規定により記録 第十三条第一項中「より還付する」を「よる還

事訴訟法の規定による還付(同法第二百二十二 段又は前項前段」を「前二項」に、「を還付する」 を交付し、又は電磁的記録を複写させることを 同法第百二十三条第三項の規定により記録媒体 的記録を複写させることを含む。)をする」に改 を「について前二項に規定する還付をする」に改 含む。)をする」に改め、同条第三項中「第一項前 還付する」を「よる還付(同項において準用する とを含む。)をする」に改め、同条第二項中「より 条第一項において準用する同法第百二十三条第 「項の規定により記録媒体を交付し、又は電磁 同条第七項中「を還付する」を「について刑

れば」に改め、同条に次のただし書を加える。 第十四条中「交付しなければ」を「提供しなけ 電磁的記録をもって作成する目録

写不許可決定又は第十二条の二の規定による決 及び聴聞の特例等)」に改め、同条第一項中「又 は第十一条」を「、第十一条」に、「は、」を「、複 第十七条の見出しを「(消去等決定等の名宛人 は、することができない。 の提供は、これを受ける者に異議があるとき

定は、」に改め、同項に次の一号を加える。 令を受けた者 による決定をする場合 複写不許可決定又は第十二条の二の規定 電磁的記録提供命

を削り、同条第四項中「第二項」を「前項」に改 命令又は複写不許可決定」に改め、同条第三項 定」に改め、同項を同条第四項とし、 は消去命令」を「、消去命令又は複写不許可決 稷写)」を付し、同条の次に次の一条を加える。 ハ項を第五項とし、第七項を第六項とする。 こして「(対象電磁的記録ではない電磁的記録の 第十八条の見出しを削り、同条の前に見出し 第十七条第二項中「又は消去命令」を「、消去 同項を同条第三項とし、同条第五項中「又 同条中第

> 第十八条の二 検察官は、複写不許可決定(第 磁的記録の複写を許すものとする。 的記録ではないと認めるときは、当該他の電 申出があり、当該他の電磁的記録が対象電磁 磁的記録を特定してこれの複写をしたい旨の り、第十一条の二第二号口に規定する他の電 める者から、法務省令で定めるところによ る場合において、第十七条第一項第四号に定 十一条の二第二号ハに係るものに限る。)をす

- 定による複写を許さないことができる。 各号のいずれかに該当するときは、同項の規 前項の規定にかかわらず、検察官は、次の
- 複写に関する検察官の指示に従わないと 前項の申出をした者が同項の規定による
- 三 前二号に定めるもののほか、前項の申出 が権利の濫用と認められるとき。 することが困難であると認められるとき。 技術的理由その他の事由により、複写を
- えるものとする。 規定する他の電磁的記録を確認する機会を与 は、その者に対し、第十一条の二第二号口に 出をするに当たり、必要があると認めるとき 検察官は、第一項に規定する者が同項の申
- の範囲は、複写不許可決定において定めるも 第一項の規定により複写すべき電磁的記録

八条第一項及び前条第一項」に改める。 第十九条中「前条第一項」及び「同項」を「第十

の一号を加える。 等)」に改め、同条第一項中「及び消去命令」を 一の規定による決定」に改め、同条第二項に次 第二十条の見出しを「(消去等決定等の方式 消去命令、複写不許可決定及び第十二条の

による決定をした場合 第十七条第一項第 複写不許可決定又は第十二条の二の規定

第四章第四節に次の二条を加える。

第二十五条の二 検察官は、次の各号に掲げる 場合には、当該各号に定める電磁的記録の複 写を許さなければならない。

- 第二十九条第一項(第三号に係る部分
- ハ 複写不許可決定の取消しの訴え又は複 請求を認容する判決が確定した場合
- 複写不許可決定(第十一条の二第二号イ

管の必要がないと認めた場合

察官が、保管電磁的記録等について、

四号に定める者

覧をすることができる状態に置く措置をとる」 出力装置を含む。)の映像面に表示したものの閲 その旨を当該検察庁に設置した電子計算機(入 された書面を」に、「掲示する」を「掲示し、又は とができる状態に置くとともに、その旨が記載 定める方法により不特定多数の者が閲覧するこ に、「掲示を始めた」を「当該措置を開始した」に 第二十条第三項中「旨を」を「旨を法務省令で

(保管電磁的記録等の複写の許可等)

- 次に掲げる場合 保管電磁的記録等 行った後、複写不許可決定をする必要が ないと認めた場合 第十七条第二項の規定による聴聞を
- あって、当該裁決の取消しの訴えの提起 とができる期間を経過したとき。 がなくてその取消しの訴えを提起するこ 全部を取り消す旨の裁決がされた場合で に限る。) の規定により複写不許可決定の
- 二 イからハまでに掲げる場合のほか、 二号に定める裁決の取消しの訴えに係る 写不許可決定に係る第二十九条第一項第 保 検
- 又は口に係るものに限る。)をした場合 管電磁的記録等のうち当該複写不許可決定 に係る電磁的記録以外のもの 保

- 三 第二十九条第一項(第三号に係る部分に 限る。)の規定により複写不許可決定の一部 電磁的記録以外のもの 又は変更された後の複写不許可決定に係る 電磁的記録等のうち、一部が取り消され、 ることができる期間を経過したとき 保管 の提起がなくてその取消しの訴えを提起す を取り消し、又は変更する旨の裁決がされ た場合であって、当該裁決の取消しの訴え
- ばならない。 複写をさせることができない場合には、その 旨を政令で定める方法によって公告しなけれ 又はその他の事由により、同項の規定による た者の住所若しくは居所が分からないため、 検察官は、前項の規定による複写を許され
- 3 前項の規定による公告に係る電磁的記録に させることを要しない。 の請求がないときは、検察官は、これを複写 ついて、公告の日から六月を経過しても複写
- させなければならない。 とが明らかな場合には、これをその者に複写 外の者に複写させるべき電磁的記録があるこ 十七条第二項の規定による聴聞を行った者以 検察官は、保管電磁的記録等のうちに、第
- 害関係人がその権利を主張することを妨げな 前項の規定は、民事訴訟の手続に従い、

場合の措置) (複写許可に係る電磁的記録の複写をしない

第二十五条の三 算して六月を経過する日までに、その複写を 電磁的記録について、複写を許した日から起 項又は前条第一項の規定により複写を許した を複写させることを要しない。 許された者がその複写をしないときは、 検察官は、第十八条の二第一

第

一の規定による決定」に改める 第二十六条第一項第一号中「又は消去命令」を 消去命令、複写不許可決定又は第十二条の

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

磁的記録」に改める。 改め、同条第二項中「文書」を「文書若しくは電 て」を「若しくは保管電磁的記録等について」に くは電磁的記録」に改め、同項第三号中「につい 第四十条第一項第一号中「文書」を「文書若し

条の二第一項の申出」に改め、 第四十四条第一号中「の申出」を「又は第十八 |を「文書若しくは電磁的記録」に改める。 附 同条第二号中[文

施行期日)

める日から施行する だし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定 の間において政令で定める日から施行する。た 一条 この法律は、令和九年三月三十一日まで

第二項、第十八条第二項及び第三十九条の規 附則第三条第四項、 公布の日 第五条第四項、

官

の改正規定、同法中同条を第三百七条の三と 規制等に関する法律(以下「組織的犯罪処罰 第三百五十条の二十四第一項の改正規定、第 並びに同法第三百二十一条第一項第一号及び し、第三百七条の次に一条を加える改正規定 附則第八条、 際刑事裁判所に対する協力等に関する法律第 中犯罪捜査のための通信傍受に関する法律別 法」という。)別表第一第四号及び第十号並び 六十四条の次に一条を加える改正規定並びに 表第二第二号の改正規定並びに第三十条中国 十三条中組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の 不正競争防止法第二十八条の改正規定、第二 第一条のうち、刑事訴訟法第三百七条の 2別表第三第二号ヌの改正規定、第二十四条 一条の規定、第十七条の規定、第二十二条中 第二十一条第二項及び第二十七

> 条の規定 公布の日から起算して二十日を経

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

く。)、第五条中少年法第六条の五及び第十五三 第一条の規定(前号に掲げる改正規定を除 的記録を含む。〕」」に改める部分を除く。)、同的記録」」に、「証拠書類」」を「証拠書類(電磁 第三項及び第四項の改正規定、 項において「医療観察法」という。)第二十四 する法律(次条第一項及び附則第十八条第一 く。)、第二十七条中心神喪失等の状態で重大 四百八十七条第一項」に改める部分を除 改正規定、第二十六条中国際受刑者移送法第 定、組織的犯罪処罰法第三十条の次に二条を 規定、組織的犯罪処罰法第二十条の改正規 処罰法第十八条の二の次に二条を加える改正 を加える改正規定、第二十三条中組織的犯罪 法第三十三条の改正規定及び同条の次に一条 面」」を「記載し、又は記録した書面又は電磁 第二十六条第二項の改正規定(「記載した書 第八条第二項及び第十二条の改正規定、第二 定、第十八条中国際捜査共助等に関する法律 協定の実施に伴う刑事特別法第五条の改正規 本国における国際連合の軍隊の地位に関する 刑事特別法第五条の改正規定、第十四条中日 事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う 中日本国における国際連合の軍隊に対する刑 う刑事特別法第十三条の改正規定、第十二条 る合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴 条に基づく施設及び区域並びに日本国におけ 衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六 条の改正規定、第九条中日本国とアメリカ合 な他害行為を行った者の医療及び観察等に関 十一条第一項及び第七十一条第一項第七号の 加える改正規定並びに組織的犯罪処罰法第三 一十一条の改正規定(「第四百八十七条」を「第 一条の規定、 第二十二条中不正競争防止法 第二十八条中

十五条第二項の改正規定、

百十四条」を「、第六項及び第十一項から第十 定(「及び第九項から第十一項まで並びに第五 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関 条及び第二十九条の規定、附則第三十五条中 の改正規定、同法第四章第四節に二条を加え 規定、同法第十八条の見出しを削り、同条の 並びに同条第一項、 第十三条の改正規定、同法第十七条の見出し 項第二号の改正規定、同法第四章第二節に一 録の消去等に関する法律目次及び第八条第 記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記 律第六条の改正規定並びに第三十六条中性的 ける相互のアクセス及び協力の円滑化に関す び北アイルランド連合王国の軍隊との間にお する日本国とオーストラリアとの間の協定の 国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間に 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第六 部分に限る。) 並びに附則第三十八条中財務省 第六十八号)第四百九十一条第七項の改正規 係法律の整理等に関する法律(令和四年法律 る改正規定並びに同法第二十六条第一項第一 二十条の見出し並びに同条第一項及び第二項 改正規定、同法第十九条の改正規定、同法第 前に見出しを付し、 条を加える改正規定、同法第十二条の改正規 な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に る日本国とグレートブリテン及び北アイルラ 五条中日本国の自衛隊とグレートブリテン及 実施に関する法律第六条の改正規定、第三十 おける相互のアクセス及び協力の円滑化に関 一号の改正規定並びに次条並びに附則第十五 ンド連合王国との間の協定の実施に関する法 |項まで並びに第五百十三条の二] に改める 第四十条第一項第三号及び第四十四条第 同条の次に一条を加える改正規定、同法 同条の次に一条を加える 第二項及び第五項の改正 第三十四条中日本

> 起算して一年を超えない範囲内において政令 条第二項ただし書の改正規定 公布の日から で定める日 設置法(平成十一年法律第九十五号)第二十七

- 法等の一部を改正する法律(令和六年法律第 五十九号)の施行の日 に第二十条の規定 出入国管理及び難民認定 三条の三及び第七十三条の四の改正規定並び 第八条中出入国管理及び難民認定法第七十
- Ŧi. に関する法律(令和五年法律第五十三号)の施 の活用等の推進を図るための関係法律の整備 第五項の改正規定及び附則第十六条第二項の 第二十三条中組織的犯罪処罰法第二十七条 民事関係手続等における情報通信技術
- 六

 第十条及び附則第十三条の規定 規定する特定日のいずれか遅い日 げる規定の施行の日又は附則第三条第 項に

(記録命令付差押えに関する経過措置)

第二条 前条第三号に掲げる規定の施行の日 限る。)による改正前の医療観察法(同項におい は第二十七条の規定(同号に掲げる改正規定に の国際捜査共助等に関する法律(同項において 限る。) による改正前の少年法(同項において「第 う。)、第五条の規定(同号に掲げる改正規定に の条において「第三号改正前刑事訴訟法」とい 定に限る。)による改正前の刑事訴訟法(以下こ いう。)前に第一条の規定(同号に掲げる改正規 項及び附則第十五条において「第三号施行日」 て「第三号改正前組織的犯罪処罰法」という。)又 十三条の規定(同号に掲げる改正規定に限る。) による改正前の組織的犯罪処罰法(同項におい 「第三号改正前国際捜査共助法」という。)、第二 (同号に掲げる改正規定に限る。)による改正前 二号改正前少年法」という。)、第十八条の規定 「第三号改正前医療観察法」という。) の規定に 次

をいう。以下この条において同じ。)に係る命令 法第九十九条の二に規定する記録命令付差押え ついては、なお従前の例による がされた場合における当該記録命令付差押えに より記録命令付差押え(第三号改正前刑事訴訟

第三号改正前刑事訴訟法、第三号改正前少年 法の規定により記録命令付差押えに係る令状が 前組織的犯罪処罰法又は第三号改正前医療観察 については、なお従前の例による。 発せられた場合における当該記録命令付差押え 前項に定めるもののほか、第三号施行日前に 第三号改正前国際捜査共助法、第三号改正

(公判調書等に関する経過措置)

第三条 この法律の施行の日(以下「施行日」とい 件を併せて審判する場合における公判調書等に 特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事 従前の例による。ただし、施行前刑事事件又は おいて「公判調書等」という。)については、なお 続調書及び期日間整理手続調書(以下この条に 事件」という。)に係る公判調書、公判前整理手 に公訴の提起があったもの(以下「特定日前刑事 いて政令で定める日(以下「特定日」という。)前 施行日から起算して二年を超えない範囲内にお 事事件(以下「特定刑事事件」という。)であって 刑事事件」という。) 又は最高裁判所の定める刑 う。)前に公訴の提起があった事件(以下「施行前 ついては、この限りでない

官

2 件又は特定日前刑事事件について第二条の規定 調書等(以下この項において単に「整理された公 規定(前項の規定によりなお従前の例によるこ において「第二条改正前刑事訴訟法」という。)の 判調書等」という。)は裁判所の使用に係る電子 ととされる場合を含む。) により整理された公判 による改正前の刑事訴訟法(附則第六条第二項 前項ただし書の場合において、施行前刑事事 5算機(入出力装置を含む。)に備えられたファ

> う。) に記録された公判調書等とみなし、整理さ ルに記録された公判調書等に記録された訴訟手 れた公判調書等に記載された訴訟手続はファイ イル(以下この条において単に「ファイル」とい

二百七十条第二項の規定は、適用しない。 規定による改正後の刑事訴訟法(以下「第二条改 調書等とみなされるものについては、第二条の 項、第百八十条の二第一項及び第二項並びに第 正後刑事訴訟法」という。) 第四十条の二第一 前項の規定によりファイルに記録された公判

事事件を定めるに当たっては、刑事手続におけ 定めるものとする。 に資するため、その範囲が逓減するよう適切に る情報通信技術の活用の段階的かつ円滑な推進 最高裁判所は、第一項の規定に基づき特定刑

(送達報告書の提出に関する経過措置)

第四条 施行前刑事事件又は特定刑事事件(特定 限りでない。 合における送達報告書の提出については、 れらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場 訟法第百条第二項の規定は、適用しない。ただ 刑事訴訟法第五十四条において準用する民事訴 書」という。)の提出については、 第百九号)第百条第一項の書面(以下「送達報告 以下同じ。)における民事訴訟法(平成八年法律 日以後においては、特定日前刑事事件に限る。 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこ 第二条改正後 この

第五条 申立て、請求その他の裁判所若しくは裁 判長又は裁判官に対してする申述(以下この項 その例による場合を含む。)の規定は、適用しな ら第五十四条の四まで(これらを準用し、又は 刑事事件又は特定刑事事件に係るものについて において「申立て等」という。)であって、施行前 (裁判所等に対する申述等に関する経過措置) 第二条改正後刑事訴訟法第五十四条の二か

> せて審判することとなった場合にあっては、 判する場合における施行日以後(施行日後に併 事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審 れ以後)の申立て等については、この限りでな い。ただし、 施行前刑事事件又は特定日前刑事 そ

2 よる請求であって、主務省令で定める刑事事件 びに刑事訴訟法第二百六十二条第一項の規定に 訴及び告発並びにこれらの取消し並びに自首並 に係るものについては、なお従前の例による。 施行日から特定日の前日までの間における告

業省令、国土交通省令、 び財務省令とする。 会規則、厚生労働省令、 前項の主務省令は、法務省令、国家公安委員 環境省令、防衛省令及 農林水産省令、 経済産

環境大臣、防衛大臣及び財務大臣は、第二項の 進に資するため、その範囲が逓減するよう適切 ける情報通信技術の活用の段階的かつ円滑な推 主務省令を定めるに当たっては、刑事手続にお 農林水産大臣、経済産業大臣、 に定めるものとする 法務大臣、国家公安委員会、厚生労働大臣 国土交通大臣:

(証人尋問等の記録に関する経過措置)

第六条 施行前刑事事件、特定刑事事件又は外国 供述並びにその状況の記録(録音及び録画を同 よる証人尋問の請求があったものに限る。) に係 せて審判する場合における証人尋問等の記録に 前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併 例による。ただし、施行前刑事事件又は特定日 問等の記録」という。)については、なお従前の 時に行う方法によるものに限る。以下「証人尋 る証人、鑑定人、通訳人及び翻訳人の尋問及び の刑事事件(特定日以後においては、 に国際捜査共助等に関する法律第十条の規定に 特定日前

第二条改正前刑事訴訟法(他の法律にお

2

部とされた調書の取調べについては、 係る記録媒体の謄写及び当該記録媒体がその一 に関する法律の規定による証人尋問等の記録に 規定による改正前の裁判員の参加する刑事裁判 準用する場合を含む。)の規定又は第二十八条の

する経過措置) (証拠調べを終わった証拠書類及び証拠物に関 の例による。

第七条 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件に 係る証拠書類(電磁的記録(電子的方式、 件を併せて審判する場合における施行日以後 特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事 む。以下この条において同じ。)については、第 う。以下同じ。)を含む。以下この条において同 算機による情報処理の用に供されるものをい できない方式で作られる記録であって、 方式その他人の知覚によっては認識することが 証拠書類及び証拠物については、この限りでな にあっては、それ以後)に証拠調べを終わった じ。)及び証拠物(電磁的記録であるものを含 (施行日後に併せて審判することとなった場合 二条改正後刑事訴訟法第三百十条の二の規定 適用しない。ただし、 施行前刑事事件又は 、電子計

(刑法の一部改正に伴う調整規定)

第八条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の いて「新刑法」という。)第九十五条の二、第百五 条の規定による改正後の刑法(以下この項にお 法施行日」という。)前である場合には、 る法律(令和四年法律第六十七号)の施行の日 二号施行日」という。)が刑法等の一部を改正す 日(次項及び附則第二十一条第二項において「第 五十八条第一項、 十五条第一項及び第二項、第百五十六条、 (以下この条及び同項において「刑法等一部改正 部改正法施行日の前日までの間における第三 第百五十九条第一項及び第二 刑法等 第百

2

第一項及び第百五十九条第一項中「拘禁刑」とあ いては、 いても、 項並びに第百六十一条第一項の規定の適用につ 五十八条第一項、第百五十九条第一項及び第二 日以後における刑法等一部改正法施行日前にし るのは、「懲役」とする。刑法等一部改正法施行 項並びに第百六十一条第一項の規定の適用につ 十五条第一項及び第二項、第百五十六条、 た行為に対する新刑法第九十五条の二、第百五 新刑法第九十五条の二、第百五十五条 同様とする。 第百

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報

項及び第三項」とあるのは「第百五十九条第三 第百五十九条第一項及び第三項の改正規定中 第百五十四条第一項、第百五十五条第一項及び ある場合には、 第百五十五条第三項」と、「第百五十九条第 |第百五十五条第一項及び第三項| とあるのは 一条のうち、刑法第百五十条、第百五十三条、 第二号施行日が刑法等一部改正法施行日前で 第百五十七条第一項及び第二項並びに 刑法等の一部を改正する法律第

(検察審査会法の一部改正に伴う経過措置)

官

条の規定による疎明については、 発せられたときにおける検察審査会法第二十四 状が書面により検察審査員及び補充員に対して 施行日から特定日の前日までの間に招集 なお従前の例

2 四十条の規定は、 合について適用し、施行日前に議決があった場 合については、なお従前の例による。 (少年法の一部改正に伴う経過措置) 第四条の規定による改正後の検察審査会法第 施行日以後に議決があった場

あって、施行前保護事件(施行日前にされた少 る申述(以下この項並びに附則第十二条及び第 年法第六条第一項の規定による通告又は同法第 十八条第一項において「申立て等」という。)で 申立て、 請求その他の裁判所に対してす

> 判を併せて行う場合における施行日以後(施行 定による報告に係るもの、特定日前に検察官、 件であって、 りでない は、それ以後)の申立て等については、この限 日後に併せて行うこととなった場合にあって 前保護事件とこれらの事件以外の保護事件の審 少年法第五条の四及び第五条の五の規定は、適 三号に掲げる改正規定を除く。)による改正後の ものについては、第五条の規定(附則第一条第 う。以下この項及び次条において同じ。)に係る 第五十五条の規定により移送されたものをい 談所長から送致されたもの及び特定日前に同法 司法警察員、警察官、都道府県知事又は児童相 項の規定による通告又は同法第七条第一項の規 特定日前保護事件(最高裁判所の定める保護事 り移送された保護事件をいう。以下同じ。)又は 事件及び施行日前に同法第五十五条の規定によ 府県知事又は児童相談所長から送致された保護 施行日前に検察官、 七条第一項の規定による報告に係る保護事件、 ただし、 特定日前にされた同法第六条第一 施行前保護事件又は特定日 司法警察員、 警察官、 都道

2 を定めるに当たっては、保護事件に関する手続 適切に定めるものとする。 な推進に資するため、その範囲が逓減するよう における情報通信技術の活用の段階的かつ円滑 最高裁判所は、前項の規定に基づき保護事件

第十一条 施行前保護事件又は特定日前保護事件 については、この限りでない。 併せて審判する場合における証人尋問等の記録 日前保護事件とこれらの事件以外の保護事件を の例による。ただし、施行前保護事件又は特定 に係る証人尋問等の記録については、なお従前

第十二条 (刑事補償法の一部改正に伴う経過措置) 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件

に関する補償請求の手続に係る申立て等につい

第十四条

施行前刑事事件又は施行前保護事件に

第九条の二及び第九条の三の規定は、 この限りでない あっては、それ以後)の申立て等については、 求の手続と併せて行う場合における施行日以後 定日前刑事事件以外の刑事事件に関する補償請 い。ただし、当該手続を施行前刑事事件又は特 ては、第七条の規定による改正後の刑事補償法 (施行日後に併せて行うこととなった場合に

伴う経過措置) 、法廷等の秩序維持に関する法律の一部改正に

審判を併せて行う場合における旅費等の額につ

いては、この限りでない

第十三条 第十条の規定による改正後の法廷等の 第二百五条第二項、第二百十五条第二項(同法 秩序維持法」という。)第四条第四項(民事訴訟法 秩序維持に関する法律(次項において「新法廷等 証拠調べについては、なお従前の例による。 裁判に関する手続における証人の尋問その他の 行日前に行われた対象行為に係る制裁を科する 問その他の証拠調べについて適用し、第六号施 裁を科する裁判に関する手続における証人の尋 下この条において「対象行為」という。)に係る制 日」という。)以後に行われた法廷等の秩序維持 の施行の日(以下この条において「第六号施行 る。)の規定は、附則第一条第六号に掲げる規定 十一条の三第二項の規定を準用する部分に限 む。)、第二百三十一条の二第二項及び第二百三 第二百十八条第一項において準用する場合を含 に関する法律第二条第一項に該当する行為(以

における申立て、 対象行為に係る制裁を科する裁判に関する手続 五までの規定は、第六号施行日以後に行われた 適用する。 新法廷等秩序維持法第六条の二から第六条の 請求その他の申述について、

う経過措置 刑事訴訟費用等に関する法律の一部改正に伴

適用しな 第五十五条の規定により移送された保護事件の くは児童相談所長から送致され、 る報告に係る保護事件若しくは施行日以後に検 事事件と施行日以後に公訴の提起があった事件 下この条において「旅費等」という。)の額につい 又は第三号に掲げる旅費、 係る刑事訴訟費用等に関する法律第二条第一号 察官、司法警察員、警察官、都道府県知事若し を併せて審判する場合又は施行前保護事件と施 行日以後にされた少年法第六条第一項の規定に ては、なお従前の例による。ただし、施行前刑 よる通告若しくは同法第七条第一項の規定によ 日当及び宿泊料(以 若しくは同法

第十五条 させた電磁的記録を記録した記録媒体」とす 面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面_ については、同項中「記載し、又は記録した書 不正競争防止法第二十六条第二項の規定の適用 号に規定する改正規定に限る。) による改正後の 間における第二十二条の規定(附則第一条第三 (不正競争防止法の一部改正に伴う経過措置) 「提供させた電磁的記録」とあるのは「提供 第三号施行日から施行日の前日までの

第十六条 あったため没収保全が効力を失った場合におけ び第九項(他の法律においてその例による場合 織的犯罪処罰法」という。)第二十三条第八項及 の条及び附則第二十一条第一項において「新組 く。)による改正後の組織的犯罪処罰法(以下こ 号、第三号及び第五号に掲げる改正規定を除 を含む。)の規定は、施行日以後に公訴の提起が に公訴の提起があったため没収保全が効力を (組織的犯罪処罰法の一部改正に伴う経過措置) る通知に代わる公告について適用し*、* 第二十三条の規定(附則第一条第二 施行日前

失った場合における通知に代わる公告について

- 3 2 について、適用する をした場合については、 場合について適用し、同日前に没収保全の登記 処罰法第二十七条第五項の規定は、同号に掲げ る改正規定に限る。)による改正後の組織的犯罪 収保全又は追徴保全に関する送達報告書の提出 命令又は追徴保全命令がされた場合における没 第百条第二項の規定は、施行日以後に没収保全 項において同じ。)において準用する民事訴訟法 条において準用する場合を含む。次項及び第五 る協力等に関する法律(附則第二十一条におい を除く。) による改正後の国際刑事裁判所に対す 条の規定(附則第一条第二号に掲げる改正規定 る規定の施行の日以後に没収保全の登記をした て「新国際刑事裁判所協力法」という。)第四十七 新組織的犯罪処罰法第五十条第一項(第三十 第二十三条の規定(附則第一条第五号に掲げ なお従前の例による。 2
- 5 新組織的犯罪処罰法第五十条第一項においては、なお従前の例による。準用する民事訴訟法第百十一条から第百十三条までの規定は、施行日以後に没収保全命令又は追徴保全命令がされた場合における没収保全命令又は追徴保全に関する公示送達について適用し、施行日前に没収保全命令又は追徴保全命令がされた場合における没収保全文は追徴保全命令がされた場合における没収保全文は追徴保全に関する公示送達については、なお従前の例による。

正に伴う経過措置) 刑事手続に付随する措置に関する法律の一部改 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための

第十七条 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件 に係る犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律(以下「犯罪被害者等保護法」という。)第五条第二項に規定する被害者等保護法第十一条第一項に規定する被害者参加旅費等の請求及び犯罪被 書者等保護法第十一条第一項に規定する被害者 参加弁護士の選定の請求については、なお従前の例による。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を 併せて審判する場合におけるこれらの請求については、この限りでない。

- 2 第二十五条の規定による改正後の犯罪被害者等保護法(次項において「新犯罪被害者等保護法」という。)第十九条から第二十二条までの規定は、施行日以後に公判調書が電磁的記録を定は、施行日以後に公判調書が電磁的記録を定いての刑事訴訟手続における和解に関する手続について適用し、附則第三条第一項の規定によりなお従前の例により公判請書が作成される場合における民事上の争いについての刑事訴訟場合における民事上の争いについての刑事訴訟場合における民事上の争いについては、な事における民事上の争いについては、な事に表する。
- 3 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件に係る事件の記録の閲覧等の請求については、なお従前の例による。ただし、施行前いする民事訴訟法第百三十二条の四第一項の処分の申立てに係る事件の記録の閲覧等の請求については、なお従前の例による。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合における当該申立てに係る事件の記録の閲覧等の請求については、この限りでない。
- に係る事件(以下この項において「施行前損害賠4 施行前刑事事件に係る損害賠償命令の申立て

での手数料等については、この限りでない。 係る損害賠償命令の申立てに係る事件(以下この項において「特定日前損害賠償命令事件」という。)に関する手続及びその手数料等については、なお従前の例による。ただし、施行前損害賠償命令事件という。)で関する手に入びる。ただし、施行前損害賠償命令事件以外の損害賠償命令の申立てに係る事件を併せて審判する場合における手続及びる事件を併せて審判する場合における手続及びその手数料等については、この限りでない。 その手数料等については、この限りでない。

第十八条 医療観察法第三条第一項に規定する処 以後)の申立て等については、この限りでな 併せて行うこととなった場合にあっては、それ という。)に係る申立て等については、第二十七 遇事件(以下この条において単に「処遇事件」と せて行う場合における施行日以後(施行日後に 事件とこれらの事件以外の処遇事件の審判を併 い。ただし、施行前処遇事件又は特定日前処遇 の二及び第二十四条の三の規定は、 を除く。)による改正後の医療観察法第二十四条 条の規定(附則第一条第三号に掲げる改正規定 下この項及び次条において「特定日前処遇事件」 める処遇事件であって特定日前に医療観察法第 いう。)であって施行日前に同項に規定する申立 三条第一項に規定する申立てがあったもの(以 てがあったもの(以下この項及び次条において 「施行前処遇事件」という。)又は最高裁判所の定 適用しな

適切に定めるものとする。
 最高裁判所は、前項の規定に基づき処遇事件
 皇 最高裁判所は、前項の規定に基づき処遇事件

の例による。ただし、施行前処遇事件又は特定に係る証人尋問等の記録については、なお従前第十九条 施行前処遇事件又は特定日前処遇事件

録については、この限りでない。審判を併せて行う場合における証人尋問等の記日前処遇事件とこれらの事件以外の処遇事件の

第二十条 第二十九条の規定による改正後の犯罪に関する法律の一部改正に伴う経過措置)(犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給

前の例による。 第二十才条の規定による改正後の犯罪を害用し、施行日前にこれらの裁定があった場合のおける送達に代わる措置についてあった場合における送達に代わる措置については、施行日以後ににおける送達に代わる措置については、なお従いる送達に代わる措置については、なお従いる送達に代わる措置については、なお従いの例による。

(医療観察法の一部改正に伴う経過措置)

の一部改正に伴う経過措置)

第二十一条 新国際刑事裁判所協力法第四十四条第二十一条 新国際刑事裁判所協力法第四に代わる公告について適用し、施行日前る通知に代わる公告について適用し、施行日前る通知に代わる公告について適用し、施行日前の通知に代わる公告について適用し、施行日前の当該審理が開始された場合における通知に代わる公告については、なお従前の例による。

2 第二号施行日が刑法等一部改正法施行日前で ある場合には、刑法等一部改正法施行日の前日 までの間における新国際刑事裁判所協力法第六十四条の二の規定の適用については、同条中 「拘禁刑」とあるのは、「懲役」とする。刑法等一部改正法施行日以後における刑法等一部改正法施行目前でした行為に対する同条の規定の適用 についても、同様とする。

過措置) 記録の消去等に関する法律の一部改正に伴う経物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的(性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収

第二十二条 施行日前に開始した第三十六条の規

報 2

替えて適用する行政手続法(平成五年法律第八 姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録 定(附則第一条第三号に掲げる改正規定を除 従前の例による 定する公示の方法による通知については、 において読み替えて準用する場合を含む。) に規 去等に関する法律第十七条第三項において読み された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消 十八号)第十五条第四項(同法第二十二条第三項 次項において同じ。)による改正前の性的な なお

令和七年四月十八日

衆議院会議録第二十二号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

送達に代わる措置については、 に当該命令又は当該決定があった場合における る送達に代わる措置について適用し、施行日前 第十六条の規定による決定があった場合におけ 以後に同法第十一条の規定による命令又は同法 を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録され た性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等 に関する法律第二十条第三項の規定は、 第三十六条の規定による改正後の性的な姿態 なお従前の例に 施行日

(恩赦法の一部改正)

官

第二十三条 恩赦法(昭和二十二年法律第二十号) の一部を次のように改正する

れば」を「次の各号に掲げる場合の区分に応 第十四条中「判決の原本にその旨を附記しな 当該各号に定める措置をとらなければ」に 同条に次の各号を加える。

- 判書又は当該調書の原本に大赦、特赦、減 である調書に記載されている場合 裁判書が書面である場合又は裁判が書面 刑の執行の免除又は復権があつた旨を 当該裁
- ことができない方式で作られる記録であつ 的方式その他人の知覚によつては認識する 裁判書が電磁的記録(電子的方式、 磁気

行の免除又は復権があつた旨を記録するこ れるものをいう。以下この号において同 又は当該調書に大赦、 る調書に記録されている場合 じ。)である場合又は裁判が電磁的記録であ て、電子計算機による情報処理の用に供さ 減刑、 当該裁判書 ・刑の執

法律の一部改正) (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する

第二十四条 私的独占の禁止及び公正取引の確保 に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)の 部を次のように改正する。

に改め、同条第三項中「判決の謄本の」を削る。 記録である場合にあつては、当該電磁的記録) (国会法の一部改正) 第百条第二項中「謄本」を「謄本(判決が電磁的

第二十五条 号)の一部を次のように改正する。 国会法(昭和二十二年法律第七十九

面又は電磁的記録。第百条第二項において同 方式で作られる記録であつて、電子計算機によ じ。)」に改める。 状に記録された事項を記載し、又は記録した書 の項において同じ。)である場合にあつては、令 る情報処理の用に供されるものをいう。以下こ 他人の知覚によつては認識することができない 状が電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その 第三十四条の二第一項中「の写」を「の写し(令

条第五項中「附した」を「付した」に改める。 (検察官の取り調べた者等に対する旅費、 第百条第二項中「の写」を「の写し」に改め、 宿泊料等支給法の一部改正) 日 同

第二十六条 検察官の取り調べた者等に対する旅 第五十七号)の一部を次のように改正する。 |項中「これらの規定」を「同法第三条第二 宿泊料等支給法(昭和二十四年法律

> 項、第四条第二項、第五条第二項及び第六条中 改める。 「裁判所書記官」とあり、

(旅券法の一部改正)

第二十七条 旅券法(昭和二十六年法律第一 十七号)の一部を次のように改正する。 一百

項」の下に「(第一号に係る部分に限る。)」を加え

第二十八条 破壞活動防止法(昭和二十七年法律 第二百四十号)の一部を次のように改正する。

記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚 のように加える。 るものを含む。)」に改め、同項に後段として次 て同じ。)を含む。)及び証拠物(電磁的記録であ の用に供されるものをいう。以下この項におい れる記録であつて、電子計算機による情報処理 によっては認識することができない方式で作ら 第二十八条第一項中「及び証拠物」を「(電磁的

再生したものを視聴する方法によるものとす 容を表示したものを閲覧し、又はその内容を るときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内 又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であ

|十八条第二項中「の求」を「の求め」に改め

第二十九条 次に掲げる法律の規定中「及び第五 で」に改める。 百十三条第六項から第八項まで」を「、第五百十 条の二及び第五百十三条第七項から第十項

- 非訟事件手続法(平成二十三年法律第五

並びに同法第七条」に

第十三条第一項第五号中「第百五十五条第

に改める

(破壊活動防止法の一部改正)

この場合において、当該事件に関する書類

(民事訴訟法及び非訟事件手続法の一部改正)

- 民事訴訟法第百八十九条第三項
- 号)第百二十一条第

第三十条 総合法律支援法(平成十六年法律 (総合法律支援法の一部改正

:第七

を「及び宿泊料並びに裁判所がその額を定めた」 十四号)の一部を次のように改正する。 |裁判所]を「裁判所書記官」に、「、宿泊料及び. 一項第二号及び第三十九条の三第二項第二号中 第三十九条第二項第二号、第三十九条の二第

第三十一条 める旅費、日当及び宿泊料の額について準用す 項第二号又は第三十九条の三第二項第二号に定 第三十九条第二項第二号、 事件又は施行前保護事件に係る総合法律支援法 (総合法律支援法の一部改正に伴う経過措置) 附則第十四条の規定は、 第三十九条の二第二 施行前刑事

法律の一部改正 (刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する

に関する法律(平成十七年法律第五十号)の一部第三十二条 刑事収容施設及び被収容者等の処遇 を次のように改正する

れたファイルに記録された」に改める 係る電子計算機(入出力装置を含む。)に備えら う。)が電気通信回線を通じて刑事施設の使用に 計算機による情報処理の用に供されるものをい ができない方式で作られる記録であって、電子 的方式その他人の知覚によっては認識すること 事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気 録した記録媒体が刑事施設に到達し、又は当該 た」を「若しくは当該文書に記載すべき事項を記 第百七十一条第四号中「が刑事施設に到達し

百八十一条第二項並びに第四百九十四条の六第 を「第二百五条第二項、 十一条第二項、」を加え、 |項|に改める 第二百八十六条中「刑事訴訟法」の下に「第六 「並びに第四百八十一条第二項」を「、 第二百八十六条の二」 「第二百八十六条の二」

第三十三条 オウム真理教犯罪被害者等を救済す 年法律第八十号)の一部を次のように改正す るための給付金の支給に関する法律(平成二十 給付金の支給に関する法律の一部改正) (オウム真理教犯罪被害者等を救済するための

用に供されるものをいう。)を含む。)」を加え る記録であって、電子計算機による情報処理の よっては認識することができない方式で作られ (電子的方式、磁気的方式その他人の知覚に 第八条第四項中「書類」の下に「(電磁的記録

保情報の保護及び活用に関する法律の一部改 、特定秘密の保護に関する法律及び重要経済安

第三十四条 次に掲げる法律の規定中「同条第三]を「同条第四項」に改める

一 重要経済安保情報の保護及び活用に関する 年法律第百八号)第十条第一項第一号口 特定秘密の保護に関する法律(平成二十五

法律(令和六年法律第二十七号)第九条第一項

係法律の整理等に関する法律の一部改正) 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関 第

第三十五条 刑法等の一部を改正する法律の施行 次のように改正する。 に伴う関係法律の整理等に関する法律の一部を

刑事訴訟法」に、 第四百五十八条第七項中「新刑事訴訟法」を 十四条第一項」に改める。 「第四百八十四条」を「第四百

条の二」に改め、同項の表刑事訴訟法の項中「第)第十一項から第十三項まで並びに第五百十三 第四百九十一条第七項中「及び第九項から第 一項まで並びに第五百十四条」を「、第六項及

令和七年四月十八日

四百八十七条」を「第四百八十七条第一 項」に改

法律の一部改正) 等の推進を図るための関係法律の整備に関する (民事関係手続等における情報通信技術の活用

第三十六条 民事関係手続等における情報通信技 術の活用等の推進を図るための関係法律の整備 同法第五条の三を削る改正規定を次のように改 に関する法律の一部を次のように改正する。 第九十二条中少年法目次の改正規定を削り、

第二の一の項」に改める。 第五条の三中「別表第三の 一の項」を「別表

規定を削る。 第九十二条中少年法本則に一章を加える改正

改正規定を次のように改める。 規定を削り、犯罪被害者等保護法第四十七条の 第九十三条中犯罪被害者等保護法目次の改正

び五一の項並びに別表第二の一の項から三の の項から三の項」を「、別表第一の四五の項及 欄4に係る部分に限る。)並びに別表第三の一 「並びに別表第一の一七の項及び一八の項(上 「別表第二の一の項」に改め、同条第三項 第四十七条第一項中「別表第三の一の項」を 单

の改正規定を次のように改める。 第九十三条中犯罪被害者等保護法第四十八条

中「第三条第二項及び別表第二の一の項」を を「別表第一の四五の項」に改め、同条第三項 「第三条第一項及び別表第一の一の項」に改 第四十八条第二項中「別表第一の一七の項」 同条第四項後段を削る。

条を加える改正規定を削る。 九条を第五十二条とし、 第九十三条のうち犯罪被害者等保護法中第四 第四十八条の次に三

> する法律の一部改正 る児童対象性暴力等の防止等のための措置に関 (学校設置者等及び民間教育保育等事業者によ

第三十七条 学校設置者等及び民間教育保育等事 措置に関する法律(令和六年法律第六十九号)の 業者による児童対象性暴力等の防止等のための 部を次のように改正する。

第二条第三項」に改める。 第三十四条第二項第一号中[第二条第二項]を

(財務省設置法の一部改正)

第三十八条 正する。 財務省設置法の一部を次のように改

押え、捜索」を「捜索、 財務省令」」に改める。 省令、農林水産省令、経済産業省令、 省令、環境省令及び防衛省令」とあるのは「及び 百十七条中「、国家公安委員会規則、 ぞれ」を削り、「読み替えるもの」を「、 第四項中「第二百四十一条及び」を「第二百四十 に規定する電磁的記録提供命令」に改め、同条 条第一項及び第三項並びに」に改め、「、それ 第二十七条第二項ただし書中「記録命令付差 同法第百二条の二第 国土交通 厚生労働 同法第五 一項

第三十九条 この附則に定めるもののほか、この める。 法律の施行に関し必要な経過措置は、 政令で定

(政令への委任)

理

法等による発受並びに対面で行われる手続につい しての作成等及び電子情報処理組織を使用する方 減並びに手続の円滑化及び迅速化に資するため、 況等に鑑み、

刑事手続等に関与する

国民の負担軽 手続において取り扱う書類について電磁的記録と て映像と音声の送受信により行うことに関する規 近年における情報通信技術の進展及び普及の状

> がある。これが、この法律案を提出する理由であ される文書に対する信頼を害する行為等について 受の対象事件の範囲の拡大等の措置を講ずる必要 定を整備するとともに、電磁的記録をもって作成 る の執行等の手続の整備、犯罪捜査のための通信傍 の処罰規定の整備、犯罪収益の新たな没収の裁判

提出)に関する報告 事訴訟法等の一部を改正する法律案(内閣 情報通信技術の進展等に対応するための刑

議案の目的及び要旨

続の整備等を行おうとするもので、 備、犯罪収益の新たな没収の裁判の執行等の手 る信頼を害する行為等についての処罰規定の整 の進展等に伴う犯罪事象に適切に対処するた るための規定の整備を行うほか、情報通信技術 いてビデオリンク方式の一層の活用を可能にす 可能にするとともに、対面で行われる手続につ 磁的記録をもって作成・管理・発受することを るため、手続において取り扱う書類について電 迅速化及びこれに関与する国民の負担軽減を図 び普及の状況等に鑑み、刑事手続等の円滑化・ 容は次のとおりである。 本案は、近年における情報通信技術の進展及 電磁的記録をもって作成される文書に対す その主な内

与する国民の負担軽減を図るための規定の整 刑事手続等の円滑化・迅速化及びこれに関

- ことを可能にするための規定の整備 電磁的記録をもって書類の作成等をする
- 万法を定めること 電磁的記録である証拠の閲覧・謄写の
- 子情報処理組織を使用する方法等による ことを可能にすること。 裁判所に対する申立て等について、

衆議院会議録第二十二号 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書

付・執行を可能にすること。 令状について、電磁的記録による発 令和七年四月十八日

ビデオリンク方式の一層の活用を可能に 記録提供命令を創設すること。 記録命令付差押えを廃止して、

するための規定の整備

- てビデオリンク方式により行う場合の手 ついて、被疑者等を刑事施設に在席させ 続等を定めること。 勾留質問及び検察官による弁解録取に
- デオリンク方式により行うことを可能に 人等を公判廷以外の場所に在席させてビ 公判期日における手続について、被告
- 情報通信技術の進展等に伴う犯罪事象に適 実施することができる範囲を拡充するこ ビデオリンク方式により証人尋問等を
- る行為等について処罰規定を整備するこ 行使の目的で電磁的記録文書等を偽造す

切に対処するための規定の整備

官

- て処罰規定を整備すること。 的に沿うべき動作をさせない行為等につい どの方法により、その電子計算機に使用目 職務に使用する電子計算機等を損壊するな 公務員が職務を執行するに当たり、その
- び没収保全の手続を整備すること な形態の財産について没収の裁判の執行及 電子情報処理組織を用いて移転する新た
- 財産上の利益を客体とする強盗罪等を追加 犯罪捜査のための通信傍受の対象犯罪に
- 十一日までの間において政令で定める日から 施行すること。 この法律は、原則として、令和九年三月三

議案の修正議決理由

を追加すること等の修正を行う必要があると認 妥当なものと認めるが、電磁的記録提供命令に る信頼を害する行為等についての処罰規定の整 と議決した次第である。 め、別紙のとおり、これを修正議決すべきもの 音声の送受信による外部交通の推進に係る規定 附則に個人情報取得に係る留意規定及び映像と て行わなければならないものとするとともに、 係る秘密保持命令は一年を超えない期間を定め 続の整備等を行おうとするもので、その措置は の進展等に伴う犯罪事象に適切に対処するた るための規定の整備を行うほか、情報通信技術 いてビデオリンク方式の一層の活用を可能にす 可能にするとともに、対面で行われる手続につ 磁的記録をもって作成・管理・発受することを るため、手続において取り扱う書類について電 迅速化及びこれに関与する国民の負担軽減を図 び普及の状況等に鑑み、刑事手続等の円滑化・ 本案は、近年における情報通信技術の進展及 犯罪収益の新たな没収の裁判の執行等の手 電磁的記録をもって作成される文書に対す

付することに決した。 なお、本案に対し、 別紙のとおり附帯決議を

令和七年四月十八日

衆議院議長 額賀福志郎殿

法務委員長

西村智奈美

事訴訟法等の 情報通信技術の進展等に対応するための刑 一部を改正する法律案に対す

訟法等の一部を改正する法律案の に修正する。 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴 一部を次のよう

の下に「、一年を超えない期間を定めて」を加え 次に一項を加える改正規定のうち第三項中「対し」 第一条のうち刑事訴訟法第二百十八条第1

ない旨を命ずる期間」を加える

三十九条及び第四十一条」に改め、同条第三号中附則第一条第一号中「及び第三十九条」を「、第 下に「並びに附則第四十条の規定」を加える。 改め、「第二十七条第二項ただし書の改正規定」の 「並びに附則第三十八条」を「、附則第三十八条」に

第四十条 電磁的記録提供命令(第一条の規定に よる改正後の刑事訴訟法第百二条の二第一項に 附則に次の二条を加える。 とならないよう、特に留意しなければならな 規定する電磁的記録提供命令をいう。)により電 件と関連性を有しない個人情報を取得すること ることに鑑み、できる限り被告事件又は被疑事 において個人情報の保護がより重要となってい 録媒体を押収するに当たっては、デジタル社会 磁的記録を提供させ、 (電磁的記録提供命令等における留意事項)

第四十一条 告人等」という。) にとって、弁護人又は弁護人 を選任することができる者の依頼により弁護人 (映像等の送受信による通話に係る取組の推進) 政府は、被告人又は被疑者(以下「被

二項の

次に一項を加える改正規定のうち第三項中「その 第一条のうち刑事訴訟法第二百十九条第二項の

を「記載し、又は記録しなければ」に改め』を加え び第三項の改正規定中「及び第三項」を削り、 旨」の下に「及び同項の規定により漏らしてはなら に、「同項」を「同条第三項」に、「記載しなければ」 め』の下に『、同条第三項中「同条」を「同条第一項 第二条のうち刑事訴訟法第二百十九条第二項及

設 とする。 に万全を期しつつ、

又は電磁的記録に係る記

密の確保に配慮するとともに不正行為等の防止 実情を踏まえ、被告人等と弁護人等との間の秘 能とするための運用上の措置について、 間における映像と音声の送受信による通話を可 体の拘束を受けている被告人等と弁護人等との た後に限る。)(以下「弁護人等」という。)の援助 は、刑事訴訟法第三十一条第二項の許可があっ となろうとする者(弁護士でない者にあって 三十九条第一項の規定による接見のほかに、身 を受けることが重要であることに鑑み、同法第 必要な取組を推進するもの ・地域の

事訴訟法等の一部を改正する法律案に対す 情報通信技術の進展等に対応するための刑

次の事項について格段の配慮をすべきである。 等の検討を進めること。 拡大、映像と音声の送受信による方法への切換 による外部交通制度・電話連絡制度に関して て、現在実施されているテレビ電話を含む電話 制化の必要性について検討を行うこと。併せ 備を進めるとともに、その進捗状況に応じて法 ト方式によるオンライン接見についての環境整 と音声の送受信によるいわゆるアクセスポイン 助を受ける権利が重要であることに鑑み、映像 とって弁護人又は弁護人となろうとする者の援 政府及び最高裁判所は、本法の施行に当たり、 身体の拘束を受けている被疑者又は被告人に 秘密の保持や、手続の円滑化、 対象地域の

きないなどの指摘があることを踏まえ、 る尋問等に比して、証人の状況を詳しく観察で 化に資する一方で、 は、証人等の負担軽減や手続の円滑化及び迅速 ビデオリンク方式による証人尋問等について 法廷において対面で行われ 証人に

対処するよう周知すること。

命ずるものではないこと及び当該命令に対して

不服申立てができることを教示するなど適切に

兀 集されることのないように適切に令状審査が行 罪事実と関連性のない個人情報ができる限り収 り特定して令状の請求が行われるとともに、犯 要に応じ、自己の意思に反して供述することを 個人の重要なプライバシー情報等を含み得るこ 係者へ周知すること。また、収集された情報が われるよう、制度の内容及び趣旨について、関 及びその趣旨について周知すること。 に行われるよう、本改正により追加される要件 におけるビデオリンク方式の採用の判断が適切 とに十分に留意し、定められた規定に基づく消 電磁的記録提供命令制度の運用に当たって 電磁的記録提供命令をするに当たっては、必 対象となる電磁的記録について、できる限 適正かつ厳重な管理を行うこと。 + 九

Ŧi. するに当たっては、必要な限度で期間を定める とともに、その必要がなくなった場合には、捜 にこれを取り消す運用とするよう関係者へ周知 査機関において、期間経過前であっても速やか 電磁的記録提供命令に係る秘密保持命令を発

写の方法を認めるよう、留意すること。 録の閲覧・謄写の方法によることを可能とする の向上を図る観点から、弁護人の要望を踏まえ プライバシー等を保護しつつ、弁護人の利便性 謄写の機会を付与するに当たっては、関係者の とともに、電磁的記録については複写による謄 つつ、できる限り、オンラインによる電磁的記 検察官が弁護人に対して証拠書類等の閲覧・

破棄等をされることなく適切に保管される措置 捜査機関が収集した証拠が改ざん・差替えや

令和七年四月十八日

対する反対尋問権が実質的に保障され、 裁判所 を講じるよう努めること。

留意すること。

電磁的記録文書等偽造罪の適用に当たって

度に広汎に罰せられることにより表現の自由が 不当に抑制されることのないよう、留意するこ るようにするとともに、SNSへの投稿等が過 人の権利・利益の侵害に対して厳格に対処でき は、虚偽の名義又は内容の電子データによる他

がないよう、厳格なセキュリティ水準を確保す タルリテラシーの向上のための研修等について 用期間を設けること。また、司法関係者のデジ が生じることのないよう検討を進めるととも テムの開発及び運用準備のスケジュールに無理 できる体制の整備に努めること。併せて、シス とともに、システム障害時にも司法手続を継続 置について不断に検討し、必要な対策を講じる タル証拠の漏洩や改ざん防止のために必要な措 る成り済ましや第三者による不当な介入、デジ ること。また、ビデオリンク方式の利用におけ 公判で用いられる個人情報の流出が生じること るに当たっては、サイバー攻撃等により捜査・ 改正法の施行に必要となるシステムを構築す 制度の開始に先立って必要な検証・試験運

十一 今後における捜査・公判手続のデジタル化 と認めるときはその結果に基づいて所要の措置 とともに、刑事手続に関与する者の利便性を向 続の一層の効率化について引き続き検討を行う の更なる進展のため、デジタル化による刑事手 を講じること。 上させる措置について検討を行い、必要がある

立て等については、 な弁護活動を不当に阻害することのないよう、 オンライン等の方法による裁判所に対する申 弁護人による迅速かつ適切

検討を進めること。

衆議院会議録第二十二号 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案及び同報告書